

要旨

はじめに

本論文では、ミャンマーのイギリス植民地時代から現代に至るまでの国家の政治・経済・社会の変遷を明らかにすることにより、ミャンマーの「体制」転換に至るまでの現実とその特徴を検証する。すなわち、本論文において、ティンセイン大統領による政治・経済・社会の改革がイギリスからの独立時から今日に至る政治・経済・社会の発展の全過程において、最も重要な「体制」転換であったことを明らかにすることを目的としている。なお、本論文の検証が、このように 60 年余りの長期間に及んだ理由は、独立直前のミャンマーが、宗主国イギリスの意向に反して、イギリス連邦の自治領ではなく、完全独立を果すことを望んだことと、それによりミャンマーが社会民主主義体制への扉を開くことになったからである。そして、このことが、イギリスからの植民地独立直後に、将来性を期待され保証されたアジア有数の豊かな国家であったその後のミャンマーの運命を大きく変えてしまう原因と起点となったからである。

本論文では、イギリス植民地時代から現代に至るまでの政治・経済・社会の変遷過程について、これを体制選択という視点から整理した上で、ティンセイン政権時代に顕在化したミャンマーの「体制」転換の現実とその特徴、そして意義について明らかにすることによって、ミャンマーでの真の意味での体制転換のあり方を問い直すこととする。

序に代えて ―ティンセイン政権下での「体制」転換とは―

2010 年 11 月、ミャンマーでは、複数政党制民主主義に基づく総選挙により、連邦團結発展党（Union Solidarity Development Party : USDP）が圧勝し、2011 年 3 月 30 日には民政移管が実現し、ティンセイン政権が誕生した。ティンセイン政権は、発足後、すぐに政治改革と国際関係の改善に着手するとともに、経済成長実現のための経済改革を推し進めた。

筆者は、2012 年 9 月 10 日、発足したティンセイン政権について率直な意見を聞くため、1988 年の民主化運動時、全ビルマ学生連盟連合（All Burma Federal of Student Unions : ABFSU）議長であり、学生運動の指導者であったミンコーナイン氏に面談し、インタビューを行った。ミンコーナイン氏は、「ティンセイン政権によるこれからのミャンマーの改革とその発展には大いに期待が持てる」と述べている。また、米国の共和党国際研究所（IRI : International Republican Institute）は、ティンセイン大統領の就任後 3 カ年が経過した 2013 年 12 月 24 日から 2014 年 2 月 1 日までの間、ミャンマー国内全域で、ミャンマー国民のティンセイン大統領とその政権についての評価を調査する大規模なリサーチを実施し、その調査結果から、IRI は以下のように述べている。

(1) 一国が政治・経済・社会の改革を進めていくにあたっては、その改革を国民が受け入れるという姿勢が重要である。ティンセイン大統領の改革とその実行について、ミャンマー国民の 88% が賛同しているという事実は、非常に大きな意味を持つ。

(2) ティンセイン大統領のリーダーシップを好意的に受けとめ、評価している国民は 91% にもものぼり、ティンセイン大統領と同政権が実行している改革に対する国民からの信頼度は非常に高い。

このことから、ティンセイン大統領と同政権による改革が当時順調に進められていることが認められる。本論文は、このような視点に立ってミャンマーでの「体制」転換過程を考察し、ティンセイン大統領による政治・経済・社会全般にわたる改革がその仕組みと構造を大きく変革する真の体制転換へのいわば第一段階となったという点を明らかにする。

序章 ミャンマーの概要

東南アジアのなかで最も恵まれた、そして最も裕福な国家のひとつであったミャンマー連邦共和国がなにゆえ今日後発・発展途上国（最貧国）という認定を受けざるを得ないまでに追い込まれてしまったのか。イギリスからの植民地独立後から今日までの 70 年間余におけるミャンマーのそれぞれの時代のリーダーは、どのような状況と考え方の下に政治と経済政策を策定し実行したのか。本論文では、それらが、民政移管によって誕生したティンセイン大統領とその政権にどのような影響と使命を与えたのかについて検証を進めていくものである。

第 1 部 第 2 次世界大戦後から現代までの政治・経済・社会の変動

第 1 章 アウンサン将軍時代の「植民地支配からの独立の時代」

— ウーヌ政権時代の「仏教社会主義の時代」（1948 年～1962 年）—

第 1 節 アウンサン将軍の時代（植民地時代）

王朝を核とする国家体制を基本として歴史を歩んできたミャンマーは、第 2 次英緬戦争敗北により、王朝国家体制は滅び、1886 年 1 月 1 日、英領インド (British India) のビルマ州として正式に植民地化された。そして、このことが当時のミャンマー全人口の 68% を占めるビルマ族のイギリス植民地政策への政治的不満をミャンマー社会全体に鬱積させる原因となった。また、イギリスによる植民地政策を経済面から見ると、ミャンマーをイギリスの植民地として 100 年以上にもわたり、イギリスの資本主義の下で経済を発展させ、

自由貿易国として存立させた。しかし、これはイギリス人とインド人による国内の農業・鉱業などの重要産業とその流通の寡占を意味し、ミャンマー国内で創出された利益は、ことごとく国外に流出してしまう、ミャンマー国民の犠牲の上に成り立った宗主国のための経済発展であった。従って、ミャンマーからの輸出は、輸出金額も多く大量であった農業生産物や鉱物資源が国内で加工されることもなく、原材料のまま海外へ搬出された。その一方で、ミャンマーへの輸入品の大部分は完成品であった。また、その輸入額は、輸出額の半分以下であった。貿易の実態は国民の犠牲の下に行われた宗主国による貿易を媒介とした経済的な搾取と言えるものであった。

また、イギリス政府により、農作物に対する強制的な税と供出米制度が課せられ、農業から得られる利益も、そのほとんどが英国によって搾取された。その結果、農村地域でもイギリスによる植民地政策に対する不満が鬱積し、拡大した。この結果、当然のこととしてイギリスによる植民地統治政策に反抗するミャンマー国民の抗議運動が全国に広がることとなった。

1945年8月の日本敗戦によって、1947年1月、当時のミャンマーの最高指導者であるアウンサンは、イギリス政府との間で1年以内の完全独立を約束するとしたアウンサン＝アトリー協定を締結し、ここに、ミャンマー独立が現実のものとなった。そして、独立後のミャンマーの国の統治と経済制度については、アウンサンの考えにより、資本主義の経済システムが当面存続するはずであった。しかし、現実には、アウンサンとタキン党リーダー達7人は暗殺され、独立後の国家運営に携わることができなかつたため、ミャンマーは社会主義体制へ向かうこととなり、それがそれ以降の経済発展を阻害する要因となった。

第2節 ウーヌ時代の政治と経済政策

独立後のビルマ連邦の初代首相にウーヌが就任した。ウーヌ就任後には、土地改革や基幹産業の国有化などを具体的に示した経済計画「経済復興2カ年計画」が決定されたが、この計画は、ウーヌ政権のスローガンとして存在したのみで、実際には頓挫する結果となった。ウーヌ政権による本格的な復興計画は、1952年8月に決定された福祉国家計画、別名「ピドゥッタ（PyiDawTha）計画」である。この福祉国家計画は農業立国であるミャンマーの農産物、とくにコメの世界的な需要拡大のもとで立案・決定された。輸出米価の高騰と輸出額の増加により、1951年度～1952年度は順調に進行した。しかし、1953～54年度にその容相は一変する。1953～54年度のコメ市場は、コメの輸出単価が△20.9%と大幅に下落したことにより、コメの輸出額も△17.6%と下落した。これにより、ミャンマーの総輸出額も減少した。この結果、それまで戦後復興の屋台骨を支えてきたコメ輸出額の大幅な減少は、ミャンマーの貿易収支と外貨準備高に悪影響を与えることとなり、ウーヌ政権は、外貨危機回避のための輸入制限を断行し、福祉国家計画もその枠内で見直し

を行い、規模を縮小した。すなわち、ウーヌ政権の経済政策がコメの単一生産に基づいた貿易構造に大きく依存することが明らかとなったため、本来の使命であった経済復興と経済発展に道筋をつけることができなかった。このため、国民総生産は拡大することはなく、激しい物価の上昇をとめない国民生活は一向に改善されず、その不満はウーヌ政権に向けて鬱積していった。そして、こうした状況は、仏教を国教化するという政治問題によって引き起こされた国内の不安と混乱の中で、国家分裂に至るまでの大暴動に発展した。その失敗は、ネ・ウィンと国軍によるクーデタを引き起こし、それによる政権交代は、その後、半世紀にわたるミャンマーの経済発展に大きな打撃を与える結果となった。

第2章 ネ・ウィン時代

―「国家法秩序評議会 SLORC」と「ビルマ式社会主義」の時代（1962年～1988年）―

第1節 ネ・ウィン将軍による政権奪取と統治

1962年3月、ビルマ国軍とネ・ウィン将軍はクーデタによって権力を掌握し、3月2日に革命評議会を創設した。これ以降、1988年までの26年間は、「ビルマ式社会主義」を標榜する「ビルマ社会主義計画党（BSPP）」による一党独裁体制が続くことになる。

社会主義計画党は、国軍の幹部を中核とする政党で、「政治のビルマ人化」とも言われた。ネ・ウィンは、その後総計26年間にもわたってビルマの独裁者として政治権力の中核に位置していた。

第2節 ネ・ウィン時代の経済政策

ネ・ウィン政権では、「ビルマ式社会主義」の下、「経済のビルマ人化」も推し進められた。ミャンマー国内の工業・商業・流通業そして金融業などの主要な産業はすべて国有化され、国の計画経済制度の下におかれた。また、農業分野においても、同様に、国家主義による計画経済体制下に置かれることとなった。農地は国有化された後、農民に配分されたが、政府は農業に対しても厳しい政策介入を行った。すなわち、1965年には、コメを含む12の農産物が国家統制品目に指定され、供出制度によって農産物を政府に低廉な価格で売り渡さなくてはならなくなった。それは、農民の稲作への消極的な姿勢となって現れた。農業立国ミャンマーの経済の柱であるコメの輸出量は急激に減少し、国の貿易収支と国家財政に深刻な打撃を与えた。ネ・ウィン政権による国の経済運営は、その財源不足から次第に難しくなっていった。

第3節 ネ・ウィン時代の経済政策その修正と顛末

ネ・ウィン政権では、政治と経済の両面において軍部の権力を背景とした強権的とも言える国家指導・管理体制が実施され、それが経済成長に著しい打撃を与えた。当時の国内総生産について見ると、国家管理によるネ・ウィン政権の整備段階である1962年から1970年代初めの実質GDPは、ウーヌ政権末期の1961年と比較して、1973年には13年間で1.4倍であり、その期間の年平均成長率は高々2.9%であり、ネ・ウィン政権の最初の10年間の経済成長は順調なものではなかった。また、この時期には、GDP成長率が低迷した一方で、消費者物価指数によるインフレ率は、ネ・ウィン政権発足時の1962年から1964年までは、比較的安定した動きであったが、1965年に17.7%、1966年には25.5%と大幅に上昇した。その後は小幅な動きに戻ったものの、1972年に7.6%と再び上昇し、1973年には25.2%と大幅上昇した。

このような国内経済の不振を背景に、1974年には、多数の国有企業や民営企業の労働者達もストライキを起こし、全国規模へと拡大した。政治不安の中、革命評議会は社会主義憲法を制定し、ビルマ社会主義計画党の一党支配体制が名実ともに確立することとなった。そして、社会主義経済政策を推し進めることによるビルマ経済の構造的な諸問題は、そのまま民政移管と称する次の政権に引き継がれることとなった。

ネ・ウィンは、低迷する経済への対策として、ミャンマー「長期20カ年計画」に基づき経済立て直しに本格的に取り組むことを指示した。ネ・ウィンによる一連の経済政策の見直しにより、70年代後半以降ミャンマー経済は一時的に回復したが、国民の日常生活は激しいインフレに襲われ、国内経済も次第に停滞し始めた。国家財政は政府財政と国有企業財政ともども大幅な赤字を計上した。経常収支も大幅に悪化し、国の財政を圧迫した。

その状況下で、ネ・ウィン政権は中国人やインド人、国境周辺に住む少数民族などのヤミ商人に経済的な打撃を与えることを目的として、1985年と1987年に突然高額紙幣の廃貨を実行した。しかし、その影響は彼らに留まらず、全てのミャンマー国民に打撃を与え、混乱を生じさせることになった。そして、ネ・ウィン政権の政治・経済分野でのこうした失政の積み重ねにより、国民の不満は頂点に達し、1988年3月に偶発した学生運動は、大規模な反政府集会へと発展し、同年8月8日、全国的なゼネストへと発展して、群衆の一部は暴徒化した（「1988年政治危機」）。無政府状態とも言える混乱の中で事態を収束させるために、国軍によるクーデタが実行に移され、これにより、国家法秩序回復評議会（SLORC）が樹立された。

ここに、「ビルマ式社会主義」を国家建設の基本理念とするネ・ウィン政権は崩壊した。

第3章 タンシュエ時代

—「国家平和発展評議会 SPDC」の時代（1988年～2010年）—

1988年、国軍はビルマ式社会主義計画党（BSPP）政権を倒し、軍事政権を樹立した。当時国防副大臣であったタンシュエは、クーデタ後に設立された国家法秩序回復評議会（SLORC）の副議長に就任した。その後、彼は1992年4月にSLORC議長、上級大将および国家元首に就任し、独立後のミャンマー史上で最大の権力者となり、その後23年間にわたり、政治・経済・社会全体に大きな影響を及ぼすこととなった。

一般に、発展途上国が経済発展を実現する際には、民主的な政権よりも独裁政権（例えば軍事政権）の方が円滑である場合が多いと言われてきた。こういう議論に基づけば、タンシュエ独裁体制にある軍事政権下において、ミャンマーが社会的・経済的に大きく発展を遂げていても良いはずであったが、結果はそのようにはならなかった。何ゆえか。本章では、その要因となったアウンサンスーチーの突然の出現とタンシュエ政権による経済政策を軸にこのことについて検証する。

第1節 ソウマウンと国家法秩序回復評議会（SLORC）の時代

「1988年政治危機」のクーデタで誕生したソウマウン新政権は、この新体制は暫定内閣であるとし、1990年5月に総選挙を実施すると発表した。それにより、1988年9月、アウンサンスーチーを民主化運動の象徴として掲げる民主化要求勢力は国民民主連盟（NLD）を結成した。1990年5月27日、総選挙が実施され、その結果はNLDの圧勝であった。しかし、軍事政権は選挙の大敗を受けて、選挙結果を無視した。その一方で、NLDは、7月28日～29日に党員の議員大会を開き、国会を9月末までに招集する決議を採択した。これにより、NLDは、軍事政権と真っ向から対決することとなった。

第2節 タンシュエ時代の国内統治とアウンサンスーチー

1992年4月23日、タンシュエ将軍は国家法秩序回復評議会（SLORC）議長、上級大将、及び国家元首に就任した。タンシュエは、1993年1月に憲法の基本原則を定めるための国民会議を開催し、その審議を開始した。しかし、1995年11月、NLDが全メンバーを国民会議から引き上げたことにより、国民会議運営委員会は、2004年5月まで国民会議を開催することはなかった。

1988年の大規模な群集を巻き込んだ反政府運動の中で、突然に現れて、またたく間に民主化運動の中心的存在として国民に強い影響力を持つことになったアウンサンスーチーの出現は、国の分裂を恐れる軍事政権にとっては確かに、大きな脅威であった。実際、アウンサンスーチーに対する国軍による弾圧は、数度にわたる自宅軟禁をはじめ度々起きてお

り、それなりの抑止効果も働いていたと考えられる。しかし、国軍による「デイペイン事件」はミャンマー軍事政権と国軍にとって決定的な打撃を与えた。この事件を直接の契機として、アウンサンスーチーによる民主化運動に、欧米諸国のみならず、ASEAN 諸国までもが介入するようになった。

「デイペイン事件」により、米国は対ミャンマー制裁法を新たに制定し、また、EU も、ミャンマー国営企業への借款の禁止を含む制裁措置の強化を決定した。さらに、日本政府の対ミャンマー政策も、欧米諸国に歩調を合わせて厳しいものとなった。ASEAN 諸国も、2003 年 6 月 ASEAN 外相会議において、彼女の解放を求める共同声明を出した。このような状況の中で、事態の解決策として、軍事政権は 2003 年 8 月、「民主化へのロードマップ」を発表し、国民投票で承認された憲法の規定に基づき、総選挙が 2010 年 11 月に実施されることが決定された。

第 3 節 タンシュエ時代の経済政策

1988 年 9 月国家法秩序回復評議会 (SLORC) は、クーデタにより権力を掌握した 2 日後には、国名を「ビルマ社会主義連邦共和国」から社会主義を削除して「ビルマ連邦」に変更した。また、権力掌握からわずか 2 ヶ月後の 11 月には、外国投資法を制定し、対外開放政策に向けて政策変更した。

1988 年以降の、SLORC によるこれらの経済改革により、ミャンマー経済は 1988 年～1992 年にかけての政治不安と経済低迷の時期を経た後、1992 年にスタートした短期 4 カ年計画 (1992 年度～1995 年度) では、年平均 7.5% という高い成長率を達成した。この期間の高度経済成長は、タンシュエ政権の基盤をより強固にするものとなった。

こうした好調な経済成長を継続し、推し進めるために、政権は短期 4 カ年計画に続いて 1996 年度から 2000 年度までの 5 年間を計画とする短期 5 カ年計画を策定した。タンシュエ政権による短期 5 カ年計画の期間中の年平均目標成長率は 6.0% であったが、従来順調に発展をつづけてきたミャンマー経済は、1996 年を境に下降線をたどることになったが、幸いにも短期 5 カ年計画期の後半である 1999 年以降、実質国内総生産成長率は対前年比で 1999 年度 10.9%、2000 年度 13.7% と、飛躍的な成長を遂げる結果となった。これは国内の農業部門が堅調に推移したこと、建設分野や金融分野が好調であったこと、そして 1999 年度から本格的に開始された天然ガスの輸出が、大幅に増加したこと、といった要因が貢献した。

しかし、SLORC とタンシュエ政権による経済運営は、国民不在の軍事政権による軍事政権のための経済成長であり、またネ・ウィン政権によるビルマ式社会主義経済体制によって生じた財政赤字、為替の二重レート、貿易赤字、外貨準備高の減少、インフレの進行などの国内経済の歪みの是正に取り組むこともなく、その都度の対処療法によって問題を先送りしながら、ただ単に経済成長のみを追い求めるものであった。そして、それは、ま

すまず政権の経済運営を難しくする結果となった。特に、財政赤字の悪化は国内のインフレを悪化させる原因となった。2006年度から2008年度にかけて、基礎食糧品が国民の予測の域を超えて大幅に値上がりし、また非食糧品分野では特に燃料（ガソリン）も値上がり、タンシュエ政権末期におけるインフレの進行が、国民、特に低所得層の人々の日常生活に大きな打撃を与え、それが2007年の反政府デモ（サフラン革命）の原動力となった。そして、ミャンマー国内におけるアウンサンスーチーを中心とした民主化運動の高まりとインフレによる基礎食糧品の高騰により勃発した激しい反政府運動の高まりの中で、タンシュエ政権は追い詰められ、自らその衣を替える選択と称して、総選挙を実施した。この選挙では、最有力視されていたアウンサンスーチー主導の国民民主連盟（NLD）が選挙をボイコットしたため、国軍が全面的にバックアップする連邦団結発展党（USDP）の圧勝という結果となった。

そして、2011年1月31日、連邦議会が招集され、2月4日、ティンセイン（Thein sein）大統領が選出され、国会で承認され、1992年以降、軍事政権の中枢を担ってきたタンシュエ国家平和発展評議会（SPDC）議長兼国家元首は、その地位を退くことになった。これにより、23年間もの長きにわたった軍事政権は終わりを告げ、ここにミャンマーにおける民政移管（軍籍を離れたティンセインと非軍人の政治家や専門家を登用した政権への移管）がようやく実現した。

第2部 ミャンマーの「体制」転換

第4章 「体制」転換と政治・経済改革

― ティンセイン政権下での「体制」転換の時代（2011年～2016年）―

本章では、ティンセイン政権時代の5年間（2011年～2016年）に、ティンセイン大統領とその政権が「国を発展させ、国民を豊かに」するために、どのような改革を実行し、それが国家と国民生活の向上・発展にいかに関与してきたのかについて、①ティンセイン大統領による施政方針演説 ②政権党の連邦団結発展党（USDP）が国内の限定された範囲内の要人に向けて作成した「ミャンマー経済・社会における政策と改革（2012～2015）の成果レビュー」という2点の基本資料に依拠しながら明らかにする。これらにより、ティンセイン政権による政治・経済・社会の改革とその成果であるミャンマーの「体制」転換のスタートからその完了までの道標が明確になると考えている。なお、これら2つの基本資料は、筆者の責任で邦訳し、その内容を要約した「翻訳資料」として利用している。

第1節 ティンセイン大統領による施政方針演説とその概要

ティンセイン大統領による施政方針演説の内容は、以下の通りである。私達が過去の歴史から学んできた ①連邦が分裂しないこと、②司法・行政の安定、③すべての民族が一致団結すること、という国是は、ティンセイン政権においても、最も重要な国家の理念として引きついでいく。そのためには、我が国にとって、次の3つの力を強くする必要がある。

① 国の力 (နိုင်ငံရေးအင်အား) (Political Power)

国の力とは、ミャンマーの全ての民族が一つにまとまり、相互理解のもとに、全ての民族が団結した国家をつくる、ということである。

② 経済力 (စီးပွားရေးအင်အား) (Economic Power)

経済力を強めていくということが、国家の発展にとっては大事なことである。ミャンマーは農業立国であるが、先進国となり、国民一人一人の所得が順調に増加していく国になるためには、ミャンマーを工業国へと変えていかななくてはならない。ティンセイン政権は、農業を発展させながら、それと同時に、工業国へと移行する方針である。そして、市場経済制度の導入と発展により、貧困の格差の是正と削減、また都市と地方の生活格差の是正と削減も考え、バランスの取れた市場経済制度を構築できるように政策を実行していく。

③ 国防力 (နိုင်ငံတော်ကာကွယ်ရေးအင်အား) (Military Power)

国家は世界の水準に合った軍を持つことが必要であると考え。国の防衛とはすべての国民の義務である。

第2節 ミャンマーの経済・社会における政策と改革 (2012～2015) の成果レビュー

(1) ミャンマーにおいて実行された政治改革をはじめとする民主改革は、アラブ諸国でおきたアラブの春と比較しても、その変革は平和的で緩やかに進められたと評価されている。

(2) 国際政治の専門家であるイアン・ブレマーは、ミャンマーのようなかつて経済が孤立していた国々が変革をし始めると必ず直面するのは「J カーブ問題」であると述べている。2011年初頭にミャンマーが改革をスタートさせた時点では、J カーブでの国家の安定の位置は最低であった。

(3) 社会主義経済から市場経済への移行のために必要な改革を実行する時には、それを急速かつ短期間に行う国もあった。ミャンマーの新政権も、マクロ改革である為替レート的一本化、中央銀行の独立性、金利政策、貿易ライセンスの許認可制度などを、2012年から2013年の短期間の中で実施した。しかし、これは国民にとって荒治療とはならず、民政移管された政府によって、これらの改革を成功に導くことができた。

(4) マクロ経済改革を進めるにあたり、ティンセイン政権では、貧困問題、すなわち貧困の削減にも取り組んだ。特に貧困問題に深刻に直面している都市の労働者階層と地方の農

民層を対象にした政策の策定に努めた。

(5) 労働者にとって重要な労働賃金の法律を 2013 年に策定し、2015 年 9 月には、最低賃金に関する法律を策定した。

(6) ティンセイン政権の経済改革と社会改革に対する基本的な考え方により、ミャンマーの短期と長期の目標を次のように設定した。(a) ASEAN 経済共同体(AEC)のルールを 2015 年に計画通りに実施すること。(b) 2015 年に国連によるミレニアム開発目標 (MDGs Millennium Development Goals)を達成することおよび人間開発(Human Development)を実施すること。(c) 知識基盤型経済への移行とその構築、および後発発展途上国(LDC)からの脱出。2020 年には多くの諸外国と肩を並べることのできる国家へと成長すること。

(7) 上記にあげた(a)、(b)、(c)全ての目標を設定するにあたっては、国際基準での統計基準に連動するように努力した。

(8) 現在、上記目標のうち多くは達成しており、残された未達成の目標はわずかである。今日のミャンマーにおいては、農業が経済をリードしているが、今後の国家の発展のためには、工業主体の経済構造へと移行しつつ、その比率を上げていく必要がある。また、サービス業の比率も上昇させていくことによって、早い時期に貧困層の減少を達成しなければならない。

マクロ経済改革（第一段階 - 短期改革計画とその成果）

(9) マクロ経済改革であるマクロ経済の安定と経済分野での発展・成長・貧困層の削減に努めるとともに、短期間で為替レートに関する改革を優先的に推進し、それらの改革が持続可能となるための基礎を構築した。

(10) 2012 年 4 月 1 日、ミャンマー政府は為替レートを一本化し、統一する改革を実行した。ミャンマー中央銀行が主体となって、各銀行間の正式な市場レートを管理フロート制の下での市場レートとした。

(11) 為替レートに関しては、ミャンマー政府は、外貨為替レートの安定化を確保するための、中央銀行におけるサービスの向上と環境の整備に努めた。

貿易

(12) 海外からの輸入手続きの効率化のため、貿易業において、種々の規制を緩和した。政府によるこれらの改革の結果、貿易額は順調に増加している。

(13) 国際貿易においては、大統領の働きかけにより、2013 年 7 月に EU が GSP（特惠関税制度）を再開した。また、米国も、従来ミャンマーに課していた複数の制裁の解除に踏み切った。

(14) 国産品輸出の増加を目的として、国家輸出戦略計画（National Export Strategy Plan）を国際貿易委員会の協力により作成した。

(15) 現在、ミャンマーの海外輸出は、天然資源、天然ガス、チーク木材、農業生産物と水産物に依存しているが、政府は輸出品目を増やす努力とともに、貿易取引の金融面からの支援、新規マーケットの開拓や貿易取引増加への支援など、貿易増加のための各種サ

ポートを実施した。一方で、政府は、海外から国内に参入してきた海外直接投資を積極的に受け入れることにより可能となったその資本蓄積を、国内生産の強化や先端技術の導入とその向上及び、国の財務体質の強化などに向けた。また、古い体質に対する規制緩和に努めた。

(16) 従来から行われてきた、輸出収入に比例した輸入ライセンスの発行許可という連動政策を停止することにした。

金融

(17) 2013 年 7 月、政府は中央銀行法を制定し、中央銀行を国の組織から独立させて、独自の責任を持った機関とした。

(18) 証券取引所であるヤンゴン証券取引所を創設することにも成功した。

(19) ミャンマーの中央銀行が保有する預金準備金の金利について、自らで金利を設定することができる権限を与えていくとともに、民間銀行においても、さらなる権限を与えていくこととした。

財政

(20) 政府は、2012 年度国家予算の作成にあたり、教育と健康の分野については、予算を大幅に増額し、建設と電力発電施設分野については減額し、また、従来からの国有企業への優遇政策を変更した。予算編成については抜本的な改革が行われ、達成された。

(21) 課税制度における消費税については、課税対象品目を拡大し、また領収証に印紙を使用する税支払いシステムを導入した。

国有企業

(22) 国有企業改革については、国家財政の観点に立ち、国有企業に対する予算の見直しを厳しく実行した。

海外直接投資

(24) ミャンマー政府は、2015 年に設立予定の ASEAN 経済共同体 AEC に先立って、新しい外国投資法を策定し、より開放的な政策に変更した。その一方で、外国資本に対して、ミャンマー国内法の適用をより厳格化していくことにした。

(25) 経済改革の加速化と国内経済基盤の整備、そして国内経済の停滞状況からの脱出のために、国内で 3 つの経済特区（テイラワー、ダウエー、チャウピュー）を新規に設定した。2015 年には、ヤンゴン管区でテイラワー経済特区を開設できたことにより、海外からの投資も大幅に増加した。

(26) マクロ経済にプラスとなる環境の整備に努め、それぞれの分野で効果的な経済政策を実施した。

農業・水産業と地方開発

(27) 農業分野における改革として、農地の開発とその開発目標を達成することを優先課題とした。また、農家が貸出資金（ローン）を受けやすくする環境も整えた。

(28) 農業分野の発展にとって重要である土地資源の管理については、2015 年 10 月に

国有地の使用申請許可のための諸原則を策定し、新たな法律の検討に着手した。

(29) 農業の持続可能な発展を成遂げるために、連邦議会も、農民の生活支援の強化と農民保護のための法律の立法化に向けて動いている。

(30) 地方開発政策については、それぞれの省庁と民間組織が協力する形で計画の策定を行った。

中小企業・工業

(31) 経済発展にとって重要である中小企業の金融機関からの借り入れを、国内の経済発展銀行を通じて政府が支援した。また、中小企業の技術革新のために、中小企業発展管理局などの政府機関を新たに設立した。

エネルギーと鉱業

(32) 天然資源の生産については、2014 年 7 月、ミャンマーは、国際組織である採掘産業透明性イニシアチブ (Extractive Industry Transparency Initiative) のメンバー加盟予定者になることができた。

(33) 鉱山業改革の主目標は、ミャンマーの国民に安価なエネルギーを直接供給することにある。そのために、国家レベルでの 3 つの計画を、ミャンマー語でマハ計画 (偉大な計画) の名称の下に立ち上げ、それぞれの計画は 2016 年 1 月末の国会で承認された。

インフラ開発

(34) ティンセイン政権は、ミャンマーの改革を進めるにあたり、多くのインフラ整備計画を実行に移していく必要があると考え、諸施策を実施した。この結果、電力を停電のない形で供給することがほぼ可能となった。上水の送水設備については、まだ計画と実施の段階である。(35) ミャンマー政府は、国内経済と ASEAN 経済圏との連携を加速するために、運輸とインフラの整備・構築を優先して実施している。

(36) 物流と上水の供給および道路の建設整備については、それらのインフラを管理する部門を新たにすることが進められ、これらのサービスを提供することができる国有企業をチェックする管理局も新たに独立させて設立した。また、道路と橋の管理局を増設した。通信分野においては、ミャンマー国営郵便・電気通信事業体 (MPT : Myanmar Posts and Telecommunications) と日本の郵便会社との提携により、MPT を国際水準に合致した通信サービス会社として設立した。交通分野においては、新しい道路交通法の整備を行い、高速道路に関する道路交通法を策定した。

(37) これらの法律を策定するとともに、その法律を実施していくための細則も作成した。

(38) その他の重要なインフラ設備の建設、なかでも、都市整備発展計画については、国際連合ハビタットなどの国際組織とも協力して計画を立案し実施した。

通信と情報技術

(39) ミャンマーの情報技術と情報通信分野は、他の ASEAN 諸国と比較して遅れており、人口対比による携帯電話所有率は、2011 年以前は約 10%であったが、ティンセイン政権

の強い主導により、2016年にはその比率を70%にまで飛躍的に上げることができた。

観光

(40) 政府は、観光業発展計画を策定した。新しい観光スポットの開発や、立ち入り制限エリアの緩和および観光のための交通手段のインフラ開発や観光市場の拡大のための各教育プログラムを推進し、それらに関係する法整備の改革を短期間に行った。

(41) ミャンマー観光業の基本計画の策定にあたっては、当該観光地に居住する住民の文化や習慣、また国の天然資源や社会的文化遺産などとも共生できる観光業であることに留意した。

教育

(42) 教育分野における予算は予算総額の13%強として教育機関のサービス向上のための努力を払うとともに、教育の質の向上のために、従来11段階で成立している基礎的教育を12段階へと改訂して、国際社会と同様となる教育制度の見直しを行った。

健康

(44) 全ての国民が健康であるという目標を重視して、基本的な心身の健康に関する政府支援サービスシステムを増やすことにした。

(45) 国民の健康サービスの向上に政府が配慮することにより、国民1人当たりの医療費の国庫負担額は増加している。政府は健康保険制度や年金制度および私立病院のサービス向上のための研究を進めている。

雇用機会の推進・人口と人口移動

(46) ミャンマーの就労人口における若年労働者層比率は現在も引き続き高いレベルにあるが、国内の若年就業者層の離職率は高く、教育レベルも低く、感染症感染や海外への出稼ぎ問題も存在する。それらの問題を解決するために、その政策と計画を体系的にまとめた。

総括

(48) 以上は、ティンセイン政権による経済と社会分野における改革とその理念、およびそれを達成するまでの道筋を、当時の基本計画に従ってまとめたものである。

これらの改革と政策は、優先すべき項目を重点項目と位置づけることにより、必要性の高い改革から順に適切かつ速やかに実行され、多くの成果を産み出している。これらの改革により、ミャンマーが発展するために必要とされている経済的基礎と基盤を作りあげることが可能となった。

以上、2011年から2016年の5年間にわたるティンセイン改革に関して、就任時の連邦議会における施政方針演説と当時の政権党である連邦団結発展党（USDP）の内部資料である「ミャンマーの経済・社会における政策と改革（2012～2015）の成果レビュー」によってその主旨を示した。

第5章

ミャンマーの「体制」転換 ― ティンセイン大統領との単独インタビュー ― 平和裡の権力移行

1. インタビューの目的と意図

2011年に始まり2016年に終焉したティンセイン政権によって実施されたティンセイン改革とは、どのような理念に基き、どのように実行されたのか。そして、この改革について、ティンセイン大統領自身はどのように考えているのかを、退任直後のティンセイン大統領自身から直接聞くことを通して、ミャンマーの「体制」転換がどのようなものとして構造されていたのかを明らかにしていく。

2. ティンセイン大統領の紹介

ティンセイン大統領は、1945年4月20日に、エーヤーワディー管区パテイン市ナブトー区チャウンクンで生まれる。1968年に軍士官学校を卒業(B.A)後、1968年に中尉となる。1973年～1982年には、東北部軍管部に赴任し、1997年には三角地帯軍管区司令官となる。2003年国家平和発展委員会(SLORC)副書記長、2004年同委員会の第一書記長、2007年ソーウインの首相代行に就任後、首相に就任。2010年軍籍を離脱し連邦団結発展党(USDP)党首となり、同年の総選挙で当選。2011年大統領に選出される。2011年ミャンマー大統領に就任し、2016年大統領を退任した。

3. 質問事項

ティンセイン大統領への質問事項は以下の2項目である。

- (1) 大統領に就任した時にまず最初に望んだことはどのようなことでしょうか。ティンセイン大統領は、その在任期間中に非常に多くの改革を実行しました。また、ミャンマーの国際的な信用も著しく回復させました。これは、米国オバマ大統領をはじめとして、世界各国からの高い評価を示されています。

大統領によるこれらの改革は、主として政治改革と経済改革に分けることができますが、これらの改革はティンセイン大統領とその政権がどのような理念により、何を目標にして策定し実行されたのかお尋ねします。

- (2) ティンセイン大統領が、退任後もこれからのミャンマーに望まれることは、どのようなことでしょうか。

4. ティンセイン大統領による返答とコメント

2011年3月30日、ミャンマーの大統領に就任し、任務もスタートした。その時に私がまず望んだことはミャンマーの発展と平和であった。

そして、その発展とは、ミャンマーという国家が更にその先の先進国のレベルにまでその成長をつなげるための礎となる発展を意味するものである。そして、国家の発展と国家の平和のために必要なことは「政治」と「経済」であり、それは、他の国々の例をみても、「政治」と「経済」は相互に影響を及ぼす関係にあるということは明らかである。国家が安定して平和であるということが、国家が発展していくということであり、国家が平和的に安定してはじめて、国家は発展することができる。こうした考え方に立って、逆説的に言えば、経済が発展することによって、その国の人々の生活が楽になり、その結果、国家も安定し、国が平和になるとも考えた。

それを実行するために、2011年～2012年には、国民を主体とした多くのプロジェクトを策定し実行した。そして、ティンセイン政権として実行すべき以下の7つの改革プログラムが出来あがった。

これら7つの改革プログラムは、米国の経営コンサルティング会社であるマッキンゼイ・アンド・カンパニー（McKinsey&Company,Inc.）による。そうした計画とは、

- ①ミャンマーの発展に必要不可欠である電力インフラの充実
- ②健康の基本である上水（飲み水）の供給及びそのインフラの充実
- ③農業立国としての農業の発展、および労働集約型農業経営から機械化された農業経営への改革と技術改革

④畜産業の振興

⑤雇用機会の増加および海外出稼ぎ労働者のミャンマーへの帰国の奨励

⑥煙の出ない（クリーンな — 筆者注）産業である観光業の発展とその育成

⑦貿易と投資の発展

という7プログラムである。

2011年～2012年からの国民主体の多くのプロジェクトの策定と併せて、長期計画として2011年～2031年までの長期国家計画を立案した。また、日本の協力を得て、2010年～2035年までの期間にミャンマーが実施すべき多岐にわたる経済発展計画も策定することができた。その他にも、ミャンマー国内の産業計画や経済改革計画などのプランをはじめ、土地使用権に関する政策（Land Use Policy）も策定した。

一つの国がその経済発展システムを構築しようと考えた時に、重大な課題として、その国に存在する貧困と貧困率の問題が存在する。ティンセイン政権が発足した時点では、ミャンマー国内に26～30%と非常に高い比率で存在した貧困層の多くは、地方に居住する国民であった。ミャンマーの場合、地方に居住する国民は全体の70%を占めるということと考えた時、これら地方に居住する貧困層の生活水準を上げることができれば、それが

ミャンマーの貧困問題の解決への近道になると考えた。そして、貧困削減と地方開発のための改革プランができあがった。これは、8項目から成る政策によって構成されており、これらの全ての政策がきちんと実行に移されれば、貧困の削減が可能となるものであった。これら8項目の政策のうちの1項目として農業改革も挙げることができる。これに加えて、農業用水のための灌漑インフラの整備や飲料水の供給の問題、アクセスのための道路インフラの整備、そして、従来は国家レベルでの地方農村部への電力の供給は不可能とされていた電力供給と電気使用のためのインフラ整備の問題など8項目にわたり、これらの政策を貧困問題削減のための改革として確実に実行していくことにした。

テインセイン政権は、経済発展のための貧困問題に取り組んだが、過去20余年の間、隔離され遮断されてきたミャンマー固有の経済圏をどのように開放するかという重要な問題の解決が求められた。この問題の解決のためには、欧米諸国や先進諸国からのミャンマーに対する経済制裁の解除をどのようにしてとりつけるかということが必須となった。そのために、ミャンマー大統領として、自分自らが米国、EUなどの多くの当事国を訪れて、直接制裁解除のための話し合いを行い、経済制裁の解除を引き出すことができた。

さらに、ミャンマーにとって問題となった点は、以前に外国から借金をした借り入れの金利支払いが膨大な額となっていたことであった。新しいミャンマーを創るためには、多額の資金調達が必要であり、そのため海外からの資金協力や資金援助が必要となる。しかし、それらの援助や協力を受けようとする時に障壁となるのが、政府が過去に借りた多額の借金の返済がまだ残っていることであり、この解決のために、自ら債権放棄の働きかけを当事国にお願いした。そして、日本からのアドバイスにより、パリ・クラブ（PARIS CLUB）加盟国はそれらの債権について債権放棄をすることが可能であることを知り、返済免除の交渉の結果、米ドルで60億ドル（約7,000億円）ほどの借金の返済が免除となった。これは、国全体の借金の半分以上にも相当する額である。

ミャンマーの経済改革にとって非常に重要な意味を持つ海外直接投資であるが、海外からの投資の際の最初の入り口は、外国投資法がどのようなものであるのかというところから始まる。また、受け入れ国であるミャンマーにとっても、海外投資によって

- ・国民の雇用の機会が労働者層から知的労働者層に至るまで増加する
- ・税収の増加により国家にとってもプラスになる
- ・投資家にも利潤があがる

という、考え方のもと、海外からの直接投資に関する政策を決定し実行した。改革の成果として、海外からの直接投資額は2011年度には46億4,000万米ドル（約5,400億円）でしかなかったが、2015年度には、220億2,000万米ドル（約2兆5千億円）にまで増加した。

このように、経済改革の推進に努力した結果、IMFのデータによると、国民1人あたりのGDPは、2011年度800ドルであったが、2015年には1,270ドルにまで上昇した。そ

して、経済の伸び率は、政権初年度の 2011 年度は 5 %であったものが徐々に伸びて、5 年後の 2016 年度には実質 8 %を超えて、予測通りの数値を達成することができた。

国家発展のために重要な要素である、情報の供給と通信ネットワークについても思い切った改革を実行した。ティンセイン政権がスタートした 2011 年度は、国内における国民全体に対する携帯電話使用者数の人口比は 5～7%であり、その普及率を上げるために、ティンセイン政権は、携帯電話の所有・使用率を増加させることを目的として、SIM カード 1 枚の価格を 1,500 チャット（約 150 円）にまで引き下げた。その結果現在の携帯電話の使用者数の人口比は 80%と著しい増加を見た。

また、電力供給の拡大についても、ティンセイン政権は努力し、水力や天然ガスによる発電に加えて、太陽光発電などを用いて、より広い地域での電力供給を実現した。政府のこれらの努力により、国内 422 の都市と 29,109 の村で電力の使用が可能となった。この国の隅々に至るまで電力供給が可能となるということは、次のステージとして国内の小さな町工場や家内工業の職場でも、モーターや電力による機械の使用が可能になることを意味する。電力供給をベースとして、中小企業の発展にもつなげていけるという考え方により、国内の電力供給整備を重要政策として位置づけ、実行した。

(2) これからの私自身の目標は、ミャンマーが平和の国になることである。

これは私一個人の望みであるだけでなく、全ての国民が望んでいることだと思う。

ティンセイン政権での在任期間の 5 年間は一貫してその努力を行ってきた。そして、何十回にも及ぶ軍人と武装勢力との会議を重ねて、反政府武装勢力として 16 組織が存在するうち、8 組織が NCA（全国規模停戦合意）の合意書に署名をしてもらえるまでの成果を得た。

ミャンマーにとって、未だ後発・発展途上国（LDC）として指定されていることはミャンマー人としての誇りを考えると、これは悲しい現実である。次の世代のために、最貧国から脱するための努力を重ねることを決心し、2～3 年をかけて一步一步その目標である脱後発・発展途上国に向かって努力してきた。そして、そのために、2020 年には、国民一人当たりの平均収入は 5,000 米ドルにまで増加して欲しいと考えている。これが長期的展望に立った私自身の望みである。

5. 面談内容の要約

国の政治の安定により経済が発展し、また、経済の発展により政治が安定し、国が平和になる。そのために、以下の政治と経済の改革を行った。

政治改革

①国家の安定と平和のために、全ての国民が民主主義の手続きにより国政に参加できるようにした。

②平和の達成に向けて国内の内戦を終結させるために、反政府武装勢力との平和的関係を

構築することに最大限の努力を行った。

経済改革

①市場経済への改革 - 民主化を伴った形で市場経済制度を実行していくための改革を行った。

②財政と金融の改革 - 財政と金融と税金についての法律の見直しとその改正を行った。

③貧困格差是正のための改革措置を実施し、実行した。

これからの私自身の目標は、ミャンマーが平和のある国になることである。私の在任期間中の 5 年間はその努力をずっと行ってきた。また、ミャンマーができるだけ早い時期に後発・発展途上国(LDC)の指定から解除される国になって欲しいと考える。これが私の長期的展望に立った望みである。

6. 面談内容に関する筆者の評価

ティンセイン大統領がその就任に当たり「天から自らに与えられた運命」であると考えた改革の目標は「ミャンマーの発展と平和」であった。

こうした目標を達成するために、大統領は「政治」改革と「経済」改革を推進することが重要な鍵であると考えた。すなわち、それは、軍政から民政への移管であり、中央集権による計画経済から自由な市場経済への移行である。

こうした目標を達成するために、多くの改革を実行した。そして、難しい環境で行われたこれらの改革は、ティンセイン大統領自身が、ミャンマーという国家が先進国という次のレベルに到達するために必要となる成長の礎となるべき改革であると位置付けていることから、またティンセイン政権は、その任期を満了する 1 年程前からこれらの改革について次期政権への円滑な引き継ぎが出来るための準備をしていたことから明らかなように、ティンセイン政権によって実行されたこれら多くの政策の立案・策定とその実行は、ミャンマーの「体制転換」への道途上の「体制」転換であることがこのインタビューによって明らかとなったと考える。

第6章 ティンセイン政権時代の経済実績とその推移

第1節 ティンセイン政権時代の改革理念とその手法

2015年11月8日、第3回総選挙が実施された結果、ティンセイン政権による改革と成果への国内外からの良好な評価にも拘らず、民主化運動の指導者アウンサン・スーチー率いる野党の国民民主連盟（NLD）が、圧勝を収めた。

本章では、ティンセイン政権時代の改革の結果に関して、経済統計データを利用して客観的に評価するとともに、2015年総選挙によりNLDへの政権交代に至った理由、背景などを分析することとする。

ティンセイン大統領による施政方針演説では「経済は、国家の鍵である」として、ミャンマーの経済発展と経済成長のために、必要となる改革を今後加速させていくとの政権方針が明らかにされた。ティンセイン政権が目指している経済成長とは、最貧国であるミャンマーが経済発展により貧困から脱出することであり、そのために市場経済制度の導入を改めて強く打ち出すとともに、海外直接投資の強化と国産品輸出の増加、そして物的社会資本の蓄積のためのインフラの整備、特に基礎インフラである電気や通信分野（携帯電話やインターネット）の整備などの改革及びそのために必要な法的整備に着手した。

それでは、ティンセイン政権による改革とは、どのように進められたのか。ティンセイン政権下で大統領政治顧問であったチョーウイン（Kyaw Win）によると、ティンセイン大統領によるミャンマー国家改革は

「第一の波」—政治改革

「第二の波」—経済と社会の改革

「第三の波」—民主主義国家建設に向けての基礎づくりのための改革という「3つの波（ウェーブ）」から成り立っていたという。

ティンセイン政権の経済改革は、どのように進められ、評価されるべきであるのかについて、次節では、ミャンマーの経済統計データに基づいてそれらを検討したい。

第2節 ティンセイン政権時代におけるマクロ経済の変化

2.1 人口

総人口は、2014年に実施された国勢調査によると、5,148万6,253人であり、2003年から2014年の人口増加率は年平均0.89%であった。

若年労働者が多数豊富に存在することが労働市場の特徴と言われているが、ミャンマーにおいても、近年少子化が進んでいることにより、0～4歳の年齢層の比率が低下している。

2.2 国内総生産 GDP

ミャンマーの実質 GDP は、国際連合 UN によると、2010 年の 414 億 4,492 万ドルから 2015 年 588 億 4,472 万ドルと 1.42 倍に増加している。また、2010 年～2015 年での実質 GDP の年平均成長率は 7.75%である。ミャンマー経済は、2011 年にティンセイン政権が発足してから 2016 年に終焉するまでの期間、安定して高い経済成長を達成してきた。

ティンセイン政権下、このように高い伸び率を達成したミャンマーであるが、国際連合 UN によると、2015 年のミャンマーの実質 GDP は、ASEAN 加盟 10 カ国のなかで、ベトナムの 1,545 億 863 万ドルに次いで 7 番目の 588 億 4,472 万ドルであり、ASEAN 加盟国全体（2 兆 5,205 億 1,165 万ドル）へのシェアは僅か 2.3%に過ぎない。ここに、いまだに工業原材料の輸出と労働集約産業である農業や軽工業に依存せざるを得ないミャンマーの産業構造の脆弱さが現れていると考えられる。

2.3 1人当たり GDP と物価

ティンセイン政権下、ミャンマー経済の拡大基調が認められるなか、国際連合によると、ミャンマーの 1 人当たりの実質 GDP は 2010 年 826 ドルから 2015 年には 1,193 ドルにまでに増加しており、その増加率は 44.4%となった。

こうした経済の拡大基調は、ミャンマーの国民とその生活にどのような影響を与えたのかについて、検証すると、2015 年 GDP デフレーターは、2010 年を基準年（100）として、128.7 となっている。また、物価の動きを知る上で重要となる消費者物価指数は、2010 年を基準として、2010 年～2014 年までは 110 前後で推移しており、比較的安定した動きを示しているが、2015 年～2016 年にかけて大幅に上昇し、2016 年には 138.9 となった。

以上、ティンセイン政権時代の物価の動きを、GDP デフレーターと消費者物価指数の推移によって検証したが、これらから、経済成長を続けているミャンマー経済がインフレ基調にあったことがわかる。そして、ティンセイン政権下のインフレ率は、2011 年 2.8%、2012 年 2.8%から、2013 年には 5.7%、2014 年には 5.1%と、予測できる範囲内での上昇であったが、政権終焉の 2015 年には、10%と急上昇した。ミャンマー社会には、インフレの芽が定着しているのではないかという懸念が生じ始めていたと考えられる。

そのような状況のなか、ティンセイン政権当時の政府は、好調に推移している経済成長を持続させるために、より多くの開発資金を必要としていた。このため、預金を増やす必要があり、銀行制度の改革を行うとともに、実質金利を高く設定した。この効果もあり、

国民の普通預金と定期預金などの銀行預金総額は、2011 年度 5 兆 5,426 億 3 千 4 百万チャットから 2015 年度には 19 兆 323 億 3 千万チャットにまで 4 年間で 3.49 倍と大幅に増加した。しかし、2015 年の 10%というインフレ率の急上昇により、従来は実質金利でプラスであったミャンマーの預金は、金利受け取り面でのメリットはほとんど無くなった。

政権発足時の 2011 年から 2014 年までの 4 年間は、比較的順調な経済成長を維持したが、2016 年 3 月の政権終焉時には、インフレが、大きな社会的コストとなり始めたという懸念はこの時点でも払拭できないものとなっていた。

次に経済成長とインフレは、ミャンマーの労働市場にどの程度の影響を及ぼしたのかを検証する。

就業率は 2015 年度で、男性 99.3%、女性 99.1%、全体で 99.2%と非常に高い¹。2010 年度からの推移を見ても、就業率は男女ともに 90%後半を維持しており、失業率はわずか 1%前後であった。その理由としては、順調な経済発展が挙げられるが、さらに特筆すべき点は、ミャンマーの産業構造が、工業国として経済構造の転換を完了した時点では、失業者として認定されるであろう都市労働者が、現在は農村地域において吸収され、農業従業者として就労していることによって、失業率が低く抑えられていた、ということがあげられる。また、今日、都市部において、路上で営業を営む多数の露天商やブローカーという業態によって、偽装失業という形態で吸収され表面化しないことも、ミャンマーの失業率が極端に低い理由である。しかし、ミャンマーの経済・社会構造から考えて、就業率統計には、こうした偽装失業者が存在しているという点を考慮に入れても、ティンセイン政権下でのミャンマーの経済は、予期されたインフレ率の上昇幅の下で高い就業率を保ちながら順調に推移していたと考えられる。

2.4 産業別 GDP

ティンセイン政権の経済改革により経済成長を続ける 5 年間に於いて、産業構造に変化が生じている。農業部門はその生産額が 1.33 倍に増加しているが、産業別 GDP の構成比率で見ると、2010 年度 36.8%から 2015 年度は 26.8%にまで 10%も低下している。2010 年度以降は、工業部門がその構成比率を増加させてきた。工業部門の産業別 GDP 構成比率は、2010 年度 26.5%から 2015 年度 34.5%と大きく上昇しており、2012 年度には、農業部門と工業部門の構成比が逆転した。

サービス部門の GDP 構成比率は、2010 年度 36.7%から 2015 年度 38.7%と、他の部門に比べてその変動幅は小さいが、その中でも、携帯電話やインターネットなどの通信分野は、金額ベースでは、2010 年度 3,322 億 2,710 万チャットから 2015 年度 1 兆 5,003 億 4,410 万チャットと 4.52 倍にまで増加している。これらの変動により、産業構造の変化（工業部門の優位）が一步前進していることがわかる。

¹ 失業率には「顕在」失業率と「潜在」失業率の 2 つがあることに注意すべきである。

2.5 貿易と直接投資

輸出は、2010 年度 88 億 6,101 万ドルから毎年増加を続け、2014 年度 125 億 2,371 万ドルと 5 年間で 1.41 倍となった。

2014 年度の輸出額を品目別に見ると、天然ガスが最大の輸出品目であり、その輸出額は、2010 年度 25 億 2,300 万ドルから 2014 年度 37 億 700 万ドルと 1.47 倍に増加している。

輸出の増加によって、国内資本の蓄積とその強化を目指すティンセイン政権ではあったが、ティンセイン時代の貿易収支は一貫して赤字であった。2015 年度には、輸出が 12 兆 6,482 億チャットに対して、輸入は 20 兆 3,175 億チャットであり、7 兆 6,693 億チャットの輸入超過（貿易赤字）であった。こうした貿易収支の不均衡を打開するためにも、海外直接投資政策を強力に推進する必要があった。後発・発展途上国であるミャンマーにとって、海外直接投資は限られた貯蓄資金を補い、資本蓄積を高めつつ工業化を進めていくための最も重要な政策措置の 1 つであった。ミャンマーへの海外直接投資は、2010 年総選挙直前の 2009 年度では、僅か 3 億 2,958 万ドルであったが、2010 年度には、一気に 199 億 9896 万 5000 ドルにまで増加した。翌年の 2011 年度には 46 億 4,446 万ドル、2012 年度には 14 億 1,946 万 7,000 ドルまで減少したが、2013 年以降、海外直接投資額は増え続け、2014 年度 80 億 1,053 万 3,000 ドル、2015 年度 94 億 8,612 万 3,000 ドルと順調に増加した。

産業別海外直接投資（政府認可済み）の変化を見ると、2010 年度以降は、農業への投資が減少する中、製造業、電気、オイル・ガス部門への投資は増加した。また、2010 年度以前には、投資がほとんど認められなかった輸送、交通・通信、ホテル・観光、不動産などのサービス部門で海外直接投資が 2011 年以降行われるようになった。なかでも、交通・通信分野への海外直接投資額は、2013 年度の 11 億 9,023 万 2,000 ドルから 2014 年度 16 億 7,930 万 4,000 ドル、2015 年度 19 億 3,099 万 6,000 ドルにまで増加した。

2.6 電力と通信

ミャンマーが海外直接投資を増加させるためには、電気、通信、道路、港湾などの産業向けインフラの整備が不可欠である。そこで、ティンセイン政権は、基礎インフラである電力と通信の重点整備に取り組んだ。既存設備での発電量を増やすと同時に、天然ガスによる発電設備を増設することで、電力不足に取り組んだ。水力発電による発電量は、1.52 倍に増加しているが、総発電量に対する水力発電量の比率は、2010 年度 71.8%から 2015 年度には 58.8%まで 13%低下している。これは、政府が天然ガスによる火力発電に力を入れていることによる。天然ガスによる発電の総発電量に占める比率は 2010 年度 20.4%から 2015 年度には 39.0%にまで増加している。しかし、現在の電力需要と比べて十分な発電量とはなっていない。

電力供給量がその需要量に追いつけないことの理由の一つとして、世帯電化率が極めて低い状況のなかでの、**2010 年度から 2015 年度の 5 年間**における、ミャンマー国内の電力普及の急上昇があげられる。それは、地方で顕著に現れている。電力インフラが整備された村数は、**2010 年度 2,250 村から 2015 年度には 8,635 村**となり、**3.8 倍**と大幅に増加している。また、都市においても、好調な成長を背景に購入された家電や電化製品により、一般家庭の電力消費量は確実に増加している。1 人当たりの電力年間消費量は、**2010 年度 108 キロワットアワー (kWh) から 2015 年度には、263 キロワットアワー (kWh) と 2.4 倍**に増加している。

また、好調な成長は、産業界による電力需要を急増させることとなり、電力不足をより一層深刻化させている。電力総販売量は、**2010 年度 63 億 1,208 万キロワットアワー (kWh) から 2015 年度には 133 億 9,655 万キロワットアワー(kWh)へと 2.1 倍**増加した。

ミャンマーの売電金額は、**2010 年度 2,371 億 1,899 万チャットから 2015 年度 9,433 億 9,114 万チャット**と **4 倍**に増加している。これは、給電普及に必要な新規設備投資額を電力売価に大きく反映させた結果である。ティンセイン政権下では、このように電力インフラの整備や電力生産量は大幅に増加したが、国内の電力消費量も著しく増加しており、供給量が需要に追いつくことができない状況に陥っている。

通信分野（携帯電話やインターネット）のインフラ整備は、電力インフラ整備と並んでティンセイン政権の重要課題であった。

民政移管が行われる以前の軍事政権当時、携帯電話やインターネットは、ごく限られた人々である特権階級と富裕層だけの高額なものであった。**2012 年 11 月**、ミャンマー連邦議会は外国投資法を制定し、これにより、外資が参入できる道筋がつけられ、**2013 年**政府は、ノルウエーのテレノール社とカタールのオレドゥ社に営業許可を付与した²。また、**2014 年 7 月**、ミャンマー国営郵便・電気通信事業体 (MPT) は、KDDI・サミット・グローバル・ミャンマーを通じて、共同で通信事業を行うことを決定した。**2014 年度**に実施された国勢調査レポートによると、**33%**の世帯が携帯電話を所持しており、都市では **63.5%**、地方においては **21%**の世帯が利用している。また、インターネット利用者数は、**2010 年度の 59 万 1,320 名が、2015 年度には 3,943 万 8,758 名と 67 倍**に増加している。

軍事政権時代の厳しい言論統制を緩和し、国民の携帯電話とインターネットの利用促進に努めた通信技術分野における改革は、国民の生活水準の向上のみならず、ミャンマーの産業効率を高め、その経済発展にも大きく貢献したと考えられる。

第 3 節 ティンセイン政権の終焉

5 年間に及んだティンセイン時代は、予測されたインフレ率と低い失業率による、好調

² これらの 2 社は、5 年以内にミャンマー全域の 90%をカバーする、独自の通信インフラ設備を構築する義務を負う。

な実質成長の時代と言える。こうした経済成長は、ミャンマーに所得の増加と基礎インフラの拡充をもたらした。しかし、ティンセイン政権は、2015 年総選挙において大敗した。国民は何を基準にティンセイン政権を否定し、アウンサンスーチー政権を選択したのであろうか。

中西（2015）は、ミャンマー総選挙直前の 2015 年 3 月に、「これまでの軍事政権下で起きたさまざまな問題の責任をほぼ追求されないまま、なし崩し的に体制は転換しつつある。そのため、過去の軍事政権に対する不満は現在でも社会にくすぶっている」³と述べ、また、総選挙直後の 2015 年 12 月、工藤（2015）は与党連邦団結発展党 USDP の大敗について、「一連の政治・経済改革により、----- 多くの国民は、こうした改革を支持したはずですが。しかし、USDP は負けました。なぜでしょうか。国民はティンセイン政権の 4 年半の改革を否定したわけではなく、過去半世期の国軍支配に審判を下したと言うべきでしょう。USDP は過去半世期の国軍支配という『負の遺産』を背負っていたのです」⁴と述べている。

そして、長田（2016）は NLD の勝因として、第 1 に、アウンサンスーチーの圧倒的な人気である。まずもって、彼女の父親であるアウンサン将軍は独立の英雄であり、彼の威光がアウンサンスーチーの人気を支えてきたことは間違いない。第 2 に NLD の党組織としての活発化があげられる。第 3 に、与党 USDP の弱さである。-----さらに同党は、軍事政権に対する悪いイメージをひきついでいた。この、党組織の弱さとイメージの悪さを変えるにはティンセイン政権の 5 年という時間は短すぎたようだ。第 4 に、小選挙区制という選挙制度が NLD にとって追い風となった。第 5 に、少数民族政党の伸び悩みである、と述べている。

改革に高い評価が与えられているティンセイン政権が NLD に政権を奪われた理由について、複数の引用文を提示しながらみると、2015 年総選挙における国民の目には、長い間ミャンマーの政治・経済・社会を力で治めてきた軍事政権のネガティブな影と、独立の父アウンサン将軍の娘アウンサンスーチーの存在というポジティブな光が明滅し、選挙結果を決定づける大きな要因として働いたことがわかる。この結果、アウンサンスーチーと NLD の圧勝となった。こうしたことから、ティンセイン大統領とその政権にとって、2015 年の総選挙の結果は、想定内の結果であった、と筆者は考えている。ここに、ミャンマー「体制」転換の固有の性格が存在すると考えられる。

³ 2015 年総選挙はミャンマーを変えるのか？ ASIA PEACE BUILDING INITIATIVES、2015 年 3 月 15 日、
<http://peacebuilding.asia/myanmar-election-ja/>P.5

⁴ NHK 解説委員会視点・論点「新生ミャンマー誕生へ意義と課題」工藤年博 2015 年 12 月 01 日

第7章 結 語

— ミャンマーにおける「体制」転換の特徴と基本性格、そして今後のあるべき姿 —

本論文では、イギリス植民地時代から現代に至るまでの国家の政治・経済・社会の変遷を明らかにすることにより、ミャンマーの「体制」転換に至るまでの現実とその特徴を検証してきた。

ミャンマーは、1886年1月1日、英領インドのビルマ州として正式にイギリスの植民地となった。当時、イギリスは、経済面で、自由貿易をテコとしてミャンマーに経済発展をもたらした。しかし、ここでの自由貿易とは、宗主国イギリスのための経済発展戦略であった。植民地時代にミャンマーに繁栄をもたらした経済制度は、紛れもなく、イギリスにより移植された資本主義経済体制であり、その果実はイギリスの搾取により海外へ持ち去られたものの、経済の発展と繁栄をもたらす経済制度は、イギリスの植民地支配の中でミャンマー国内に構築された。従って、ミャンマーの国と国民の繁栄にとって重要であった点は、政治・経済体制の選択とその新たな構築ではなく、現存する経済体制から生まれる果実をいかに多くミャンマー国民が受け取ることができるかであった。

しかし、独立直後のミャンマー国民は、イギリスによって移植された資本主義経済体制を植民地支配による帝国主義と同義の経済体制として嫌悪し否定してしまった。このため、彼らは、独立後の国家理念として社会主義体制とその経済制度を標榜した。当時の最高指導者であったアウンサンは、「最終的には社会主義を目指す、そこへの移行段階として資本主義を認める」（根本 2013）という考え方に立っていたが、現実には、アウンサンと主要タキン党リーダー達7人は暗殺され、ミャンマーは、アウンサン将軍が意図としていた政治・経済制度とは異なった閉鎖された社会主義体制に向かうこととなり、それ以降の経済発展を阻害する結果となった。

独立後初のウーヌ政権は、就任直後に一気に土地改革や基幹産業の国有化を柱とする「経済復興2カ年計画」を発表して社会主義政権としての立ち位置を鮮明にした。しかし、この計画は幸いにもウーヌ政権の非力さにより、頓挫し、ウーヌ時代の経済制度には、イギリス植民地時代に構築された資本主義経済体制の枠組みが残ることとなり、経済発展においてそれなりの成果をあげることができた。しかし、経済政策において、経済発展の軸を農業および農村振興を基礎としたビルマ福祉国家計画に置くのみで、本来同時並行的に行うべき経済構造の変革に手をつけることはなかった。そしてウーヌ政権は、「ミャンマー仏教国教化」構想という政治面での失政も重なり国内は大混乱し、その後、事態の悪化を食い止めるため決起した軍部のクーデタによって倒れた。

これを契機としてミャンマーは反資本主義国家、すなわち、社会主義国家へと向かうこととなり、ネ・ウィンによるビルマ式社会主義が導入される。ミャンマー経済は資本主義経済からさらに大きく外れることになった。「ビルマ式社会主義」の下で、ビルマ族を中心とした、国軍によるビルマ式社会主義計画党 BSPP の一党独裁政治が打ち立てられた。こ

うした状況は、「政治のビルマ人化」と表現された。

さらに、農業生産を国家管理下に置くことに加えて、全産業分野での徹底した全民間企業の国有化が行われた。「経済のビルマ人化」である。それにより、多くの国有企業は赤字に陥り、国の財政に大きな負担と深刻な打撃を与えた。このため、「ビルマ式社会主義」は国民の生活水準を引き上げることができなかったばかりか、政権終盤には激しいインフレ現象と反政府運動を引き起こし、「1988年政治危機」へと繋がっていった。

「1988年政治危機」收拾のため、クーデタによってネ・ウィン政権から権力を掌握した国家法秩序回復評議会（SLORC）は、権力掌握の2日後には国名を「ビルマ社会主義共和国」から社会主義を削除して「ビルマ連邦」と変更し、その2ヶ月後には、外国投資法を策定した。また1989年の3月には、社会主義経済政策の放棄を発表した。

そして、市場経済化・開放政策への政策転換が行われ、それなりの成果が出始めた時に、国軍が武力で民主化運動を抑圧し、そのアイコンであるアウンサンスーチーを軍事政権の暴力によって弾圧したことを理由として、米国や欧州連合は経済制裁に踏み切った。

欧米諸国による経済制裁はミャンマー経済に大きな打撃を与えると同時に、経済改革である市場経済化を阻害し、恒常的な国家財政の赤字の要因である国有企業の赤字、国際収支の悪化、為替の二重レート、インフレの進行など多くの経済問題を発生させた。この結果、経済発展の機会を失ったミャンマーは、基本食糧品や燃料価格をはじめとする日用品の激しい値上がりに見舞われ、国民は日常生活の中で大きな困難に直面することとなった。このような厳しい状況下で民政移管によって誕生した政権が、ティンセイン政権であり、これにより着手されたのがティンセイン改革であった。

すなわち、ミャンマーはビルマ連邦としてイギリスから完全に独立した際、歴史によって与えられた初期状態として、イギリスによる植民地支配の産物である資本主義への拒否反応があり、社会主義による国家建設が当然のこととして始まった。そして40年後の1988年に発足した国家法秩序回復評議会（SLORC）による移行経済政策下で民主主義を蔑ろにした経済改革が、高率のインフレを発生させることによって終わりを告げ、このことが国民の不満として政治面での変動を引き起こした。このような状況下で、追い詰められた軍事政権は、総選挙の実施という、ある意味では「目くらまし」とも言える対処療法により自らの保身を考えた。タンシュエと軍事政権は、自らが自らの衣を変えることによってその存続を目指した。総選挙後の議会で選出された新政権を担う中心人物こそが、国軍出身者であるティンセイン大統領であった。ティンセイン大統領とその政権は、タンシュエ政権が実行した移行経済政策の影響を受けながら、経済体制の最終結果である「体制転換」のための基礎づくりに向けて政治と経済の領域での変革に邁進することとなった。この改革は「ミャンマーという国家が次のステージとして目指す目標である先進国になるまでの成長を続けるのに必要となる成長の基礎となり、経済発展を作り出す改革を意味する」⁵のものであ

⁵ 「」内の言葉は全てティンセイン大統領のインタビューから引用している。

った。

ところで、ミャンマーの「体制転換」とは、ティンセイン政権による多くの改革が実行された第1段階の「体制」転換によって始まり、民政移管によって成立した現政権のアウンサンスーチー政権による第2段階の「体制」転換によって、引き継がれて完成されるべき体制転換である。現在、圧倒的大多数の国民は、**2015**年総選挙によりアウンサンスーチーが政権を掌握したことにより、ミャンマーの体制転換はすでに成し遂げられたと考えている。しかしながら、筆者は、ミャンマーの体制転換とは、ティンセイン政権が築いた成長の基礎である第1段階の「体制」転換を礎として、それに続くアウンサンスーチー政権による第2段階の「体制」転換が実行され、マクロ経済における大幅な成果を挙げることにより、ミャンマーの「体制転換」は完了すると考えている。それは、ミャンマーが従来からの基幹産業の一つとして農業を成長させるとともに、工業を発展させ、現在の軽工業主体から重工業への発展を成し遂げ、経済を高度化させることを意味する。すなわち、ミャンマー経済における農業と工業の両部門をバランスよく成長させることにより、先進工業国の一員となり、その経済的な豊かさをミャンマー国民がアジアの国々の人々と同様に享受することができるレベルにまで到達するということである。こうした経済発展が成し遂げられた時にミャンマーの「体制転換」は完了すると考える。

あとがき

ミャンマーの「体制転換」の基礎部分である「体制」転換を成し遂げたティンセイン政権は、その任期が満了する1年程前から、次の総選挙で選ばれる新政権のために、実行してきた多くの改革について、十分に理解されて円滑な引き継ぎが可能になるための準備を行っていた。それは、政権移譲による国内政治と経済の混乱や停滞を避けるためであった。

ティンセイン政権の5年間で策定され実行された多くの改革とレガシーは現在のアウンサンスーチー政権によって有効に継続されることにより、ミャンマーの「体制転換」は完了される。それゆえに、ミャンマー国民のアウンサンスーチー政権による改革とその継続に期待する声は多く、大きなものがある。

目次

ミャンマーの「体制」転換 - 経済発展戦略の視点から -

はじめに	-----	1
 序 章		
第1節 ティンセイン政権による「体制」転換	-----	5
第2節 ミャンマーの概要	-----	10
凡例と人名録	-----	17
 第1部 第2次世界大戦後から現代までの政治・経済・社会の変動		
 第1章		
アウンサン将軍時代の「植民地支配からの独立の時代」		
— ウーヌ政権時代の「仏教社会主義の時代」（1948年～1962年）—		
第1節 アウンサン将軍の時代（植民地時代）	-----	22
第2節 ウーヌ時代の政治と経済政策	-----	32
 第2章		
ネ・ウィン政権時代		
— 「国家法秩序評議会 SLORC」と「ビルマ式社会主義」の時代（1962年～1988年）—		
第1節 ネ・ウィン将軍による政権奪取と統治	-----	40
第2節 ネ・ウィン時代の経済政策	-----	42
第3節 ネ・ウィン時代の経済政策一度重なる修正とその結果	-----	48

第3章

タンシュエ時代

—「国家平和発展評議会 SPDC」の時代（1988 年～2010 年）—

はじめに	-----	58
第1節 ソウマウンと国家法秩序回復評議会（SLORC）の時代	-----	58
第2節 タンシュエ時代の国内統治とアウンサンスーチー	-----	63
第3節 タンシュエ時代の経済政策	-----	66

第2部 ミャンマーの「体制」転換

第4章

「体制」転換と政治・経済改革

— ティンセイン政権下での「体制」転換の時代（2011 年～2016 年）—	-----	84
第1節 ティンセイン大統領の施政方針演説とその概要	-----	85
第2節 ミャンマーの経済・社会における 政策と改革（2012 年～2015 年）の成果レビュー	-----	89

第5章

ミャンマーの「体制」転換

— ティンセイン大統領との単独インタビュー — 平和裡の権力移行	-----	109
1. インタビューの目的と意図	-----	109
2. ティンセイン大統領の紹介	-----	109
3. 質問事項	-----	110
4. ティンセイン大統領による返答とコメント	-----	110
5. 面談内容の要約	-----	120
6. 面談内容に関する筆者の評価	-----	121

第6章

ティンセイン政権時代の経済実績とその推移

第1節 ティンセイン政権時代の改革理念とその手法 ----- 125

第2節 ティンセイン政権時代でのマクロ経済の変化 ----- 129

第3節 ティンセイン政権の終焉 ----- 163

第7章

結 語

—ミャンマーにおける「体制」転換の特徴と基本性格、そして今後のあるべき姿—
----- 166

あとがき ----- 173

参考文献

資料等

はじめに

筆者は、2008年20歳の時に日本へ語学留学し、その後、修士課程、博士後期課程に進学し、今日まで日本において母国ミャンマーの政治・経済・社会・歴史を中心にした比較研究を続けてきた。日本での訪日当時のミャンマーについてのイメージは、決して良いものではなかった。その理由は、米国が1997年にミャンマーに対して経済制裁を課したことに加えて、2005年には、北朝鮮、シリア、キューバ、ベラルーシ、ジンバブエとともにミャンマーを「圧政国家」に含めた直後であったこと、さらには、日本人の民間報道カメラマンがミャンマーの市民抗議デモを写真撮影中に、国軍兵士によって至近距離から射殺されたという報道がなされていたこともその一つであろう。独裁的な軍事政権が国民に対して非人道的な弾圧を日常的に加えているアジアの「貧しい国家」というイメージが一般的なものであったと思う。

このようなイメージに関して、筆者は、実際に生活してきた現実のミャンマーの姿と、日本人のミャンマーのイメージが、なぜこれ程までに異なっているのかということに疑問を持つようになった。そして、このようなイメージ・ギャップを埋めるためには、自らも客観的にこうした現実を調査し、ミャンマーの今日の現実の姿とさらには今後のあり方について実証的に分析する必要があると考え、本論文を構想することとなった。

筆者は、もし自らが日本以外のアジア諸国、例えば、中国、タイ、インドネシアなどに留学していたら、こうしたギャップを強く感じることはあったであろうかと考えてみたことがある。その答えは「No」である。なぜなら、これらの国々はミャンマー近隣のアジア諸国であり、ミャンマーとの相互交流の歴史や経験も深く長いことから、ミャンマーの現実に関するありのままの情報が伝達されているだろうと考えられるからである。

それでは、同じアジアの国である日本において、なぜこのように大きなギャップが生じているのか。これは、日本がアジア諸国の中でもいわゆる「欧米諸国」に最も近縁の社会・経済発展戦略を長く、広範に採用してきた国家であるからではないかと考えている。このため、ミャンマーという国と経済制裁について、日本は、ミャンマーの近隣諸国に比べて「欧米諸国」に近い姿勢をとり、これを追認する政策をとってきたからではないかと考える。そして、その下でのプロパガンダも、当然のこととして「欧米諸国」のそれに近いものとなり、こうした一連の動きにより、ミャンマーの国と国民生活は、軍事独裁政権の圧政によって深刻に損なわれているというイメージが過度に植え付けられる結果となったのではないかと思う。こうした「印象」やイメージは今も強く残っており、「軍事政権による非人道的な弾圧に苦しめられているミャンマー国民」と「それに勇敢に立ち向かった民主化リーダーであるアウンサンスーチー」、換言すれば、「傲慢な悪である軍政」と「弱い国民のために闘う善人アウンサンスーチー」という分かり易い対比関係が「欧米諸国」や日本の中にしっかりと植え付けられてきたと考える。

事実、当時刊行された日本語での書籍などには、軍事政権を全面的に否定し、批判する

意見を述べているものが多く存在している。例えば、シュエバ・田辺寿夫（2008）は、その著書「負けるな！在日ビルマ人」の中で、1960年代～1980年代のミャンマーの軍政について「ビルマは1962年3月2日、当時の国軍参謀総長ネウイン¹大将がクーデタによって、ウー・ヌ²首相から政権を奪って以来、軍事独裁政権が続いた。1988年の民主化闘争によって、それまで26年間のマサラ（ビルマ社会主義計画党＝BSPP）の一党支配はピリオドを打ち、独裁者ネウインは隠退したが、その後継者たちによる軍事政権（国家法秩序回復評議会＝SLORC、のちに国家平和発展評議会＝SPDC）の支配は今も続いている。1962年から世紀をまたいで今年2003年まで41年。その間、国家と国民が被った軍事独裁政権による悪弊をビルマ人たちは数えあげる。政治（面では－筆者挿入）、議会制民主主義は姿を消し、政治活動の自由、言論の自由などは極度に制限されてしまった。経済（面では－筆者挿入）、それまで隣国タイよりもむしろ発展していた経済は停滞・悪化、疲弊し、いまやタイのはるか後塵を拝するところではない、最貧国の一つに数えられるありさまだ。社会（面では－筆者挿入）、ヤミや賄賂やアウサイ（本来の仕事以外のところから収入を得ること＝英単語のアウトサイドのビルマ語訛り）が横行し、人びとのアチンザエイター（行動、ふるまい。倫理的な意味で使うことが多い）も地に堕ちた」³と。

こうした記述を読むと、軍事政権が長年にわたりビルマ国民を非人道的な弾圧で苦しめ続けてきた結果、国家の破綻を招いてしまったと読み取れる。しかし、一人のミャンマー国民として国内の事情を直接目にしている筆者にとっては、事態はそれほど簡単には割り切れないと考えている。例えば、元ミャンマー特命全権大使であった山口洋一（1999）は、民主化指導者であるアウンサンスーチーと軍事政権の関係について、次のように述べている。「欧米、日本のマスコミの報道では、スー・チー⁴女史がけなげにも民主化運動に邁進しているのを軍事政権が弾圧して民主化を妨げ、軍人たちが政権にしがみついているのさばっているとして、軍事政権イコール悪玉という図式が定着している事は既に触れたが、実情をつぶさに観察すると、これは非常に歪められた見方であることが判明する」⁵と。

いずれにしても、ミャンマーという国については、政治的、経済的な意図も垣間見られる中で、当時の欧米諸国や日本の政府やマスコミなどによって創り出されたと思われるイメージが現存しており、それは、当然のことながらミャンマー国内の事情からは掛け離れたものとなっているように考えられる。

¹ ネウインはネ・ウインと同一人物である。

² ウー・ヌは、ウーヌと同一人物である。

³ シュエバ・田辺寿夫（2008年）「負けるな！在日ビルマ人」梨の木舎、PP.188～189

本文では漢数字で書かれているが本稿ではそれを全て算用数字に変えて表記する。引用文の一部を横書き文書に相応しい形に筆者の責任で修正している。

⁴ スー・チーとアウンサンスーチーは同一人物である。

⁵ 山口洋一（1999年）「ミャンマーの実像 日本大使が見た親日国」、勁草書房、第1版第1刷、P.25

このように、長期間にわたり国際社会、特に欧米諸国から厳しい目で監視されてきたミャンマーとその軍事政権ではあったが、2011年3月30日のティンセイン政権の発足を境として、これ以降、「欧米諸国」のマスコミの報道内容は大きく変化した。日本の新聞や経済誌も、ミャンマーについてこれを「最後のビジネス・フロンティア」として好意的に取り上げるようになり、日本国内での評価が少しずつ上向いているように感じている。

ミャンマーは、広大で肥沃な土壌を有しているのみならず、東南アジア諸国の中でも有数の天然資源の産出国、輸出国であり、また、安価で良質な労働力が豊富に存在する国でもあり、これら諸要素がアジア最後の「ビジネス・フロンティア」と称される所以となっている。一方、日本は、世界でも有数の高いテクノロジーと生産の質を誇る経済大国であり、かつ圧倒的な資源輸入国である。現在のところ、ミャンマーとの間で積極的にビジネス関係を築いている国々は、隣接国である中国、タイ、インドをはじめとして韓国やシンガポールなどアジア諸国であるが、こうした状況の中であっても、日本製品や日本企業への評価は非常に高いものがある。日本人のまじめで勤勉な姿勢、高い技術力はミャンマー人に好印象をもって受け入れられている。新興国であり豊富な資源と労働力を有するミャンマーと、先進工業国で技術大国であり、資源輸入国である日本—これら両国は、相互の理解と補完関係の下に経済発展を目指すというウイン・ウインの関係を構築することができるのではないかと考えている。

ミャンマーに関して言えば、イギリス植民地時代に構築された政治・経済・社会の仕組みや構造が、一面では、植民地時代のミャンマー人による全面的な拒絶反応を生み出したため、独立後幾度となくそうした仕組みや構造に手が加えられ、変更されてきた。そして、政治面や経済面での重要な節目を迎えた際にも、時々政権が必ずしも妥当なものとは言えない体制選択、あるいは政策選択を行ってしまうということが繰り返された。そして、このことがミャンマーの政治と経済と社会に対して長期にわたる歪みや悪影響を及ぼしてきたと考えている。

そこで、本論文では、イギリス植民地時代から現代に至るまでの政治・経済・社会の変遷過程について、これを体制選択、あるいは政策選択という視点から整理した上で、ティンセイン政権時代に顕在化したミャンマーの「体制」転換の現実とその特徴、そして意義について明らかにすることによってミャンマーでの真の意味での体制転換のあり方を問い直したい。本論文が現実のミャンマーを理解するための小さなマイルストーンとなり得れば幸いである。

ところで、本論文は、名古屋学院大学大学院博士後期課程に在学中に家本博一教授の研究指導の下で進めた研究成果をまとめたものである。比較経済体制論の研究者である家本教授からは、母国ミャンマーの政治・経済・社会・歴史などの研究を新たな視点から見直したいとの筆者自身の願望をめぐって話し合った際に「ミャンマーが今進めている事柄について、体制転換という視点から研究を進めてはどうか」という重要な助言をいただいた。加えて、その後6年間にわたり、厳しくも熱心なご指導を賜ってきた。ここに謹んで厚く

御礼申し上げたい。

また、本論文を精読下さり、詳細で貴重なご助言を頂いた木船久雄教授（名古屋学院大学大学院）、岡本純教授（名古屋学院大学大学院）、井上武准教授（神戸大学大学院）の御三方に対しても、心から感謝の意を表したい。加えて、本研究を行う機会の方を与えて頂き、論文完成時点まで多岐にわたり様々なご配慮を頂いた名古屋学院大学大学院の教員と職員の皆様方に対しても心から感謝申し上げたい。

最後に、私事ではあるが、母国から遠く離れた日本で研究を進める機会を与えてくれた父 U Nyein Min@U Myo Aung（ウー・ミョーアウン@ニエンミン）と母 Daw Nann Khin Aye（ドー・ナンキンエー）に対しても心から感謝の意を表したい。

2018 年 12 月

ナンス ナンダァ アウン

Nann Su Nandar Aung

序 章

第1節 ティンセイン政権による「体制」転換

2010年11月、ミャンマーでは、複数政党制民主主義に基づき、連邦議会を構成する人民代表院と民族代表院、および14管区・州議会の議員を選出するための総選挙が実施された。その結果、連邦団結発展党（Union Solidarity Development Party : USDP）が圧勝し、2011年3月30日には民政移管が実現し、ティンセイン政権が誕生した。ティンセイン政権は、発足後、すぐに政治改革と国際関係の改善に着手するとともに、経済成長の実現のための経済改革を推し進めた。工藤（2012）は、ティンセイン政権が立ち上がったばかりの2011年の時点ではやくも、以下のように述べている。「当初、ティンセイン大統領率いるUSDP政権は実質的に軍政の延長であり、民主化や経済改革の進展は期待できないと見られていた。ところが、新政権は7、8月頃からアウンサンスーチー氏との対話、メディア規制の緩和、一部の政治犯の釈放、国民が反対していた中国企業による大型ダム建設の凍結など一気に改革を進め、2014年のASEAN議長国への就任の決定、国民民主連盟（National League for Democracy : NLD）の政党再登録とアウンサンスーチー氏の補欠選挙への出馬宣言、半世紀ぶりとなるアメリカ国務長官の訪緬など、目覚ましい成果を上げ始めた」⁶と。

筆者は、2012年9月10日、発足したティンセイン政権について率直な意見を聞くため、1988年の民主化運動時、全ビルマ学生連盟連合（All Burma Federal of Student Unions : ABFSU）議長であり、学生運動の指導者であったミンコーナイン氏に面談し、インタビューを行った。ミンコーナイン氏は以下のように述べている。「1988年の民主化運動が始まった時から今日のティンセイン政権の成立に至るまでの過程で、政治は国民や民衆にとって100%公正であったとは言い切れない。しかし、国民はこのティンセイン政権を容認したのである。そして、幸いにしてこの新政権に変わってからは、私やいろいろな民主化グループのメンバー達と新政権による政府との間でミャンマー国内に存在するいろいろな政治的問題についても平和的に相談し、協議ができるようになった。民主化について、国民の間にはいつかまた再び軍事政権の時代に戻ってしまうのではないかと心配し、懸念を抱く人々が存在することも事実である。しかし、民主化を尊重するという考え方が政府の内部に浸透していけば、軍部が再び政権を奪い取ることが罪悪であるという考え方が政府の内外に育っていくこととなり、再び軍事政権に戻る可能性は低下する。また、今日、ミャンマーを取りまく国際環境を考慮にいと、その可能性はさらに低くなる。それにも増して良いことは、現政権の上層部には、ティンセイン大統領をはじめとして、今後、ミヤ

⁶ 工藤年博（2012年）「ミャンマー新政権のゆくえ」工藤年博編『ミャンマー政治の実像 一軍政23年の功罪と新政権のゆくえ』アジア経済研究所、第2刷、P.309

ンマーという国家を心から発展させていきたいと真剣に考えているメンバーが多数存在している。彼らには、ミャンマーが国際社会に再び参加し、『地域家族』の一員として世界から正当に認められるようにしたいという強い願望があり、そのために国を変え、前進させる努力を行っている。たとえば、ティンセイン大統領は、国民に『国と一緒に変えていきましょう。その実現のためにぜひ国民は政府に協力してください。全ての国民が参加することができる政治プロセスを、ぜひ構築していきましょう』と絶えず言っている。また、立法府の長である国会議長も、『民衆の声は国家の声である』とまで言っている。このことから、ティンセイン政権によるこれからのミャンマーの改革とその発展には大いに期待が持てる」⁷と。

実際、2011年から2016年までの5年間、ティンセイン大統領による政治・経済分野における改革は、チェニジアの「ジャスミン革命」に端を発し、その後アラブ諸国に波及した「アラブの春」の国々と比較しても、それまでに類をみないほど迅速かつ平和裡に実行されたと評価されている。

ところで、こうした評価については、Hmue Zaw（著者：ムー・ゾー、2014 参考文献参照）により、共和党国際研究所（IRI：International Republican Institute）の調査結果によって具体的に示されている。IRIは、ティンセイン大統領の就任後3カ年が経過した2013年12月24日から2014年2月1日までの間、ミャンマー国内全域にわたる14の管区と州の92都市208町村において、ミャンマー国民のティンセイン大統領とその政権についての評価を調査する大規模なリサーチを実施した。この調査は、政治・経済・社会について幅広く系統的、組織的に調査を進めるため、IRIの管理の下で、調査会社ミャンマー・サーベイ・リサーチ（Myanmar Survey Research：MSR）社が実施した。IRIによると、この調査の誤差は±2%の範囲であり、その信頼性は95%である。また、リサーチ結果の公表にあたっては、ミャンマーの議会、政党、選挙などに関する項目は除外された。

以下に、この調査の主要な項目とその結果を示し、ミャンマー国民によるティンセイン大統領とその政権に対する評価を明らかにする。

1. ミャンマーの民主化改革は正しい方向と目標に向かって進んでいますか。

(A) 正しい方向へ進んでいる	88%
(B) 誤った方向へ進んでいる	6%
(C) どちらとも言えない	6%

⁷ ミンコーナイン氏とのインタビューより

2.新政権（ティンセイン政権 — 筆者挿入）の政権運営能力とその努力について、どのように評価しますか。

(A)とても良い	20%
(B)良い	69%
(C)悪い	4%
(D)とても悪い	1%
(E)どちらとも言えない	6%

3.ティンセイン大統領のリーダーシップについて、どのように評価しますか。

(A)とても良い	43%
(B)良い	48%
(C)悪い	2%
(D)とても悪い	1%
(E)どちらとも言えない	6%

以上の調査結果から IRI は、以下のように述べている。

（１）一国が政治・経済・社会の改革を進めていくにあたっては、その改革を進めていく指導者と政権への国民からの信頼が存在することにより、その改革を国民が受け入れるという姿勢が重要であり、それが存在して初めて、その改革は成功する。ティンセイン大統領の改革とその実行について、ミャンマー国民の 88%が賛同しているという事実は、非常に大きな意味を持つ。

（２）ティンセイン大統領のリーダーシップを好意的に受けとめ、評価している国民は 91%にものぼり、ティンセイン大統領と同政権が実行している改革に対する国民からの信頼度は非常に高い。

更に、IRI は、2014 年当時のミャンマーの経済状況について、以下の質問を行っている。

4.現在のミャンマーの経済状況をどのように考えますか。

(A)とても良い	12%
(B)良い	73%
(C)悪い	10%
(D)とても悪い	4%
(E)どちらとも言えない	1%

5.前年と比較して、あなた個人の経済状況は、どのように変化していますか。

(A)更に良くなった	40%
(B)変わらず	45%
(C)悪化した	15%

6.今後あなた個人の経済状況は、どのように変化すると考えますか。

(A)更に良くなる	57%
(B)変わらず	24%
(C)悪化する	2%
(D)どちらとも言えない	17%

Hmuae Zaw（ムー・ゾー）は、IRI の調査について以下のように述べている。「この調査は、ミャンマー政府が調査機関に依頼して行ったものではない。ミャンマーの改革の現状を調査し、理解するために、米国政府の援助により、米国内ではミャンマーに対してより厳しい見方をする政党である共和党（Republican Party）メンバーが多数存在する IRI という組織が、独自に、いかなる制約も受けない状況下で実施したものである。『ミャンマーの春』と国際社会が名付けたティンセイン大統領による改革が大きく成功したということは紛れもない事実であり、それがこの調査によって明確に証明された」⁸と。このように、ティンセイン大統領と同政権による改革に対しては、高い評価が与えられている。しかし、ここに至るまでの道程は長く、決して平坦なものではなかった。

1886 年 1 月 1 日、ビルマ（ミャンマー）が英領インド（British India）のビルマ州として正式に植民地化され、また、独立後の 70 年間も含めて、（上述したように）ミャンマーは約 130 年間にもわたって紆余曲折の時代を重ねてきた。こうした流れの中で、ティンセイン政権による一連の改革は、ある意味ではミャンマー独立後の総決算であると言えよう。つまり、これは、ティンセイン大統領が就任時に国家と国民のためにまず望んだ「ミャンマーの発展と平和」を達成するための改革であり、その「発展」とは、「ミャンマーという国家が更にその先の先進国のレベルにまでその成長をつなげるための礎となる発展」を意味している。そして、これは「ミャンマーという国家が次のステージとして目指す目標である先進国になるまでの成長を続ける」*ということでもある。

ところで、市川・稲垣・奥田（2012）は、体制転換論**について、「アラブの民衆革命にも明らかなように、現在なお、多くの国々が、体制の変革あるいは転換を迫られている。

⁸ Mhuae Zaw, *What is the third wave, the Transformation ? Towards Where?*, Ywat Sein Sar pay, 2014.

(မြိုင်မြိုင်လင်းလင်း တတိယလှိုင်း ဘာလဲ ဘယ်လဲ)

体制転換プロセスと言えば、従来は、自由民主主義体制を唯一の帰結とする『体制移行論』が主流であったが、その後、自由民主主義体制への収斂にとらわれず、個々の事例の特殊性に着目する『体制転換論』が徐々に台頭しつつある」⁹と述べるとともに、以下のように続けている。「体制転換論は各国・地域毎の歴史・社会条件や国際環境の影響などを考慮し、体制変動の結末を自由民主主義体制に限定しない各国・地域毎に特殊性を重視する分析と言えよう」¹⁰と。本論文は、このような視点に立ってミャンマーでの「体制」転換過程を考察し、ティンセイン大統領による政治・経済・社会全般にわたる改革がその仕組みと構造を大きく変革する真の体制転換へのいわば第一段階となったという点を明らかにする。

付記

* ティンセイン大統領とのインタビューの一文

** 「体制転換」における体制とは、政治・経済・社会・軍事そして安全保障などに関する制度的な枠組みをいう。「体制転換」とは、これらすべての制度を改革し、既存の体制を転換することをいう。一方「体制」転換とは、それら制度の一部に限って改革を行い、変革することを意味する。

⁹ 市川 顕・稲垣文昭・奥田敦 編著（2013年）「体制転換とガバナンス」、ミネルヴァ書房、iii

¹⁰ 市川 顕・稲垣文昭・奥田敦 編著、前掲載、iv

第2節 ミャンマーの概要

ミャンマー連邦共和国は、1948 から 1974 年はビルマ連邦 (Union of Burma)、1974 年から 1988 年はビルマ連邦社会主義共和国 (Socialist Republic of the Union of Burma)、1988 年から 1989 年はビルマ連邦 (Union of Burma)、1989 年から 2010 年はミャンマー連邦 (Union of Myanmar) と呼ばれるなど、度々国名を変更してきた。2011 年 3 月 31 日にその国名をミャンマー連邦共和国 (The Republic of the Union of Myanmar) と改め、現在に至っている。

ミャンマー連邦共和国 (以下、ミャンマーと略記) は、第 2 次世界大戦直後に独立を達成して以来、近年にいたるまでの数十年間にわたって世界から隔離されていたという東南アジア諸国のなかでも極めて特異な国家である。

ミャンマーの領土は、インドシナ半島西部北緯 10 度から 28 度の間に位置する。これはイギリス植民地時代に形成されたが、その国土は、北と北東は中国、南東はタイ、北西はインド、東はラオス、西はバングラデシュの各国と国境を接しており、また、海側はインド洋ベンガル湾、マルタバン湾、アンダマン海に面しており、まさに東南アジア諸国にとっては要の位置に立地し、地政学的にも重要な位置を占める。

ミャンマーの国土面積は、日本の約 1.8 倍に相当する 67.7 万平方キロメートルである。そして、国内有数の大河川であるエーヤーワディー川は、カチン州ヒマラヤ山脈を源としてミャンマーを縦断し、中央平原地域や南部デルタ地域に肥沃な土地と恵みをもたらし、古来からミャンマーを東南アジア有数の農業産出国としている。ミャンマーには、金属鉱物、非金属鉱物、工業用鉱物をはじめとして、ルビー、サファイヤ、ヒスイ等の宝石や天然資源が豊富に存在している。ミャンマー国内の金、銀、鉄、銅、亜鉛、タングステンなどの鉱物は、主として東部高原地帯に埋蔵されており、一方、天然ガス、石油、石炭は、中部ベルト地帯に、ニッケルをはじめとする白金金属は西部山脈地帯にそれぞれ埋蔵されている。

ミャンマーは、東南アジア諸国のなかで最も多くの民族から構成されている多民族国家であり、国内には、実に約 135 の民族が存在すると言われる。ミャンマーは、行政上 7 管区 (タイン) と 7 州 (ピーネー) に分けられ、人口総数は 2014 年現在で 5,100 万人である。ビルマ族は全人口の約 68% を占める。ビルマ族が居住する地域は管区と称される。一方で、各州は少数民族の故地として民族名が採用されている。国内の主要な市や町では、ビルマ族の支配が優位を占めているが、中国、インド、バングラデシュ、タイ、ラオスなど 5 ケ国と国境を接する山岳地域では、少数民族が主たる人口を成している。

2014 年 3 月から 4 月に実施されたミャンマー国勢調査によるミャンマー国内の

- (1) 管区と州による地方行政区分地図
- (2) 各管区及び州ごとに於ける総人口数及びその男女比率

(3) 各管区及び州に於ける主要都市ごとの総世帯数及び総人口数
(4) 国内総人口数の推移
を以下、順に示す。

図1 ミャンマー地方行政区分地図



出所： グーグルを基に作成

表1 管区・州における人口総数・性別・世帯数

管区・州	総人口	男	女	世帯数
連邦	51,486,253	24,824,586	26,661,667	10,877,832
調査可能地域（実測値）	50,279,900	24,228,714	26,051,186	
調査不可能地域（推定値）	1,206,353	595,872	610,481	
カチン州	1,689,441	878,384	811,057	269,365
調査可能地域（実測値）	1,642,841	855,353	787,488	
調査不可能地域（推定値）	46,600	23,031	23,569	
カヤー州	286,627	143,213	143,414	57,274
カレン州	1,574,079	775,268	798,811	308,041
調査可能地域（実測値）	1,504,326	739,127	765,199	
調査不可能地域（推定値）	69,753	36,141	33,612	
チン州	478,801	229,604	249,197	91,121
サガイン管区	5,325,347	2,516,949	2,808,398	1,096,857
タニントイー管区	1,408,401	700,619	707,782	283,099
パゴー管区	4,867,373	2,322,338	2,545,035	1,142,974
マグエー管区	3,917,055	1,813,974	2,103,081	919,777
マンダレー管区	6,165,723	2,928,367	3,237,356	1,323,191
モン州	2,054,393	987,392	1,067,001	422,612
ラカイン州	3,188,807	1,526,402	1,662,405	459,772
調査可能地域（実測値）	2,098,807	989,702	1,109,105	
調査不可能地域（推定値）	1,090,000	536,700	553,300	
ヤンゴン管区	7,360,703	3,516,403	3,844,300	1,582,944
シャン州	5,824,432	2,910,710	2,913,722	1,169,569
エーヤーワディー管区	6,184,829	3,009,808	3,175,021	1,488,983
ネピドー（首都）	1,160,242	565,155	595,087	262,253

出所：ミャンマー情報局、2014年国勢調査データより作成

表2 管区・州における主要都市

管区・州	代表都市
ネピドー連邦領 (管区・州に含まれない)	ネピドー（首都）
ヤンゴン管区	ヤンゴン
マンダレー管区	マンダレー
パゴー管区	パゴー
カレン州	パーアン
シャン州	タウンジー
サガイン管区	モンユアー
カチン州	ミッジーナー
マグエー管区	マグエ
モン州	モーラミヤイン
エーヤーワデー管区	パテイン
ラカイン州	シットエー
カヤー州	ロインコー
タニンタイ管区	ダウエー
チン州	ハーカー

出所：ミャンマー情報局、2014年国勢調査データより作成

ミャンマー国民の大多数は熱心な上座仏教徒（大乘仏教）である。そしてビルマ族の大多数は仏教徒であるが、カレン族やシャン族には、イギリス植民地統治時代に伝導されたキリスト教徒も多数存在する。また、アラカン族では、仏教徒やイスラム教徒が混在している。ミャンマーにおける宗教別人口構成は、以下のようである。

表 3 ミャンマーの宗教別人口構成

(単位：%)

仏教	89.4
キリスト教	4.9
イスラム教	3.9
ヒンドゥー教	0.5
その他	1.3

出所：ミャンマー1983年国勢調査より大和総研作成

(この表は1983年度のデータであり、参考として掲載している。)

表４ 管区・州における人口総数と宗教別人口数

管区・州	総人口	仏教	キリスト教	イスラム教	ヒンズー教	アニミズム	その他	無宗教	調査できなかった人口数（予測）
連邦	50,213,067	45,185,499	3,172,479	1,147,495	252,763	408,045	82,825	30,844	1,206,353
カンチン州	1,642,841	1,055,037	555,037	26,789	5,738	3,972	474	221	46,600
カヤー州	286,627	142,896	131,237	3197	269	5,518	3,451	59	
カレン州	1,504,326	1,271,766	142,875	68,459	9,585	1,340	10,194	107	69,753
チン州	478,801	62,079	408,730	690	106	1,830	5,292	74	
サガイン管区	5,325,347	4,909,960	349,377	58,987	2,793	89	2,928	1,213	
タニンタイ管区	1,408,401	1,231,719	100,758	72,074	2,386	567	567	321	
バゴー管区	4,867,373	4,550,698	142,528	56,753	100,166	4,296	12,687	245	
マグエー管区	3,917,055	3,870,316	27,015	12,311	2,318	3,353	1,467	275	
マンダレー管区	6,165,723	5,898,160	65,061	187,785	11,689	188	2,301	539	
モン州	2,054,393	1,901,667	10,791	119,086	21,076	109	1,523	141	
ラカイン州	2,098,807	2,019,370	30,791	28,731	9,791	2,711	759	654	1,090,000
ヤンゴン管区	7,360,703	6,697,673	232,249	345,612	75,474	512	7,260	1,923	
シャン州	5,824,432	4,755,834	569,389	58,918	5,416	383,072	27,036	24,767	
エーヤーワディー管区	6,184,829	56,990,665	388,348	84,073	5,440	459	6,600	244	
ネピドー	1,160,242	1,123,036	12,293	24,030	516	20	286	61	

出所：ミャンマー情報局、2014年国勢調査データより作成

以上、ミャンマーの地理的、社会的な概要を簡述した。東南アジア諸国で地理的な要に位置すること、肥沃な土地による農業生産国であること、豊富な天然資源が賦存すること、多民族国家であることなどの特性がある。

堀江（2015）は、ミャンマーについて以下のように述べている。「ミャンマーは、英国からの独立当初、アジアでも有数の発展可能性を備えた国と見做されていた。その理由は、ミャンマーが、英国式の法律・制度を備え、英国企業が多数進出し英語の普及度も高く、天然資源は豊富で、世界トップクラスのコメ輸出量を誇る農業大国でもあったからである。

1960 年頃のヤンゴンは、インドシナ半島でも有数の都会で物資が豊富であり、バンコク在住日本人が買い出しに来るほどであった」¹¹と。

このように、東南アジアのなかでも最も恵まれた、そして最も裕福な国家のひとつであったミャンマーがなにゆえ今日後発・発展途上国（最貧国）¹²という認定を受けざるを得ないまでに追い込まれてしまったのか。イギリスからの植民地独立後から今日までの 70 年間余におけるミャンマーのそれぞれの時代のリーダーは、どのような状況と考え方の下に政治と経済政策を策定し実行したのか。そしてそれが、民政移管によって誕生したティンセイン大統領と、その政権にどのような影響と使命と結果を与えたのかについて、検証を進めていくこととする。

¹¹ 堀江正人「ミャンマー経済の現状と今後の展望」 2015/6/1 <http://www.murc.jp> P.5

¹² 引用文献などでは「後発・開発途上国」が使われているが、最近では「後発・発展途上国」と使われているため、本論文では後者の表記を使う。

凡例と人名録

国名

1948 年～1974 年	ビルマ連邦(Union of Burma)
1974 年～1988 年	ビルマ連邦社会主義共和国 (Socialist Republic of the Union of Burma)
1988 年～1989 年	ビルマ連邦(Union of Burma)
1989 年～2010 年	ミャンマー連邦(Union of Myanmar)
2011 年 3 月 31 日～現在	ミャンマー連邦共和国 (The Republic of the Union of Myanmar)

面積

68 万km²（日本の約 1.8 倍）

首都

ネピドー（Nay Pyi Daw）（ 2006 年 9 月まではヤンゴン: Yangon ）

言語

ミャンマー語 （パーリ語¹³より由来している）

宗教

仏教（上座仏教、約 90%）、キリスト教（英国国教会、ローマ・カトリック等）、イスラム教、ヒンズー教 等。

政体 （2011 年～

大統領制、共和制

¹³ パーリ語については、言語を参照、「資料等」 P.16

国会（2011 年～

二院制

民族代表院（上院） 定数 224 議席

国民代表院（下院） 定数 440 議席

通貨

チャット (kyat)

2012 年 4 月 2 日からの公定レート・市場レート：1 ドル = 818 チャット

2018 年 10 月 30 日の公定レート・市場レート：1 ドル = 1,589 チャット

民族

主要民族はビルマ族であり、そのほかに代表的な 7 つの少数民族が存在する。

1. カチン (Kachin)
2. カヤー (Kayar)
3. カレン (Kayin)
4. チン (Chin)
5. モン (Mon)
6. ラカイン (Yakhine、Rakhine)
7. シャン (Shan)

これら上記の 7 つの主要民族をさらに細分化すると 135 の民族となる。

アウンサン (Aung San) ဗိုလ်ချုပ် အောင်ဆန်း

1915 年 2 月 13 日、ミャンマー中部にあるマグエー管区ナツマウで生まれる。1938 年ラングーン大学に入学。その後学生運動家となり、リーダーの一人となった。同大学を卒業後、反英運動組織「我らビルマ人連盟」に入り、1939 年から 1940 年までは、タキン党（資料等参照）の書記長として活動。1943 年から 45 年までは「30 人の志士」のリーダーを努めた。1945 年から 47 年まではパサパラ（反ファシスト人民自由連盟、パサパラ、AFPFL）議長に就任。1947 年 7 月 19 日に、暗殺された。アウンサンは、ビルマ連邦独立の父（ルツライエ・パキン）として、現在もミャンマー国民から敬まわれている。アウンサンスーチャーは、アウンサンの長女である。

アウンサンスーチャー (Aung San Su Kyi) အောင်ဆန်းစုကြည်

1945 年 6 月 19 日、ミャンマーの首都ラングーン（現在のヤンゴン）で父アウンサンと母キンチーの長女として生まれる。この年はイギリス軍がラングーンを奪還した年であり、第二次世界大戦終結の年でもあった。

アウンサンスーチャーは、1960 年のウーヌ政権時代に母親キンチーが在インド・ミャンマー大使に任命されたことによりインドのデリー市に移り、同市内のキリスト・メリー修道会学校で学んだ。その後、デリー大学、レディー・スリ・ラム・カレッジで政治学を学んだ後、1964 年～1967 年にはイギリス・オックスフォード大学、セント・ヒュー・カレッジで政治経済学を学び、学士号を取得した。

卒業後、ロンドン大学アジア・アフリカ研究所政治学部で研究助手を務めた後、1969 年から 1971 年には、ニューヨーク国連事務局行財政委員会の書記官補を務めた。

1972 年 1 月 1 日、オックスフォードの後輩でチベット研究者であったイギリス人のマイケル・アリスと結婚した。1973 年にはイギリス国籍の長男アレキサンダーを、1977 年には次男キムをもうけた。

1972 年～1973 年ブータン外務省研究員、1975 年～1977 年オックスフォード大学ボールドリアン図書館研究員、1985 年～1986 年には京都大学東南アジア研究センター研究員を務めた。1991 年 10 月 14 日、ノーベル平和賞を受賞している。

ウーソー (U Saw) ဦးစော

1900 年に当時イギリスの植民地であったビルマのオッポーで生まれる。1934 年ヤンゴン都市開発委員会のメンバーとなり、1936 年トゥーリア新聞の役員を経て 1938 年に編集長となった。その後トゥーリア社の株式取得により同社の経営者となった。同年、自らミョーチット MYOCHIT 党を設立して、政治的影響力を拡大させた。1939 年

には農業・森林省の大臣に就任した。1946年にイギリス提督の評議会で教育大臣に就任し、その後植民地政府首相となった。

1947年、イギリスからの完全な独立を協議する会談のためにイギリスを訪れたアウンサン将軍に同行したが、その際に、アウンサン＝アトリー条約に署名することに反対の立場を貫いたことにより、ミャンマー帰国後自ら大臣職を辞任した。

1947年7月19日にヤンゴンで開催されていた行政参事会を襲撃させて、アウンサンとタキン党リーダーの7名を暗殺した。この暗殺事件により逮捕された後、裁判で死刑判決を受け、1948年5月8日に絞首刑により処刑された。

キンニュン (Khin Nyunt) ဦးခင်ညွန့်

1939年10月11日ヤンゴン管区チャウタンで生まれる。ヤンゴン大学卒業。ミャンマー国軍特別作戦室担当官及び第44軽歩兵師団の戦略作戦司令官（TOC：Tactical Operational Commander）を経て、1983年に軍情報局長に就任した。1988年クーデタ首謀者の一人。主要軍管区での司令官の経験が無く国軍に対しての影響力の弱さから、発足したSLORC副議長に就任することが出来なかった。

2003年8月からミャンマー連邦首相を務め、2004年10月「健康上の理由」で首相を解任された。キンニュン率いる情報局の力が強大になりすぎたための更迭であったと言われている。

ミンコーナイン (Min Ko Naing) မင်းကိုနိုင်

1962年10月18日ヤンゴンで生まれる。1989年3月当時の軍事政権により逮捕され投獄された経歴を持つ。アウンサンスーチー国民民主連盟（NLD）書記長（当時）と並んでミャンマーの民主化運動を象徴する人物である。1999年ジョンパンフリ自由賞（モントリオール）、2000年チェコ共和国ホモ・ホミニ賞、2001年には国際学生平和賞（ノルウエー）など多くの賞を受与されている。

ネ・ウイン (Nay Win) ဦးနေဝင်း

1910 年 5 月 14 日にパゴー管区パウンデーで生まれる。アウンサンとともに「30 人の志士」の一人である。独立後は軍参謀総長、連邦革命評議会議長、大統領、ビルマ社会主義計画党議長を務めた。1988 年の民主化運動で党議長を引責辞任するまで、政権の中核で、独裁的な政治を行った。2002 年 12 月 5 日没。

タンシュエ (Than Shwe) ဦးသန်းရွှေ

1933 年 2 月 2 日、ビルマ中央部に位置するマンダレー管区チャウッセの農家で生まれる。高等学校教育は受けたと言われている。チャウッセから 60 キロ離れたメイッテラーの郵便局で 1 年間働いた後、国軍に入ることを決心し、マンダレー北東にあるメイミョーにある士官養成学校 (OTS) 9 期生に選ばれた。

卒業後国軍に入り、第一歩兵部隊少尉に任官し、卒業後わずか数ヶ月で小隊長になった。1958 年には地方心理戦部隊所属の中隊長となり、1970 年に第 1 歩兵大隊長、1975 年に陸軍参謀部作戦局第 1 作戦参謀、1983 年には最年少の南西軍管区司令官となり、1985 にビルマ国軍参謀次長に就任した。1992 年 4 月 23 日、ソウマウン (Soe Maung) の辞任により、国家法秩序回復協議会 (SLORC) 議長 (国家元首)、首相、国軍最高司令官及び国防相に就任した。

1997 年 11 月、SLORC は国家発展平和協議会 (SPDC) に改組され、その議長に就任した。2003 年 8 月に首相を、2006 年 9 月に国軍最高司令官を、2011 年に SPDC 議長を、それぞれ退任するまでの約 20 年間にわたり、ミャンマー政治の中核で国家運営を担ったミャンマーの政治史上最大の実力者である。

ウーヌ (U Nu) ဦးနု

1907 年 5 月 25 日、エーヤーワデイ管区ミャウンミャ・ワーケマで生まれる。1929 年にラングーン大学を卒業。1936 年にアウンサンらとタキン党に入党した。1943 年にバーモー政権で外相を務めた後、1944 年には情報相に就任した。

1944 年にパサパラ (AFPFL) 結成とともに、副総裁となり、1947 年制定の憲法規定により 1948 年ビルマ独立時に初代首相に就任した。ウーヌは 1948 年 1 月 4 日～1956 年 6 月 12 日、1957 年 2 月 28 日～1958 年 10 月 28 日、1960 年 4 月 4 日～1962 年 3 月 2 日と三度にわたりビルマの首相を務めた。

第 1 部 第 2 次世界大戦後から現代までの政治・経済・社会の変動

第 1 章 アウンサン将軍時代の「植民地支配からの独立の時代」

— ウーヌ政権時代の「仏教社会主義の時代」(1948 年～1962 年) —

第 1 節 アウンサン将軍の時代（植民地時代）

ミャンマーは、王朝を核とする国家体制を基本として歴史を歩んできた。コンバウン王朝（1752 年～1885 年）の時代には、強大な武力と政治力により東南アジア最大の強国となり、それが王朝の過信の原因となった。その結果、ミャンマー王朝は産業革命によって兵器の大量生産と武器の急速な進歩をとげていたイギリス軍を後ろ盾とするイギリス・東インド会社 EIC（The English East India Company）の軍事力を過少評価することになった。

1822 年、ビルマ王朝軍はベンガルに侵入したが、イギリスの近代兵器と戦略により敗北を喫した第 1 次英緬戦争では、ベンガル湾岸沿いの広大な領土を割譲させられ、あわせて EIC にベンガル湾を両サイドからコントロールする権能を付与することになった。その後、20 余年にわたって、EIC はその新しい領土でコメの生産を行うとともに、コメをはじめ木材や造船などの輸出を増加させた。その後も、ビルマ王朝は、イギリスの軍事力を過少評価し続けたことにより、第 2 次英緬戦争が勃発し敗北した。イギリスは 1852 年に下ビルマを併合、それに続いて、1885 年には上ビルマを併合し、ここにミャンマーの王朝国家体制は滅び、1886 年 1 月 1 日、ビルマは英領インド（British India）のビルマ州として正式に植民地化された。

イギリスによる植民地政策は、警察と軍隊による国家権力を背景とした非常に官僚的なものであった。イギリスがビルマ族を信頼していなかったこともあり、警察と軍隊のほとんどは少数民族、特にキリスト教徒が多数のカチン族によって構成されていた。行政府の職員は、主として白系ビルマ人やインド人であったが、彼らもイギリスによって厳しく管理されていた。分割統治政策である。

植民地時代のイギリスによるこうした分割統治政策は、その後のミャンマーの民族問題を複雑化させ、根深いものにした。すなわち、「英国は戦勝後直ちに、ビルマの伝統的な政治体制に代えてインドの制度を導入した。これらの制度改革と並行して、多数のインド人や中国人が流入してきた。また少数民族には、ビルマ人と分離した別の制度を押し付けた。この結果、ビルマの（固有の一筆挿入）政治・社会システムは崩壊し、伝統的文化も崩壊する危機に晒された。ビルマ社会全体をその後長く苦しめることになるトラウマの種が、この時蒔かれたのである」¹⁴と。また、「意図的にビルマ族を少数民族から分離する政策は、

¹⁴ 津守 滋（2014 年）『ミャンマーの黎明 国際関係と内発的変革の代表史』彩流社、初版発行、P.24

具体的には次のような統治形態をとった。政治・行政システムの最上層には英国人、その下にはインド人や華僑、さらにその下の郵便局員や巡査などの下級官使には、キリスト教に改宗させられたカレン族などの少数民族が採用された。人口の多数を占めるビルマ族は、農民、労働者として最下層に押し込められた。軍と警察のほとんどの要員は、インド人に限定され、最前線での現地軍でも、ビルマ族は採用されず、カレン、カチン、チンからリクルートされた要員に限定された」¹⁵と。イギリスによる分割統治政策は、これまでその政治の中枢を担ってきたビルマ族の権限を弱体化させることが目的であるが、ミャンマー全人口の 68%を占めるビルマ族のイギリス植民地政策に対する政治的不満がミャンマー社会全体に鬱積する原因となった。

また、イギリスによる植民地政策を経済面から見ると、ミャンマーをイギリスの植民地として 100 年以上にもわたり、イギリスの自由放任主義の下で、自由貿易国として存立させた。しかし、ミャンマーにおけるイギリスによる自由放任主義とは、イギリス人とインド人による国内の農業・鉱業などの重要産業とその流通の寡占を意味した。ミャンマー国内で創出された利益は、ことごとく国外に流出してしまう、ミャンマー国民の犠牲の上に成り立った宗主国のための経済発展であった。

ミャンマーの人口は、1941 年当時の国勢調査によると下ビルマ 891 万 7,533 人、上ビルマ 790 万 6,265 人、合計 1,682 万 3,798 人である。また、1852 年の第 2 次英緬戦争の敗北により、植民地としてイギリスに併合された下ビルマの人口は、1881 年 356 万 7,211 人であり、1885 年の第 3 次英緬戦争により上ビルマが併合された直後の 1891 年は、440 万 8,466 人（昨年対比 23.6%増）、1901 年には 540 万 5,967 人（同 22.6%増）と大幅に増加している。また人口数においても下ビルマは上ビルマを常に上回っている。これは、下ビルマのデルタ地帯における米作農業の著しい発展により労働需要が増加し、多くのミャンマー人が移住したことや、域内に数十万人にも及ぶインド人など安価な外国人季節労働者が大量に移入し、彼らの一部がミャンマーに定住したことによる（表 5 を参照）。

表 5 人口数の推移と増加率 (1881 年度～1941 年度、会計年度)

年度	下ビルマ	増加率	上ビルマ	増加率	合計	増加率
1881/82	3,567,211	—	—	—	3,567,211	—
1891/92	4,408,466	23.6%	3,313,587	—	7,722,053	116.5%
1901/02	5,405,967	22.6%	5,084,657	53.5%	10,490,624	35.9%
1911/12	6,212,412	14.9%	5,902,805	16.1%	12,115,217	15.5%
1921/22	6,862,106	10.5%	6,305,086	7.6%	13,212,192	9.1%
1931/32	7,765,873	13.2%	6,881,883	8.4%	14,647,756	10.9%
1941/42	8,917,533	14.8%	7,906,265	14.9%	16,823,798	14.9%

出所：J.RUSSELL ANDRUS、Burmese Economic Life より作成

¹⁵ 津守 滋（2014 年）前掲書、P.25

ミャンマーの人口構成について、橋本（1955）は次のように述べている。「全国人口数は、1941年の国税調査によれば、1,680万人、その年平均増加率13%であった。有業人口の3分の2は、耕作農民であって、農業生産額の総国民生産額のうち占める比率は2分の1に近く、完全な農業国の典型を示している。・・・（中略）・・・イギリスの統治は近代法制に準拠した経済秩序を招来したばかりでなく、鉄道、水運、道路、通信等の外部経済を整備近代化し、更に森林や鉱山の開拓と商工業の発展とを誘致した。この様な局部的な開発が全体としてのビルマ経済の近代的発展に貢献したのであるが、もともと農業国であるビルマが最も影響を受けたのは農業であり、殊にその米作であった。世紀末このかた僅か半世紀の期間にビルマは世界第1の米輸出国に成長した。・・・（中略）・・・現在のビルマの経済は米の経済であって、その全経済構造が米を中心に循環している、と云われるのは、全く下ビルマが前期このかた新たに追加開拓され、そこに輸出農業としての米作が動的に発展した事実を負っている」¹⁶と。

ミャンマーの国内総生産は、イギリス植民地時代末期の1938年度では、49億4,500万チャットであった。しかしながら、日本軍による統治直後の1946年には30億2,200万チャット、（1938年度比△38.9%）まで減少した後、1947年度には35億5,700万チャット（1938年度比△28.1%）まで回復した。正式に独立を果たした1948年は、32億チャット（1938年度比△35.3%）で、戦前の水準に及ぶことはなかった。

『アジア問題』（1955）は、コラム「世界とアジア」のなかで「ビルマ国民総生産額」と題して、ミャンマーの戦争被害が甚大であったことを、次のように述べている。「米作耕地面積は戦前の約半分に減少し、・・・（中略）・・・これは日本だけに責任があるわけではなく、1942年のイギリスの焦土退却と、その後の絶え間ない連合軍の爆撃の被害と相まって、都市は残骸と化し、運輸通信は全く役に立たなくなり、鉄道、道路等を見る影もなく荒れ果ててしまったのです。・・・（中略）・・・ビルマはいうまでもなく農業国であり、農業生産額の国民総生産額に対する比率は約35%におよんでおりますが、その農業生産は戦前の80%程度の回復しか示しておりません」¹⁷と。このように、ミャンマーは、第2次世界大戦による混乱と破壊により、イギリス植民地時代に旺盛であった輸出、特にコメの輸出と外国からの直接投資の減少により、戦後の国家独立に向けた動きのなかで国家経済の縮小に直面することになった（表6を参照）。

¹⁶ 橋本秀一「ビルマ経済概観 ―経済構造の発展と革新―」『アジア問題』、社団法人アジア協会、1955年4月号、PP.25～27

¹⁷ 世界とアジア「ビルマの国民総生産額」『アジア問題』、社団法人アジア協会、1955年4月号、P.38

表 6 実質国内総生産とその指数の変化

(1938 年度～1961 年度、単位：100 万チャット、1947～1948 年価格、会計年度)

年度	国内総生産	指数	年度	国内総生産	指数
1938/39	4,945	100	1953/54	4,046	81.8
1946/47	3,022	61.1	1954/55	4,294	86.8
1947/48	3,557	71.9	1955/56	4,450	90.0
1948/49	3,200	64.7	1956/57	4,908	99.2
1949/59	3,038	61.4	1957/58	4,698	95.0
1950/51	3,431	69.4	1958/59	5,020	101.5
1951/52	3,651	73.8	1959/60	5,308	107.3
1952/53	3,899	78.8	1961/62	5,544	112.1

出所：Economic Survey of Burma(1958), Economic Survey of Burma(1960), Myat Thein(2004)より作成

このように、ミャンマーの国内総生産が植民地時代に比べて減少する中で、人口は増加傾向にあった。このため、国民 1 人当たりの実質国内総生産も 1938 年度 302 チャットから 1946 年度 169 チャット（△44%）、独立の年の 1948 年度 175 チャット（△42%）へと激減しており、当時のミャンマー国民の苦難が伺える（表 7 を参照）。

表 7 国民 1 人当たり実質国内総生産と指数の変化

(1938 年度～1961 年度、単位：チャット、1947～1948 年価格、%、会計年度)

年度	1 人当たり GDP	指数	年度	国内総生産	指数
1938/39	302	100.0	1953/54	210	69.5
1946/47	169	56.0	1954/55	220	72.8
1947/48	200	66.2	1955/56	225	74.5
1948/49	175	57.9	1956/57	245	81.1
1949/59	164	54.3	1957/58	232	76.8
1950/51	184	60.9	1958/59	244	80.8
1951/52	194	64.2	1959/60	255	84.4
1952/53	205	67.9	1961/62	260	86.1

出所：Economic Survey of Burma（1958）, Economic Survey of Burma(1960), Myat Thein（2004）より作成

農業立国であるミャンマーにとって、コメは重要な輸出品目であった。ミャンマーが植民地であった当時の蘭貢港（ラングーン港、現在のヤンゴン港—筆者注）は、ミャンマーの貨物輸送の 85%前後を担っていた。J.S.ファーニヴァルによると、海上貿易の輸出総額（全ミャンマー）は、1932 年度から 1935 年度においては、年間平均 4 億 7,300 万ルピ

一、1935 年度 5 億 3,740 万ルピーで、1936 年度 5 億 5,540 万ルピー、前年対比 11.7%増と、毎年順調にその金額を伸ばしている。当時のミャンマー輸出品目の中で、コメは、輸出全体へのシェアで見ると最も大きく、1932 年度から 1935 年度の年間平均輸出額は 1 億 9,910 万ルピーで、1935 年度 2 億 1,510 万ルピー、1936 年度 2 億 920 万ルピーと、当時の輸出総額の 40%前後にも及んでいた。コメに次ぐ主要輸出品目は鉱物油であり、輸出総額の約 30%を占めていた。鉱物油はそのほぼ全量がインドに向けて輸出されていた。また、その他の主要輸出品目であるチーク材やパラフィン・蠟燭・タングステン、錫、亜鉛などの鉱物資源は、その採掘権が宗主国である英国企業によって押さえられていたことにより、採掘後は主としてイギリス本土、セイロン、海峡植民地へ輸出されていた（表 8 を参照）。

表 8 海上貿易輸出品目と額の変化

（1932 年度～1936 年度、単位：10 万ルピー、蘭貢（ヤンゴン）港、会計年度）

取引先/	外国			印度			合計		
商品	1932～35	1935/36	1936/37	1932～35	1935/36	1936/37	1932～35	1935/36	1936/37
米	942	883	892	1,049	1,268	1,200	1,991	2,151	2,092
鉱物油	—	—	—	1,498	1,623	1,734	1,498	1,623	1,734
チーク材等	145	178	235	—	—	—	145	178	235
鉛	61	109	143	188	241	227	249	350	370
パラフィン及蠟燭	175	218	188	11	13	14	186	231	202
穀物豆類穀粉	18	28	37	44	84	94	62	112	131
綿花	83	102	124	—	—	—	83	102	124
タングステン	74	141	109	—	—	—	74	141	109
糠及麩	59	69	92	—	—	—	59	69	92
錫鉱	53	81	52	—	—	—	53	81	52
生ゴム	16	32	51	—	—	—	16	32	51
油槽	27	31	41	—	—	—	27	31	41
酸化亜鉛	28	35	39	—	—	—	28	35	39
生蔬菜	—	—	—	28	22	28	28	22	28
基他	112	89	108	119	127	146	231	216	254
合計	1,793	1,996	2,111	2,937	3,378	3,443	4,730	5,374	5,554

（1932～35 年は 1932 年-33 年、1933-34 年、1934-35 年の 3 年間の平均値）

出所：J.S.ファーニヴァル「緬甸の経済」（1942 年）東和研究所訳より転載

ミャンマーからの輸出は、輸出金額も多く大量であった農業生産物や鉱物資源が国内で加工されることもなく、原材料のまま海外へ搬出された。

その一方で、ミャンマーへの輸入品の大部分は綿製品、金属、食料品、機器類及び工場機械、煙草、穀物、綿花といった製造品であった。1932年度から1935年度の年間平均輸入総額は1億8850万ルピー（輸出対比39.9%）、1936年度2億1,040万ルピー（同37.9%）と、輸出額の半分以下であった。これは一見輸出超過の形態であるように見えるが、貿易の実態は国民の犠牲の下に行われた宗主国による貿易を媒介とした経済的な搾取と言えるものであった。

J.S.ファーニヴァルは、次のように述べている。「一般に工業国は農業国よりも繁栄しているものであるから、緬甸（ミャンマー：筆者注）において例えば綿花の製造が相当能率的に行われたならば、緬甸はさらに多くの財貨を生産することになり、緬甸人は農業を営むよりも一層有利な生計を立てることが出来たかも知れない。それ故、緬甸が更に工業化して農業一点張りから脱却するならば、緬甸は更に富裕となるであろうと思われる。従って、工業生産の堅実なる発展を図ることは、緬甸国民経済学に課せられた重要な課題の一つなのである」¹⁸と。しかしながら、J.S.ファーニヴァルによるこのような提言は、当時実行に移されることはなかった（表9を参照）。

¹⁸ J.S.ファーニヴァル著（1942年）『緬甸の経済』東和研究所訳、東亜研究所、P.9

原文の歴史的仮名遣いを、新仮名遣いに変更している。

表 9 海上貿易輸入品目と金額の変化

(1932 年度～1936 年度、単位：10 万ルピー、蘭貢（ヤンゴン）港、会計年度)

取引先/	外国			印度			合計		
商品	1932～35	1935/36	1936/37	1932～35	1935/36	1936/37	1932～35	1935/36	1936/37
綿製品・繻糸	256	256	209	179	172	186	435	428	395
金属及鉱石	70	88	82	36	41	56	106	129	138
機械類及工場機械	80	101	134	—	—	—	80	101	134
食料品	75	86	93	35	38	39	110	128	132
油類	40	67	87	21	32	36	61	99	123
煙草	3	5	3	71	68	77	74	73	80
金物等	28	35	33	16	15	17	44	50	50
魚類	11	15	13	34	39	36	45	54	49
穀物・豆類・穀粉	—	—	—	52	45	46	52	45	46
綿花・繻糸、織糸	—	—	—	52	42	46	52	42	46
石炭	—	—	—	44	41	37	44	41	37
果実及茶	—	—	—	28	28	35	28	28	35
香料	—	—	—	38	34	34	38	34	34
器具及化学機械	19	26	29	—	—	—	19	26	29
酒類	26	27	25	—	—	—	26	27	25
毛織物	20	29	22	—	—	—	20	29	22
紙類及板紙	23	25	21	—	—	—	23	25	21
其他	308	313	319	320	379	389	628	692	708
合計	959	1,073	1,070	926	974	1,034	1,885	2,047	2,104

(1932～35 年は 1932 年～33 年、1933～34 年、1934～35 年に 3 年間の平均値)

出所：J.S.ファーニヴァル著「緬甸の経済」東和研究所訳（1942 年）より転載

また、イギリスによる植民地政策は、国民の 70%を占める農民の生活にも多大な悪影響を及ぼした。イギリス政府により、農作物に対する強制的な税と供出米制度が課せられたからである。これにより、農業から得られる利益も、そのほとんどが英国によって搾取された。そして、農業を営むために必要な資金を北インドから移り住んだチッテイア（高利貸し）からの借用に頼ることが日常化していた。チッテイアはミャンマー農民へ資金貸付の際には、農地や畑地は言うまでもなく、牛や水牛といった農作業に必要なものまでも担保としていた。そして、世界大恐慌時には、ミャンマー国内の多くの農家は返済不能に陥り、この結果、多くの土地がチッテイアに取りあげることとなった。これらにより、農村地域でもイギリスによる植民地政策に対する不満が鬱積し、拡大した。この結果、イギリ

スによる植民地統治政策に反抗するミャンマー国民の抗議運動が、全国に広がることとなった。1906年には、YMBA（青年仏教徒連盟）が、ヤンゴンを本拠とする若者たちの全国的な反イギリス組織として立ち上がった。YMBAは、ミャンマー国民の世論を後ろ楯にその勢力を増しながら、GCBA（ビルマ人団体総評議会）へと成長した。彼らの最重要課題はイギリスから自治（Home Rule）を獲得することであった。

その後、労働者、農民などの幅広い階層の人々が参加したGCBAは、全国的規模の大組織に成長した。しかしながら、GCBAは、組織の運営力に乏しく、まもなく崩壊してしまったが、GCBAは、ミャンマー国民に対しては民族の愛国心とイギリス植民地支配に抵抗するための団結力を植えつけることとなった。その後、1930年3月30日、ビルマ国独立のための青年知識人を中心とした反英組織ドウバマーアシーアヨン（我らビルマ人協会）が結成された。ドウバマーアシーアヨンでは、メンバーの呼称にThakin（主人）を用いたことから、この組織はタキン党と呼ばれた。

こうしたミャンマー国民の激しい反イギリス感情と反イギリス運動の盛り上がり直面して、ビルマ独立運動をこれ以上抑え込むことはできないと判断したイギリスは、1935年にビルマ統治法を制定し、1937年にビルマ州を英領インドから分離して、イギリス連邦内の自治領とした。この結果、バーモーを首班とする、ミャンマー人にとって最初のミャンマー人政府が成立した。しかし、その実態は形だけのものに過ぎなかった。なぜなら、ビルマ統治法の下で、イギリス本国のビルマ省とインド・ビルマ大臣によって、その支配が続いたからである。統治法の下で選任された、イギリス政府を代表するイギリス人総督は、絶対的な権力と権限を保持し、議員による立法を拒否する権限や、閣僚及び議員を更迭する権限を有していたのみならず、自ら法律を制定する権限をも有していた。この結果、ビルマ人にとっての最初の政府は実効性のあるものではなく、イギリス政府の、イギリス人総督による、イギリスのための統治が引き続き行われることとなった。実際の政府運営は政務次官により行われたが、これら次官も全員イギリス人であった。

泉谷（1967）によると、「反印度、反イギリス感情はますます高まり、タキン党を中心として独立解放を求める民族運動は激しくなる一方であった。タキン党の中でもバーモー内閣に協力し、バーモー内閣を利用して独立運動をすすめようとするタキン・バセイン、タキン・トンオク、タキン・オンタンなどのグループと、徹底的にバーモー内閣に反対し、別個に完全な独立運動を進めようとするグループとに分かれた。この反対グループの急先鋒にはタキン・コドマイン、タキン・ミヤに加えて、1936年の学生ストライキを指導した学生連盟のオンサン、ヌー、サントンなど、あらたにタキン党に加わった若手のグループがいた。ここにいうオンサンは、後にビルマ独立の父といわれるオンサン¹⁹将軍であり、

¹⁹ オンサンはアウンサンと同一人物である。

ヌーは戦後ビルマ首相となったウー・ヌー²⁰氏である」²¹と。

このように、反英感情と独立への気運がミャンマー国内で高まる中、ヨーロッパでは、国際情勢が次第に危険な状態に陥っていた。1939年9月、ヒトラー・ドイツがポーランドへ侵攻し、第二次世界大戦が勃発した。そして、大日本帝国の政府と軍は「八紘一宇」の国是のもとで南進論を推し進めることになった²²。

日本軍は、1942年5月から1945年8月の3年数ヶ月間、ミャンマーをイギリス植民地から解放するという大義の下、イギリス領ビルマを軍事侵略した。1942年7月7日、アウンサン（Aung San）と30人の志士（Ye Baw Thone Kyate）は、当初ビルマ独立義勇軍（BDA）を率い、日本軍とともに戦い、ミャンマーからイギリス軍を駆逐したことにより、1943年8月1日、ミャンマーを独立させることに成功した。首相にはバーモー長官、国务大臣にはオンサン将軍がそれぞれ就任したが、バーモー政権は日本の傀儡政権であり、東南アジアを資源の供給地と位置づける日本軍による資源の略奪が行われたばかりか、多数のミャンマー人が労働者として苦役に駆り出されることとなった。タイとミャンマーを結ぶ泰緬鉄道の建設では、多くの（イギリス人、インド人兵士の）捕虜とともに、18万人にも及ぶミャンマー人労働者が駆り出され、そのうち約8万人が死亡したと言われている。

1944年3月から開始されたインパール侵略作戦で大敗を喫した日本軍のビルマ方面軍司令部は、次第に弱体化していった。その後、日本軍の敗色が濃厚となったとき、ミャンマー人を欺く日本の統治政策に疑問を抱いていたアウンサン将軍率いるビルマ国民軍は、反ファシスト人民自由連盟を結成して、今度はイギリス軍とともに日本軍を相手に戦い、1945年3月27日、日本軍をミャンマーから駆逐することに成功した。

1945年8月の日本敗戦によって、イギリス政府は、当然のこととして再びミャンマーの植民地支配を企てたが、日本軍から軍事訓練を受け、武器を与えられていたアウンサン率いるビルマ国軍を力で抑えることは難しいと考えようになった。1947年1月、アウンサンは、イギリス政府との間で1年以内の完全独立を約束するとしたアウンサン＝アトリー協定を締結し、ロンドンから帰国した。その後、周辺地域の代表者との間で、ミャンマーを「管区ビルマと周辺地域を合わせた連邦国家」として独立させることで同意を得るとともに、4月には、憲法制定議会の選挙を実施することも決定した。ここに、ミャンマー独立が現実のものとなった。

²⁰ ウー・ヌーはウーヌと同一人物である。

²¹ 泉谷達郎（1967年）「ビルマ独立秘史 その名は南機関」徳間文庫、初版発行、PP.29～30

²² 史実からいえば、1939年5月～9月に勃発した日ソ間の正規軍による戦闘「ノモンハン事件」（ロシア名－「ハルビン・ゴール河戦争」）において、日本軍が惨敗し、北進の可能性が消滅したことから南進政策が本格化する結果となったのである。

その後、アウンサンは、4月の制憲議会選挙での反ファシスト人民自由連盟（パサパラ）の圧勝を背景に、パサパラの議長として独立後のミャンマー国の統治と施政について、以下の6つの基本方針をまとめた。それらは、

- ①すべてのミャンマー国民の政治参加により、すべてのミャンマー国民が最大限の幸せを享受できる国家建設に努める
- ②大統領制による、真の民主主義国家をつくることに努める
- ③ビルマ国を主権在民の国家とする
- ④最終的には社会主義を目指す、そこへの移行段階として現存する資本主義を認める
- ⑤多民族国家としての連邦制を採用し、全民族は平等とする
- ⑥ファシズムによる政治・経済制度を否定する

という6項目である。

また、根本（2013）は、アウンサンが「最終的には社会主義を目指す、そこへの移行段階として資本主義を認める」としたことについて、「ビルマで1930年代に政治運動に参加した世代にとって、資本主義は植民地支配と一心同体の帝国主義を生み出す危険な経済システムとして理解されていた。そのため、独立後は社会主義経済を採用すべきであるという考え方が彼らの間で強かった。しかし、アウンサンはビルマの現実を直視し、独立後も英国の援助を受け続けるためにも、資本主義を存続させながら段階的に国民の同意を得て社会主義を目指すという柔軟なシナリオを考えた。ただちに社会主義を実現すべきだとする勇ましい声が多かった中、彼は現実的な路線を選択したと言える」²³と述べている。アウンサンは反イギリス・反植民地主義という当時の世相と1886年以来続いてきた資本主義国家イギリスによる統治によって形成された資本主義社会とのバランスをとるという意味で、より現実的な判断をしたと考えられるが、彼の考え方は、基本的には、社会民主主義による国家建設という考え方に立っていたことには、変わりはないと考えられる。

アウンサンの卓越した指導力の下、ミャンマーは、ビルマ連邦としてイギリス連邦より完全に独立を果たすことになった。しかしながら、1947年7月19日、アウンサンとタキン党リーダーらの7名は、閣議の最中に、対立していたウー・ソオによって暗殺された。そのため、イギリスのランス総督によって、アウンサンの後任として指名されたパサパラ副議長ウーヌの下で、新憲法は制定され、1948年1月4日、ミャンマーはビルマ連邦として正式に独立した。

²³ 根本敬（2013年）「アウンサンと国づくり」田村克己・松田正彦 編著『ミャンマーを知るための60章』第41章、明石書店、初版第1刷発行、P.236

第2節 ウーヌ時代の政治と経済政策

独立後のビルマ連邦は、ビルマ人の居住地域からなる管区と少数民族からなる4つの州（シャン州、カチン州、カレン州、カレンニー州）によって構成された。初代の首相にはウーヌが就任した。本来ならば、ウーヌ時代は、イギリス植民地から独立を勝ち取ったミャンマー国家建設が始まる希望の時代のはずであった。しかし、実際には、戦火によって荒廃したミャンマーの国土と経済を復興させなくてはならないという試練の時代となった。加えて、イギリス植民地政府の基本政策であった民族による「分割統治」という国内問題を未解決のまま抱えた独立であった。「ビルマ連邦独立の父」アウンサンの存在しないウーヌ政権は、脆弱な政権であった。

独立直後の1948年3月には、ビルマ族によるビルマ共産党の武装蜂起が勃発し、8月には、それに同調した国軍の一部が蜂起し、合流した。また、同年12月には、カレン族が連邦からの離脱を求めて武装蜂起し、軍力で優勢なカレン族はラングーン（現ヤンゴン）郊外まで攻め上ってきた。さらに、中国国民党の残党軍がビルマ領内へ侵攻する事態の中、シャン族の独立軍が結成されるなど、ビルマ国内は大混乱を極めた。

こうした政治的混乱の中で、ウーヌ就任後には、土地改革や基幹産業の国有化などを具体的に示した経済計画「経済復興2カ年計画」が決定された。この計画は、1946年に、当時の国家計画局が、戦争被害により後退したミャンマー経済を戦前の水準にまで回復させることを目的として検討していたものを、ミャンマー独立後のウーヌ政権が発表したものである。この計画では、農業、林業、漁業、鉱業、工業、電力および運輸の各部門についての経済復興計画が検討された。しかし、内乱による混乱と戦争被害による生産力の低下により、計画推進に必要な国の財源は不足し、また、技術面での人材不足もありこの計画は、ウーヌ政権のスローガンとして存在したのみで、実際には頓挫する結果となった。

ウーヌ政権による本格的な復興計画は、1952年8月に決定された福祉国家計画、別名「ピドゥタ（PyiDawTha）計画」である。堀口（1955）によると、この計画の目標は「ビルマの社会主義新政権による政治経済の社会主義化を企図して」おり、「(1) 可及的速やかに、戦前の生活水準を回復し、(2) 続いて、更に高い、ビルマ国民相応の生活水準を確保する」²⁴ことである（表10を参照）。

²⁴ 堀口定義「ピドゥタ計画の規模と現実」『アジア問題』、社団法人アジア協会、1955年4月号、P.57

表 10 ビルマ福祉国家計画（ピドゥタ計画）の目標

（単位：100 万チャット、但し 1 人当たり単位はチャット、会計年度）

年・項目	1938/39	1951/52	1959/60	C÷a	C÷b
	戦前基準(a)	基準年(b)	目標値(c)	%	%
総国内生産 (100 万チャット)	5,338	3,929	7,000	131	178
1 人当たり生産 (チャット)	326	210	340	104	162
1 人当たり消費 (チャット)	206	147	224	109	152

出所：堀口定義「ピドゥタ計画の規模と現実」『アジア問題』、1955 年 4 月号を基に作成

ビルマ福祉国家計画の主要目標からウーヌ政権によるミャンマー復興計画の概要を見ると、政府が戦後復興の柱として、農業（対戦前増加率 16%、基準年対比 47%増）、木材生産（同 49%、同 186%）、電力発電能力（同 243%、—）、発電量（同 240%、—）を中心に考えていたことがわかる。

堀口（1955）は、ビルマ福祉国家計画の主要内容は以下の 6 計画から成り立っていると述べている。

（1）農業及び農村振興計画として、農業の生産性の向上、農業輸出の拡大、漁業及び水産加工の振興、森林資源の完全利用

（2）鉱業計画として、ミャンマーの鉱山資源、（鉛、銀、アンチモン、マンガン、硫黄、錫、タングステン、石炭、亜鉛、石油開発）の開発を促進しその予算として 1 億 1,500 万チャット*を予定

（3）電力計画として、既存発送電施設の修理拡張と小規模発電施設の建設及び大発電計画の推進

（4）工業計画として、①政府の直接投資による新しい公企業の建設、②民間企業（外資を含む）との合弁企業の建設、③工業開発公社（Industrial Development Corporation）を通じての新民間企業の建設及び既有民間企業の近代化及び拡張の助成、④生産技術及び経営技術の訓練、そのための予算は 10 億チャット

（5）運輸、通信計画として、その予算の 50%は、道路（8 億 2,000 万チャット）、鉄道（2 億 7,300 万チャット）、航空（8,500 万チャット）内河運輸、港湾及び海運（5 億 6,800 万チャット）等に投資、政府による直接投資であり重要計画

（6）技術訓練計画として、農業、工業、保険分野での研究所の設置と技術者の訓練及び国連技術援助の活用

以上の 6 計画である。

また、堀口（1955）はビルマ福祉国家計画の目標達成のために必要な財源についても、

次のように述べている。「この目標を達成するために 1952 年から 1960 年 9 月までの間に 75 億チャッ*の純資本投資が計画される。そのうち生産投資 55 億チャッ（73%）社会投資 20 億チャッ（27%）であり 51 億チャッ（68%）が政府によって使用されている。さらに資金需要額のうち 50 億チャッ（67%）は国内で使用され 25 億チャッ（33%）は海外からの開発資材輸入に充てられるとともにその資金額約 5 億 3,000 万ドルは外国で調達することを予定している。今回の対日賠償協定によってその約半分が賠償及び経済協力の形で確保出来るようになったことはビルマの開発計画にとっては大きなプラスであると云わなければならない」²⁵と（表 11 を参照）。

付記

*「チャッ」は「チャット」と同じ意味である。「チャッ」はミャンマー語の発音（話し言葉）を音声化したものであり、「チャット」はミャンマー語の表記「Kyat」を音声化したものである。

²⁵ 堀口定義（1955 年）前掲書、PP.58～60

表 11 ビルマ福祉国家計画の主要目標

(会計年度)

	1938/39 年度	1951/52 年度	1959/60 年 度 (計画目 標)	計画目標 の対戦前 増加率%	計画目標 の対 51/52 年度増加 率%
1.農業生産 a (51-52 年度価格 100 万チャツ)	1,850	1,463	2,153	16	47
耕作面積	18,900	15,417	19,525	3	27
米	12,816	9,698	13,308	4	37
落花生	840	721	1,453	73	101
胡麻	1,363	1,332	1,454	7	9
綿花	408	255	481	18	89
豆	1,347	968	1,329	△1	37
その他	2,216	2,443	1,500	△32	△39
灌漑面積 (100 エーカー)	1,470	1,300	2,000	36	54
コメの輸出量 (100 万トン)	3.2	1.2	2.6	△19	117
2.木材生産 (原木 1000 立方トン)	940	490	1,400	49	186
チーク	440	141	500	14	255
その他の硬木	500	349	900	80	158
3.電力					
発電能力 (1,000kW)	93	—	319	243	—
発電量 (100 万 kWh)	233	—	792	240	—
4.石炭生産(1,000 トン)	0	0	400	—	—
5.原油生産 (100 万ガロン)	276	29	98	△65	235
6.鉄道哩数 (哩)	2,058	1,500	2,000	△3	33
貨物運送量 (10 万トン)	4,507	1,651	4,555	12	176
7.外国貿易 (ラングーン港扱)					
輸入 (1,000 トン)	1,366	768	1,735	27	126
輸出 (1,000 トン)	3,920	1,140	4,505	15	295

a)漁業生産および国家農産物販売庁の加工生産を除く。

出所：堀口定義「(1955 年)、前掲書より転載

以上がウーヌ政権によるビルマ福祉国家計画の概要である。

この計画によると（表 10 を参照）、目標年度である 1959 年度には、総国内生産額が 70 億チャットと、戦前基準 1938 年度 53 億 3,800 万チャットに対して 131%（31%増）、基準年 1951 年度 39 億 2,900 万チャットに対しては 178%（78%増）と非常に高い目標値となっている。しかし、1959 年度の国民総生産額の実績は（表 6 を参照）、戦前基準の 107.3%（7.3%）、基準年度の 145.4%（45.4%）となっており、いずれも目標値には達していない。

また一人当たり生産を見ると、目標年度である 1959 年度には 340 チャットと戦前基準 1938 年度 326 チャットに対して、104%（4%増）、基準年 1951 年度 210 チャットに対しては 162%（62%増）であり、この計画が目標年度に達成されたとしても、独立直前の水準に戻るだけである。しかし、1959 年度の一人当たり国内総生産額の実績は（表 7 を参照）、戦前基準の 84.4%（△15.6%）、基準年度の 131.4%（31.4%増）となっており、いずれも目標数値には達していない。

J.S.ファーニヴァルが 1938 年に述べているように、第 1 の原因はミャンマーの産業構造にある。J.S.ファーニヴァルは次のように述べている。「数字の示すところに依れば、緬甸が生産する物資のうちでは米が絶対的に優勢な地位を占めていることが分かるが、このことは唯一の物資に依存すること、換言すれば諺に所謂『所有するすべての卵を一つの籠に入れること』が如何に危険であるかを暗示するに違いない。しかし、数字が表現している主要な事実、緬甸が農業国であるということである。輸出品は主として農産原料品であり、輸入品の大部分は工業生産物、主として製造品である」²⁶と。

ウーヌ政権により福祉国家計画が最終的にとりまとめられた 1951 年度のミャンマーのコメ市場をみると、この年度は、戦後の世界的食糧不足と朝鮮戦争による特需の年であり、米価が著しく高騰した年であった。1951 年度のコメの生産高は、前年対比生産量で 5.4%、コメの輸出単価で 26.8%増加した。国内需要分の確保の必要もあり、コメの輸出量は 15.7%減少したにも拘らず、輸出額は 6.9%増加した。これは総輸出額の実に 74%に相当する高い割合である。また、1952 年度は、前年度比で、コメの生産量 9.3%、輸出量 5.6%、輸出単価 19.2%、輸出額 34.7%という増加（上昇）となり、これはまた総輸出額の 78.8%に相当する。ウーヌ政権による福祉国家計画が、農業立国であるミャンマーの農産物、とくにコメがその世界的需要拡大の環境のもとで立案・決定されたことがわかる。

堀口（1955）は、次のように述べている。「ビルマの開発計画はその置かれている環境に比較して若干野心的に過ぎないかということである。余り無理をすると却って経済を弱体化することにもなり、且つ現政権の政治的危機をもたらしかねないであろうということである。大体目標が高いのであるから目標の 70～80%の達成率でももともと大きな成果であるのに余りあせりすぎではないかということである」²⁷と。

²⁶ J.S.ファーニヴァル（1942）前掲書、P.8（原文の歴史的仮名遣いを、新仮名遣いに変更している。）

²⁷ 堀口定義（1955）前掲書、P.65

このような世界的な高需要のもと、輸出米価の高騰と輸出額の増加により、順調に進行していたミャンマーの福祉国家計画であったが、1953 年度にその容相は一変する。1953 年度のコメ市場は、国内生産量は前年度対比で△3.7%とほぼ同量であり、コメの輸出量は 4.2%の増加であった。それにも拘らず、コメの輸出単価が△20.9%と大幅に下落したことにより、コメの輸出額は△17.6%と下落した。それにより、ミャンマーの総輸出額も減少した。コメの輸出額が総輸出額に占める割合は、昨年度と同じ 78.8%にとどまった。更に、都合の悪いことには、コメの輸出単価はその後の 1954 年度以降も下がり続け、1956 年度の輸出単価は 1 トン当たり 446.3 チャットと、1952 年度の 837.9 チャットに比べて 46.7%も下落した。このため、コメの輸出額は、輸出量が 64.9%増加しているのにも拘らず、12.2%減少することとなった。また、1957 年度には、輸出単価は前年比 1.5%増とほぼ横ばいであったが、輸出額は 1950 年代で最低の 6 億 6,300 万チャットとなり、1952 年度の 12 億 9,300 万チャットに比べて△49%と半減している。

これは、第 2 次世界大戦後の世界的食糧不足が戦後 10 年を経て徐々に解消されたことにより、需要と供給バランスに逆転が生じた結果と言える。これによって、これまでミャンマーの戦後復興の屋台骨を支えてきた、コメ輸出額の大幅な減少は、ミャンマーの貿易収支と外貨準備高に悪影響を与えることとなり、ウーヌ政権は、外貨危機回避のための輸入制限を断行し、福祉国家計画もその枠内で見直しを行い、規模を縮小したところの 1961 年度～1964 年度 4 カ年短期計画に変更することを余儀なくされた（表 12 (a) と (b) を参照）。

表 12 (a) コメの生産量と輸出状況及前年対比の変化

(1950 年度～1954 年度、会計年度)

	1950/51 年度	前年 比率	1951/52 年度	前年 比率	1952/53 年度	前年 比率	1953/54 年度	前年 比率	1954/55 年度	前年 比率
米の生産高 (1,000 トン)	4,979	—	5,250	5.4	5,740	9.3	5,527	△3.7	5,712	3.3
米の輸出高 (1,000 トン)	1,367	—	1,152	△15.7	1,216	5.6	1,268	4.2	1,631	28.6
米の輸出単価 (トン当たりチャット)	554.7	—	703.1	26.8	837.9	19.2	662.4	△20.9	518.0	△21.8
米の輸出額 (100 万チャット)	758	—	810	6.9	1,019	34.7	840	△17.6	845	0.6
総輸出額 (100 万チャット)	975	—	1,093	12.1	1,293	18.3	1,066	△17.6	1,116	4.7

出所：ビルマの金融事情(1962)より作成

表 12 (b) コメの生産量と輸出状況及前年対比の変化

(1955 年度～1958 年度、会計年度)

	1955/56 年度	前年 比率	1956/57 年度	前年 比率	1957/58 年度	前年 比率	1958/59 年度	前年 比率
米の生産高 (1,000 トン)	5,776	1.1	6,362	10.1	5,490	△13.7	6,486	18.1
米の輸出高 (1,000 トン)	1,930	18.3	2,005	3.9	1,463	△27.0	1,614	10.3
米の輸出単価 (トン当たりチャット)	454.4	△12.3	446.3	△1.8	453.1	1.5	443.6	△2.1
米の輸出額 (100 万チャット)	877	3.8	895	2.1	663	△25.9	716	8.6
総輸出額 (100 万チャット)	1,174	5.2	1,183	0.8	892	△24.6	992	11.2

出所：ビルマの金融事情(1962)より作成

ウーヌ政権は、1948 年発足以降、1958 年から 2 年間の軍部主導による暫定政権期間を除いて、1962 年 3 月にネ・ウィン将軍による軍事クーデタによって政権の座を追われるまで、14 年間にわたってミャンマーの政治・経済を主導した。

ウーヌ政権が行き詰まった政治面での要因は、ウーヌ政権が自身の政権安定のために共産党の取り込みを計り、その結果パサパラ内部が分裂・崩壊して自身の政治基盤が弱体化したことによる。また、敬虔な仏教徒のウーヌが仏教を福祉国家政策の基礎にしようと考え、第 3 次政権期に「仏教国教化法案」を議会に提出し、仏教を国教化しようとしたことにより、キリスト教徒であるカチン族やムスリムのみならず、別派の仏教徒がこれに反発し、国内が大混乱に陥ったことがある。こうした混乱に乗じて、各州の少数民族からの自治権に対する要求も激しさを増やした。このため、国家分裂の危機を恐れた軍部は、連邦の分裂と国家の危機を救うことを大義として、クーデタを実行した。その結果、ネ・ウィン将軍が主導する「革命評議会」が権力を掌握することになった。

しかし、筆者は、ウーヌ時代に引き起こされた国家分裂の可能性を持ったミャンマー国内の大混乱の主たる原因は、ウーヌ政権の戦後復興計画であるビルマ福祉国家計画を基にした経済政策の失敗にあると考えている。換言すれば、J.S.ファーニヴァルの提唱したミャンマーの経済が「さらに工業化して農業一点張りから脱却する」ための経済構造の構築、つまり、経済における農業と工業の両部門をバランスよく成長するように経済構造を変革することについて、ウーヌ政権がこれに積極的に取り組むこともなく、ただ単にミャンマーの農業生産の向上と農業輸出の拡大政策の上に「あぐらをかく」だけに終わった。その

結果、実質国内総生産が戦前の水準（1938年度）にまで回復するまでに政権発足後 10 年間必要としたこと、また、その間の人口の大幅増加により、1 人当たりの国内総生産は伸び悩み、戦前の 80.8%に留まっていること、といった経済政策の失敗が指摘できる。更に、これに追い討ちをかけたものが、ウーヌ政権末期の 1957 年から 1958 年に発生したインフレの芽である。

島辻（1962）は、次のように述べている。「1954 年ころまでは一応物価は安定した動きをみせていたが、1955 年ころから 1957 年初頭にかけて物価の上昇はかなり急激であった。品目別では衣服（clothing）の高騰が著しい。このような物価高騰は基本的には物的生産の遅れと、経済開発の資金が政府の創造資金によってまかなわれていたためである。しかしながら、当時のインフレーションは上述の基本的背景のほかに、いくつかの原因があげられる。すなわち、

- （1）輸入制限
- （2）政府企業の非効率
- （3）輸入ライセンス発給の不規則性
- （4）対バーター協定諸国との取引の遅滞と諸障害
- （5）ヤミ市場と買いだめ

の 5 点である」²⁸と。

そして、上記 5 つの点の多くは、その後のミャンマーの経済発展における阻害要因として存在しつづけることとなった。

このように、当時の経済がコメの単一生産に基づいた貿易構造に大きく依存していたため、ウーヌ政権は、本来の使命であった経済復興と経済発展に道筋をつけることができなかった。国民総生産は拡大せず、激しい物価の上昇をともない、国民生活は一向に改善されない。その不満はウーヌ政権に向けて鬱積していった。そして、政治問題であるパサパラの分裂・崩壊、仏教の国教化、民族問題によって引き起こされた国内の不安と混乱の中で、経済問題が深刻化したことが国家分裂に至るまでの大暴動に発展するエネルギーとなった。

そして、ウーヌ政権による経済政策の失敗は、ネ・ウィンと国軍によるクーデタを引き起こし、それによる政権交代は、その後の半世紀にわたるミャンマーの経済発展に大きな打撃を与えることになった。

²⁸ 島辻義徳（1962 年）「通貨金融動向」黒崎英雄編『ビルマの金融事情』アジア経済研究所、P.219

第2章 ネ・ウィン時代

－「国家法秩序評議会 SLORC」と「ビルマ式社会主義」の時代（1962 年～1988 年）－

第1節 ネ・ウィン将軍による政権奪取と統治

1960 年 2 月、選挙管理内閣であったネ・ウィン政権は総選挙を実施した。総選挙で、ウーヌは連邦党（ピータウンズ[Pyi Taung Su：連邦]党）を結成して闘い、圧勝した。第 3 次ウーヌ政権である。しかし、その後、ウーヌ政権が仏教を国教化する法案を議会に提出したことを契機として、ミャンマー国内は大混乱に陥ることになった。混乱を避けるため、連邦党はウーヌを党首から解任した。そして、1962 年 3 月、ビルマ国軍とネ・ウィン将軍はクーデタによって権力を掌握し、3 月 2 日に革命評議会を創設し、1964 年 3 月 28 日、社会主義計画党による一党独裁体制を確立した。ここに、イギリス植民地時代より継承されてきた議会制民主主義は廃止された。これ以降、1988 年までの 26 年間は、「ビルマ式社会主義」を標榜する「ビルマ社会主義計画党（BSPP）」による一党独裁体制が続くことになる。

社会主義計画党は、国軍の幹部を中核とする政党であることからわかるように、ビルマ族を主体とする国軍による政治への参加と支配の源になった政党である。ネ・ウィンは、1962 年～1974 年の 12 年間は革命評議会の議長として、1974 年～1981 年の 7 年間は民政移管されたビルマ社会主義連邦共和国大統領として、1981 年から 1988 年まではビルマ社会主義計画党議長として、総計 26 年間にもわたってビルマの独裁者として政治権力の中枢に位置した人物である。

社会主義という体制の選択は、アウンサンと独立運動幹部メンバーの、独立以前からの共通の意思であり、ネ・ウィンも自らの政権発足時から、社会主義体制による中央集権体制の確立を目指していた。国軍の力を後ろ盾に政権を奪取したネ・ウィンや国軍の幹部たちにとって、国民に対してクーデタを正当化するための大義が必要となったが、具体的な理念を提言できる人材は、政権内には存在しなかった。彼らは職業軍人であり、それまで政治とは無縁の経歴の持ち主であった。

中西（2009）は次のように述べている。「長期的な政治介入を開始したといっても、ネー・ウイン²⁹にも、クーデターを主導した強硬派の国軍幹部たちにも、新体制のための具体的なアイデアはなかった。あったのは、新体制にはそれに正統性を与える何らかの理念が必要であるという認識と、その理念は世界に現存する社会主義とは異なるビルマ独自の社会主義でなければならないという漠然としたイメージである」³⁰と。そして、こうした差し迫った状況の中、ネ・ウインが自己の政治体制を正当化し、権力を掌握するために急

²⁹ ネー・ウインはネ・ウィンと同一人物である。

³⁰ 中西嘉宏（2009）「軍政ビルマの権力構造」京都大学学術出版会、PP.91～92

遽作成させた社会・政治構造が、その後 26 年間にわたって、ネ・ウィン政権の基本理念として存在した「ビルマ式社会主義」であった。

ベネディクト・ロジャース（2011）は次のように述べている。『ビルマ式社会主義』は、ネー・ウイン³¹の考えをもとにチップラインが書いた。その後 26 年間ビルマを支配するネー・ウイン政権のイデオロギーを書くために、チップラインはたった数ヶ月間研究し、ネー・ウインと数回会い、革命評議会と 2 日間に渡って協議し、5 回書き直しをただけだった。そうして 4 月末に『ビルマ式社会主義』が完成した³²と。

国家の政治理念としてはあまりにも安易な形で作成された「ビルマ式社会主義」がネ・ウイン政権で果たした役割とは何であったのか。この点に関して、中西（2009）は次のように述べている。「おそらく、ネー・ウイン³³にとって重要だったのは、多義的かつ論争的な『社会主義』の意味を『ビルマ式』という名のもとに国家が独占的に管理し、それから生じる政治的な不安定要因を排除することだったのだろう。そうであれば、国家イデオロギーはその内容よりも制定することに意義がある。あとは、国家イデオロギーを根拠に言論統制を実施すればよいからである」。³⁴ すなわち、「空虚な概念でも敵の否定には役立つ。権力者の責任を問われない権威的な政治状況さえ用意すれば、あとは『ビルマ式社会主義』を根拠にしてあらゆる敵対的なものを排除していけばよいからである。事実、政党、外国資本、私企業、地主などは、ビルマにおける社会主義の発展を妨げてきた要因として『破壊』の対象となり、革命評議会によってその活動は非合法化された。・ ・（中略）・ ・ 連邦制は事実上停止され、強力な中央集権体制のもと、少数民族が多く住む各州の自律性は失われていく」³⁵と。そして、安易に立案された「ビルマ式社会主義」という国家イデオロギーは、ネ・ウイン政権にとって都合のよい解釈が繰り返されることにより、政治と経済のビルマ人化が進む中で、ミャンマー社会に多くの悪影響を与えることになるとともに、ミャンマー経済の発展にとっても大きな阻害要因となった。

³¹ ネー・ウインはネ・ウインと同一人物である。著者、訳者によって氏名表記が変わっている。

³² ベネディクト・ロジャース（2011）訳者 秋元由紀『ビルマの独裁者タンシュエ』白水社、P.61

³³ ネー・ウインはネ・ウインと同一人物である。

³⁴ 中西嘉宏（2009）前掲書 P.95

³⁵ 中西嘉宏（2009）前掲書 P.7

第2節 ネ・ウィン時代の経済政策

ネ・ウィン政権では、「ビルマ式社会主義」の下、「経済のビルマ人化」が推し進められた。政権発足時の1962年から1973年までの11年間はその整備段階と考えられる。西澤（2000）は、ネ・ウィン政権の目標について、次のように述べている。「民族主義的な色彩の強い社会主義経済体制を創り上げることであった。その目標の実現に向けてさまざまな諸改革が実施されるが、経済改革としては次下の三つが最も重要であったと考えられる。

（1）経済計画を推進するため、商工業、金融部門の非農業部門を中心に生産手段の国有化を図る。（2）地主＝小作関係を解体し、自作農による小農経営を確立するとともに国家による農民の直接統制（または規制）を強化する。（3）国内における外国人の経済支配を排除し、対外的には自立した経済を創出する」³⁶。さらに、「革命評議会は『ビルマの社会主義への道』で示された方針にしたがい、重要産業や主要企業の国有化、農業改革、外国貿易の全面国家独占化などの改革を順次実行していく。主要な民間企業はほとんど国有化の対象として接収され、他方、計画経済の推進役となる国有企業が多数設立された」³⁷と。

生産手段の国有化は、1960年代前半から1970年代初頭にかけて実施された。1970年代中期には食品、食糧や衣料、日用品加工をはじめ工業用原料や発電所など消費財から生産財にかかわるすべての分野の企業・工場が国有化された。1975から1976年度における政府直営工場数は1,473工場で、建設中のものも含めると1,522工場にもなる。ネ・ウィン政権下における国営（有）工場をその数と構成比率でみると、工業用原料が418箇所（構成比率28.3%）であり、次いで発電所321箇所（同21.8%）、修理・造船306箇所（同20.8%）と続く。このように、ミャンマーの国営（有）工場は、工業関連が大勢を占めていた。この反面、国民生活にとって必要かつ重要な食品・食料工場数は166箇所（同11.3%）と少ない。また、日用品加工は16箇所（同1.1%）、家庭用品製造は9箇所（0.6%）と、それらが全体に占める数と割合は極端に低い。これにより、ネ・ウィン政権が、その自立的・閉鎖的な経済政策の下で工業化による経済発展を目指す一方で、国民生活においては、国民に犠牲を強要していたことがわかる（表13と表14を参照）。

また、当時の従業員別工場数による国営（有）工場、政府管理工場、協同組合工場、民間工場について、その構成比をみると、ネ・ウィン政権による主要企業の国有化がいかに徹底したものであったかがわかる。労働者数10人以下の国営（有）工場の割合は全体のわずか1.9%であるのに対して、民間工場は97.4%を占めている。その一方で、国営（有）工場の割合は、従業員数10～50人が8.6%、51～100人が52.5%と従業員数が増加するにつれてその割合も上昇する。従業員数100人以上の大工場では77.8%が国営（有）工場であ

³⁶ 西澤信善（2000年）『ミャンマーの経済改革と開放政策 軍政10年の総括』頸草書房、P.18

³⁷ 西澤信善（2000年）前掲書、P.19

り、民間工場はわずかに 4.4%と、大規模工場のほとんどすべてが国営（有）、あるいは政府管理の工場である。

表 13 政府直営工場数

（1975 年度～1976 年度、単位：%、会計年度）

	操業中	構成比%	建設中	構成比%	計	構成比%
食品・食料	166	11.3	26	53.1	192	12.6
衣料・繊維	63	4.3	1	2.0	64	4.2
建設・資材	111	7.5	2	4.1	113	7.4
日用品加工	16	1.1	－	－	16	1.0
家庭用品製造	9	0.6	2	4.1	11	0.7
印刷・出版	28	1.9	－	－	28	1.8
工業用原料	418	28.3	3	6.1	421	27.7
鉱物加工	18	1.2	－	－	18	1.2
農業資材	4	0.3	－	－	4	0.3
工業機械	6	0.4	1	2.0	7	0.5
車輛	4	0.2	－	－	4	0.3
その他産業資材	3	21.8	－	－	3	0.2
発電所	321	20.8	－	－	321	21.1
修理・造船	306	－	14	28.6	320	21.0
計	1,473	－	49	－	1,522	－

出所：アジア動向年報 1977 年より作成

表 14 従業員数別工場数及び構成比

（1975 年度～1976 年度、単位：%、会計年度）

労働者数	国営	構成比	政府管理	構成比	協同組合	構成比	民間	構成比	計	構成比
		%		%		%		%		%
10 人以下	445	1.9	122	0.5	54	0.2	23,077	97.4	23,698	100
10～50 人	375	8.6	632	14.5	31	0.7	3,309	76.2	4,347	100
50～100 人	229	52.5	14	3.2	65	14.9	128	29.4	436	100
100 人以上	424	77.8	29	5.3	68	12.5	24	4.4	545	100
計	1,473	－	797	－	218	－	26,538	－	29,026	－

出所：アジア動向年報 1977 年より作成

また、1980 年度における産業別の所有形態別生産額とその割合をみると、生産部門全体では、国営（有）21.9%に対して民営（有）76.5%と、民営の生産額は約 3.5 倍の生産額と

なっている。これは、ネ・ウィン政権の厳しい供出割当制度を伴う農産物統制政策により、農業が国営化されることがなかったからである。国内の重要基幹産業である鉱業（国営比率 86.4）、工業（58.8%）、電力（100%）、建設（79.3%）、通信（100%）、金融（98.6%）などは、ほとんどすべてが国営（有）として計画経済体制の下に置かれていた（表 15 を参照）。

表 15 産業の所有形態別生産額の割合

（単位：％、会計年度）

（％）	1980/ 81		
	国営	協同組合	民営
生産部門計	21.9	1.6	76.5
農業	0.3	1.2	98.5
畜・水産	1.8	1.5	96.7
林業	37.5	3.4	59.1
鉱業	86.4	2.3	11.3
工業	58.8	3.0	38.2
電力	100.0	－	－
建設	79.3	0.3	20.4
サービス計	66.1	2.6	31.3
運輸	39.5	6.6	53.9
通信	100.0	－	－
金融	98.6	1.4	－
商業計	43.5	9.0	47.5
合計	37.7	3.5	58.8

出所：ARC レポートビルマ 1981 年より転載

このように、ネ・ウィン政権による「経済のビルマ人化」（後述）によって、1970 年代の初頭には、ビルマ国内のほとんど全ての製造業と、さらには商業・流通業、金融業、貿易業などの企業が国の統制下で、政府の計画経済体制の下に置かれることとなった。また、これは、ネ・ウィン政権がミャンマーからすべての外国資本を締め出し、自立・閉鎖型の経済発展を志向していたことを意味していた。工藤（2008）は、『ビルマ式社会主義』の最大の特徴は、自力更生を旨とする極めて内向きの対外政策にあった。1970 年代後半以後の先進諸国からの援助の受け入れを唯一の例外として、ミャンマーは対外貿易の国家独占、国境貿易の非合法化、外国投資の受け入れ禁止、外国人の旅行制限などを貫いてきた。こ

うした対外政策はしばしば、『鎖国』とも評されるほどであった」³⁸と述べている。ネ・ウィン政権による経済政策には、ビルマ経済はビルマ人によって支配・運営されるべきとのネ・ウィンの強い信念が反映されている。

ネ・ウィン政権下では、農業と小規模の家内工業を除いたほぼ全ての産業において国有化が行われ、外資や外国人商工業者が追放されたことは上述したとおりである。こうしたネ・ウィン政権下での社会主義経済建設の特徴とその限界性について検討を加えるためここでは、盛田（1994）における分析結果を援用しながら論を進める³⁹。

盛田（1994）は、社会主義経済建設の特徴とその限界について、次のように述べている。「社会主義化、つまり、再分配システムの構築は、私的所有の禁止=国営企業化によって達成された。権力による私的経済活動の禁止が、再分配システム構築の前提であり、この基礎の上に政府による国営企業の管理体制が構築された」⁴⁰と述べるとともに、「このプロセスにおける主要な手段は、法律にもとづく社会主義権力による個別経済主体の交換行為の制限・禁止である。この禁止措置によって、個別経済主体の活動は経済領域から消滅し、同時に企業家精神も失せてしまった。交換の複雑システムに代わって、再分配の単純管理システムが支配することになった」⁴¹と。

さらに、盛田は、社会主義における国家と企業の位置関係として「国家が企業活動を代行するシステムには、企業活動水準の問題があると考えざるを得ない。つまり、民間の私的経済活動の水準が低く、企業経営の経験にも人材にも乏しい条件では、必然的に国家がそれを補完する役割を果たすことになる。社会主義の制度をとらない諸国でも、資本主義的企業経営の未成熟なところでは、『国家独占』型の経済が発達することになる」⁴²と。

すなわち、「国営企業が財政困難に陥った場合には、常に国家が最終的に面倒を見てくれるという意味で、救済を当てにできたのである。そこには、自立したが、しかし必要な場合には親の援助を常に当てにできるという安易さが残っているのである。ほとんどの社会主義の国営企業はハンガリーの水準に移行する前に、社会主義システムの崩壊を見た。常に親の援助が期待できる限り、子供の自立は不可能である。コルナイの主張は社会主義の国営企業がいくら頑張ってみても、そこには大きな限界があることをアナロジーで示したのである。自立しえない子供に未来への発達がないように、自立できない企業にも発展の

³⁸ 工藤年博（2008年）「ミャンマー経済の実像 -なぜ軍政は生き残れたのか-」アジア経済研究所、P.25

³⁹ 盛田（1994）を参考文献として利用した理由は、(a). 山口洋一「ミャンマーの実像 -日本大使が見た親日国-」、(b). みずほ総合研究所「全解説ミャンマー経済」、(c). 川村雄介「ミャンマー開国 -その経済と金融-」の社会主義経済に関する記述に比べてその本質をより明確に示していると考えたからである。

⁴⁰ 盛田常夫（1994年）「体制転換の経済学」サイエンス社、初版、P.132

⁴¹ 盛田常夫（1994年）PP.132～133

⁴² 盛田常夫（1994年）P.35

限界があることは明らかである」⁴³と述べている。

盛田（1994）が示した基本視座に基づけば、当時のミャンマーにおける社会主義経済建設の特徴とその限界性については、以下のような点が見えてくる。

すなわち、中西（2012）が述べているように、「1962年に国家を指導する政党としてビルマ社会主義計画党が建設されるが、中央・地方とも、大量の中堅将校が党幹部に就任した。1974年以降は、地方の治安維持と行政を担う治安行政委員会が廃止されて人民評議会が各地に設置されたが、評議員にも中堅将校が多く就任した。転出した将校たちの国軍外での地位は、国軍内での地位に従って決められた。これは、歩兵師団長や軍管区司令官といったトップ将校についても同じだった。4年ごとの選挙を通じて幹部将校は大臣や副大臣などのポストに転出し、そうして国軍人事も一部のネーウインの側近を除けば定期的に交代していった。仮に国軍外への転出という人事に不満があっても、それなりの受け皿が用意されていれば具体的な行動にはつながらない。また、軍人は一度国軍から転出すると軍内に戻ってくることはほぼない。・（中略）・こうしたネーウインの手法は体制エリート内での対立を抑制する代わりに、適材適所や多様な人材の登用による効率的な政権運営を犠牲にしてしまう」⁴⁴と。つまり、ビルマ社会主義計画党、政府、公社、国営企業の主要な役職者は、およそ経済と企業経営には疎い国軍からの退役軍人で占められていたため、非効率的な企業実績が積み上がる結果となったと言える。

そして、その弊害は、当然のこととしてその国営企業に働く労働者の間にも浸透していくことになった。働く労働者の個々のモチベーションを喪失させ、生産効率の低下を生み出すのみならず、国営企業による生産物とサービスの質の低下を招くこととなった。そして、それは最終的には国家財政の圧迫の原因となり、ビルマ式社会主義経済の限界とネ・ウイン政権の経済政策の失敗を露呈することになった。

農業分野においても、同様に政府の厳しい管理のもとで、国家主義による計画経済体制下に置かれることとなった。当時、農地を含む農業経済セクターは専らインド人や中国人に所有・管理されていた。これら外国人とその資本を排除する意味からも、農地は国有化された後、農民に配分された。これにより、植民地時代から続いてきたインド人金融業者（チェッテイー）が借金の返済不能に陥ったミャンマー人の農民から土地を奪ってきたという事態は是正されることになった。しかし、確かに小作人は自作農となったが、政府は農業に対しても厳しい政策介入を行った。すなわち、1965年には、コメを含む12の農産物が国家統制品目に指定され、供出制度によって農産物を政府に低廉な価格で売り渡さなくてはならなかった。この統制価格による供出割当制度は、不作時にも農民に全責任を負

⁴³ 盛田常夫（1994年）P.37

⁴⁴ 中西（2012年）「国軍-正統性なき統治の屋台骨-」工藤年博 編者（2012年）『ミャンマー政治の実像 -軍政23年の功罪と新政権のゆくえ-』アジア経済研究所、第1刷発行、P.76。引用文では「ネーウイン」の表記になっているが、本文では、通常の表記に倣い「ネ・ウイン」と表記する。

わせる形で、容赦なく課せられた。このような政府による一方的、かつ低廉な価格による農産物統制政策によって、農民の政府に対する不満は次第に鬱積されていった。その一方で、ネ・ウィン政権は農産物の輸出から巨額な利益を得ることとなる。また、政権維持に必要な公務員へのコメの現物支給を行うことも可能となった。農産物の供出割当制度はネ・ウィン政権存続のための重要な要素であった。

西澤（2000）は、以下のように述べている。「革命評議会は1963年2月には米の取引を国家管理の下におき、次第に統制を強化していった。1964年からは、一定の割当量を買上げる供出制度をスタートさせ、農民には政府にのみ売り渡すことを強制した。農業国ビルマでは主要農産物を国家の統制下におくことは蓄積原資を確保し、国の開発計画を進めるうえできわめて重要な意義を持っていた。すなわち、供出制度は一種の資本蓄積メカニズムであったが、他方、個々の農民にとってはこの制度の導入により供出価格、供出量が国から一方的に決められることになり、農民経営の自由度は大きく制限されることになった」⁴⁵と。

しかしながら、このような政府による農民への直接統制は、農民の稲作への消極的な姿勢となって現れ、その結果、稲の生産は減少した。1964年からのコメの作付面積は1970年に至るまでほとんど拡大されることもなく、籾の収穫量も微増にとどまっていた。これには、ミャンマーの田園地帯であるデルタ地域の治安悪化や自然災害の影響もあったが、最大の理由は、政府のコメ購入価格の低さにあった。このため、農民はコメの生産に消極的になっていった。それは、農業立国ミャンマーの経済の柱であるコメの輸出量の急激な減少となり、国の貿易収支と国家財政に深刻な打撃を与えることとなり、ネ・ウイン政権による国の開発計画の遂行は、その財源不足から次第に難しくなっていた（表16を参照）。

表16 コメの生産・輸出状況

（会計年度）

事項	作付面積	生産量籾	政府買付籾	輸 出	
年度	千エーカー	千トン	千トン	精米千トン	100万チャット
1964/65	12,475	7,660	4,806	1,469	750
1965/66	12,624	8,373	4,014	1,255	633
1966/67	12,391	7,928	3,240	1,110	561
1967/68	12,328	6,532	2,007	648	371
1968/69	12,193	7,647	2,159	345	238
1969/70	12,402	7,896	2,937	400	235
1970/71	12,243	7,859	2,976（見込）	600（推定）	—

出所：調査月報、1972年（日本国大蔵省大臣官房調査企画課）より転載

⁴⁵ 西澤信善（2000年）「ミャンマーの経済改革と開放政策 軍政10年の総括」頸草書房、第1版1刷発行、P.23

第3節 ネ・ウィン時代の経済政策―度重なる修正とその結果

ネ・ウィン政権では、国家独立以来の理念であるビルマ社会主義体制と社会主義計画経済体制を確立達成するために、政治と経済の両面において軍部の権力を背景とした強権的とも言える国家指導・管理体制が実施された。しかし、その性急で独断的な計画経済体制の実施は結果として経済に混乱を招き、経済成長に著しい打撃を与えた。

革命評議会が、クーデタにより政権を奪取した 1962 年から 1970 年初頭の約 10 年間に実施された国内の生産手段の国有化と農業の統制価格による供出制度の確立によって、ビルマ式社会主義を推進するための経済システムが構築された。しかし、国家主導による計画経済体制が経済発展に寄与したことは全くなかった。なぜなら、コメの生産量は減少し、植民地時代には外国資本とその技術で発展していた鉱業も、資金難と人材不足で減産を余儀なくされたからである。また、製造業は国家管理による非効率化で低迷した。輸出は停滞し、その一方で、国内では、日用品をはじめとした生活物資が極端に不足した。そして、それらを輸入品に求める強い生活志向により、輸入が拡大したが、これは貿易収支の悪化と外貨準備高の著しい減少の原因となった（表 17 を参照）。このため、ネ・ウィン政権は、国際収支の改善と外貨不足を避けるため、輸入規制措置を発動した。これは、ミャンマー国内のインフレの芽となるとともに、輸入規制による工業用原材料不足は、製造業における国有企業の生産減少と稼働率低下の要因となった。

表 17 貿易収支及び外貨準備額の変化

（1961 年度～1970 年度、単位：100 万チャット、会計年度）

項目/ 年度	輸出	前年比率	輸入	前年比率	貿易収支	外貨準備 総額	うち金
1961/62	1,015.0	—	1,080.5	—	△65.4	651	—
1962/63	1,271.8	25.3	1,043.6	△3.4	228.2	823	80
1963/64	1,270.6	△0.1	1,096.2	5.0	174.4	1,071	200
1964/65	1,141.7	△10.1	1,086.0	△0.9	55.7	1,031	200
1965/66	1,089.1	△4.6	1,412.9	30.1	△323.8	973	418
1966/67	928.7	△14.7	803.5	△43.1	125.4	1,051	418
1967/68	672.2	△27.6	816.6	1.6	144.4	916	420
1968/69	520.9	△22.5	757.0	△7.3	△236.1	1005	442
1969/70	557.2	7.0	753.3	△0.5	196.1	788	400
1970/71	539.0	△3.3	865.0	14.8	△326.0	(6月末) 509	(6月末) 400

出所：調査月報、1972 年（日本国大蔵省大臣官房調査企画課）より作成

国内の製造業について見ると、国家管理によるネ・ウィン政権の整備段階である 1962 年から 1970 年代初めの名目 GDP は、ウーヌ政権末期の 1961 年 62 億 3,900 万チャットと比較して、1973 年には 117 億 3,500 万チャットと、13 年間で 1.9 倍、年平均成長率は 3.8% である（表 18 を参照）。しかしながら、同期間における実質 GDP は厳しいものとなった。すなわち、実質 GDP における 1973 年の 1961 年比増加率は、13 年間で 1.4 倍であり、その期間の年平均成長率は高々 2.9% であった（表 19 を参照）。このように、ネ・ウィン政権の始めの 10 年間の経済成長は順調なものではなかった。

表 18 名目 GDP の変化と前年比率

（1961 年～1973 年、単位：10 億チャット、暦年）

年	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973
名目 GDP	6.239	6.553	7.475	6.773	7.624	7.512	8.197	9.341	9.915	10.26	10.437	10.772	11.735
GDP 成長 率(%)	1.9	5.0	14.1	△9.4	12.6	△1.5	9.1	14.0	6.1	3.5	1.7	3.2	8.9

出所：世界銀行オープンデータより転載

表 19 実質 GDP の推移と前年比率

（1961 年～1973 年、基準年：1960 年、単位：1 兆チャット、暦年）

年	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973
実質 GDP	2.689	2.799	3.172	2.985	3.305	3.144	2.958	3.315	3.424	3.594	3.743	3.834	3.797
GDP 成長 率(%)	0.5	4.1	13.3	△5.9	10.7	△4.9	△5.9	12.1	3.3	5.0	4.1	2.4	△1.0

出所：世界銀行オープンデータより転載

この時期には、GDP 成長率が低迷した一方で、消費者物価指数によるインフレ率は、ネ・ウィン政権発足時の 1962 年から 1964 年までは、比較的安定した動きであった。しかし、1965 年に 17.7%、1966 年には 25.5% と大幅に上昇した。その後は小幅な動きに戻ったものの、1972 年に 7.6% と再び上昇し、1973 年には 25.2% と大幅上昇した。1965 年及び 1966 年インフレ率の大幅な上昇原因は定かではないが、1964 年には、外国貿易が国家独占となり、また、この年は、農産物に対して政府の統制価格による供出割当制度を開始した年でもあった。さらに、1965 年は、「社会主義経済樹立法」が制定された年であり、すべての

産業分野でミャンマーの金融、商業、流通を担う大手民間企業が次々と国有化された年でもあった。そして、1964年から1966年の3年間は、企業や農地が国有化されたことにより、経済基盤を失ったイギリス人、インド人、中国人などがミャンマーから出国したピークの年であった。こうした国内経済の混乱とインフレ進行の中で、1964年から1967年の4年間の実質国内総生産の年平均成長率は△1.5%である。こうしたことから、国の総生産が減少する中で、将来への不安から財市場での需要が増加した結果、著しいインフレ率の上昇が起きたのではないかと考えられる。

このような難しい経済的背景のなか、ミャンマーの1961年の全人口は2,143万8,025人であったものが、1973年には2,834万7,341人と、1.32倍に急激に増加している。ミャンマーの人口が増加傾向にあるその一方で、1人当たりの実質GDPには、大きな変化がみられないことに加えて、インフレ率が1970年初頭から大幅に上昇していることを考えると、ネ・ウィン政権によるビルマ式社会主義は、その整備段階である1962年から1973年の期間において、国民から受け入れられていたとは考え難い（表20を参照）。むしろ国民の日常生活での不満は、年とともに鬱積し、それが1988年政治危機の反政府運動の火種へとなっていったと考えられる（表21、表22を参照）。

表 20 消費者物価指数によるインフレ率の変化

（1961年～1973年、単位：％、暦年）

1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973
△	△	△	△					△	△			
0.146	1.613	2.683	0.459	17.692	25.49	0.833	2.376	4.339	4.008	2.088	7.643	25.200

出所：世界銀行オープンデータより転載

表 21 1人当たりの実質GDPの変化

（1961年～1973年、単位：チャット、暦年）

1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973
125,427	127,810	141,803	130,552	141,278	131,319	120,614	131,913	132,971	136,244	138,493	138,508	133,934

出所：世界銀行オープンデータより転載

表 22 人口の推移と年増加率

(1961 年～1973 年、単位：％、暦年)

年	全人口	前年比増加率
1961	21,438,025	2.15
1962	21,898,020	2.15
1963	22,371,902	2.16
1964	22,867,741	2.22
1965	23,391,145	2.29
1966	23,944,178	2.36
1967	24,524,548	2.42
1968	25,128,116	2.46
1969	25,748,643	2.47
1970	26,381,431	2.46
1971	27,024,985	2.44
1972	27,680,144	2.42
1973	28,347,341	2.41

出所：世界銀行オープンデータより作成

1970 年初頭からは、ネ・ウィン政権打倒を掲げる大規模な学生運動が各地で起った。こうした運動は、ウーヌの盟友であり、第 3 代国際連合事務総長であったウー・タント（U Thant）の死去を切っ掛けに拡大した。ネ・ウィン政権に抗議する数千人の大規模な学生デモが首都ラングーン（現ヤンゴン）で発生した。この動きは、数十の学校と学生が参加する全国規模のデモへと発展した。これに対して、ネ・ウィンは武力で鎮圧するとともに、多くの学校や大学を閉鎖した。1974 年には、多数の国有企業や民営企業の労働者達もストライキを起こし、全国規模へと拡大した。1970 年代の初頭から半ばにかけて発生した国内の経済不安や社会不安、そして政治不安の中、革命評議会は社会主義憲法を制定し、1974 年 1 月から 2 月にかけて人民評議会選挙を実施した。同年 3 月、第 1 回人民会議を招集し、民政移管を実施した。そして、第 1 回人民会議において、ネ・ウィンは憲法により国家評議会議長に選出され、正式に大統領に就任した。こうして、ビルマ社会主義計画党の一党支配体制が名実ともに確立することとなった。

しかし、新体制においても、政府や党の要職は相変わらず旧態然とした軍閥によって占められており、民政移管への国民の期待を裏切ることになった。また、民政移管後の新憲法においても、「社会主義社会」の実現と「社会主義経済制度」の実現が国家の基本原則であることには変わりなく、社会主義経済政策を押し進めることによるビルマ経済の構造的な諸問題は、そのまま民政移管と称する次の政権に引き継がれることになった。

ネ・ウィンは、大統領就任後、政府組織と党と閣僚人事の見直しを行い、また、経済政策の大幅な見直しにも着手した。低迷する経済への対策として、1971年第1回社会主義党大会で決議されていたミャンマー「長期20カ年計画」に基づき経済立て直しに本格的に取り組むことを指示した。

この計画は、1971年度から1990年度までの合計20年間にわたる、第1次4カ年計画が始まるのに続いてそれ以降も4カ年毎の計画とする長期経済計画であった。

第1次4カ年計画の要綱は、外務省経済協力局（1997）によると次の通りである。

（1）計画の基調

5期4カ年間にわたる長期20カ年経済開発計画の第一次とする（71/72～89/90、ママ）。農林水産業の近代化を図り、これを輸出戦略産業とする。輸入代替工業の振興を促進し、伝統在来食品工業の近代化を図る。鉱産物の増産を図り、資源特化型重工業の振興と、この分野の技術の養成を重点とする、農業部門からの余剰労働力に対する雇用機会の造出を図る。

（2）計画の目的

- ①現在の経済開発上の諸阻害要因の克服。
- ②将来予見される経済困難に対してあらかじめ対策を講じ、デ・メリットを最小におさえる。

（3）計画遂行のための手段

- ①私企業から協同組合へ、協同組合および私企業から国営部門への転換が生産に悪影響を与えないよう配慮する。
- ②緊急かつ重要なプロジェクトのみを実施する。
- ③生産設備の有効利用
- ④むだを省き、経費の節減に努める。

〔（4）（5）は図表ゆえ省略する〕

（6）計画の目標

国民総生産および国内総消費は最終年次74年度において、70年度比19%増を最低目標とする。

74年度の投資は70年度と同水準とする。

この計画は、1人当たり所得は74年度において70年度比8%増とし、消費は9%増とする⁴⁶という野心的な内容であった。しかし、これまで述べてきたように、ビルマ式社会主義とその経済政策がその整備段階で混乱する中、第1次計画は打ち切られることになった。つまり、「長期20カ年計画」は、1974年度よりの第2次4カ年計画として正式にスタートをすることになった。

⁴⁶ 外務省経済協力局（1972）「ビルマの自力更生路線とわが国の経済協力」大蔵省印刷局発行、PP.58～60

20 カ年計画における国内総生産の目標年成長率は、第 2 次 4 カ年計画(1974～77 年度) 4.0%、第 3 次(1978～81 年度) 5.0%、第 4 次(1982～85 年度) 6.0%、第 5 次(1986～89 年度) 7.0%、第 6 次(1990～93 年度) 7.6%である。これらに対して、同期間毎の国内総生産の実績は、第 2 次 4.7%、第 3 次 6.5%、第 4 次 4.7%、第 5 次△1.7%であり、1978～81 年度は計画目標を大きく超えたものの、それ以降の年度は目標を下回ることとなった。特に、ネ・ウィン政権末期の第 5 次(1986～88 年度)では、目標値と実際値には 8.7%もの大幅な乖離が見られた。第 3 次 4 カ年計画において実績が計画あるいは目標を大幅に超えたことについて、ARC レポートビルマ(1981 年)は次のように述べている。「第 3 次 4 カ年計画では、主に外国援助流入増と、国営企業の経営努力の結果、国営工業生産および農業生産が順調に伸びて、前 3 年間では経済成長目標を上回ることができた。この間、特に援助増によって投資が拡大して、長期的に停滞状態を続けていた各生産部門で回復が見られ、開発への本格的始動として評価される」⁴⁷と(表 23 を参照)。

**表 23 20 カ年計画における国内総生産の年平均目標成長率と実際成長率及び
対 GDP 比投資と国民貯蓄の割合**

(1974 年度～93 年度、単位：%、会計年度)

計画	年度	目標成長率 (a)	実際成長率 (b)	投資比率 (c)	国民貯蓄率 (d)	差 (c-d)
第 2 次 4 カ年計画	1974～77	4.0	4.7	10.9	10.0	0.9
第 3 次 4 カ年計画	1978～81	5.0	6.5	20.9	16.5	4.4
第 4 次 4 カ年計画	1982～85	6.0	4.7	17.7	12.5	5.2
第 5 次 4 カ年計画	1986～88	7.0	△1.7	12.5	9.7	2.8
第 6 次 4 カ年計画	1990～93	7.6	－	－	－	－

MyatThein(2004)、ARC レポートビルマ 1981 年より作成(ネ・ウィン政権は 1988 年に政権崩壊のため、第 5 次 4 カ年計画は 3 カ年で終了)

ところで、ネ・ウィン政権による経済政策の見直しの大きな柱は、①国有企業の経営改善、②農業生産の拡大、③外国援助の導入、という 3 点であった。西澤(2000)は以下のように述べている。

①「国営企業の経済改善」について、第一の改善点は「これまで国有企業の財政は国家

⁴⁷ 財団法人、世界経済情報サービス(ワイス) 1981 年、「ARC レポートビルマ」P.A15

財政の一部に組み込まれていたが、両者を分離し、国有企業に利潤原理を認め独立採算制を導入した。第二の改善点は「これまで流通関係の企業にしか認められていなかった利潤をすべての企業にも認めることにし、そのため 1976 年に国有企業価格審議会において約 5,000 品目の価格見直しが行われ、各国有企業に適切な利潤が生じるような措置がとられた。加えて、国有企業の稼働率上昇や生産力を高めるための設備投資の増強が図られた。第三の改善点は、「国有企業労働者の勤労意欲を増進するため、ボーナス制度が導入された」⁴⁸と。

②「農業生産の拡大」については、「供出制度は社会主義時代の要の農業政策というべきものであり、同制度を通じて農業を統制した。このような制度は 1960 年代の半ばに確立されたものであるが、民政移管後は政府買上げの強制力が強化され、より厳格に実施される様になった。この制度が『義務的（強制的）収調達』と呼ばれる所以である。しかし、この制度の導入により自由な農業生産が大きく制約されたことはいまでもない。したがって、このような制度の下で農業発展を図るためには、政府が絶えず生産のインセンティブを与え、増産プログラムを推進する必要があった。・・・（中略）・・・この時期の農業生産に最も貢献したのが、収の高収量品種の導入・普及であろう。1970 年代の終わり頃から、それまで停滞を続けていた米生産がこの時期を境にして急上昇に転じる。ビルマで高収量品種の作付けが開始されたのは 1960 年代の終わり頃からであるが、政府が本格的な普及に乗り出したのは、1977/78 年（ママ）以降のことである。このプログラムは、ビルマ版の『緑の革命』*であるが、全郡高収量品種作付け計画（myoneloun:athu:atweto:zabasaipyomou）（အထူးအထွက်တိုးပေးရန်စီမံခန့်ခွဲမှု：筆者注入）として知られている」⁴⁹として、高収量品種（HYU）の普及による農業生産の拡大政策がビルマ経済立て直しの重要な役割を果たしたことを述べている。

③「外国援助の導入」については、「軍事政権発足以来 1970 年代中頃まで、経済は悪化すれども好転することはなかった。特に、米輸出が大幅に低下したことは開発資金としての外貨を欠乏させ、資本蓄積を阻害した。すなわち、ネ・ウィン政権が目指した自力発展は、放棄せざるをえないところまで追い込まれていた。この様な構造的要因に加えて、1970 年代中期の政治的、経済的、社会的危機は、結局、政府に援助の本格的導入に踏み切らせることになった。しかし、ビルマ政府が受け入れに踏み切った援助は、あくまで政府間（政府開発援助すなわち ODA）ないしは国際機関の公的な援助であって、民間企業による直接投資は原則として認めなかった」⁵⁰と述べている。

ところで、政府間援助では、当時、日本がネ・ウィン政権にとって最大の援助国であ

⁴⁸ 西澤信善（2000 年）「ミャンマーの経済改革と開放政策 軍政 10 年の総括」頸草書房、第 1 版 1 刷発行、PP.36～38

⁴⁹ 西澤信善（2000 年）前掲書、PP.39～42

⁵⁰ 西澤信善（2000 年）前掲書、PP.43～44

った。1955年から1965年までに「日本とビルマ連邦との間の平和条約」という賠償協定の名の下、720億円（2億ドル、当時為替レート：1ドル=360円）がミャンマーに戦争賠償として支払われた。この資金がウーヌ時代の復興経済計画の重要な財源であったが、これ以外にも、1965年から1973年までに日本による政府間援助が、準賠償という名の下に実施された。

日本の対ミャンマー援助は1969年から1975年までの期間では年平均約53億円であったが、1969年から1988年までの18年間にわたる円借款の実施総額は4,030億円である。工藤（2007）は日本によるビルマへの経済援助について次のように述べている。「ミャンマーへの日本の経済援助は1955年にその戦争賠償の形をとって始められた。日本政府は2億ドル（当時の為替レート1ドル360円換算で720億円となる。）を1955年から1965年の10年間に日本の物資とサービスで支払うこととされた。それと同時に、日本政府は5千万ドル（180億円相当）の技術援助を提供した。

1963年には、日本政府は、更に1億4千万ドル（504億円相当）をミャンマーに経済及び技術協力という形で提供したが、それは実際には準戦争賠償という性質のものであった。また、1968年には、日本政府は、初めて日本円借款という形で108億円を本当の意味での経済援助を行った。それ以来、日本政府は1975年には一般的な助成金として、また、1977年には食糧生産助成金として、さらに1979年には債務免除金として、多岐にわたる経済援助を行った。

日本のミャンマーへのODAは1970年後半に急速に増加した。それは、ネ・ウィン政権による外交中立政策への転換とともに、1970年中盤にミャンマーで発生した政治的及び経済的危機を克服するために更なる海外援助を求めた結果であった。

1976年、ネ・ウィン政権の求めにより、ビルマ援助グループ（Burma Aid Group）は東京で初会合を持った⁵¹。

ネ・ウィン政権は5年間の経済成長プランを提示し、その実施のため毎年2億ドルの援助を求めた。その結果ミャンマーへの公式資金流入は急増した。1978年から1988年の間に、ミャンマーは援助の形で37億1,230万ドルを受領した。・・・（中略）・・・その援助なしには、1970年代から1980年代に発生した数度の経済危機をネ・ウィン政権は乗り切る事は出来なかった」⁵²。

ネ・ウィン政権によるこれら一連の経済政策の見直しにより、70年代後半以降ミャンマー経済は一時的に回復した。しかし国民の日常生活は激しいインフレの進行の中、改善の兆しが見られず、国内の経済も次第に停滞し始めた。国家財政は政府財政と国有企業財政

⁵¹ その参加国々は次の通りである。日本、西ドイツ、米国、イギリス、フランス、カナダ、オーストラリア、主要国際開発銀行とその組織（筆者注）。

⁵² Kudo Toshihiro, 2007, *Myanmar and Japan, "How Close Friends Become Estranged"* IDE-JETRO Discussion Paper, No.118, P.4（筆者訳）

ともども大幅な赤字を計上した。経常収支も大幅に悪化し、国の財政を圧迫した。

その一方で、非合法によるタイや中国からの国境貿易が増加し、国営企業の製品と比べて質・量・価格で優位に立つ密輸品が活発に取り引きされた。それはヤミ経済の拡大を意味した。当時ヤミ経済の成長の恩恵に与っていたのは、中国人やインド人、そして国境周辺の山岳地帯に住む少数民族であった。もともと、民族主義の色合いが強く、「経済のビルマ人化」を標榜してきたネ・ウィン政権にとって、これら外国商人によるビルマ経済への再登場は受け入れられない現実であった。

ネ・ウィン政権は、ヤミ商人に経済的な打撃を与えることを目的として 1985 年に突然高額紙幣の廃貨を実行した。また、1987 年にも、紙幣の廃貨を実行した。一連の制裁の対象は非ビルマ人の商人たちであったが、その影響は彼らに留まらず、全てのミャンマー国民に打撃を与え、混乱を生じさせることになった。それは、経済政策に対する国民の信頼を失墜させたばかりでなく、国民のネ・ウィン政権全体への不信につながった。そして、ネ・ウィン政権の政治・経済分野でのこうした失政の積み重ねにより、国民の不満は頂点に達した。

また、この時期、国軍内部からもネ・ウィン政権に対しての批判が生じた。当時多くの国軍の上層部のメンバーは、ビルマ式社会主義によってビルマ経済が破綻するのではないかと不安を感じていた。クーデタ未遂計画も発覚した。工藤（1987）は次のように述べている。すなわち「1987 年 1 月、国軍情報部（失脚中のティン・ウー元准将の古巣）を中心とした若手将校が、ネーウィン議長に宛てて、政策の転換を迫る直訴状を送付したという。これには、『アジア諸国のなかでも、ビルマがもっとも貧しい国に転落し、多くの国民は焦りと嘆きのなかで、さらに物価高、物不足に苦しんでいる』『全ての責任は国家指導部にあり、国の門戸を開き、自由な経済体制に改革しなければ、国軍ですらも任務を全うできなくなっている』などと述べられていた。・・・（中略）・・・直訴状事件はいつさい秘蔵されており、関係した将校たちに対して、厳しい取調べはあったものの、どのような措置が採られたのかは断片的にしか確認されていない。数名の佐官級将校が更迭ないしは逮捕されたとの嘘もあった。そして 2 月下旬には、こうした政府の対応に反発した国軍の一部が、直接行動を含む何らかの示威行動に出た形跡がある。・・・（中略）・・・そして（1997 年：筆者注入）3 月 2 日付のタイの『ネーション』紙は、外交官情報として『ビルマの軍隊内で不穏な動きがあったことは確実であり、ネーウィン議長の訪問（ネ・ウィン議長は 2 月 22 日よりインドネシア、マレーシア等を訪問する予定：筆者注入）中止はこのためだ』と報道した。これらは国軍内に何らかの動きがあったことの傍証であるが、これ以上詳しい情報は洩れ伝わってこなかった」⁵³と。

1988 年 3 月に偶発した学生運動は、6 月 15 日からヤンゴン大学構内で始まった反学生集会へと引き継がれ、5 千名を越える学生と一部の僧侶、高校生、労働者らも参加し、大

⁵³ 工藤年博（1988 年）「アジア動向年報」、アジア経済研究所、P.469

規模な反政府集会へと発展した。この時点ではまだ学生が中心であった反政府集会も、7月に入ると、それは民衆を加えた大規模な反政府ストライキ・デモとなった。

そして、同年8月8日、全国的なゼネストが始まり、それは大規模な流血デモとなり、群衆の一部は暴徒化した。この反政府運動は数週間にも及んだ。

こうした無政府状態の混乱の中で、当時軍の情報局長であったキンニュイは、同僚であるソウマウンとタンシュエに、今後の対策を相談した。その後、キンニュイとソウマウンは二人でネ・ウインの私邸を訪れ、今回の無政府状態が国にとってコントロールできないほどの深刻な事態であることを説明した。その時点では、今回の反政府運動について、このような深刻な情報はネ・ウインには入っていなかった。ネ・ウインはキンニュイにそれらの情報を政権内の主要重要人物とも共有することを指示した、その翌日、ソウマウン、キンニュイと6名の重要人物は、ネ・ウインに召集された。そこで、ネ・ウインはこの危機的状況の收拾と打開のために、ネ・ウイン自らの承認の下で、ソウマウンとキンニュイにクーデタをおこさせることによって事態を収束させることを決めた。これに関しては、この会議を機に「1988年政治危機」の鎮静化のため、ネ・ウインとの協議の下で、いわば自作自演のクーデタが決定し実行に移されたということを、キンニュイ自身が後日談として明らかにしている。

それにより、ソウマウン将軍は、こうした大規模な反政府運動を国軍が鎮圧し、国軍が全権を掌握し、国家法秩序回復評議会（SLORC）が樹立されたことを、ラジオを通じて国民に発表した。

ここに、「ビルマ式社会主義」を国家建設の基本理念とするネ・ウイン政権は崩壊した。それは、ネ・ウイン体制の崩壊と、「ビルマ式社会主義」体制とその経済制度の終焉を意味した。

第3章 タンシュエ時代

－「国家平和発展評議会 SPDC」の時代（1988 年～2010 年）－

はじめに

1988 年にミャンマー国内で起きた政治危機の混乱とその收拾のため、国軍のソウマウン大將はビルマ式社会主義計画党 (BSPP) 政権を倒し、権力を掌握し、ここに軍事政権が樹立された。当時国防副大臣であったタンシュエは、クーデタ後に設立された国家法秩序回復評議会 (SLORC) で、2 番目の要職である副議長に就任した。その後、彼は 1992 年 4 月に SLORC 議長、上級大將および国家元首に就任し、党、国家の最高指導者になるとともに、独立後のミャンマー史上で最大の権力者となり、23 年間にわたるミャンマー独裁政権の中心人物として政治・経済・社会全体に大きな影響を及ぼすことになる。

発展途上国が経済発展を実現する際には、民主的な政権よりも独裁政権（例えば軍事政権）の方が円滑である場合が多いと言われている。このような議論に基づけば、タンシュエ独裁体制にある軍事政権下において、ミャンマーが社会的・経済的に大きく発展を遂げていても良いはずであった。しかし、結果はそうにはならなかった。何ゆえか。本章では、その要因となったアウンサンスーチーの突然の出現（後述）とタンシュエ政権による経済政策を軸にこれについて検証する。

第1節 ソウマウンと国家法秩序回復評議会 (SLORC) の時代

「ビルマ式社会主義」は、1980 年代に入るとその行き詰まりが明らかとなった。国内インフレが進行する中、外資準備高が急激に落ち込み、それにより、国家財政に資金繰りの悪化が生じた。ネ・ウィン政権は債務負担の軽減を目的として、1987 年 2 月、国連に対して後発・発展途上国 (LDC) のランク付けを申請し、同年 12 月にその認定を受けることになった。この時点で、ビルマ国民のネ・ウィン政権に対する不満は頂点に達し、1988 年 3 月に学生と警官による小競り合いがきっかけとなって国民の反政府気運が一気に高まりを見せ、こうした反政府運動は民主化運動へと形を変え、大規模な民衆運動となった。8 月 8 日には、全国的にゼネストが始まり、その後、大規模な流血デモとなり、群衆の一部は暴徒化した。反政府運動は数週間続いた。これが「1988 年政治危機」である。

この最中、8 月に母親の病氣見舞いのために英国から一時帰国していたアウンサン將軍の娘であるアウンサンスーチーは、首都ラングーン（現ヤンゴン）のシェダゴンパゴダ前で演説した。このことにより、政権側にとっての事態はさらに悪化することとなった。すなわち、軍事政権による締め付けが強まる中、アウンサンスーチーは、1988 年 8 月 26 日深夜、50 万人とも 100 万人とも言われるミャンマー民衆の前で、民主主義を基本とする政治色の強い演説を初めて行なった。

「民主主義に関して、父の発言の一部を読み上げてみたいと思います。父は、次のように言っています。『我々は、民主主義の理念のみを広めるようにしなければならない。この主義にのみ基づいて独立ビルマ国を創設するように努力しなければならない。そうでなければ、我々ミャンマーの国の人々も苦しむことになる。我々の国を世界が黙って見過ごすことができないと判断したとき、日本やドイツがやつつけられたように、我々もやつつけられるということを心に留めておかなければならない。民主主義という理念のみが、独立にはふさわしいものだ。この主義は、平和を支持する。それゆえ、この主義のみを我々は目指さなければならない。』このように父は言っています。（大拍手・大歓声）ですから、私たちは、私の父の言葉に従って、民主主義の独立闘争に加わったのです。民主主義を獲得するためには、国民全体の団結が必要です。団結すれば何事も可能です。団結しなければ何も成就できません。（大拍手・大歓声）国民が、団結しなければ、いかなる主義といえども、国家のためにはなりません。このことを皆が、しっかりと心に留めておく必要があります。規律がなければ、いかなる主義といえども成功を収めることはできません。ですから、私たち国民には、団結すること、規律を持つことが、常に必要とされるのです（大拍手・大歓声）」⁵⁴と。

当時のラングーンの人口が約 200 万人であったことを考慮すると、このような抗議運動とアウンサンスーチーの演説がいかに大規模なものであったかが容易に想像できる。無政府状態に近い混乱が続く中、9 月 18 日には、国軍が、事態収拾を目的とするクーデタを敢行し、権力を再び掌握した。その後、ソウマウン将軍は、国家法秩序回復評議会（SLORC）を樹立したことを、ラジオ放送を通して全国民に告知した。

ソウマウン新政権は、夜間外出禁止令を発するとともに、5 人以上の集会や抗議集会を禁止した。新体制は自らをミャンマー国内の治安回復を目的とした暫定内閣とし、治安が回復された時点で合法的に樹立された政府をつくるための複数政党による総選挙を実施する選挙管理内閣であることを明言した。1989 年 2 月、ソウマウン政権は 1990 年 5 月に総選挙を実施すると発表し、9 月 27 日には政党登録手続きに関する法律が発表された。ここに、ビルマ社会主義計画党（BSPP）は正式に解散し、新しく国民統一党（NUP）が創設された。

ところで、ミャンマーの政治、経済、社会にとって大きなターニング・ポイントとなった「1988 年政治危機」について、中西（2012）は、次のような 2 つを重要な点として指摘している。「まず、政権の世代交代である。・・・（中略）・・・SLORC（国家法秩序回復評議会 — 筆者注入）を担ったのは、1985 年の世代交代で国軍幹部に就任した新世代の将校たちである。国軍の世代交代とは違って、クーデターで生じた国家指導部の世代交代は明らかに誰も意図しないものであった。1988 年の政治危機によって、彼らは突然、国家の運転席

⁵⁴ 伊野慶治編訳（1996 年）『アウンサンスーチー演説集』みすず書房、P.47

に座ることになった。もうひとつは、市民という新たな『脅威』の登場である。国軍がこれほど大規模な反政府運動を市民から受けたことはこれまで一度もなかった。1988 年にアウンサンスーチーというカリスマ的指導者が登場し、また、民衆運動の目的は民主化という明確な体制転換を要求するものであった。ほぼ権力を独占してきた国軍にとってそれは『脅威』にほかならない。サルウィン川以東の反政府武装勢力は依然として力をもっており、加えてそこに 1988 年に弾圧を避けてヤンゴンを離れた学生活動家たち（たとえば全ビルマ学生民主戦線）も加わった。また、全国で反政府運動が活発化するなか、ヤンゴンの南海上 90 マイルまでアメリカ海軍の軍艦が接近したと言われている。当時の状況は国軍にとっては内外からの脅威による国家統合の危機に見えたであろう。この『危機』に対してどう対処すべきか。SLORC 指導部が出した処方箋は以下の 4 点であった。まず、社会主義期の政権と自身が異なることを強調した。ただし、ソーマウン⁵⁵がいかに演説でそれを強調しても国民には響かない。市民の不満が経済停滞にもとづくことは明らかだからだ。そこで、社会主義経済体制の放棄と経済自由化を進めた。・・（中略）・・こうした経済の自由化とは対照的に、政治については格段の締め付けをはかった。政治の軍事化とでもいおうか、民主政治が必然的に含む党派間の意見対立を、国家を分裂させる国防上の脅威とみなした。これが二つ目の処方箋である。さらに、民主化活動に欧米の不当な介入をみるなど、国内政治の不安定は対外的な脅威にも結び付けられた。それは、クーデターから現在に至るまで、『われわれの三大責務』として『連邦を分裂させないこと』『諸民族の統合を分裂させないこと』『主権の堅持』を軍政が掲げてきたことからわかる⁵⁶と。

つまり、1988 年民主化運動は、政治的にはミャンマーの民主化への引き金となり、また、経済的には社会主義を終焉させ、市場経済化と経済の対外開放へと政策の舵を大きく転換させるきっかけとなった。そして、それはまた、2011 年 3 月に権力を移譲するまでの 22 年 6 ヶ月もの間、国家権力を掌握し続けることとなった軍事政権とタンシュエの、ミャンマー民主化運動の象徴として活動を開始したアウンサンスーチーとの政治的対立の始まりでもあった。

1988 年 9 月、ソウマウン政権がクーデタ介入の大義名分として国民に発表した複数政党制の導入とこれに基づく総選挙実施の公約により、アウンサンスーチーを民主化運動の象徴として掲げる民主化要求勢力は国民民主連盟（NLD）を結成することになった。

結成当初の国民民主連盟（NLD）は、ネ・ウィンと行動をともにしてきた、アウンジー（AUNG GYI）議長、テインウー（TIN OO）副議長、アウンサンスーチー書記長というトロイカ体制をとっていた。テインウーはかつてミャンマー国軍最高司令官であったが、1974 年の抗議運動とクーデタ未遂事件により、ネ・ウィンによって更迭され、投獄された

⁵⁵ ソーマウンはソウマウンと同一人物である。

⁵⁶ 中西（2012 年）「国軍-正統性なき統治の屋台骨-」工藤年博 編者（2012 年）『ミャンマー政治の実像 -軍政 23 年の功罪と新政権のゆくえ-』アジア経済研究所、第 1 刷、P.77

経歴を持つ。当時の国民民主連盟（NLD）のメンバーは、ネ・ウィン政権時代に袂をわかった旧軍人、ウ・ヌー政権時代の旧政治家、学生運動を主催した学生グループのリーダーや民主化活動家、知識人などから構成されていた。国民民主連盟（NLD）の中央組織は、中央執行委員会、中央実務委員会、中央委員会という 3 委員会から成り立っていた。その後、アウンジーがアウンサンスーチー排除を目論み、これに失敗し NLD から追放されたために、テインウーが議長に選出された。これにより、アウンサンスーチーの NLD 内での立場はより確固たるものになった。

その一方で、ソウマウン政権は、国民大衆による民主化運動の拡大や旧ネ・ウィン政権時代の政治家や旧国軍幹部の復権要求を極度に恐れていた。そして、アウンサンスーチーが国民大衆からますます大きな支持を集める状況が一層はっきりするにつれて、ソウマウン政権はアウンサンスーチーを国家の安全にとって排除すべき存在であると認識することとなり、政権による民主化勢力への弾圧はその後日増しに強まっていった。1989 年 3 月、当時アウンサンスーチーと並んで影響力を持っていた民主化のリーダーであり、全ビルマ学生連盟議長のミンコーナインが逮捕・拘禁された。また、4 月には、ダヌビュー町において、アウンサンスーチー自身が国軍士官から直接銃口を向けられ、脅されるという事件も発生した。さらに、7 月には、アウンサンスーチーの自宅を国軍が取り囲み、同月 20 日には、彼女を国家破壊防止法に基づき自宅軟禁措置にした。NLD のテインウー議長を始め 80 名を超える幹部党员も自宅に軟禁され、逮捕・拘禁された。しかし、こうした軍事政権側からの一連の弾圧により NLD の活動は一旦鎮静化した。国民大衆からの NLD とアウンサンスーチーへの期待と支持は、弱まることはなかった。

ソウマウン政権による、アウンサンスーチーの自宅軟禁に始まったこれら一連の民主化阻止の動きの中で、総選挙の準備は進められていった。そして、軍事政権側は、その権力を背景として NLD などの民主化要求政党の選挙運動を妨害しつつ、選挙に臨むこととなる。1990 年 5 月 27 日、総選挙は実施された。選挙の投開票については公正に行われ、目立った不正は見当たらなかったと言われている。この選挙には、自宅軟禁中のアウンサンスーチーの立候補は許されず、NLD はそのカリスマ的指導者を欠いての選挙戦であった。しかし、選挙の結果は NLD の圧勝であった。国家法秩序回復評議会 SLORC と軍が全面的に支援した国民統一党 NUP は、わずか 10 議席を獲得したに過ぎなかった。また、NLD に次ぐ議席数を獲得した政党は少数民族政党であり、国民統一党 NUP 以外の全ての議席は反軍事政権の政党によって占められることとなった（表 24 を参照）。

表 24 1990 年 5 月ミャンマー総選挙結果

NLD（国民民主連盟）	392
シャン民族民主連盟	23
ラカイン民衆連盟	11
NUP（国民統一党）	10
モン民族民主戦線	5
その他	6

出所：The New Light of Myanmar 新聞、2015 年 11 月 9 日より作成

選挙実施前、軍事政権は選挙の結果を尊重すると明言していたが、6 月 1 日、SLORC は突然憲法制定についての問題点を提起した。すなわち、新憲法の制定では、選挙で選出された国会議員が起草し、制定する必要があるものの、新憲法は全民族にも配慮したものでなくてはならないため、憲法制定については国会議員のみでは行わない旨の発表を行った。つまり、軍事政権は、1990 年の総選挙は、新憲法を起草するための憲法制定議会の議員を選出する選挙であり、政治権力の移行、あるいは委譲を生み出す国会議員を選出するための選挙ではないと主張した。

軍事政権側が選挙直後にこうした主張を行った背景には、当時のミャンマーには憲法が存在していなかったという事実があった。山口（1999）によると、軍事政権の関係者からの話として、ネ・ウィン政権時代の 1974 年憲法は一党独裁制による憲法であり、それは既に廃止され、それに代わる憲法がその当時まだ制定されていなかったという、まさに真空状態であった⁵⁷と伝えている。大統領制なのか、議院内閣制なのか、国会は一院制になるのか、二院制になるのか、といった国家の基本体制が何も決まっていな中で、総選挙を実施したことにより、議員だけは選出されたものの、政権を委譲する手順、段取りが全く白紙であった⁵⁸と。また、少数民族や反政府武装勢力の問題、選挙で圧勝した NLD の国軍非難の問題などが存在する中で、SLORC 政権は、暫定憲法の方法や暫定政府の方法も採ることはなく、結局、自ら憲法を作り、その後に政権委譲を行うという手順を設定して、選挙に臨んだのだ⁵⁹と説明している。いずれにしても、ソウマウン政権が国民に対して公約したことを自ら反故にしたことはまぎれもない事実であり、政権側の失態、権威の失墜を強く印象づける事態となった。

SLORC 政権の突然の変節に直面して、NLD は、7 月 28 日～29 日に党員の議員大会を開き、国会を 9 月末までに招集する決議を採択した。そして、招集される国会は制憲議会

⁵⁷ 山口 前掲書 PP.33～34

⁵⁸ 山口 前掲書 PP.33～34

⁵⁹ 山口 前掲書 PP.33～34

ではなく、暫定憲法の成立によって政権移譲を実現するための国会であることを決議した。NLD のこうした決議は、明らかに軍事政権と真っ向から対決するものであったため、軍事政権による反対勢力議員への辞任の強要や生活手段の喪失、暴徒による襲撃などの迫害は日々その度を増していき、逮捕や投獄を恐れて国外に亡命する議員が続出した。これらの軍事政権側による締め付けにより、NLD 内部にもひずみが生じ、1990 年 12 月 26 日、NLD は議長アウンシュエ、書記をルインとする新たな執行部人事を発表した。そして、1991 年 12 月 11 日には、アウンサンスーチーが党から除名される事態が生じた。

第 2 節 タンシュエ時代の国内統治とアウンサンスーチー

1992 年 4 月 23 日、タンシュエ将軍は国家法秩序回復評議会(SLORC)議長、上級大将、及び国家元首に就任した。タンシュエは、就任後すぐに、新憲法制定のための「国民会議」の招集を発表し、1993 年 1 月には憲法の基本原則を定めるための国民会議を開催し、その審議を開始した。国民会議の構成員は、1990 年の総選挙で選出された議員、政党代表、少数民族代表、公務員、労働者・農民代表、知識人代表など軍事政権が指名する約 700 名であり、当初、国民民主連盟 NLD からは党员 80 名余りが招集された。しかし、憲法制定の作業は、なかなか進展せず、1994 年 9 月に憲法の枠組みがようやく明らかにはなったものの、その内容は NLD にとって納得できるものではなかった。NLD は、選挙での獲得票数に比べて自党の議席数が極めて少ないことや会議での発言権の制約などに抗議して、1995 年 11 月、NLD の全メンバーを国民会議から引き上げた。これに対して、国民会議運営委員会は、NLD が国民会議を妨害したとして、これを理由として、2004 年 5 月まで国民会議を開催することはなかった。

それでは、タンシュエによるミャンマーの軍事政権、独裁体制とは、どのような性格のものであったのか。工藤（2012）は、ミャンマー軍事政権が目指した第 1 の事業として、国軍が国政に関与し続けられる政治制度の確立をあげている。すなわち、「ミャンマー軍政が 20 年以上の長い年月をかけてめざしたものは、1988 年の民主化運動および 1990 年の総選挙での大敗によって揺らいだ、国軍をバックボーンとする国家体制の立て直しであり、軍政が実現したことは反政府勢力への弾圧、経済権益の拡大、そしてなによりも軍事力の増強による、国軍の権力基盤の強化であった、ということである」⁶⁰と述べるとともに、「ミャンマー軍政が 23 年という長い歳月をかけて築こうとしてきた『民主主義』は、選挙を実施しつつも、自らの政党が負けることがなく、国軍が国政に関与し続けられる政治制度である。こうした制度の構築のために、軍政は反政府勢力の弾圧、国軍に都合のよい憲法の制定、国軍政党の設立、言論の統制や結社の制限など、さまざまな手段を行使してきた。軍政は 1988 年の民主化運動をきっかけに顕在化、もしくは活動を活発化させたあら

⁶⁰ 工藤年博編者（2012 年）『ミャンマー政治の実像 - 軍政 23 年の功罪と新政権のゆくえ -』アジア経済研究所、P.5

ゆる反政府勢力ー学生、アウンサンスーチー氏、NLD、僧侶、少数民族武装勢力などを武力や強制的手段で弾圧し、組織を解体に追い込んだり、統制下においたりした」⁶¹と。

確かに、1988年の大規模な群集を巻き込んだ反政府運動の中で、突然に現れて、またたく間に民主化運動の中心的存在として国民に強い影響力を持つことになったアウンサンスーチーの出現は、国の分裂を恐れる軍事政権にとっては大きな脅威となった。それはまた、その生涯を国軍で過ごしてきた生粋の軍人政治家であるタンシュエにとっては、その生い立ちも経歴も学歴も明らかに異なるアウンサンスーチーが、自らの政権と国の分裂回避を脅かす存在としてその動向に神経質になったことは当然のことであったかもしれない。

実際、アウンサンスーチーに対する国軍による弾圧は数度にわたる自宅軟禁をはじめ度々起きており、それなりの抑止効果も働いていたと考えられる。しかし、大きな誤算が存在した。国軍による「デイペイン事件」（後述）がミャンマー軍事政権に与えた負の影響は国軍にとって決定的なものとなった。この事件を直接の契機として、アウンサンスーチーによる民主化運動に欧米諸国のみならず、アセアン諸国までもが介入する切っ掛けとなったからである。

ロジャース（2011）によると、2002年5月6日、アウンサンスーチーは19ヶ月ぶりに自宅軟禁から解放され、軍事政権の許可を得た上で、ビルマ各地で遊説を始めた。行く先々で多くの聴衆が集まることに、軍事政権は過度の不安を抱くようになった。1996年には、アウンサンスーチーの車列が暴漢に襲われ、1998年には、彼女を乗せた車が道路から無理やり押し出されるという事件が起こっていた。そして、2003年5月30日には、サガイン管区デイペインでアウンサンスーチーやその支持者ら少なくとも5000人が暴徒に襲われた。この事件では、NLD 党員が殺害され、アウンサンスーチーも間一髪で危機を逃れた。暴漢は、政府によって組織された USDA（連邦連帯発展協会）の会員たちによるものとされており、車内にいたアウンサンスーチーは運転手のとっさの機転により、その難をかうじて逃れることができた。しかし、軍事政権は、事件の責任については、不穏な道路渋滞を引き起こし、治安を乱したアウンサンスーチー側にあるとした。これにより、アウンサンスーチーはラングーンに移送され、直ちにインsein刑務所に収容され、その後、再び自宅軟禁処置となった。これが「デイペイン事件」であった。

「デイペイン事件」は、軍事政府の思惑に反して、国内外で経済制裁を含む非常に大きな波紋を引き起こした。すなわち、既に1997年には対緬投資を禁止していた米国は、「デイペイン事件」を受けて対ミャンマー制裁法を新たに発令した。この法律は、ミャンマー製品の輸入を全面的に禁止するとともに、ミャンマーへの米ドル送金の禁止、大統領命令による軍事政権高官のビザ発給停止や資産凍結などを含んだ極めて厳しいものであった。また、EU も、ミャンマー国営企業への借款の禁止を含む制裁措置の強化を決定した。さらには、米国の強い意向の下、2006年9月、国連・安全保障理事会はミャンマー情勢を議

61 工藤年博編者（2012年）前掲書、P.7

題とすることを決定した。そして、このような状況の下で、日本政府の対ミャンマー政策も、欧米諸国に歩調を合わせて厳しいものとなった。日本政府は、2003年8月29日閣議決定の政府開発援助大綱の改定により、その基本方針⁶²を変更した。

この結果、ミャンマーへの援助は、主に人道主義によるものに限定され、日本は、ミャンマーへの政府開発援助をその新しい政策に沿って凍結した。

さらに、1967年創設以来、加盟各国に対して一貫して内政不干渉の原則を遵守してきたASEAN（アセアン）諸国も、今回のミャンマー軍事政権の暴挙を見過ごすことはできなかった。ベネディクト・ロジャース（2011）によると、ASEAN諸国は2003年6月ASEAN外相会議において、「デイペイン事件」とアウンサンスーチーの再軟禁に対して彼女の解放を求める共同声明を出した。軍事政権のこうした行為は、ASEANという機関組織の信用性を傷つけるものであると述べた。こうした非難や批判に対して、タンシュエは、外相と副外相をタイ、日本、マレーシア、インドネシア、シンガポール、中国、バングラデシュ、パキスタン、そしてインドへ送り、この事件はアウンサンスーチーとNLDが蜂起を計画し、少数民族武装勢力にも参加を呼びかけたものであり、政府としては何らかの対応が必要だったとするタンシュエ本人からの手紙を携帯させた⁶³という。

このような状況の中で、こうした事態の解決策として同年7月に開かれたASEM（アジア欧州会議）外相会談で、タイのスラキアット外相が「民主化へのロードマップ」の導入を提案した。そして、1ヶ月後、ミャンマー軍事政権は「規律のある民主主義」を実現するための7段階のロードマップを導入すると発表した。「ロードマップ」が同年8月に発表されると、バリ島で開かれたASEAN首脳会議は、これを無条件で支持することとなった。こうした状況は、1997年に実施された米国政府による自国企業の対ミャンマー投資の禁止、並びにEUのミャンマーからの輸入品に対する一般特惠関税の適用停止などの経済制裁を受けて苦境に立っていたミャンマー軍事政権が、国際社会でのさらなる孤立を避けるための大幅譲歩を行い実現したものと考えられた。苦境に立つミャンマー軍事政権が、近隣諸国、特にASEAN諸国との関係をいかに重要視していたかがわかる。

このように、ミャンマーの軍事政権に対して世界の国々から批判が集中する中、2003年8月、キンニュン首相から「民主化へのロードマップ」が発表された。それは以下のよう

⁶² 「基本方針

（1）開発途上国の自助努力支援

良い統治（グッド・ガバナンス）に基づく開発途上国の自助努力を支援するため、これらの国の発展の基礎となる人づくり、法・制度構築や経済社会基盤の整備に協力することは、我が国ODAの最も重要な考え方である。このため、開発途上国の自主性（オーナーシップ）を尊重し、その開発戦略を重視する。その際、平和、民主化、人権保障のための努力や経済社会の構造改革に向けた取組を積極的に行なっている開発途上国に対しては、これを重点的に支援する」とした。

⁶³ ベネディクト・ロジャース（2011年）秋元由紀訳『ビルマの独裁者 タンシュエ 知られざる軍事政権の全貌』白水社、初版、P.190

な7つの項目から成り立っていた。

「①96年から休会状態になっている制憲国民会議の再開。

②国民会議再開後、規律ある真の民主的国家の実現に向け必要なプロセスを一步一步進む。

③国民会議によって提示された新憲法の基本原則および基本原則細則にしたがって新憲法を起草する。

④国民投票による新憲法の承認。

⑤新憲法にしたがって、立法府の議員を選出する公正な選挙の実施。

⑥新憲法にしたがった、国会の開催。

⑦国会で選ばれた国家指導者や政府およびそのほかの中央機関による、近代的で発展した民主的国家の創出。」⁶⁴

2007年9月、国民会議において憲法の基本原則を確定した後、これに基づいて憲法草案が作成され、その草案は2008年2月に公表され、同年5月に国民投票にかけられた。そして、国民投票で承認された憲法の規定に基づき、総選挙が2010年11月に実施されることが決定された。

第3節 タンシュエ時代の経済政策

国家法秩序回復評議会（SLORC）は、1988年9月にクーデタにより権力を掌握した2日後には、国名を「ビルマ社会主義連邦共和国」から社会主義を削除して「ビルマ連邦」に変更した。また、権力掌握からわずか2ヶ月後の11月には、外国投資法を制定し、対外開放政策に向けて政策変更を実施した。そして、民間貿易の自由化により民間企業の貿易への参加を認めるとともに、国境貿易を合法化するなど、市場経済化へ向けた経済政策の概要を発表した。こうした経済政策の変更は、社会主義経済制度の計画経済により計画的に資源配分を行う経済システムから、市場メカニズムによって資源配分を行う市場経済システムへの移行を意味するものと考えられた。こうした経済政策が発表された背景には、ネ・ウィン政権による生産手段の国有化と中央計画局による計画経済の推進を基本にした経済政策の失敗が、ミャンマー経済を国連による最貧国（後発・発展途上国 LDCs）認定を受けなければならないほどに悪化させ、それが1988年の大規模な反政府運動の原因になったという現実に対するSLORC政権の強い警戒感があったと考えられる。併せて、この時期には、中国における天安門事件、フィリピン共和国の人民革命、そしてチェコスロバキアのビロード革命、ベルリンの壁の崩壊といった民主革命が世界各地で起きていた時期であり、国家平和発展協議会（SPDC）政権にとっても同様の危険性が存在していることは、軍事政権も十分に承知していたと考えられる。それゆえ、新政権は、経済の成長と

⁶⁴ 工藤年博編者（2012年）前掲書、PP.134～PP.135

安定こそが SLORC 政権の安定の鍵であるとして経済政策の転換を急ぎ発表したと考えられる。

工藤（2012）は、軍事政権である SLORC の経済政策の変更について、次のように述べている。「ミャンマー軍政がめざした第 3 の事業は経済改革、およびそれによる経済開発である。軍政は 4 半世紀にわたる『ビルマ式社会主義』の失敗に鑑み、対外開放と市場経済化によって経済開発を実現しようと試みた。先に言及した SLORC の布告 1988 年第 1 号では、治安・平和の回復や複数政党制による選挙の実施に加えて、国民生活の向上および私企業・協同組合などの企業活動の保証を最優先課題として挙げている。・・・（中略）・・・しかし、すぐに留保をつけなければならないのは、この経済改革は軍政の権力基盤強化と権益拡大をもたらす限りにおいて進められたということである。その後の展開をみるとわかるように、軍政の経済改革は市場経済への移行にかかわる主要な課題－財政・国有企業改革、金融制度改革、外貨管理制度改革など－の大部分を現在に至るまで先延ばしし、ほとんど手を付けていない。市場経済化を進めると公言しながら、実際に軍政が取り組んだのは、外国からの投資受け入れと民間企業の貿易への参入を許す対外開放のみであった。そして、一見大胆にみえる対外開放への舵取りは、その登場時に極度の外資不足に直面した軍政が『背水の陣』として実施した（せざるを得なかった）政策であった」⁶⁵と。

それでは、こうした経済改革は、具体的にはどのようなものであったのか。西澤（2000）によると、SLORC 及び国家平和発展評議会（SPDC）による経済改革は、次の 4 つの柱を基本にした経済開放政策が掲げられていた。すなわち「第一は、農業部門の市場経済化である。いうまでもなく、農業はミャンマー経済の根幹をなす最大の産業であり、1987 年の農産物取引の自由化政策を継承してこの部門を如何に市場経済化するかが課題になっている。第二は、民間企業の育成である。民間企業が各主要経済部門に生成、群生してこなければ、市場経済の発達はいえなないであろう。SLORC は、国有企業法に定める 12 の業種を除いて、その他のすべての産業を民間部門に開放し、民間企業の発達を期待した。・・・（中略）・・・第三は、国有企業の改革である。国有企業は、社会主義時代のみならず現在においても各経済部門において重要な役割を演じている。しかし、国有企業全体としてみれば大幅な赤字を計上しており、国家財政の大きな負担となっている。その意味で、国有企業の経営改革は重要な課題である。・・・（中略）・・・第四は、開放政策への転換である。貿易の自由化と外資導入を骨子とする開放政策は、市場経済と密接な関わりをもっている。貿易の自由化措置により、社会主義時代、国家の独占とされてきた外国貿易が民間でも取り扱えるようになった」⁶⁶。以下、その概要を順に述べる。

（1）農業部門の市場経済化

農業は、英国植民地時代からミャンマーの基幹産業であり、最も重要な産業である。こ

⁶⁵ 工藤年博編者（2012 年）前掲書、PP.15～PP.16

⁶⁶ 西澤（2000 年）前掲書、PP.97～PP.98

の政策は自由な農業生産による農業の振興とも言えるものである。

1. 自由な農業生産を認める
2. 農地の拡大に努力する
3. 工芸作物、果樹、多年生作物の生産および農業機械、投入物の生産において民間部門の参入を認める

という方針の下で、

- a. 新しい農地の開発
- b. 灌漑水の有効利用
- c. 農業の機械化の支援
- d. 技術移転の加速
- e. 高収量の優良品種の開発

に努める。

(2) 民間企業の育成

民間企業の育成は国内経済を発展させ、市場経済へ移行させるために必要な政策措置である。1990年11月、民間企業の育成を目的とした「民間工業企業法」が制定され、3馬力以上の動力機械を所有し、10人以上の従業員を雇用している民間企業は、第一工業省の工業管理検査局への登録が義務付けられ、その管轄下におかれた。そして租税の減免、借入れの特典などが政府より付与された。

(3) 国営企業改革

国家法秩序回復評議会（SLORC）は1989年4月に国有企業法を制定し、国有企業によってのみ営業できる業種を12業種に限定し、それ以外の業種は民間に開放することにした。

国有企業法第3条に定められた12の業種とは以下である。

- ・ チーク材の伐採とその国内外での販売
- ・ 森林の育成および保全
- ・ 石油および天然ガスの探査、掘削、販売および同製品の製造
- ・ 真珠、ヒスイおよび宝石の探査と採取および輸出
- ・ 政府の研究用の魚場での魚およびエビなどの水産物の養殖と生産
- ・ 郵便および通信サービス
- ・ 航空および鉄道サービス
- ・ 銀行および保険業
- ・ 放送およびテレビ事業
- ・ 鉱石の探査と発掘および輸出
- ・ 電力事業
- ・ 国家の安全と防衛に関する武器製品の製造

(4) 外資導入と貿易振興策

1988 年 11 月、国家法秩序回復評議会（SLORC）は「外国投資法」を制定した。「外国投資法」は SLORC が自ら外資の受け入れを表明したものであり、

- ① 輸出の促進
- ② 天然資源の開発
- ③ 高度技術の取り入れ
- ④ 資本集約的産業の育成
- ⑤ 雇用機械の拡大
- ⑥ 省エネルギー事業の推進育成
- ⑦ 地域開発

など 7 つの基本目的が設定されていた⁶⁷。

こうした経済政策の変更が経済に与えた結果について以下検証する。

1988 年以降の、SLORC による市場経済化を柱とした経済改革により、ミャンマー経済は 1988 年～1992 年にかけての政治不安と経済低迷の時期を経た後、短期 4 カ年計画（1992/93～1995/96）が実施された 1992 年以降、成長の兆しを見せ始めた。すなわち、「1988 年政治危機」が発生し、国内の混乱により経済が停滞を余儀なくされた 1988 年度実質 GDP は 471 億 4,110 万チャットであり、それは、1987 年度 531 億 7,700 万チャットに比べて 11.4%の減少であった。その後、新政権である国家法秩序回復評議会（SLORC）の市場経済化政策により、実質 GDP は、1989 年度 488 億 8,310 万チャット、1990 年度 502 億 5,950 万チャットと徐々に回復した。そして 1992 年度には、547 億 5,660 万チャットとようやく 1987 年度の水準に達した。そしてタンシュエ大將が SLORC 議長に就任した年の 1992 年にスタートした短期 4 カ年計画（1992 年度～1995 年度）までは、年平均 7.5%という高い成長率を達成した。タンシュエと SLORC にとって、ミャンマーの経済成長は国民からの支持を取り付け、政権を維持するために必要な最重要課題であり、この期間（1992 年度～1995 年度）の高度経済成長は、タンシュエ政権の基盤をより強固にするものであった。こうした経済発展は、財貨生産、サービス、商業など全ての部門が順調に推移したことによる。なかでも、農業生産分野が堅実に成長したことと、国内の好景気を反映して建設分野が大きく伸びたことが高度成長に貢献した（表 25 を参照）。

⁶⁷ 上記概要は西澤（2000 年）前掲書、P.99、PP.125～PP.126、P.171 による。

表 25 産業別国内総生産（実質）および実質国内総生産成長率、名目国内総生産、GDP
デフレーターの変化

（1992 年度～1995 年度、単位：100 万チャット、会計年度）

短期 4 カ年 計画（実質）				
	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
財貨生産	33,444.7	35,451.9	37,909.3	40,444.9
農業	21,028.6	22,008.7	23,483.3	24,764.7
畜産漁業	3,990.2	4,182.0	4,434.8	4,567.1
林業	895.6	904.5	775.4	744.9
鉱業	590.2	654.9	752.3	865.1
加工製造業	4,850.0	5,303.9	5,756.9	6,188.3
石油・ガス	475.4	591.5	619.8	661.0
建設	1,614.7	1,804.4	2,086.8	2,653.8
サービス	9,224.7	9,963.1	10,956.2	11,959.6
運輸	2,199.9	2,402.3	2,671.7	2,866.9
通信	529.9	574.9	692.3	845.5
金融	363.0	502.5	740.2	997.8
社会行政サービス	3,678.4	3,944.0	4,211.3	4,442.9
家賃・その他	2,453.5	2,539.4	2,640.7	2,806.5
商業	12,087.2	12,648.9	13,540.6	14,305.2
実質 GDP	54,756.6	58,063.9	62,406.1	66,709.7
実質成長率（%）	9.7	6.0	7.5	6.9
名目 GDP	249,394.7	360,320.7	472,773.7	603,601.8
GDP デフレーター	455	621	756	905

出所：ミャンマー中央統計局データより作成

特に農業はミャンマーの重要産業であり、経済開放政策のなかでも「自由な農業生産による農業の振興」は最重要課題であった。その核心は、ビルマ式社会主義経済体制のなかで政府の統制下にあった農業生産を、政府統制から自由な農業生産へと変えていく政策変更であった。確かにコメの生産は、「1988 年政治危機」前の 1986 年度対比で、1992 年度 5%増を記録したことをはじめとして、1993 年度 18.6%、1994 年度 28.8%、1995 年度 29.1%と大幅に増加している。また、重要な輸出品目である豆類など、コメ以外の農作物生産も増加した（表 26 参照）。

表 26 主要農作物生産量の変遷

(1992 年度～1995 年度、1986 年度を 100 とする指数、会計年度)

	1992/93	1993/94	1994/1995	1995/96
コメ	105.0	118.6	128.8	129.1
マッペ	226.6	192.9	286.5	372.9
リョクトウ	495.0	558.5	895.0	1120.7
ダイズ	112.0	126.3	183.8	243.2
キヌメ	386.7	396.6	404.0	402.0

出所：高橋昭雄（2000 年）『現代ミャンマーの農業経済』財団法人東京大学出版会より作成

これらの農作物の増加は SLORC 政権による多毛作の指導と奨励によるものである。1994 年～1995 年には、二毛作に加えて乾期にも収穫する三毛作を行う農家も現れた。また、同時期には、夏期に灌漑によって米作を行う作付面積が、灌漑用のポンプの使用により増加した。これらは、SLORC 政権による農業生産の自由化に伴い、それに触発された当時の農民の前向きな努力が実った結果である。加えて、農作物取引も自由化され、民間業者によるコメの国内流通が可能となった結果でもある。

タンシュエ政権は、短期 4 カ年計画に際しては年平均 5.1%の経済成長率を目標としていたが、実際には、7.5%の高い成長率を達成したことはすでに述べた通りである。こうした好調な経済成長を継続し、推し進めるために、政権は 1996 年度から 2000 年度までの 5 年間を対象とする短期 5 カ年計画を策定した。

短期 5 カ年計画の基本方針として、以下の 4 つを定めた。その概要⁶⁸は以下の通りである。

- （1）以下の 4 つの経済目標の達成のために最善を尽くすこと。
 - ①農業と産業間でのバランスの取れた経済発展を基本とする。
 - ②市場経済化政策のさらなる推進
 - ③外資による投資や技術の導入により経済を発展させる。
 - ④国家と国民の主導による経済発展を目指す。
- （2）持続的かつ安定的な経済成長を維持する。
- （3）社会・経済インフラの整備に注力する。
- （4）生産、サービス、商業部門間でのバランスの取れた発展を目指す。

タンシュエ政権による短期 5 カ年計画の期間中の年平均目標成長率は 6.0%であり、かなり野心的な計画であった。しかしながら、従来順調に発展をつづけてきたミャンマー経済は 1996 年を境に下降線をたどることになった。

⁶⁸ 西澤（2000 年）前掲書、P.79、P.82

表 27 が示しているように、実質 GDP は、1996 年度 710 億 4,240 万チャットであり、1995 年度 667 億 970 万チャットに比べて 6.5%の経済成長率となる。しかしながら、1997 年度 751 億 2,310 万チャット（前年比 5.7%）、1998 年度 794 億 6,020 万チャット（前年比 5.8%）であり、いずれの年度も目標数値 6.0%を達成することができなかった。

その主な原因として、農業部門の農業分野と林業分野の低迷が指摘される。加えて、外部要因として、欧米諸国によるミャンマーに対する経済制裁と突然発生したアジア通貨危機とが重なって、経済成長の重しとなった。すなわち、1988 年 8 月、米国は、ミャンマー政府による民主化運動弾圧と人権問題の取り組みの遅れを理由として、「大統領宣言 6925 号」に基き、「ミャンマー民主化への移行を妨げる人物の入国禁止」を発令していた。1997 年 5 月に、「海外事業、貿易 金融、ならびに関連プログラムの割当に関する法律、国際緊急経済権限法、大統領令 13047 号」による「ミャンマー政府職員への米国入国ビザ発給停止」措置を取った。そして「米国人によるミャンマーへの新規投資、および第三国からの投資促進措置の禁止」を決定した。その結果、エネルギー開発などの事業に関与する企業の取引も禁止された。また、欧州委員会も 1997 年に、ミャンマーに対する一般特恵関税（GSP）を停止する措置をとった。これら欧米諸国による制裁措置は、ミャンマー経済に深刻な打撃を与えることを目的に行われた。そして、1997 年 7 月には、タイのバーツ貨切下げに端を発したアジア通貨危機が生じ、ミャンマー経済は深刻な事態に直面した。

表 27 産業別国内総生産（実質）および実質国内総生産成長率、名目国内総生産、GDP
デフレーターの変化

（1996 年度～2000 年度、単位：100 万チャット、会計年度）

	短期 5 カ 年 計 画 (実績)				
	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
財貨生産	43,054.6	45,247.1	47,480.6	53,235.4	60,669.9
農業	25,697.6	26,480.4	27,417.3	30,297.3	33,658.9
畜産漁業	5,108.5	5,471.7	5,983.3	6,988.0	8,310.3
林業	756.0	777.3	802.2	839.0	866.5
石油・ガス	150.2	153.6	236.0	393.0	511.2
鉱業	814.1	1,055.5	1,128.9	1,467.5	1,868.8
加工製造業	6,476.4	6,800.5	7,222.1	8,271.9	10,170.8
電気	745.2	877.5	830.0	947.8	1,092.9
建設	3,306.6	3,630.6	3,860.8	4,030.9	4,190.5
サービス	12,972.6	14,116.1	15,224.4	16,567.3	18,659.8
運輸	3,012.1	3,208.8	3,390.2	3,795.5	4,649.5
通信	1,049.7	1,344.6	1,501.1	1,666.0	2,149.4
金融	1,216.3	1,391.5	1,628.1	1,832.7	2,131.1
社会行政サービス	4,721.4	5,018.3	5,344.5	5,718.9	5,967.5
家賃・その他	2,973.1	3,152.9	3,360.5	3,554.2	3,762.3
商業	15,015.2	15,759.9	16,755.2	18,354.3	20,945.1
実質 GDP	71,042.4	75,123.1	79,460.2	88,157.0	100,274.8
実質成長率 (%)	6.4	5.7	5.8	10.9	13.7
名目 GDP	791,980.0	1,119,509.2	1,609,775.6	2,190,319.7	2,552,732.5
GDP デフレーター	1,115	1,490	2,026	2,485	2,546

出所：ミャンマー中央統計局データより転載

このように、タンシュエ政権の下で対外経済環境（先進諸国による経済制裁とアジア通貨危機）が急激に悪化する中、幸いにも短期 5 カ年計画期の後半である 1999 年以降、実質国内総生産成長率は対前年比で 1999 年度 10.9%、2000 年度 13.7%と、飛躍的な成長を遂げる結果となった。欧米先進諸国による経済制裁やアジア金融危機により、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシアなど東南アジア諸国への輸出が減少し、また、ASEAN 諸国からのミャンマーへの民間投資が軒並み減少する中、1999 年度および 2000 年度の国内経済成長が高水準であったという現実、国内の農業部門が堅調に推移したこと、建設分野や金融分野が好調であったこと、そして 1999 年度から本格的に開始された天然ガスの輸出が、1998 年度は 500 万チャット（対全輸出額比 0.07%）、1999 年度には 3,100 万チャット（同 0.35%）、さらに 2000 年度には 11 億 1,000 万チャット（同 8.7%）へと大幅に増加したこと、といった要因が貢献した結果であると考えられる（表 28、表 29 を参照）。

一方で、本来であれば、短期 5 カ年計画で定めた農業と産業間でバランスの取れた経済発展のために、ミャンマー国内の産業構造の改革を実践的に推進するべきであった。しかし、この深刻な対外経済環境の悪化に直面しているにも拘らず、好調な経済成長に目を奪われたタンシュエ政権は、経済政策に対する知識と認識不足により、これをただ単に外からの一時的な経済変動としてとらえた。そして従来から踏襲してきた、コメを主体とした農作物と天然資源の輸出に偏った貿易構造に何ら変化はなく、ただ単に輸入規制で急場をしのぐという対応策を実施したのみで、短期 5 カ年計画の抜本的な見直しと取り組みを実施することはなかった。

表 28 主要輸出品目の変化

(1996 年度～2000 年度、単位：100 万チャット、会計年度)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/00	2000/01
農業製品	1,981	1,952	1,890	1,602	2,312
コメ・コメ製品	126	38	167	65	208
豆類	1,272	1,403	1,135	1,179	1,658
トウモロコシ	107	45	116	54	92
油カス	4	*	1	2	*
はゴム	171	134	100	75	67
綿（材料）	3	26	21	10	11
黄麻	5	8	—	—	5
その他	293	298	350	217	271
動物製品	9	8	34	28	37
水産物	887	945	941	807	934
魚	219	289	307	229	291
えび	560	559	569	529	598
その他	108	97	65	49	45
木材	985	853	789	925	803
チーク	855	698	640	727	651
堅木	130	155	149	198	152
卑金属・ 鉱石	33	30	74	289	324
貴金属	159	207	149	219	363
銀	1	3	—	2	1
宝石・パール	158	204	149	217	362
ガス	—	—	5	31	1,110
衣類	402	436	471	2,722	3,785
その他産物	1,032	2,016	2,403	2,324	3,068
合計	5,488	6,447	6,756	8,947	12,736

出所：ミャンマー中央統計局データより転載

表 29

ミャンマーからのコメ輸出先

(単位:100 万トン、会計年度)

	インドネシア	フィリピン	マレーシア	シンガポール	バングラデシュ	スリランカ	中国	ベトナム	中東	アフリカ	その他	合計
1985/86			40		29	40	73	131		210	81	604
1990/91			10	5		56			3	40	20	134
1992/93						65			6	114	14	199
1993/94		2				35			3	174	47	261
1994/95	613				33	59				276	60	1041
1995/96	169	92			20		18			23	32	354
1996/97	12	23								25	33	93
1997/98					12	11					5	28
1998/99	52				11					31	26	120
1999/00	12				17						26	55
2000/01	33		7	6	174					25	6	251
2001/02	201	11	48	94	47		1		367		170	939
2002/03	203		58	40	29			12	350		101	793
2003/04	18		27	32	39			1	33		18	168
2004/05	1		3	24	39				66		49	182
2005/06	1		31	17	12				90	9	20	180
2006/07				3					12		0	15
2007/08				55	193				44	58	8	358
2008/09			17	24	202		4		12	377	22	666

出所：ミャンマー中央統計局(2010)より転載

SLORC が市場経済化に取り組んだ 1989 年度から 2000 年度まで、ミャンマー経済は、アジア金融危機や欧米による経済制裁の影響を受けながらも一定の成長を続けたが、これは、国民不在の軍事政権による軍事政権のための経済成長であった。すなわち、SLORC とタンシュエ政権による経済運営とは、ネ・ウィン政権によるビルマ式社会主義経済体制によって生じた国内経済の歪みの是正に取り組むこともなく、その都度の対処療法によって問題を先送りしながら、ただ単に経済成長のみを追いつめるものであった。そして、こうした経済運営はマクロ経済構造をより不安定化させるとともに、深刻な歪みと問題をさらに創り出すことになり、ますます経済運営を難しくする結果となった。

西澤 (2000) は次のように述べている。「ミャンマー経済は、財政赤字、経常収支の赤字、

インフレの進行、為替の二重レートなど数々の問題を抱えている。この中でもマクロ経済の安定性を損なっている根源的な要因は財政赤字である。財政赤字は放漫な財政金融政策によってもたらされているものであるが、インフレやチャットの対ドル価値暴落の直接的な原因となっている。このような観点からすれば財政赤字を減らすことは、マクロ経済を安定させるうえできわめて重要な課題といえる。国家財政の赤字が大きく膨らんでいるのは、政府財政および国有企業財政がともに大幅な赤字になっているためである⁶⁹と。すなわち、財政赤字、乖離する為替の二重レート、貿易赤字、外貨準備高の減少、インフレの進行など、これらの現象は相互に関連しあって、ミャンマー経済を不安定化させているのみならず、経済発展の重大な阻害要因ともなっていた。また、毎年増え続ける国家財政の赤字は、政府による財務省証券を中央銀行に買い取らせることで赤字補てんを行っていたのが実情であった。このため、中央銀行は新たに紙幣を増刷することによって、その購入資金を賄うことになり、通貨供給量の増加の原因となった（表 30 参照）。これは、タンシュエ政権下での慢性的なインフレと実勢為替レートの下落の要因となり、マクロ経済状況をより不安定なものにした。

表 30 通貨供給量と前年比の変化

(2000 年度～2008 年度、単位：10 億チャット、会計年度)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
通貨供給量 M1	499.7	695.5	1,001.4	1,175.4	1,471.8	1,931.7	2,445.6	3,181.1	3,395.4
通貨供給量 M2	835.3	1,154.0	1,564.6	1,576.1	2,081.9	2,650.4	3,374.2	4,383.8	5,036.7
準通貨	335.7	458.5	563.2	400.7	610.1	718.7	928.6	1,202.7	1,651.3
合計	1,670.7	2,308.0	3,129.2	3,152.2	4,163.8	5,300.8	6,748.4	8,767.6	10,073.4
前年比	42.2%	38.1%	35.6%	0.7%	32.1%	27.3%	27.3%	29.9%	14.9%

出所：ADB Key Indicators for Asia and the Pacific 2015 より転載

国家財政は政府財政、国有企業財政、開発委員会財政の 3 部門で構成されている。国有企業財政の赤字額が国家財政全体の赤字額に占める割合は、2003 年度から 2008 年度までの期間で平均 54.2% となり、国有企業の不振がミャンマー経済全体に与える負の影響の大きさを示している（表 31A 参照）。

⁶⁹ 西澤（2000 年）前掲書、P.207

表 31A 国有企業財政赤字額の国家財政赤字額に占める割合

(2003 年度～2008 年度、単位：100 万チャット、会計年度)

年度	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
国有企業財政赤字額	△151,408.6	△248,505.8	△225,213.5	△333,060.0	△433,538.1	△504,739.2
国家財政赤字額	△357,542.7	△426,950.9	△407,217.2	△721,221.7	△893,547.7	△677,677.0
比率 (%)	42.3	58.2	55.3	46.2	48.5	74.5

出所：ミャンマー中央統計局データより作成

1989 年度より国有企業は全て国家基金勘定の管理下に置かれ、国有企業全ての収入は、国有企業納付金として国家の経常収入に組み込まれることになった。ミャンマーの歳入の大部分は経常収入であり、その内訳は税収、政府収入、国有企業納付金および金利・海外援助の 4 分類から成る。このうち、国有企業納付金の経常収入に占める割合は 2003 年度から 2008 年度までは年平均 38.2%であり、それは税収に次ぐミャンマーの主要な歳入源であった。このことから、国有企業の業績がミャンマー経済に与える影響の大きさが伺える（表 31B 参照）。

表 31B 国有企業納付金の経常収入に占める割合（国有企業納付金の国家財政への貢献度）

(2003 年度～2008 年度、単位：100 万チャット、会計年度)

年度	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
国有企業納付金	168,570.7	209,604.0	281,279.0	498,260.3	686,089.6	807,158.0
国家財政収入総額	384,350.6	587,995.3	825,717.1	1,296,395.7	1,739,038.2	2,153,302.4
貢献度 (%)	43.9	35.7	34.1	38.4	39.5	37.5

出所：ミャンマー中央統計局データより作成

参考表

年度	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
国家財政収入総額 (歳入)	384,350.6	587,995.3	825,717.1	1,296,395.7	1,739,038.2	2,153,302.4
国家財政支出総額 (歳出)	590,480.0	766,434.2	1,007,733.7	1,684,630.3	2,199,079.8	3,178,269.2
国家財政赤字額	△206,129.4	△178,438.9	△182,016.6	△388,234.6	△460,041.6	△173,015.7

出所：ミャンマー中央統計局データより作成

ミャンマーの国有企業は、ネ・ウィン時代に一党独裁に基づく政党であるビルマ社会主義計画党 (BSPP) による、「ビルマ式社会主義」により、1963 年以降、主要な企業や産業、銀行などほとんど全ての国内企業が国の計画経済体制下に置かれたことはすでに述べた通りである。1962 年～2010 年の期間、ミャンマー国内における「国有」企業は「国営」企業の色合いが強いと言わざるを得ない。それは国によって徴用された国営企業であると言える⁷⁰。

国有企業の弊害に関して、ポーランドを始め旧ソ連・東欧諸国で抜本改革を主導したレシェク・バルツェロヴィチ (2000) は、問題点を以下のように指摘している。すなわち、「国家の政治的な特質と特殊な権力が結びつくと、国家は、企業の所有者としては悪い所有者となる。結果として、国家所有の企業は、非効率的であり、利潤志向性が弱い」⁷¹ こととなり、「国家という所有者と国営企業双方の行動面での特殊性の度合いは、拮抗勢力の権限を決定するいくつかの要因次第で変化することとなる。第一の要因とは、国営部門のシェアである。そのシェアが高ければ高いほど、民間 (私営) 部門から競争圧力や他の圧力がくる可能性は小さくなり、国営企業はますます非効率的になる」⁷² と。つまり、バルツェロヴィチは、国営企業の弊害、問題点については、第一に「国家は政治組織」⁷³ であり、第二に「現代国家は貨幣の創出を独占している。このため、国営企業への補助金給付には、インフレにつながるやり方で行われる可能性」⁷⁴ があり、第三に「国家は、立法 [行為] も独占」しているがゆえに、「国家は、時として国営企業を保護するために法的枠組みを歪め

⁷⁰ 国営企業と国有企業の違いについては、上原(2001)によると、今日「国有」企業と呼んでいる国有企業は、以前は「国営」企業と呼ぶのが一般的であり、その理由として、国営企業は国家が投資して造り、国家が企業のすべての資産を所有し、かつ国家が直接経営していたからであり、「国営」企業 (正確に言えば国有・国営企業) と呼ぶのに問題はなかったとしている。そして、その呼び方が変わったのは 92 年以降のことであるとして、それは「従来の『国営』大中型企業を、国有資産の売却ではなく、民間資本を導入することによって出資者を多元化し、国家は株式を所有するが、経営には関与しない所有と経営の分離した株式制会社 (株式会社、有限会社) に改革することである。『国営』という枠組みを前提にした改革ではなく、所有と経営を分離することを目的としていることを明確にするために、これ以降『国有』企業改革というようになり、従来の国営企業も一般に国有企業と呼ばれるようになった。

上原一慶 (2001 年) 「アジア社会主義諸国の市場経済化と国有企業改革」林 昭・間脇延行・酒井正三郎 編著 (2001 年) 『体制転換と企業・経営』ミネルヴァ書房、P.221

*なお、本論文を進めていくにあたっては、今日「国有企業」が一般的に使用されている現状を鑑み、またミャンマーにおける国営企業の将来への思いと期待を込めて、本論文では、「国有企業」として統一する。

⁷¹ Leszek Balcerowicz (1995) *Socialism, Capitalism, Transformation*, Central European University Press, First Published 家本博一・田口雅弘 訳者 (2000 年) 『社会主義、資本主義、体制転換』多賀出版、第 1 版第 1 刷発行、P.117

⁷² Balcerowicz (2000 年) 前掲書、P.117

⁷³ Balcerowicz (2000 年) 前掲書、P.116

⁷⁴ Balcerowicz (2000 年) 前掲書、P.116

る場合がある」⁷⁵とともに、第四に「政治家とか、政府官僚といった国家の統治権限を行使する人々は、国営企業の利潤への法的権限をもちえないし、もつべきではない。汚職は、十分ではないものの、このような権限〔国営企業の利潤への法的権限〕の代わりとなっているものであり、また、国家の有する主要な公共性の機能を次第に危うくさせ」⁷⁶、第五に「国営企業は、これ自体が資本主義的な所有権証書の移転を基礎としているため、所有監視機構の支配下に入ることはありえない。資本主義的な所有権証書が仮に存在するとすれば、企業がたとえ国有のまま続くとしても、こうした所有権証書は国家の手中に残るに違いない。所有監視の機構がないために生じる空白は、通常の場合、国家の行政監察機関が大規模な組織であるため、なおさら官僚の規制によって埋められてしまう傾向が強い」⁷⁷と。

こうした観点から見れば、国家法秩序回復評議会（SLORC）による国有企業政策における国家基金勘定（SFA）の導入も到底改善策とは言えないものであった。従来、ミャンマーの国有企業は、収支について中央政府の勘定からは独立しており、政府から設定された統制価格と生産計画によって配分される予算額の不足額は、国立銀行から独自に借り入れてそれを賄ってきた。しかし、1989年SLORCは、国有企業の銀行からの借り入れを全て禁止するとともに、1990年国家基金勘定（SFA）を導入して、すべての国有企業の予算配分と収支を中央政府の財政の一勘定に統合する財政金融改革を実施した。これは、1980年代からの、国有企業の累積赤字に対する国家の資金面での支援策であり、赤字の国有企業を黒字の国有企業が助けるという制度趣旨によって実行された。しかし、実際には、ミャンマーの国有企業のほとんどが赤字であり、全体として巨額の赤字を計上していたために、このような対症療法的財政・金融改革は、企業業績が赤字であっても国有企業は倒産することがないという安易な保証を与える結果となった。このため、国有企業はその競争原理から離脱することにより、国家への依存度はより深まることとなり、それが国家財政を圧迫する原因となり、マクロ経済構造に深刻な歪みを生じさせた。

すなわち、国有企業の赤字拡大に起因する国家財政赤字の悪化は、その貨幣化によって国内のインフレを悪化させる原因となる。タンシュエ政権下での消費者物価の上昇率は、1998年度から2008年度までの11年間で、年平均41.5%にも及ぶ。毎年高い物価上昇が続いていたのである。その期間において、2005年度から2008年度の4年間の年平均指数は694.8（1997年度=100）である。この間の品目別消費者物価指数をみると、食料品の値上がり率が非食料品の値上がり率に比べて、平均で22.2ポイントも高い。また2006年度から2008年度にかけて、コメ、食用油（ピーナツ油）、魚類、肉類、玉子など国民の日常生活に欠くことができない基礎食料品が国民の予測の域を超えて、大幅に値上がりしたことが

⁷⁵ Balcerowicz（2000年）前掲書、P.116

⁷⁶ Balcerowicz（2000年）前掲書、P.116

⁷⁷ Balcerowicz（2000年）前掲書、PP.116～117

認められる。また非食料品分野では特に燃料（ガソリン）の値上がりが認められる（表 32 参照）。

表 32 消費者物価指数の変化

（1998 年度～2008 年度、基準年：1997=100、会計年度）

年度	1998/ 99	1999/ 2000	2000/ 01	2001/ 02	2002/ 03	2003/ 04	2004/ 05	2005/ 06	2006/ 07	2007/ 08	2008/ 09
消費者物価指数	133.51	154.40	151.74	204.09	322.68	403.14	418.33	463.26	585.23	777.92	952.95
食料品	133.29	154.13	147.13	198.80	337.84	412.23	415.93	463.22	588.36	783.31	927.70
コメ	137.23	182.13	142.68	167.12	370.33	452.86	371.82	440.63	614.49	733.65	996.47
食料油	126.25	127.42	117.94	191.73	377.00	346.39	343.68	382.12	455.09	732.72	801.32
魚、肉、玉子	130.25	146.69	157.94	220.07	358.60	449.94	494.31	545.93	660.44	930.22	1,154.43
その他	135.22	151.07	151.35	205.00	292.27	382.82	410.76	446.76	564.75	727.09	885.44
非食料品	133.99	154.98	161.65	215.46	290.09	383.59	423.96	463.35	578.49	766.35	910.51
衣料	130.24	136.08	150.54	202.59	293.46	393.17	412.61	413.81	500.74	677.06	822.15
家賃・修繕	117.10	131.83	134.77	174.40	257.64	339.88	375.18	460.95	549.67	733.04	919.12
燃料・電灯	128.74	146.21	162.58	207.58	278.68	366.43	417.46	456.76	650.72	803.77	915.05
その他	141.28	170.43	175.29	232.88	300.98	396.93	441.27	483.66	586.70	792.25	937.69
教育	113.95	124.28	153.56	275.81	305.75	314.35	386.49	415.04	440.95	731.40	799.82
薬品	122.28	131.03	123.61	188.67	281.52	324.13	327.46	355.96	476.10	691.70	621.98
輸送	133.67	148.37	143.03	155.90	194.38	342.09	375.92	454.30	653.53	856.55	944.20
衛生	183.49	259.21	261.87	313.40	428.51	566.17	617.92	649.80	711.24	849.99	1,142.03
その他	123.70	132.21	132.59	178.89	252.38	348.74	389.10	408.73	506.23	705.01	901.56
年変化率(%)	+30.09	+15.66	△1.72	+34.50	+58.11	+24.94	+3.77	+10.74	+26.33	+32.93	+22.50

出所：ミャンマー中央統計局データより作成

表 32 が示しているように、毎年ミャンマーの消費者物価が大幅な上昇を続けるなかで、2003 年度から 2008 年度における 1 人当たりの GDP は、2006 年度の対前年比 191.3%という突出した値を含んだ 6 年間の年平均増加率は 40.7%（1.4 倍）であり、それを除いた 5 年間の年平均増加率は 10.6%（1.1 倍）であった（表 33 参照）。

表 33 1人当たりの GDP の変化

(2002 年度～2008 年度、単位：チャット、基準年：2002 年度～2005 年度は
2000 年度、2006 年度～2008 年度は 2005 年度、会計年度)

年度	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
1 人 当 たり の GDP	61,032	68,107	75,814	84,396	245,836	270,580	293,550
前年対比	—	11.6%	11.3%	11.3%	191.3%	10.1%	8.5%

出所：ミャンマー中央統計局データより転載

著者注：2000 年度基準と 2005 年度基準との間の連結は原資料には説明されていない。

これらの数値から、高インフレ状態にあっても、1人当たりの GDP が年平均 10%以上の増加率で 5 年間も増え続けていれば、国民は日々の暮らしにゆとりを実感しても不思議ではないと考えられる。しかしながら、タンシュエ政権末期における基礎食料品価格と燃料価格が高騰したインフレの進行が、国民、特に可処分所得の低い低所得層の人々の日常生活に大きな打撃を与えたことは紛れもない事実であり、それが 2007 年の反政府デモ（サフラン革命）の原動力になったと考えられる。

経済運営に未経験で未熟な軍事政権が、ビルマ式社会主義経済体制によって生じた経済の歪みに対して対症療法で凌いできたツケがサフラン革命として噴出した。工藤

(2008) は、次のように述べている。「今回のデモの背景に、国民の経済的困窮があったことは間違いない。・・・(中略)・・・国民の生活により深刻な影響を与えていたのは、食料価格—特にコメと食用油—の高騰であった。・・・(中略)・・・2006 年後半から強まった物価上昇圧力は、今回のデモ発生時まで継続していたものと考えられる。そして、コメと食用油という基礎食料の価格高騰は、この 2 つの食料に対する支出割合の高い貧困層を直撃していたはずである。・・・(中略)・・・しかし物価高騰の背景に、軍政の経済運営の失敗があったことは疑いない。軍政はコメ輸出を統制することで国内米価を低く抑え、また農民にコメ作付けを強制することで生産量を増加させようとしてきた。しかし、こうした政策は結果的に稲作の収益性を低下させ、農民に米作への忌避行動を起こさせてしまった。さらに、巨額の財政赤字を無節操な通貨増発によってファイナンスしてきたことが、一般物価の上昇を引き起こしたのである」⁷⁸と。

そして、ミャンマー国内におけるアウンサンスーチーを中心とした民主化運動の高まりとインフレによる基礎食料品の高騰により勃発した激しい反政府運動の高まりの中で、タンシュエ政権は追い詰められ、自らでその衣を替える選択を選ぶこととなった。

2010 年 11 月、タンシュエ政権は、民主化への 7 段階のロードマップに従って複数政党制民主主義に基づき、連邦議会を構成する人民代表院と民族代表院および 14 管区域・

⁷⁸ 工藤年博 (2008 年)『アジア同行年報』、アジア経済研究所、PP.424～PP.426

州議会の議員を選出するための総選挙を実施した。その際、連邦議会の議席数の4分の1は軍人議員に割り当てられる点が憲法によって予め決められていた。この総選挙はロードマップの5段階目にあたるものであった。選挙では、最有力視されていたアウンサンスーチー主導の国民民主連盟（NLD）が、1990年の総選挙の正当性を訴えてこの選挙をボイコットしたため、国軍が全面的にバックアップする連邦団結発展党（USDP）、ビルマ社会主義計画党（BSPP）の流れをくむ国民統一党（NUP）、そして国民民主連盟

（NLD）から分離して新党を結成した国民民主勢力（NDF）の3党間での争いとなった。選挙結果は、政府・与党の議席数は、人民代表院（上院）では、USDP 259 議席に軍人代表 110 議席を加えると議席総数の 84%を占め、民族代表院（下院）では、USDP 129 議席に軍人代表議席 56 議席を加えると 83%を占める結果となった。いずれの代表院においても、連邦団結発展党（USDP）の圧勝という結果となった。

そして、2011 年 1 月 31 日、ロードマップの 6 段階目に当たる連邦議会が招集され、2 月 4 日、ティンセイン（Thein sein）大統領が選出された⁷⁹。2011 年 3 月 30 日、民主化へのロードマップの最終段階である新政権が国会で承認された。そして、1992 年以降、軍事政権の中枢を担ってきたタンシュエ国家平和発展評議会（SPDC）議長兼国家元首は、自らその地位を退くことになった。

これにより、国家平和開発評議会（SPDC）が一手に掌握していた立法権、行政権、司法権が全て新政権の管轄下に移管され、23 年間もの長きにわたった軍事政権は終わりを告げ、ここにミャンマーにおける民政移管がようやく実現したと考えられた。

⁷⁹ 工藤（2012）は、2011 年、旧来の体制の中から新しい見識を持ったティンセイン首相が大統領に就任したことについて、（1）ティンセイン大統領は行政や外交において豊富な経験をもっており、温厚な性格で、汚職が少ないと評価されている。タンシュエ SPDC 前議長の信頼も厚いと言われていると述べるとともに、ティンセイン政権の改革路線への転換を政治エリートたちが容認したことについても、「残念ながら、ミャンマーの政治エリートに直接話を聞くことができない。そのため確証をもって語ることができないものの」と前置きした上で、以下のように述べている。（2）高齢で引退したタンシュエ上級大將にとって、自身および家族の安全が重要な関心事になったであろうことは想像に難くない。急進的な『アラブの春』型の民主化を回避し、穏やかな民主化によるソフトランディングがタンシュエ上級大將の『出口戦略』となっても不思議ではない。（3）国軍全体としてみれば、国軍の国政関与、国軍の自律性、軍政時代に獲得した経済利権などを確保・維持できていれば、すぐに新政権と対立する理由はない*と述べている。。

*工藤年博（2012 年）、前掲書、PP.314、PP.330～PP.332

第2部 ミャンマーの「体制」転換

第4章 「体制」転換と政治・経済改革

ーティンセイン政権下での「体制」転換の時代（2011年～2016年）ー

2011年3月30日、首都ネピドーで開催された連邦議会において、ティンセイン大統領は、ミャンマー国民に向けて初の施政方針演説を行った。演説の趣旨は、①国の力、②国の経済力、③国を守る力、という3つの力を強化していくことであり、具体的にはその基礎となる民主化と市場経済の構築・推進を確実に実行していく、というものであった。

ミャンマーの政権指導者が、その就任時に今後国家が発展していくために必要な方針と実施すべき事柄を国民に対して明瞭な形で説明したことは、ミャンマー独立直前のアウンサン将軍以来初めてである。政権発足直後のスピーチの中で、ミャンマーを発展させ、国民生活を豊かにしたいというティンセイン大統領の強い意思と使命感が施政方針演説に表現されている。

本章では、ティンセイン政権時代の5年間（2011年～2016年）に、ティンセイン大統領とその政権が「国を発展させ、国民を豊かに」するために、どのような改革を実行し、それが国家と国民生活の向上・発展にいかに関与してきたのかについて、以下の2点の基本資料に依拠しながら明らかにする。これら2点の基本資料とは、①ティンセイン大統領による施政方針演説、②政権党の連邦団結発展党（USDP）が国内の限定された範囲内の要人に向けて作成した「ミャンマー経済・社会における政策と改革（2012～2015）の成果レビュー」の2つである。これらにより、ティンセイン政権による政治・経済・社会の改革とその成果であるミャンマーの「体制」転換のスタートからその完了までの道標が明確になると考えている。なお、これら2つの基本資料は、いずれも日本語文献ではないため、筆者の責任で邦訳し、その内容を要約した「翻訳資料」⁸⁰である。

⁸⁰ 本論文「ミャンマーの『体制』転換」の研究を進めるにあたり、ご指導いただいた家本博一教授より、「当時のティンセイン政権の中核で改革を主導した政府要人とのインタビューが、『体制』転換過程の実態と目的などを分析する本研究にとって重要な鍵となる」旨のアドバイスを頂いた。これに基づき、筆者は、無理を承知でネピドーにあるUSDP党本部を訪れ、ティンセイン大統領へのインタビューの申請手続きを行った。海外に留学し研究をしている若い人材を将来の国のために育てていきたいという大統領のお考えとご厚意により、一院生である筆者によるインタビューが実現した次第である。また、「ミャンマーの経済・社会における政策と改革（2012～2015）の成果のレビュー」は、インタビューの折に、ティンセイン大統領から「研究の何かの役に立つように」との言葉と共に手渡された数種類の資料の中の1つである。

第1節 ティンセイン大統領の施政方針演説とその概要

ティンセイン大統領による施政方針演説の内容は、以下の通りである。

私達が過去の歴史から学んできた ①連邦が分裂しないこと、②司法・行政の安定、③すべての民族が一致団結すること、というわが国の国是であると同時に、国民の3つの義務は、私達の時代のみならず、次の、そしてその次の世代に至るまで、全てのミャンマー国民が必ず守っていかなくてはならない義務です。そして、それはティンセイン政権においても同様であり、これらの3つの義務を、最も重要な国家の理念として引きついでいくのです。

そのためには、我が国にとって、次の3つの力を強くする必要があります。それは、①国の力、②経済力そして③国防力の3つの力です。

① 国の力 (နိုင်ငံရေးအင်အား) (Political Power)

国の力とは、ミャンマーの全ての民族が一つにまとまり、相互理解のもとに、全ての民族が団結した国家をつくる、ということです。これまでの経験でもわかるように、これは口先だけではできない。また、ただ単にテーブルに座って討論しているだけでもできません。その達成のためには、地理的に分散して存在している私達の異なった多くの民族が、それぞれに居住しているそれぞれの地域が点から線で結ばれる必要があるのです。つまり、そのためには、道路や鉄道の整備そして橋梁の整備、などのインフラを進めていく必要があります。

また、国民の教育や健康などの水準を向上させ、我々民族の生活水準と経済水準を向上させるための基礎になる、しっかりとした経済を構築していく必要があるのです。この考え方に立つことにより、そのためにはミャンマーの全ての国民と民族の生活水準を向上させていく必要があります、その結果によって、国民が、団結するための本当の愛国心が、国民全ての間に広がるのだということを心がけていきます。

今日まで、全ての国民が、そして全ての民族がともに仲良く団結するということについては、問題も存在しました。例えば、7段階のロードマップや憲法などに、必ずしも賛成をしない国の内外の組織や、また法律を無視する組織が存在したことも事実です。しかしながら、それらの人々や組織も我々の国家の国民なのですから、ティンセイン政権によるこの政府を、自分達の政府であると受け入れていただきたいのです。それぞれの立場によって、政府と対立する異なった意見も存在するわけですが、国民全体の利益のためには、国民がそれぞれに参加・協力していく必要があるのです。今回の民主主義にのっとった選挙で当選し、また合法的に権力を与えられたのですから、国民からも神様からもこれは良いことであると祝福されるのです。このように成立した新政府は、全ての国民に向けて、平和への扉を開けています。いつでも歓迎する立場でいることをお伝えしておきます。

② 経済力 (စီးပွားရေးအင်အား) (Economic Power)

経済力を強めていくということが、国家の発展にとっては大事なことです。経済は国家の鍵であり、経済力が強いということによって、国家は他の国からも認められます。ミャンマーは農業立国であるために、過去から今日に至るまでの政権は、農業重視の姿勢を守ってきました。

これにより、今日まで食糧は国民に十分に行きわたってきました。また、これから増加していくミャンマーの人口への食糧供給についても、心配はありません。農村には、農業整備としてのダムや灌漑施設なども存在しています。

しかし、農業だけに頼っているのは、真の豊かな国にはなりません。ミャンマーが先進国となり、豊かで雇用機会に恵まれた、そして国民一人一人の所得が順調に増加していく国になるためには、ミャンマーを工業国へと変えていかななくてはなりません。ミャンマー国内には、豊富な天然資源が存在しますが、その一方で、ミャンマーが工業国となるためには、資金が必要であり、そしてエネルギーが必要となります。また、技術者や専門家をはじめとした、人的資源が必要不可欠です。今日、これらの基礎は、ある一定のレベルでは、既に国内に存在していることにより、今後ミャンマーが工業立国として発展していくことは、不可能なことではないと考えます。従って、ティンセイン政権は、農業については、現在のその成長のスピードを落とすことなくさらに発展させながら、それと同時に、工業国へと移行するための努力を進めていく方針です。

経済において、これまでも市場経済制度を構築するために必要な、基本インフラを含む種々の法律やそれを実施するための政策が策定されています。また、個人の企業を含む法律の策定によって裏付けされた改革も実施されてきました。

このため、ティンセイン政権では、ミャンマーにおける市場経済制度が確実に構築されることと、併せて将来の国家と国民のために、社会と経済の分野での発展のために必要な改革を加速させていくという考え方により、国の財政と金融制度及び租税制度についての法律の見直しを順次行っていく方針です。

また、ティンセイン政権は、市場経済制度を導入し、実行し、経済を成功に導くための努力をしていきます。経済政策の柱は、市場経済制度が整備され、構築されることです。そのために、国家、地方組織、協同組合や民間企業など、経済にかかわる全ての構成単位を市場経済の枠内で正しくまた平等に扱います。全員が力を合わせてバランスの取れた経済活動を行っていくことを望みます。特に、ミャンマーのような発展途上国において、重要な経済分野である中小企業が発展するために、政府は多方面からそれを支援していきます。

ティンセイン政権は、市場経済の確立とその達成のためには、開放するものは開放し、修正するものは修正し、招き入れるものは招き入れることによって、正当なる市場経済制度の確立とその実施を目指します。そして、これらの経済改革を実行・推進した結果により実った果実を、最下位層の国民はもとより全ての国民に行き渡らせるという考えに立っています。

このようなミャンマーの社会と経済の発展を念頭において、そのために必要な政策や法律を策定し実施していきます。

市場経済制度については、国際的にも多種多様な考え方とその方法が存在します。ある国では市場をまったく自由に行っているところがあれば、その一方で、政府が一定の規制をしなくてはならない国もあります。ティンセイン政権では、政府がある程度の規制をして、これを支えていくという市場経済制度を考えています。但し、ここでの規制すると言う意味は、市場の自

由を規制するということではありません。それは資本家と資産家および特権階級の人々が市場を独占することがないように規制するという意味です。つまり、それは、国家と国民の利益という考え方に立って規制するという程度であり、政府による直接の統制は最小限に留めるということです。

また、市場経済制度の導入と発展により、貧困の格差の是正と削減、また都市と地方の生活格差の是正と削減も考えていきます。そのためにも、バランスの取れた市場経済制度を構築できるように政策を実行していく考えです。

そして、国家の発展に必要な雇用機会の増加やまた熟練技術者の育成にとっても有益である、海外からの投資を積極的に誘致していきます。このための経済特区などを設けるとともに、国内の全ての民族から出身の企業家による工業や製造業が発展するために必要なことは、政府として協力していきます。政府は国家の発展と経済の発展とその成功を心から望んでいます。これらを成功させるためには、工業分野を重視していかななくてはならないと考えます。

これまでも、こうした理由に基づいて、軍事政権はミャンマーの工業化に向けて努力をしてきたのです。それによって、今日先進工業国への歩みを進めることができるのです。そして将来、そこに到達する可能性を持っていると考えます。

農業分野から得る富と合わせて工業国レベルに到達するために、国内外からの投資を活用していきます。そして先進工業国としてのミャンマーを創造していくという考えです。

③ 国防力 (နိုင်ငံတော်ကာကွယ်ရေးအင်အား) (Military Power)

国防力とは、自国の独立と司法が安定し、存続していくために、世代から次世代へと引き継がれていくべきものです。国防力が強くなければ、他国からの脅威を受ける可能性が増大します。ミャンマーには、かつて 1000 年以上も続いた王制が存在しました。しかし、カウンバウン時代にいとも簡単に植民地となり、その歴史を閉じることになりました。これは当時、先進的な軍をミャンマーが持っていなかったことによるものです。国家の防衛を軽く考えると、新たな植民地化の波に直面する可能性もあります。従って、国家は世界の水準に合った軍を持つことが必要であると考えます。

ミャンマーの軍隊が先進技術を保持するためには、全国民でそれを応援していかななくてはなりません。国の防衛とはすべての国民の義務なのです。

また、ティンセイン大統領は、民主主義改革についても以下のように述べている。

民主主義改革を推進し実行していくためには、国会議員の間でも民主主義の考え方に合致する行動が浸透していく必要があるのと同時に、国民の間でも民主主義を広めていかななくてはなりません。そのためには、政府は国会内の各政党はもちろんのこと、国会外の政治団体やボランティア組織とも協力していく考えです。国と国民の利益を大切にする人々を、憲法により守っていくのです。憲法に反して現在の民主化改革の流れを阻止したり、またこの国の司法や国家の平和・安定を破壊したりすることのないようにお願いします。特に、ミャン

マーの政治で、いわば当然となっている政府への反抗という考え方に偏重することなく、国家の利益という立場に立って、そしてまたお互いが同胞であるという考え方に立って手を繋いで物事を進めていって欲しいのです。

1988年から今日までの長期間にわたって、国家法秩序回復評議会（SLORC）は、民主主義国家のために必要な政治・経済・社会の基礎を作ってきました。ティンセイン政権はそれを受けつぎ、さらに継続していきます。

ミャンマーというこの国家が将来民主主義国家として成立するための基礎を、今まで着実に築いてきた国民と軍人と公務員たちに感謝をするとともに、このことについては連邦会議の議事録に文書として残しておきます。

最後に、総選挙で我々を選出して、任務を与えてくれた全ての国民の意思を尊重します。そして、将来この国家と国民が輝きに満ちた、公正で自由で平等な民主主義国家として存在していくために、自らの最大限の能力と体力を駆使してその責務を遂行していくことを、ここにお約束するとともに、国民が国家のために団結して、一致協力していくことをお願い致します。

第2節 ミャンマーの経済・社会における政策と改革（2012年～2015年）の成果レビュー

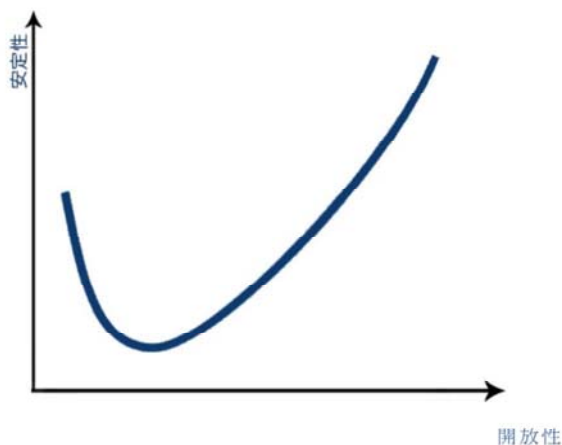
(1) ミャンマーにおいて実行された政治改革をはじめとする民主改革は、アラブ諸国でおきたアラブの春と比較しても、その変革は平和的で緩やかに進められたと評価されている。すなわち、体制転換を実践した他の国々が、その時々直面せざるをえなかった多くの問題や経験を、我々は事前に学習することができた。そのおかげで、それらに伴う深刻な問題を避けることが可能となった。改革を具体的に進める際に、そこに生じる情報や知識を有効に活用して、改革を進める事が可能となった。

国民に利益をもたらす経済体制の転換を実行したそれらの国々においても、その期間中には、多くの困難と厳しい挑戦に直面せざるを得なかった。ミャンマーも同様に、多くの困難と挑戦に直面したが、それにも拘らず、改革を成功させることが出来た。

(2) 国際政治の専門家であるイアン・ブレマーは、ミャンマーのようなかつて経済が孤立していた国々が変革をし始めると必ずぶつかるものは「Jカーブ問題」であり、それは経済を開放することによって国の安定性は低下していくことであると述べている。

こうした考え方に基づく、開放の度合いが高ければ高いほど、国の安定性は高くなる。それは、自由主義国である欧米諸国や日本とともに、北朝鮮やキューバについても当てはまる。

図7 安定性と開放性による改革の動向を表す J-Curve



出所：ミャンマー経済・社会における政策と改革（2012～2015）の成果レビューより転載

ミャンマーが2011年初頭に改革をスタートさせた時点では、Jカーブでの位置は最低位置にあったと考えられる。その当時の発展の速度はそれほど早くはなく、従って安定性

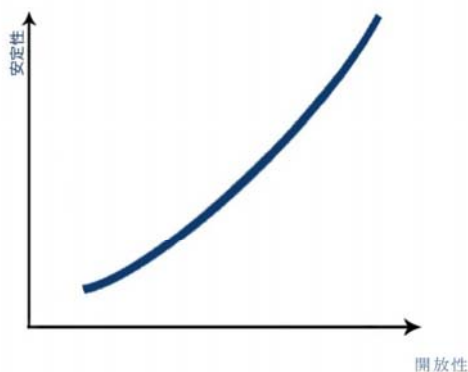
については管理ができていた。今日、ミャンマー経済発展の動向は上向きつつある⁸¹。

(3) 社会主義経済から市場経済への移行のために必要な改革を実行する時には、その国の政治の事情・必要性からショック療法やビッグバンなどの方法により、それを急速に短期間に行う国もあった。有名なコロンビア大学教授ジェフリー・サックス氏がポーランドの改革で使ったその戦略は、その国の改革リーダー達にとっては、時には絶対に必要な考え方であった。

ミャンマーの新政権でも、こうした考え方に基づいてマクロ改革である為替レートの本質化、中央銀行の独立性、金利政策、貿易ライセンスの許認可制度などを、2012年から2013年の短期間の中で実施した。しかし、結果として、これは国民に苦い薬を飲ませる荒治療とはならず、民政移管された政府によって、これらの改革を成功に導くことができた。その一方で、残念ながら、成功を収めたマクロ的経済改革については、民間レベルでの良好な結果を直接国民に肌で感じさせることができなかった。物価の安定は、経済改革にとって重要な課題であるが、国民にとって、個々の収入の増加や就労の機会の増加などと比べると、これらのマクロ経済改革の成功は、実感のより薄い改革の成果であると言わざるを得ない。

(4) ティンセイン政権では、マクロ経済改革を進めるにあたり、国民にとってより身近な問題である貧困問題、すなわち、貧困の削減にも取り組んだ。ティンセイン大統領の施政

⁸¹ 私見ではあるが、例えば、先発・先行の体制転換諸国の一つであるポーランドに関して言えば、体制転換直前の1980年代末には、経済の開放性を徐々に高めてはいたものの、政治面での反政府運動の更なる高まりと並行して、インフレの高騰、モノ不足の激化などにより、国内経済は極めて不安定なものとなり、最終的には、自国通貨への不信感（＝先進国通貨への絶対的な信託）に至る結果となった。このため、1990年初めから本格的に実施されたいわゆる「バルツェロヴィチ改革」では、一挙に経済の開放性を高めることと並行して、自国通貨の先進国通貨へのヘッジによる自国通貨の信託の急速な改善などを実施し、1992年以降、国内経済を安定化へ向けることに成功した。こうしたことを図として描けば、以下のようなものではないかと考えられる。



(筆者作成)

方針演説においても、ミャンマー国内では、国民の間に貧困問題が存在するということが明確に述べるとともに、貧困削減についての政権の取り組みを強調した。

貧困問題への取り組みとしては、**2012 年 5 月**、地方開発と貧困削減のための国家的取り組みに関する、第 1 回目の政策会議が開催され、8 項目から成る政策を策定し、それらを実施した。そこでは、特に貧困問題に深刻に直面している都市の労働者階層と地方の農民層を対象にした政策の策定に努めた。

(5) 労働者にとって重要な労働賃金の法律を **2013 年**に策定するとともに、公開の交渉討論 (Public Negotiation Discussion) を **2 年**超かけて行い、**2015 年 9 月**には、最低賃金に関する法律を策定した。これは **1950 年**以来初めてのことであった。

また、農民に向けて、その主要問題である借金問題を解決することを優先目的として、官民折半による農民銀行をエーヤーワデー管区で設立した。さらに、従来からの国有ミャンマー農業銀行による融資が、農業の最先端技術のための貸付という目的により、貸付けが円滑になされていなかったという事態をうけて、これを補うために、協同組合省 (Ministry of Cooperative) と連携して、農民への融資を実行することとした。今後、広範囲にわたる農業全般への融資を行うことができる金融機関が必要であると考ええる。

社会で最下位層に位置する労働者層や農民層を対象とした経済改革を推進する場合には、いろいろな問題が、当然のこととして発生する。例えば、カンボジアやバングラデッシュでは、最低賃金制度を定めるときに流血事件が起きた。ミャンマーでは、これらの制度を策定する際には、労働者・雇用者・政府の三者の関係において、それぞれがお互いの意見と力を合わせるにより、個々に存在する問題についてその合理的な解決方法を模索することにより、解決を目指すことになった。

農業については、これまで多くの問題が生じてきた。ミャンマーの国土は近隣諸国に比べて広く、人口対土地面積の比率は低いので、今後三者が一致協力していくことにより、現存する諸問題を解決していくことは可能であると考ええる。

短期と長期の目標

(6) ティンセイン政権の経済改革と社会改革に対する基本的な考え方により、ミャンマーの短期と長期の目標を次のように設定した。

- (a) ASEAN 経済共同体(AEC)のルールを **2015 年**に計画通りに実施すること。
- (b) **2015 年**に国連によるミレニアム開発目標 (MDGs Millennium Development Goals)を達成することおよび人材育成(Human Development)を実施すること。
- (c) 知識基盤型経済への移行とその構築、および後発発展途上国(LDC)からの脱出。
2020 年には多くの諸外国と肩を並べることのできる国家へと成長すること。

(7) 上記にあげた(a)、(b)、(c)全ての目標を設定するにあたっては、ミャンマーの自国の統計を基準適用するのではなく、国際基準での統計基準に連動するように努力した。また、ASEAN に関する事柄については、ASEAN の基準と規則で実施すべきであ

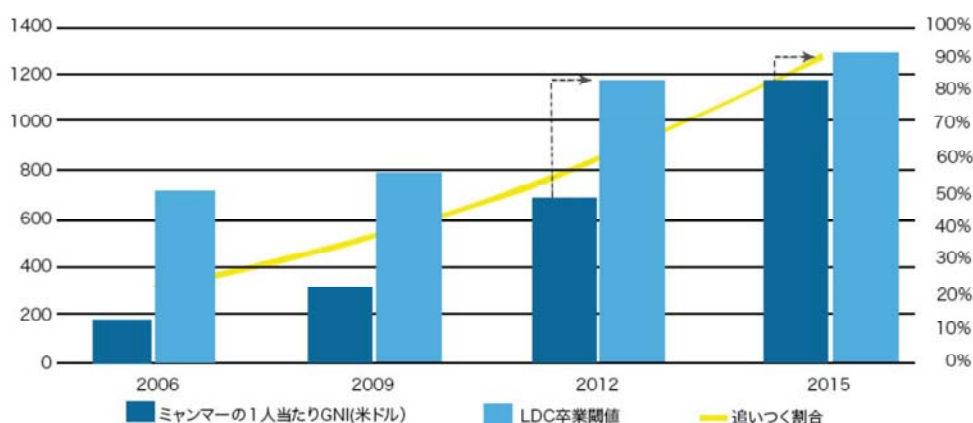
り、ミレニアム開発目標を達成するため国際社会が遵守しなくてはならない8つの発展項目については、それぞれの指針（指標）の基準を規則に合わせることにした。

ミャンマーが2020年代に最貧国から脱出するという目標を達成するためには、国連開発計画委員会（CDP）が認定した国民1人当たりのGNI（国民総所得）、人的資源開発の程度を表すためにCDPが設定した人的資産指標HAI（Human Assets Index）と外的ショックからの経済脆弱を表すためにCDPが設定した経済脆弱性指標EVI（Economic Vulnerability Index）というこれらの3つの基準を満たすことができるように、今後の6年間に於いて、連続してその目標数値を達成させていく必要がある。

改革と発展を重要課題として取り組んできた国々は、このような指標を外交政策の基本として、その都度戦略的に活用して外交を進めてきた。ソ連邦崩壊後、エストニア、ラトヴィア、リトアニアなどの国々では、EUとの経済協力関係を重視していた。中国とベトナムでは、WTOメンバーになることを優先課題としていた。韓国は発展途上国からOECDメンバーになることを優先していた。

ミャンマーも、課題とするこれらそれぞれの目標が達成できたのか、またはできなかったのかという点について、外国やそれらの組織などによって評価され判断されることになる。それ故に、これらの目標の達成のための努力を怠ることは許されない。

図8 1人当たりのGNI伸び率と脱LDC目標達成への進行状況とその変化



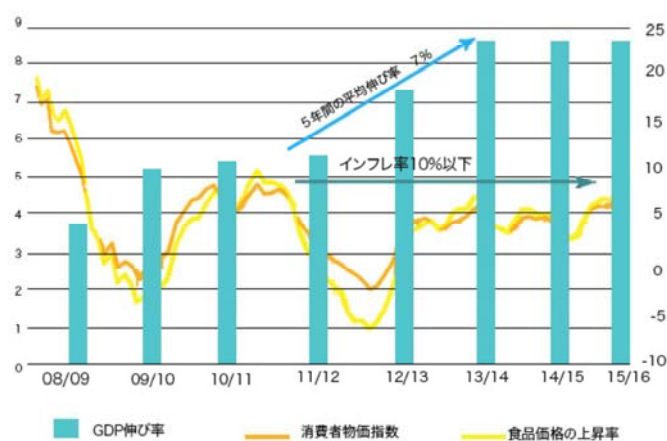
出所：ミャンマー経済・社会における政策と改革（2012～2015）の成果レビューより転載

（8）ミャンマー政府が国際社会との距離を縮める努力をしているこの時期にこそ、国として発展を推し進めていかななくてはならない。現在、上記目標のうち多くは達成しており、残された未達成の目標はわずかである。

このように多くの目標を達成できた理由は、ミャンマーが比較的低い基準からのスター

トであったということと、ミャンマーのこの5年間のGDP（国内総生産）が、平均で7%以上という成長を果たしたことによる。これが第一段階の改革におけるマクロ経済の安定化（First Stage Reform - Macro Economic Stabilization）のための、重要な要素であったことはまちがいない。しかし、今日のミャンマーにおいては、農業がミャンマー経済をリードしているという姿が現状であり、今後の国家の発展のためには、工業主体の経済構造へと移行しつつ、その比率を上げていく必要がある。併せて第3次産業の育成に努め、その比率も上昇させていくことによって国のGDPを急速に増加させることにより、早い時期に貧困層の減少を達成しなければならない。すなわち、これが第二段階の改革における構造調整（Second Stage Reform - Structure Adjustment）である。

図9 GDPとインフレ率



IMF（2015年）（筆者訳）

出所：ミャンマー経済・社会における政策と改革（2012～2015）の成果レビューより転載

マクロ経済改革（第一段階 - 短期改革計画とその成果）

（9）ティンセイン政権は、マクロ経済改革であるマクロ経済の安定と経済分野での発展・成長・貧困層の削減に努めるとともに、国内の豊富な天然資源を有効に活用することの重要性を認識していた。そのため、短時間で以下の改革を優先的に推進し、それらの改革が持続可能となるための基礎を構築した。

これらの改革とは、為替レートに関するものである。

（10）2012年4月1日、ミャンマー政府は為替レートを一本化し、統一する改革を実行した。ミャンマー中央銀行が主体となって、各銀行間の正式な市場レートを管理フロート制の下での市場レートとした。そして、政府が外貨とその為替レートの予測を市場レートに合わせる形で決定することとし、2012年度からの政府の予算案作成時に採用することにした。

2015年度における為替レートは、2008年に存在したやみレートとほぼ同額であり、

その値は世界市場における交換基準値内でもあった。

(11) 為替レートに関しては、ミャンマー政府は、国内の自由な市場経済システムの枠内で円滑にビジネスが進めるために必要である外貨為替レートの安定化を確保するように、中央銀行におけるサービスの向上と環境の整備に努めた。

2015 年以降は、国際市場における激しい変化と中国市場の不安定さにより、ミャンマー・チャットの通貨価値は徐々に低下した。従来、このようなミャンマー・チャットの価値の急激な変化に対しては、直接管理の手法として、政府が保有し売却することとなる米ドルの値を市場価格より安く決定する方法によって対応してきた。しかし、このような手段は中央銀行の外貨準備高に悪い影響を及ぼすことになるため、取らないことにした。その後も継続して市場レートを存続させたが、2016 年初頭には、本来の安定したレートに戻った。

ミャンマー・チャットの通貨価値が下がる原因は多く存在するが、主因は貿易輸入業者のドルへの旺盛な購買需要を国際収支において充足することができなかったことによる。

しかし、これは、以前国が経験した政府の財政赤字に起因する国内経済の減速によるものとは異なり、むしろ急速な国内経済の発展によるものであり、投資が増加して国内経済が過熱化した結果によるものである、と IMF は分析している。

貿易

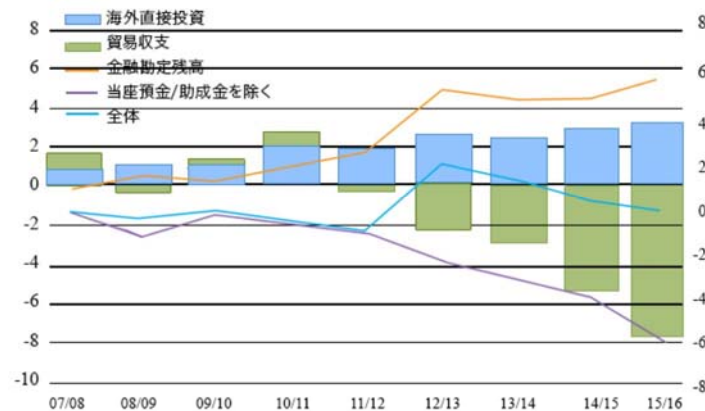
(12) ミャンマーは過去に貿易の不均衡に陥ったことにより、1997 年には、輸出優遇の政策を実行したが、その反面では、輸入制限を行うことにより、長期間にわたり貿易黒字を維持し続けていた。しかし、近年は、工業機器や工業用品及び生活用品の輸入が増加しており、貿易赤字が続いている。また、大都市では、交通・輸送費が増大し、住民の負担が増加しており、それを軽減するために政府が燃費の良いバスや乗用車に対する輸入制限の緩和を行ったことも、貿易赤字の原因の一つとなっている。

海外からの輸入手続きの効率化のため、E 免許制度（電子免許申請）を導入するとともに、貿易業においては、政府がこれまで管理してきた貿易に関係する種々の規制を緩和した。これらの効果はその市場価格にも改善点として現れた。

政府によるこれらの改革の結果、貿易額は順調に増加している。

(13) 国際貿易においては、大統領の働きかけにより、2013 年 7 月に EU が GSP（特惠関税制度）を再開した。また、米国も、従来ミャンマーに課していた複数の制裁の解除に踏み切った。現在、労働者保護や知的所有権についての法整備を進めており、2016 年には成立する見込みである。

図 10 貿易収支（米ドル）



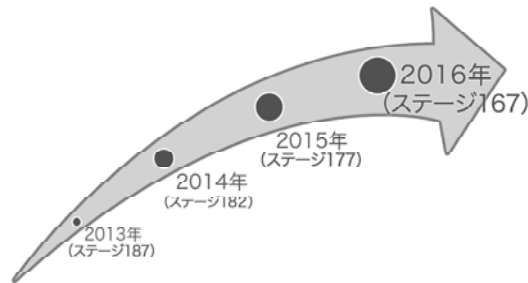
国際協力銀行 2015 年（筆者訳）

出所：ミャンマー経済・社会における政策と改革（2012～2015）の成果レビューより転載

（14）ミャンマー政府は、国産品輸出の増加を目的として、国家輸出戦略計画（National Export Strategy Plan）を国際貿易委員会の協力により作成した。また、内閣と民間が一体となって、貿易を増加させていくことを目的とした貿易・ビジネス推進タスクフォース（Trade and Business Promotion Taskforce）を創設し、民間企業、ミャンマー商工会議所連合（UMFCCI: The Union of Myanmar Federation of Chambers of Commerce & Industry）と行政機関（各府省）の三者での協力による会議を定期的で開催した。その中で、規制緩和をする必要があるものについては、即座にそれを実施した。これにより経済発展のための多くの可能性が生まれた。それらの中には、ASEAN 経済圏の一員として、ミャンマーが取り組むべき、租税の明確化に関する法整備が含まれていた。この実施により、海外への輸出の取り扱いを増加させることができた。

また、2014 年 3 月、ミャンマー国内の消費者保護と消費者権利に関する法律を制定した。これらの努力と成果により、ミャンマーのビジネス環境発展指標（EDV, Ease of Doing Business）は、2013 年の 187 から 2016 年には 167 となった。これは依然として低いものの、20 ランクの上昇を達成することができた。

図 11 ミャンマーの経済状況・進捗状況



世界銀行（筆者訳）

出所：ミャンマー経済・社会における政策と改革（2012～2015）の成果レビューより邦訳・転載

（15）現在、ミャンマーの海外輸出は、限られた物品に依存している。それらは天然資源、天然ガス、チーク木材、農産生産物と水産物である。

こうした現状を踏まえて、政府は主体となる輸出品目を増やすとともに、一次産品に付加価値をつけることによってその価値を引き上げる努力を行った。また、国として、貿易取引の金融面からの支援、新規マーケットの開拓や貿易取引増加への支援など、貿易増加のための各種サポートを実施した。

一方で、政府は、海外から国内に参入してきた海外直接投資を積極的に受け入れることにより可能となったその資本蓄積を、国内生産の強化や先端技術の導入とその向上及び、国の財務体質の強化などに向けた。その一方で、国内にまだ残っている古い体質に対する規制緩和を進めることに努めた。

（16）そして、従来から行われてきた、輸出収入に比例した輸入ライセンスの発行許可という連動政策を停止することにした。

こうした規制緩和により、輸出入の均衡を国が強制的に管理することは解消された。その結果、国際収支においては、不均衡が生ずることになり、当然のこととして、それは国の財政負担を増やすことになった。現在のところ、輸出額の増加によって国の負担を軽減するということには至っていない。

政府としては、新規海外市場への参入による輸出増加を念頭に、輸出品についての品質管理や高い安全性を確保するために必要な研究施設や、また食品や医薬品についての安全管理のための行政機関を多数新設する必要があると考える。

金融

（17）2013年7月、政府は中央銀行法を制定し、中央銀行を国の組織から独立させて、独自の責任を持った機関とした。これにより、中央銀行の運営管理は、全て政府以外の外部からなる9名の会員で構成された評議会に委ねられた。そこに中央銀行と密接な関係にあ

る省庁からの合同会員を加えることとして、物価安定や国家財政収支のチェック、また国内の銀行各行との交渉などを委ねた。

(18) こうした政策によって、中央銀行による外国銀行への管理や国際金融市場の動向についての予測なども的確に行われることが可能となった。また、政府と民間組織など全てに影響する証券取引所であるヤンゴン証券取引所を創設することにも成功した。これらの改革によって、ミャンマーの金融市場を今後更に構築していくための基礎が完成した。

その政策の1つとして、従来からのミャンマーの各銀行の基盤強化とその発展を目的として、企業設立のために必要な貸付金額の増額を決定した。また、国民への金融サービスの提供をより可能とするための最初のステップとして、外国の9銀行に国内銀行業営業許可証を付与した。これについては、これら外国銀行と国内民間銀行間での競争原理によって、国内民間銀行を発展育成していくということも考慮に入れた。

(19) ミャンマーの中央銀行が保有する預金準備金の金利について、今後より柔軟性のある政策を実行していくために、自らで金利を設定することができる権限を与えていくとともに、民間銀行においても、従来にもまして、さらなる権限を与えていくこととした。中小企業への貸付の際に必要な担保システムについても、現在法整備中である。

また、金融業が生み出す利益を活用して、それが社会的貢献となる金融包摂(Financial Inclusion)政策を、ASEAN議長としてその任期中に作成することに成功した。しかしながら、実際にそれを付託されている金融機関は、協同組合と連携して少額貸付を行っている小規模の金融機関であり、国の管理が十分に行われていないことにより満足した成果にはなっていない。これは、利益を優先する民間企業と小規模金融機関との間に、ある種の利権が存在することにより、政府の社会福祉目標に添った、本来融資を必要としている融資先に、このような融資が届いていないということが原因である。

財政

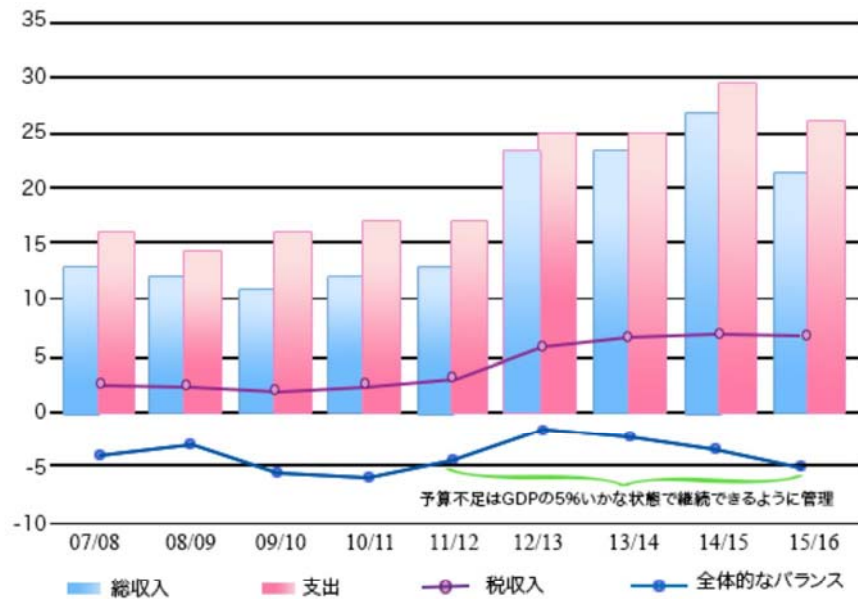
(20) 政府は、2012年度国家予算の作成にあたり、教育と健康の分野については、予算を大幅に増額した。その一方、従来は多額の予算が割り当てられていた建設と電力発電施設分野については減額した。また、従来からの国有企業への優遇政策を変更することにして、市場経済政策への転換を図った。ミャンマー政府のこれらの努力と、それに国際社会からの援助も加わり、予算編成については抜本的な改革が行われ、達成された。

(21) 課税制度における消費税については、課税対象品目を拡大し、また領収証に印紙を使用する税支払いシステムを導入した。そして、飲食店での飲食や日常生活用品についても、課税の対象とした。酒類やタバコについては、新しい税制度を導入した。さらには、天然資源の生産に対する税制を見直すとともに、従来からの外国大企業に対する税優遇制度の見直しも行った。

政府が租税制度を改正するにあたっては、税金を管理・監督するための中央委員会

を設立した。税金の徴収にあたっては、高額納税者と一般納税者の担当部署を分けるとともに、国民や個人企業オーナーなどを対象とした、税に対する教育プログラムの実施を推進した。

図 12 国家予算の収入と支出（GDP%）



国際協力行 2015 年（筆者訳）

出所：ミャンマー経済・社会における政策と改革（2012～2015）の成果レビューより転載

国有企業

（22）国有企業改革については、国家財政の観点に立ち、国有企業が独自に利益を出すことが可能となるためにも、国有企業に対する予算の見直しを厳しく実行した。また、議会の承認により、国有企業がその企業の収入と利益の一部を内部留保することができることを認め、その資金については、それぞれの国有企業を管理している各担当省庁の経理部トップの承認により、その企業へ再投資することが可能になる政策を策定した。

（23）全ての国有企業は経済的に効率よく運営されることが必要である。その結果、将来株式を公開して上場を果たすことを可能にするための改革を推し進めていくこととした。今後、国有企業は商業化（Commercialization）、株式会社化と民営化（Privalization）、株式の公開などを目標として、その経営を進めていかななくてはならない。

ミャンマー政府としては、それを実行するにあたって、他国でのケースを学習し、その知識と経験を活用して、国有企業を民営化するための適切な法律の枠組みや政策を決定していく必要がある。これは、事前に学習してまた十分に準備することによって、他の国々において急速な民営化を行った際に生じた過ちや失敗を避けることができるようにするた

めである。

また、国有企業において、特に大型プロジェクトなどの多額の投資を行っている企業では、その管理運営を正しく行っていくことが必要である。また将来の民営化のために必要となる証券取引所での株式の買売を管理する監督所や政策研究所を設立することも必要である。

海外直接投資

(24) ミャンマー政府は、2015 年に設立予定の ASEAN 経済共同体 AEC に先立って国内の外国投資法と外国人投資法の 2 つの法律を合体して 1 つの法律にするための、改定法案の草案を作成し、これを議会（国会）に提出し、審議を行った。

新しい外国投資法では、外国投資家が 100%の株式を所有することや、多種多様の企業がミャンマー市場に参入できることなどと合わせて、外資企業についての減税の特典や、参入企業が土地を長期にわたって賃借できる権利などが盛り込まれている。また、環境と社会保障のための適切な基準も導入されている。この法律では、これまでとられてきた外国資本についての閉鎖的な政策から、より開放的な政策に変更した。その一方で、外国資本に対して、ミャンマー国内法の適用をより厳格化していくことにした。

ミャンマーの投資委員会においても、その独立性を確保した上で、今後ミャンマー政府として、国有企業の民営化をすすめるための規制緩和について、どのような改革から優先して進めていくべきかについて、国際的な金融機関との協力の下で総合的な投資環境の査定と評価を実施した。これにより、海外直接投資に関して、より良い枠組みが構築された。

(25) 経済改革の加速化と国内経済基盤の整備、そして国内経済の停滞状況からの脱出のために、海外直接投資を誘致し、海外輸出を一層増加させることを目的として、国内で 3 つの経済特区（テイラワー、ダウエー、チャウピュー）を新規に設定した。

2015 年には、ヤンゴン管区でテイラワー経済特区を開設できたことにより、海外からの投資も大幅に増加した。

ミャンマー政府としては、今後、これら国内の経済特区が地勢学的に地理的立地条件が良いという事、また国内の労働賃金が低いことなどのメリットにより、工場が集積して、海外輸出の増加につながり、そして雇用機会の向上にも結びつくということを重視している。

その一方で、国内の企業家がすでに経験しているように、ミャンマー国内の物流コストが相対的に割高であるという現状を打破することに努力すること、今後の課題の一つである。

(26) 政府としては、マクロ経済にプラスとなる環境の整備に努め、それぞれの分野で効果的な経済政策を実施した。

省庁ごとに政権の目標であった国家の発展と貧困の削減についての有効な戦略や政策を実践するための指導を優先的に行った。政府の政策指導大綱を基にして、各省庁がそれら

の実施のために必要な計画を立案し、そのための予算は財務委員会を通して、最終的には国会で予算の承認が得られるという流れを策定した。

政権成立当初は、各省庁が計画立案し提出してきた予算は、前年度に決定された予算を基にして作成されたものであり、長期的な視点に立って計画し、立案したという予算案ではなかった。その弱点を補うためには、各省庁内部における行政改革を実行するとともに、省庁と政府と内閣の三者間の関係をより強化する必要がある。

農業・水産業と地方開発

(27) 農業分野における改革とは、地方の開発と、農村地域の貧困削減目標をいかに達成するかということと深く結びついている。

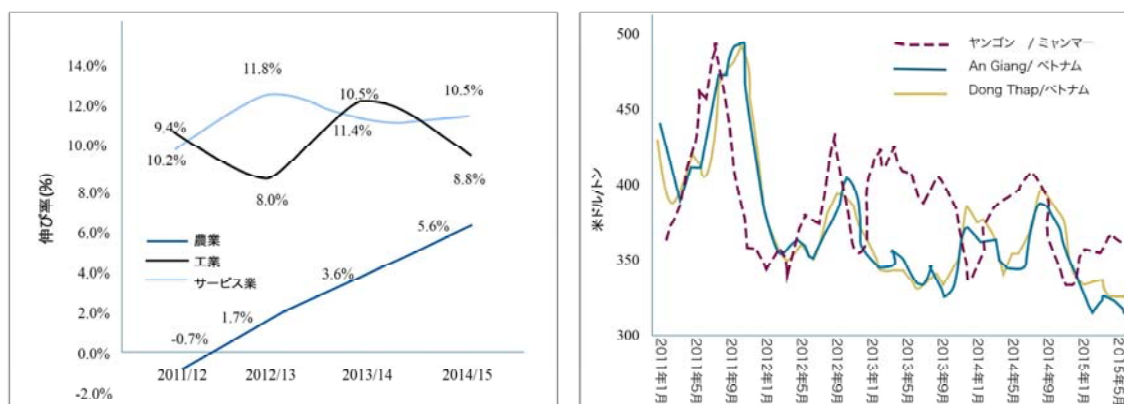
ミャンマーは、これまでその人口に比べて農業に利用されている土地面積は限られていた。これは、農業に利用することが可能な豊富な未開墾の土地がまだ大量に存在していることを意味する。従って、農地の開発とその開発目標を達成することを優先課題とした。

また、農民が多くの問題を抱える中で、農家が貸出資金（ローン）を受けやすくする環境を整えた。これについては、米作に限らず、他の農作物にも、貸付の適用範囲を広げることにした。これにより、ミャンマー農業銀行は、農業関連の融資額を増額した。現在は、ミャンマー農業銀行を株式会社に改編し、輸出向け農作物を生産している農家をはじめとして、その他の農家にも融資が可能となるための計画を作成している。

さらに、ミャンマー国内で起きている農業労働力の都市部への流入問題の弊害として、農村部における慢性的な農業労働力不足が挙げられる。例えば、農業の中心地域であるエーヤーワディー管区でも、農業従業者の減少という深刻な問題が起きている。その解決策として、農業を機械化する計画を実施させることにした。

ミャンマーの農業には、ミャンマー国内での基本的なインフラ、例えば、建物や道路が、未整備であるという現実と、農業用地の問題や市場との調和のとりかたなどの問題がある。これに加えて、金融機関からの不十分な融資額や農業発展のための研究所の不足などの問題が存在する。これらはミャンマーの農業の発展の阻害要因となっており、農業と深く関係している、地方における貧困問題とその解決の足かせとなっている。

図 13 主要産業 GDP 伸び率と国際米価の減少におけるミャンマーとベトナムの比較



世界銀行 2015 年（筆者訳）

出所：ミャンマー経済・社会における政策と改革（2012～2015）の成果レビューより転載

(28) 農業分野の発展にとって重要である土地資源の管理については、農民の組織だけではなく、一般国民の組織である NGO と専門家などが勉強会や会議などを開催して、2015 年 10 月に国有地の使用申請許可のための諸原則を策定し、それとともに新たな法律の検討に着手した。

また、従来からの土地の管理についての制度の見直しも行った。それは、世界銀行、国際通貨基金（IMF）の支援を得て国際基準に合致する基準で進められている。

(29) 農業分野は、ミャンマー経済にとって最も重要な産業である。農業分野に存在している諸問題を克服し、農業の持続可能な発展を成遂げるためには、その改革のための長期的な戦略を体系的に立案し、作成する必要がある。過去に存在した土地所有権についての問題をはじめとして、今後、農業の発展によって発生する問題についても、解決のための制度を策定する必要がある。

連邦議会も、農民の生活支援の強化と農民保護のための法律の立法化に向けて動いている。これについては、米価の価格決定システムと余剰米を含めた米の買い取りシステムの構築などの施策により、政府が直接農民を支援する方法を検討している。また、その他の施策としては、稲の発芽率の向上や農薬の低価での提供、農業の教育要綱を増やすことや農業機械の貸し出しサービスなどを実行していくことが大切である。さらに、農業生産物を海外市場で販売するための供給管理体制を整えるために貿易業者と連携していく必要がある。

(30) 畜産業と水産業及び地方開発の分野は、国の経済発展と貧困削減に重要な意味を持つ。特に、地方開発政策については、それぞれの省庁と民間組織が協力する形で計画の策定を行った。そして、2013 年には、世界銀行からの資金援助により地域主導型開発計画が実施され、全ての地方・地域・農村において、その隅々にまで発展が行き届くように国民

の管理による中小建設事業が創設された。この事業設立の成功を土台として、韓国による支援援助プログラムであるサマ・ウドン地方開発計画やミャセインヤウン計画などの、ミャンマーの村落を単位とした発展戦略プログラムを実施することができた。

また、現在、ミャンマーの重要な輸出産品である水産物の生産性は低い水準にある。その改善は、多額の投資と高い技術の両方が必要な巨大プロジェクトとなるゆえ、政府の支援が必要とされている。

中小企業・工業

(31) 国内の中小企業は雇用機会の増加に重要な役割を果たしており、中小企業育成は、経済発展にとって重要である。そのため、中小企業が必要とする金融機関からの借り入れについては、国内の経済発展銀行を通じて政府が支援をした。

また、中小企業の技術革新については、中小企業発展管理局などの政府機関を新たに設立するなどして、工業・産業技術分野の大学や専門学校とも連携を進めるとともに、中小企業の各市場における様々な支援も実施し強化した。これらのネットワーク作りを進めるとともに、ミャンマーと隣接する国々の経済環境基盤にも政府が結びつけさせることにより、ミャンマー投資委員会を中心に、海外からの投資を通じた技術交流などの制度改革にも取り組んでいく予定である。

エネルギーと鉱業

(32) 天然資源の生産については、国内の採掘産業から資源産出国である政府に至るまで、その資金の流れに透明性が存在することが重要である。こうした考えに立って、2014年7月、ミャンマーは、国際組織である採掘産業透明性イニシアチブ（Extractive Industry Transparency Initiative）のメンバー加盟予定者になることができた。この組織の規約により、ミャンマーはその分野で最高の社会環境水準を満たすことができるように、努力を続けている。また、財務と収入の流れについては、世界的に認められた外部組織調査機関と政府の調査機関との共同作業によって、その調査報告書を取りまとめた。

2013年には、天然ガス採掘計画参加者をオークション形式で募るとともに、2015年には、鉱山に関する法律を国際基準に基づいて、その法改正を行った。

(33) 鉱山業改革の主目標は、ミャンマーの国民に安価なエネルギーを直接供給することにある。そのために、副大統領が主宰する国家エネルギー管理委員会を立ち上げ、各省庁と連携して、討論形式により地域の多様なニーズを詳細に汲みあげた。それらを基に、国家レベルでの3つの計画を、ミャンマー語でマハ計画（偉大なる計画）の名称の下に立ち上げた。それぞれの計画は2016年1月末の国会で承認された。こうした計画が進められた理由は、将来のミャンマーの国内産業が生産、運輸、流通分野での成長を達成するために必要とするエネルギーや電力の需要予測に基づいて、その数値を満たすためには、法律の見直しが不可欠であるとの考えがあり、このため詳細な検討と見直しに着手した。また、

豊富な天然資源を保有するミャンマーでは、将来に向けて現在まで適用されてきたエネルギー法を見直す必要がある。さらに、新規に開発された天然資源が生産に移される 2018 年時点では、液化天然ガス（LNG）を家庭や工業用エネルギーとして供給する計画もあり、その実現に向けての努力も重要である。

インフラ開発

（34）ティンセイン政権は、ミャンマーの改革を進めるにあたり、多くのインフラ整備計画を実行に移していく必要があると考え、諸施策を実施した。この結果、電力を停電のない形で供給することがほぼ可能となった。上水の送水設備については、まだ計画と実施の段階である。改革を進めるために必要となるインフラ整備の推進には、長期的な計画と実行の手順を研究して、それらを官民協力のもとで確実に進めていく必要がある。

（35）ミャンマー政府は、国内経済と ASEAN 経済圏との連携を加速するために、運輸とインフラの整備・構築を優先して実施している。これは、ASEAN 経済共同体の目標達成に連動した動きであり、ASEAN 加盟各国が行わなければならない基本計画にも関連している。そのガイドラインに沿って、インフラの整備・構築を進めていく。例えば、インド、中国、タイを横断する道路の整備を始めとするインフラ整備や近隣諸国との経済システムとリンクしたプロジェクトなどを通して、ミャンマー政府は、都市や地方での道路整備とその開発を優先的に行う。それとともに、国内の各州間を結ぶ幹線道路の見直しと改良や、基本インフラ整備なども、ASEAN 規格に合わせて進めていく。

（36）物流と上水の供給および建設整備については、それぞれの担当省庁間で調整業務を担当する人選と、それらのインフラを管理する部門を新たにすることが進められた。また、これらのサービスを提供することができる国有企業とそれらの企業をチェックする管理局も、新たに独立させて設立した。

建設分野においては、道路と橋の管理局を、将来には独立法人化することを前提として増設した。

通信分野においては、通信指導局とミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT：Myanmar Posts and Telecommunications）とに分離独立させた。また、MPT と日本の郵便会社との提携により、MPT を国際水準に合致した通信サービス会社として設立した。

交通分野においては、新しい道路交通法の整備を行い、高速道路に関する道路交通法を策定した。さらにこの分野での、技術者評議会法や建設に関する法律も新たに策定した。

（37）これらの法律を策定するとともに、その法律を実施していくための細則も作成した。これに伴い、今後はそれを補っていく公務員たちの教育や知識の向上や、権限や権力の使い方などについての研究も必要となる。ミャンマーでは、現在、市場経済の発展に合わせて民間企業や民間サービスも発展の途上にある。これらの企業が引き続き成長を続けられることができるように、政府は現在の動きを見守っていかなくてはならない。このために

は、品質の水準や価格、そして原理原則などを管理する管理部を設立していく必要があり、そのため国有企業で働いている専門家や経験豊かな人材をより上位の役職に昇格させて、その任務にあたらせることにした。

しかし、ほとんどの設備建設計画においては、投資資金が巨額であり、かつ長期的な計画であることから、計画を立案する前から、その投資の価値と効果のバランスすなわち投資効率や環境保護、また社会に与える悪影響のレベル減少などについて、十分に検討した上で確実に実行していかななくてはならない。

インフラ設備に見合うサービス料金の設定も計算にいて、各プロジェクトの優先順位を決定していく必要もある。例えば、運輸についての目標を達成するためには、建設省による道路と橋の計画と、運輸省による国内の灌漑と水路の計画、鉄道運輸省による鉄道運輸計画など、各省が、それぞれの計画を精査した上でそれらのプロジェクトのうち、どれを優先的に実施していくかを選択し、決定していかななくてはならない。

また、これらに関わる精査と助言については、諸外国で行われているように独立した専門家や専門機関により構成されている中央委員会が、国家予算を効率よく適切に投資していくための審議を行い、正しく決定していくことが重要である。

(38) その他の重要なインフラ設備の建設は、いずれも国民が最も必要としていることであるが、なかでも、住宅と都市の整備発展計画は最重要計画である。都市整備発展計画については、国際連合ハビタットなどの国際組織とも協力して計画を立案し実施した。また、ミャンマーの全人口の 20%はヤンゴンとマンダレーの 2 大都市に集中しており、これら 2 つの都市を結ぶ経済都市の開発とその発展についての研究を開始した。

政府は、ヤンゴンとその他の大都市において、低廉な価格で提供する住宅を 1 万戸以上建設した。それに対する需要はとても大きく、今後もさらなる供給が必要である。

通信と情報技術

(39) ミャンマーの情報技術と情報通信分野は、他の ASEAN 諸国と比較して、とり残されていた。人口対比による携帯電話所有率は、2011 年以前は約 10%であったが、テインセイン政権の強い主導により、2016 年にはその比率を 70%にまで飛躍的に上げることができた。

通信サービス分野を発展させることは、貧しさの低減にもつながるという考え方に立って、低廉な携帯電話を国民に普及させるため、国際価格入札オークションを実施した。そして、ORED OO 社と TELENOR 社の 2 社に携帯電話ビジネスの認可を与えた。これにより、従来は相当に高額であった携帯通信価格を大幅に引き下げることに成功した。同時期に、国有企業である MPT（ミャンマー国営郵便・電気通信事業体）を日本の KDDI と提携させることにより、従来に比べてより良いサービスの提供も可能となった。現在は 4 社目となる新規の携帯通信企業をオークションによって選定中である。この新規の会社は従前の 3 社とは異なり、ミャンマー国民がその企業の権利の一部を所有して運営するこ

とにしている。

このようなミャンマー通信事業の急速な発展は、技術革新に対応する人材の質の向上にも高く貢献し、都市部のみならず、地方の開発にも有効である。

観光

(40) 政府は、観光業発展計画を策定した。新しい観光スポットの開発や、立ち入り制限エリアの緩和および観光のための交通手段のインフラ開発や観光市場の拡大のための各教育プログラムを推進するとともに、それらに関係する法整備の改革を短期間に行った。

そして、数年前からの目標である観光によるミャンマー訪問者 100 万人をティンセイン政権発足後わずか 2 年間で達成した。現在の訪問者は 300 万人以上になっている。観光業はミャンマーの改革において最も早く発展した分野の 1 つである。

(41) ミャンマー観光業の基本計画の策定にあたっては、当該観光地に居住する住民の文化や習慣などとも共生できる観光業であることに留意し、これを推進した。また国の天然資源や社会的文化遺産などとも共生できることに配慮した。

従来からの観光地であり、古代都市郡であるピュー城郭都市遺産をユネスコ世界遺産として登録申請し、2014 年に登録に成功した。現在、ミャンマーの文化遺産でいちばん人気の高いバガン遺跡をはじめ、インレイ湖やヤンゴン周辺の歴史スポットなどを保護し、保存していくための努力を払っている。

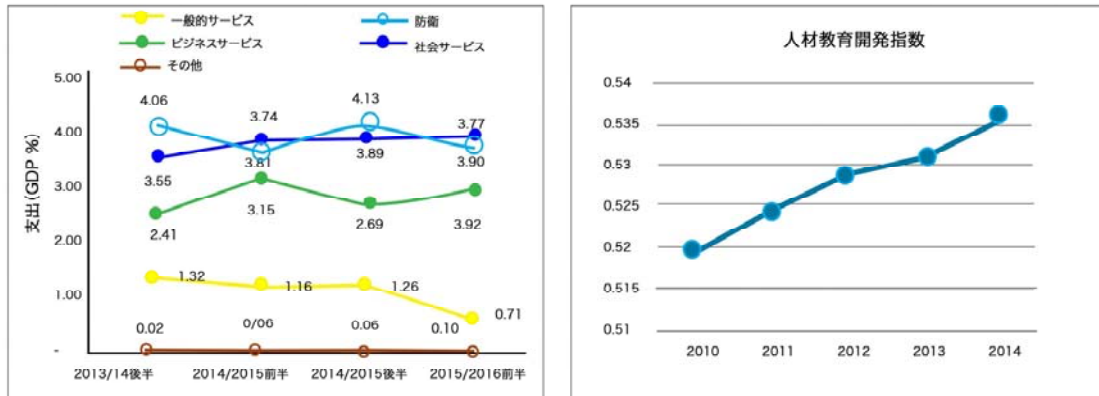
教育

(42) 教育分野において、ティンセイン政権は、予算総額の増額と教育機関のサービス向上のための努力を払った。その結果、教育予算は 13% の増加となり、また、教育の質の向上のために、2014 年には多分野にわたる専門家の協力による包括的な教育部門の見直し (Comprehensive Education Sector Review) を行った。これによると、教育改革として、従来 11 段階で成立している基礎的教育を 12 段階へと改訂して、国際社会と同様となる教育制度の見直しを行った。

また、高等教育分野においても、ヤンゴン大学を含めた多数の大学を、国の最優秀教育センターとして昇格させ、それぞれのセンターにおける成績優秀学生には奨学金を与えるとともに、最優秀の学生には大統領奨学金を与えて、国費での海外留学を実施した。

(43) 教育分野における管理運営については、従来の中央集権型の統制を改めて、憲法に合致した地方分権の考え方に基づいて、それぞれの地域の大学の学長に権限を与えることにより、教育改革を進めている。

図 14 社会分野における支出の増加とその伸び率



世界銀行(2015)年 (筆者訳)

出所：ミャンマー経済・社会における政策と改革（2012～2015）の成果レビューより転載

健康

(44) 2011 年までのミャンマー国民の健康水準統計データは、近隣諸国に比較して明らかに劣っていた。ASEAN 共同体における健康分野でのミレニアム計画の達成には、この現実足かせとなる要因であった。従って、健康予算を増額することは、教育問題と同様に重要であった。

全ての国民が健康であるという目標を重視して、地方においては更にその意味を増すところの、基本的な心身の健康に関する政府支援サービスシステムを増やすことにした。同時に、各地の国立病院で必要とされている、医薬品の十分な補填や人的資源開発を促進することにより、ヤンゴン総合病院はもとより各種の専門病院での医療の質の向上に努めた。また、感染症の感染率の低減に向けた取り組みも行った。

(45) このように、国民の健康サービスの向上に政府が配慮することにより、国民 1 人当たりの医療費の国庫負担額は増加している。国家による国民への医療サービスを今後も持続可能とするために、政府は健康保険制度や年金制度および私立病院のサービス向上などの研究を進めている。

治癒が難しい難病を患っている国民の比率が増加していることにより、健康についての知識と教育、そして食品や医薬品の安全確保の重要性について、教育を徹底する計画を新たに進めている。

雇用機会の推進・人口と人口移動

(46) ミャンマーの人口増加率は、過去 10 年間では、2.2%から 1.1%にまで低下したが、ミャンマーの就労人口における若年労働者層比率は現在も引き続き高いレベルにある。

しかしながら、国内の若年就業者層の離職率は高く、教育レベルも低く、感染症患者も存在する。更に、彼らの海外への出稼ぎ問題も存在する。

近隣諸国へ出稼ぎに出ている人々は、年齢層で言えば、若年者・青年層である 15 才から 30 才が最も多く、それは自国の労働力の損失を意味する深刻な問題である。労働・入国管理・人口省としては、海外出稼ぎ労働者が現在抱えている問題や自国への要望を解決するために、その政策と計画を体系的にまとめた。残された家族との連絡や海外からの送金手続きがスムーズに行われるように配慮するとともに、送金による副産物としてその地方の発展が可能となるように、政府としても応援し、協力していく。

(47) この度、30 年ぶりの試みとして、全国的規模による国勢調査を実施することができた。この調査により、より適切に人口に関する政策や基本計画などを立案することが可能となり、また、短期と長期における人口と人口構成を体系的に把握して管理できるようになった。それに併せて労働市場調査も行われ、人口、雇用、市場の安定などのために必要な情報データの入手が可能となり、より効果的で実践的な各種計画の作成が可能となった。

低開発国から発展途上国へ熟練労働者が出稼ぎに行くという問題は、世界的な問題である。現在ミャンマー国内で進められている経済発展戦略に貢献する意志と技術を有しながら、世界中に居住して専門知識を習得しているミャンマー国民が自国に強い魅力を感じてくれるための政策の実行が求められる。彼らをミャンマー国内に U ターンさせるための環境整備を行う必要がある。

総括

(48) 以上は、ティンセイン政権による経済と社会分野における改革とその理念、およびそれを達成するまでの道筋を、当時の基本計画に従ってまとめたものである。

これらの改革と政策は、優先すべき項目を重点項目と位置づけることにより、必要性の高い改革から順に適切かつ速やかに実行されたことにより、多くの成果を産み出している。これらの改革により、ミャンマーが発展するために必要とされている経済的基礎と基盤を作りあげることが可能となった。

ティンセイン政権が改革により、最も多くの政策を実行した 2012 年から 2015 年の 3 年間で、国民の 1 人 1 人にその改革の効果を肌で実感させることは、過去の例をみても難しい。これは、政府による改革と政策を研究してきた多数の学者や専門家達が一様に述べている。彼らによると、改革の果実が実るまでの政策のタイムラグは、最も短くて 3 年にかかる。従って、ティンセイン政権が 2013 年からスタートさせた改革という「種」は、植えられて育まれ、その 3 年後に花が咲いて、果実が実ったということを多くの国民が実感し始める時点になって初めて、ミャンマー国民はティンセイン政権の改革の果実の豊かさ

その意味を実感することができるのである。

以上、2011年から2016年の5年間にわたるティンセイン改革に関して、就任時の連邦議会における施政方針演説と当時の政権党である連邦団結発展党（USDP）の内部資料である「ミャンマーの経済・社会における政策と改革（2012～2015）の成果レビュー」（1）～（48）項目によって示してきた。次章では、ティンセイン大統領によるこれらの改革が、実際、どのような状況のもと、どのような考えによって、実行されてきたかについて、ティンセイン大統領自身の所見から明らかにする。

第 5 章

ミャンマーの「体制」転換 - ティンセイン大統領との単独インタビュー - 平和裡の権力移行

1. インタビューの目的と意図

2011 年に始まり 2016 年に終焉したティンセイン政権によって実施され、「ミャンマーの春」とも呼ばれているティンセイン改革とは、どのような理念に基き、どのように実行されたのか。そして、この改革について、ティンセイン大統領自身はどのように考えているのかを、退任直後のティンセイン大統領自身から直接聞くことを通して、政権中枢にいた人物の視点からは、ミャンマーの「体制」転換がどのようなものとして構造されていたのかを明らかにしていく。

日時 : 2016 年 12 月 20 日午前 10 時～午後 1 時

場所 : ミャンマー国 首都ネピイード市 ティンセイン前大統領私邸

面談者 : ・ティンセイン大統領 (Thein Sein)

陪席者 : ・ティンセイン大統領夫人

・ウーニャエンミン (U Nyein Min、筆者の父)

2. ティンセイン大統領の紹介

ティンセイン大統領は、1945 年 4 月 20 日に、3 人兄弟の末子として、エーヤーワデー管区パテイン市ナプトー区チャウンクン村において生まれる。

ティンセインは、ミャンマーの地方の貧しい家庭で育ったが、教育の重要性を理解していた両親の支えにより幼少の頃から勉学に励んだ。1950 年小学校に入学したが、その貧しさから、中学校入学は 1 年遅れとなる。高校は、パテイン第 1 パテイン市立高等学校へ通い、1963 年高校在学中に軍士官学校 (DSA) の入学試験に合格した。1964 年からはピーウールイン軍人大学第 9 期生となり、1968 年に軍士官学校を卒業 (B.A)、シャン州の 1 地域に赴任し、1968 年に中尉となる。1973 年～1982 年には、東北部軍管部に赴任した。その後、1997 年に三角地帯軍管区司令官となる。

2003 年に国家平和発展委員会 (SLORC) の副書記長、2004 年に同委員会の第一書記長、2007 年 4 月にソーウインの首相代行に就任した後、2007 年 10 月、ソーウイン死去によ

り首相に就任した。2010年4月24日、中將⁸²の軍籍を離脱し連邦団結発展党（USDP）の党首となる。2010年9月、ザブデイリ区（Zabuthiri）から連邦議員として立候補し、同年11月7日、総選挙で当選を果たした。2011年2月4日、連邦議員による選挙により、276票を獲得して副大統領に正式に選出され、その翌日の2月5日、408票を獲得して大統領に選出される。2011年3月30日、ミャンマー大統領に就任し、5年後の2016年3月30日に大統領を退任した。

3. 質問事項

ティンセイン大統領への質問事項は以下の2つである。

- （1） 大統領に就任した時にまず最初に望んだことはどのようなことでしょうか。ティンセイン大統領は、その在任期間中に非常に多くの改革を実行しました。また、ミャンマーの国際的な信用も著しく回復させました。これは、米国オバマ大統領をはじめとして、世界各国からの高い評価として示されています。

大統領によるこれらの改革は、主として政治改革と経済改革に分けることができますが、これらの改革はティンセイン大統領とその政権がどのような理念により、何を目標にして策定し実行されたのかお尋ねします。

- （2） ティンセイン大統領が、退任後もこれからのミャンマーに望まれることは、どのようなことでしょうか。

4. ティンセイン大統領による返答とコメント

- （1） 2011年3月30日、ミャンマーの大統領に就任し、任務もスタートした。その時に私がまず望んだことはミャンマーの発展と平和であった。

その発展とは、ミャンマーという国家が更にその先の先進国のレベルにまで成長をつなげるための礎となる発展を意味するものである。そして、国家の発展と国家の平和のために必要なことは「政治」と「経済」であり、他の国々の例をみても、「政治」と「経済」は相互に影響を及ぼす関係にあるということは明らかである。国家が安定して平和であるということが、国家が発展していくということであり、国家が平和的に安定してはじめて、国家は発展することができる。こうした考え方に立って、逆説的に言えば、経済が発展することによって、その国の人々の生活が楽になり、その結果、国家も安定し、国が平和になると考えられる。

⁸² 軍事政権内での序列として表すと4位の段級。

つまり、国民の生活水準が上り、食生活も改善されて衣食住が充足されれば、国は安定し平和になる。従って、国が安定して平和になるためには、国の経済を発展させることが鍵となる。ティンセイン政権は、国家の発展のために政治の安定と経済の発展を最重要課題として位置づけ、これを最重要政策として実行していくことを決定したのである。

政治改革については

第1に、国家が安定して平和になるためには政治の安定が必要である。軍事政権下の時代では、反政府運動や政治活動などがあり、自分もその動きを経験しているが、国家にとって国の安定は最も重要なことであると考えます。

それを達成するためには、我々は、国の政治と政策に全ての国民が参加できるようにするための努力をするべきである、という考えに立ち、前政権に対して反対の意見や立場にあった人々や組織についても、選挙に立候補をすることを可能とし、その結果、議員となって国政に参加できるための制度を整えた。

また、全ての国民が参加できるようにとの考え方に立って、政治犯に限らず、いろいろな理由により服役している人々についても釈放することにした。その数は数万人にも上ると思われる。もちろん、このことは良い面と悪い面を合わせ持っていることは承知している。この決定を感謝をもって受け入れている人もいれば、そうでない人もいる。もちろん、釈放するにはただ単に釈放したわけではなく、罪の軽さや服役の残りの年数などを十分に検討したうえである。なぜ、そこまでのことを行ったかといえば、全ての国民が国の政治と政策に参加できるようにしたいと考えたからである。

ミャンマー国の平和と発展に障害となる一つの問題は、我が国に多数存在する反政府武装勢力である。反政府武装勢力の問題は、60年以上にもわたって国に存在している難しい問題であり、それは、国内で最も長い期間にわたる対立闘争でもある。

経済と政治はリンクしており、政治が安定することにより、経済も発展するのであり、経済が安定していなければ、政治も安定しない。従って、まず国を安定させるという信念の下、最初に政治改革に取り組むことを決断した。

その政治改革については、以下の3項目を重要な課題とした。

第1は、反政府勢力組織が、民主主義の手続きにのっとった選挙により選出されて議員となり、国政に参加できるようにした。中間選挙などを通して選挙に出られるような枠組みを作り、そのための法律改正も行い、これによって、これらの人々は国政に参加できるようになった。

第2は、全ての国民が国の政治と政策に参加できるようにするために、いろいろな理由で服役している受刑者を基準を決めて釈放した。このことは既に述べた通りである。

第3は、平和の達成である。反政府武装勢力との内戦が起きるという事態が続く限り、政府がどのように経済を良くしようと努力しても、国家の安定は望めない。これは、政

府が国の経済を良くするための経済改革政策を打ち出す努力をすればする程、闘争の火種となってしまう。それはあたかも「手で書いて足で消す」ことになってしまう。このため、反政府武装勢力とは、まず平和的関係を構築することが重要であり、そのための努力をしなければならぬし、その努力をしてきた。

これまでミャンマーのそれぞれの時代の政府においても、反政府武装勢力と平和を構築するためには、それ相応に腐心してそのための努力を行ってきたが、必ずしも成功したとは言いきれない。ティンセイン政権もこの問題を重視し、最重要課題として取り組むこととした。

以上の3項目を重要課題として政治改革に取り組んだ。もちろん、その他にも、非常に多くの政治改革への取り組みが実行されたが、本日のインタビューの主旨から特に経済と深くつながっているこれらの3項目を重要課題としてあげることにする。

ミャンマーが平和で安定した国となるために、ティンセイン政権はこれらの課題を重視して政治改革を進めたのである。

経済改革については

経済改革については、ティンセイン政権の成立後、以下の3項目を国会で約束した。

①市場経済への改革

従来は、政府による中央集権型経済制度で運営されていた経済を、ティンセイン政権では、民主化を伴う形で市場経済制度を実行していくことにした。そして、市場経済制度が円滑に導入され、確立するための改革を行った。

②財政と金融の改革

財政と金融と税金についての政策を確実に実行するために、従来からの法律の見直しを行うとともに、新たに必要となる法律を導入することにより、金融制度分野の改革を行った。

③貧富格差の改革

全ての国民がまったく平等ということにはならなくとも、国民ができるだけ同じ水準となるように心がけた。国民の都市と地方での格差や金持ちとそうでない人との格差、ライフスタイルの格差などをできるだけ縮小したいと考えた。

人は、生まれたその時から一人一人の運命と知恵と努力によって異なる人生を送るわけであり、皆が同じレベルで平等であるということは不可能であるとともに、格差はどうしても生じるものであるが、その格差を政治の努力によってできるだけ減らしていきたいと考えた。それについては、大統領就任後の最初のスピーチでも触れている。

それを実行するために、2011年～2012年には、国民を主体とした多くのプロジェクトを策定し実行した。プロジェクトの実行にあたっては、人々のライフスタイルとか人生とか、経済の発展に関する問題を優先的に選択した。その結果、ティンセイン政権として実

行すべき7つの改革プログラムが出来あがった。

これら7つの改革プログラムは、米国の経営コンサルティング会社であるマッキンゼイ・アンド・カンパニー（McKinsey&Company.Inc.）による、これら7つの改革プログラムを確実に実行していけば、2020年代にはミャンマーのGDPは2千億ドル（約23兆円）にまでに到達するという資料を基にして決定された。

そうした計画とは、

- ①ミャンマーの発展に必要不可欠である電力インフラの充実
 - ②健康の基本である上水（飲み水）の供給及びそのインフラの充実
 - ③農業立国としての農業の発展、および労働集約型農業経営から機械化された農業経営への改革と技術改革
 - ④畜産業の振興
 - ⑤雇用機会の増加および海外出稼ぎ労働者のミャンマーへの帰国の奨励
 - ⑥煙の出ない（クリーンな — 筆者注）産業である観光業の発展とその育成
 - ⑦貿易と投資の発展
- という7プログラムである。

2011年～2012年からの国民主体の多くのプロジェクトの策定と併せて、長期計画として2011年～2031年までの長期国家計画を立案した。また、日本の協力を得て、2010年～2035年までの期間にミャンマーが実施すべき多岐にわたる経済発展計画も策定することができた。その他にも、ミャンマー国内の産業計画や経済改革計画などのプランをはじめ、土地使用権に関する政策（Land Use Policy）も策定した。

このような政策や計画を策定する際には、世界銀行、IMF、日本のJICA（国際協力機構）、韓国のKOICA（韓国国際協力団）など、多数の組織の協力を得て、十分にそれらの意見を尊重した。

一つの国が経済発展システムを構築しようと考えた時に、重大な課題として、その国に存在する貧困と貧困率の問題が存在する。これは、国連が定めたミレニアム開発目標においても貧困の割合をどの程度にまで低下させるかが設定されていることからわかる。国家が豊かになり、富裕層も増加するということは、あくまでも第2ステップでの課題である。第1番目の課題は、あくまでも貧困の削減であり、貧困率の低下である。ティンセイン政権が発足した時点では、ミャンマー国内に26～30%と非常に高い比率で存在した貧困層の多くは、地方に居住する国民であった。

ミャンマーの場合、地方に居住する国民は全体の70%を占めるということを考えた時、これら地方に居住する貧困層の生活水準を上げることができれば、それがミャンマーの貧困問題解決への近道になると考えた。こうした考え方によると、地方開発と貧困削減のための改革が必要となるが、その計画策定のために、政権メンバーだけによる協議に限定せず、国内の経済専門家や実際に経済活動をしている企業経営者、そして海外

からの専門家らも招聘して、幾度となくデイスカッションを重ねた。それらの会議から貧困削減と地方開発のための改革プランができあがった。これは、8項目から成る政策によって構成されており、これら全ての政策がきちんと実行に移されれば、貧困の削減が可能となるものであった。

ミャンマーでは、地方の主たる産業は農業であり、工業用の工場は存在していない。こうした状況において、農業に依存し、田植えや草とり、刈り取り作業で日雇い労働者として生計をたてている人々のための農業改革を実行すれば、農家の生活水準は当然に上がることとなり、また、農民がそれらの農作業のために雇い入れる農業労働者の雇用機会も増えて、収入も増加する。この種の農業改革も8項目の政策のうちの1項目として挙げることができる。これに加えて、農業用水のための灌漑インフラ整備や飲料水の供給の問題、アクセスのための道路インフラの整備、そして、従来は国家レベルでの地方農村部への電力供給は不可能とされていた電力供給と電気使用のためのインフラ整備の問題など8項目にわたり、これらの政策を貧困問題削減のための改革として確実に実行していくことにした。

なかでも、電力供給の問題は重要である。ティンセイン政権発足当時のミャンマーには、6万4千を超える村落があり、全ての村に同時に電力を供給することは難しいことであった。しかし、電力供給が可能であると思われる地域については、可能な限り新しく電線を設置して電力を供給するとともに、それが難しい地域については、他の方法により、例えば太陽やバイオガス発電による電力の供給を推進した。

このようにして、ティンセイン政権は、経済発展のための貧困問題に取り組んだ。その他にも、経済発展のためには、解決しなくてはならない重要問題があった。それは、過去20余年もの間、隔離され遮断されてきたミャンマーという固有の経済圏をどのように開放するかという問題である。

この問題の解決のためには、欧米諸国や先進諸国からのミャンマーに対する経済制裁の解除をとりつけることが必須となった。そのために、大統領に任命されてから、ミャンマー大統領として、自分自らが多くの当事国を訪れて、直接制裁解除のための話し合いを行った。

まず、米国を訪問して当時のオバマ大統領と会談し、米国による経済制裁の解除をお願いした。また、同様に、欧州連合（EU）の当事国の政治家と制裁解除のための会談を持ち、自分が民主化改革を行っていること、そして民主化のための努力をしていることを自らの言葉で説明した。そのことにより、相互信頼と絆の構築に努めた。また、その際、ミャンマーの民主化改革を円滑に進めていくために、国の経済の発展が重要であり、それによって政治が安定し、平和で安定した国家をつくることことができるという自らの理念を述べるとともに、自分はきちんと任務を遂行していく者であるというこ

と、そして自分は信頼に足るべき人間であることを訴えた続けた。さらには、20 余年にもわたって実行されてきた経済制裁の影響をまともに受けて、日々の生活が脅かされているのは、国民であることを説明して、経済制裁の解除や緩和をお願いした。

このように、自らが働きかけたことにより、まず最初に欧州連合（EU）による経済制裁の解除を引き出すことができた。その後、オーストラリア、ニュージーランドと続けて、制裁解除を引き出すことができた。

米国においては、制裁としては、政府の制裁と議会による制裁の 2 種類が課せられていた。政府による制裁については、オバマ大統領との会談でお互いが親しくなることができ、緩和を引き出すことができたが、米議会による制裁は残った。しかし、これについても徐々に制裁の緩和をするように、自らが米国議会に働きかけた。オバマ大統領は、ティンセイン政権時に 2 度もミャンマーを訪れており、このことは、ミャンマーにとって貴重なことであり、歴史に残ることであると認識している。

ミャンマーは、経済発展に必要な資金力も十分ではなく、技術も遅れており、加えて人的資源にも乏しい状態にあったので、全国に多くの大学を新設した。現在、人材教育を進めているが、人材はすぐには育たないし、また技術も同様である。経済発展のためには資金力と技術力、そして人的資源が必要な要素であり、それらを十分に備えていないミャンマーで経済改革を推進していくための手段は 1 つしかないと考える。それは、海外からの投資を呼び寄せ、その投資プロジェクトを成功させることである。しかしながら、海外からの投資は経済制裁が解除されない限り入ってくることはない。従って、経済制裁の解除による海外からの投資は、経済発展のためにとって、とても重要であった。また、国の資金不足を補う資金調達に、援助を含めた借金という手段も使った。国家の資金調達には、国家発展のための無償援助金と金利と元本の返済が発生するいわゆる借款との 2 種類がある。

ミャンマーにとって問題となった点は、以前に外国から借金をした借り入れの金利支払いが膨大な額となっていたことであった。一般的には、世界銀行、IMF、ODA などからの借金は通常長期で低金利であるが、以前からの政府借款による金利は、これらとは比べものにならない程高いものであった。

新しいミャンマーを創るためには、多額の資金調達が必要であり、そのため海外からの資金協力や資金援助が必要となる。しかし、それらの援助や協力を受けようとする時に障壁となるものが、政府が過去に借りた多額の借金の返済がまだ残っていることであり、これらの借金を返済した後でなければ新規の資金調達の可能性はないという現実がティンセイン政権にとって大きな問題となった。こうした問題の解決のために、自ら債権放棄の働きかけを当事国にお願いした。

また、日本からのアドバイスにより、パリ・クラブ（PARIS CLUB）加盟国はそれらの債権について債権放棄をすることが可能であることを知り、財務大臣と弁護士をヨーロッパへ派遣して返済免除の交渉を行わせた。そして、彼らの努力によって、米ドルで 60 億ド

ル（約 7,000 億円）ほどのミャンマーの借金の返済が免除となった。これは、国全体の借金の半分以上にも相当する額であり、とても大きな成果であった。しかし、まだ残り半分の借金が返済不可能な状態であり、改革資金のために必要となる新たな借入れが難しい状況にあるということには変わりなかった。

そこで、日本の協力によるブリッジローンを活用することとした。日本政府の許可によって、日本の銀行がこれまでの借入金を返済するために必要な資金を融資してくれた。そのことにより、新規の借入れができるようになった。併せて、世界銀行やアジア開発銀行（ADB）などからも借入れをすることが可能となり、技術援助などのための資金問題も解決することができた。国家財政の改善と資金調達が可能となったことは、ティンセイン政権の数多くの改革の一つとして挙げられる。

また、ミャンマー国内の銀行券が脆弱なために、資金調達に支障をきたしたこともあり、金融制度を改革する必要があった。これについては、IMF の協力を得て財務システム（PFL）を構築して実施した。

国内の銀行業が未成熟であり弱体化していることについては、海外から質の良い銀行をミャンマー国内に設立させることにして、9 つの海外銀行に営業を認可した。さらに、将来を見越して、証券取引システムの導入も決定し、証券取引所を開設した。

当時、ミャンマーの財政と金融の分野においては、多くの問題が存在した。成功した事例もあれば修正しなくてはならないものもあり、また、継続していかなくてはならないものもある。そのなかで、任期の 5 年間で金融市場や資金調達をはじめとする財政金融分野で何が大きく変化したかと言えば、それは国内における投資が大きく増えたところである。これは、経済改革の一つの大きな柱でもあり、経済発展に重要な役割と影響力を持つ、国内の民間企業の育成と発展にも寄与したと考えている。経済発展に重要な民間企業を発展させるということも経済改革政策の一つであった。

政府の役割とは、財政であり、国家的な大きなプロジェクトに関わることであり、税に関するものである。政府が経済の全てに介入していくことはできない。そのため、政府が行わなくてはならない分野以外は、民間企業がその役割を果たしていくというのがミャンマー経済の発展のために良いと考えた。

2011 年度の国内における総投資額は 2,415 億 7 千万チャット（約 241 億 5,700 万円）でしかなかったが、2015 年度には、5 兆 1,799 億 1 千万チャット（約 5,179 億 9,100 万円）まで大幅に増加した。既に述べたように、ミャンマーは資金も技術も人的資源も乏しい。その中で、海外からの投資によって、これら 3 つの要素を向上させて経済の発展につなげていかなくてはならない。

一方で、海外の投資家の側から見ると、自己の資金を投資するわけであるから、自己への利益であるリターンも考慮に入れなくてはならない。すなわちそれは、投資の受け入れ先は自己の投資についてどの程度守ってくれる制度を整えているのか、また、投資によってどの位の利益があるのかということを考える。従って、ティンセイン政

権は投資家が安心して投資できるビジネス環境の整備、すなわち、彼らの投資を守り、その投資が回収できて利益がそこから生まれるようにするための外国投資法の見直しを行った。このため、2年間にわたって国会において熱い議論が行われた。

その際、国内のいろいろな状況をよく理解した上で、IMF などからのアドバイスも受けた。しかし、国内の経営者達は、海外からの投資による国内に現存する企業への打撃と利益の減少を恐れるあまり、国会の審議は円滑に進まず、決定までにかかなりの時間を要することとなった。

ミャンマーの経済改革にとって非常に重要な意味を持つ海外直接投資であるが、海外からの投資の際の最初の入り口は、外国投資法がどのようなものかということである。受け入れ国であるミャンマーにとっても、海外直接投資によって

- ・国民の雇用の機会が労働者層から知的労働者層に至るまで増加する
- ・税収の増加により国家にとってもプラスになる
- ・投資家にも利潤があがる

という、考え方のもと、これらを形成する三者（労働・雇用・政府）にとって、それぞれにプラスが生まれるようにする必要がある。ティンセイン政権では、この考え方を基本にして、海外からの直接投資に関する政策を決定し実行した。

改革の成果として、海外からの直接投資額は 2011 年度には 46 億 4,000 万米ドル（約 5,400 億円）でしかなかったが、2015 年度には、220 億 2,000 万米ドル（約 2 兆 5 千億円）にまで増加した。また、ミャンマー国内の工業団地や日本との合弁による経済特区や、そしてタイとの合弁によるダウエイ経済特区・工業団地の計画も進んでいる。そのなかでも、特に、テイラワー経済特区・工業団地については、日本が協力的に事業を進めてくれたことにより、ティンセイン政権時代で最初の工業団地として現実にスタートさせることができた。これらの経済特区・工業団地の開設により、海外からの投資は飛躍的に増加し、これによる雇用機会も増加し、国の税収にも寄与した。

このように、経済改革の推進に努力した結果、IMF のデータによると、国民 1 人あたりの GDP は、2011 年度 800 ドルであったが、2015 年には 1,270 ドルにまで上昇した。そして、経済の伸び率は、政権初年度の 2011 年度は 5 % であったものが徐々に伸びて、5 年後の 2016 年度には実質 8 % を超えて、計画通りの数値を達成することができた。

また、納税する側に過度の負担にならないように配慮をしたうえで、税制改正とその法律の見直しを実行し、税収の増加にも努めた。その結果、国の税収入は 2000 年から 2010 年までは 1 兆チャット（約 1,000 億円）であり、これは当時の税収/GDP 比率では 3.2 % であったが、2015 年度では、6 兆 3,870 億チャット（約 6,387 億円）にまで増加し、税収/GDP 比率は 8.7 % にまで上昇した。これにより、当然、国家予算も増加し、支出額も増加した。

その結果、教育についての予算は、2011 年度は 3 千億チャット（約 300 億円）しか配分することができなかったが、2015 年度には、1 兆 6,920 億チャット（約 1,692 億円）に

まで増加させることができた。

さらに、健康厚生省の予算についても、865 億 8 千万チャット（約 86 億 5,800 万円）から 2015 年度には 8,141 億 7 千万チャット（約 814 億 1,700 万円）にまで、予算を増加させることができた。これにより、従来からヤンゴン市内の市立病院は医療費が全て無料であったが、ともすると従来は難しかった患者が必要とする十分な薬の量の確保ができるようになった。教育と医療を中核にした予算の配分ができるようになった。

また、国家発展のために重要な要素である、情報の供給と通信ネットワークについても思い切った改革を実行した。ティンセイン政権がスタートした 2011 年度は、国内における国民全体に対する携帯電話使用者数の割合は 5～7%でしかなかった。ミャンマーでは、当時の携帯電話利用者は、携帯電話を 250 万チャット（約 25 万円）で購入しており、大変に高価であった。そのために、普及率は低かった。ティンセイン政権は、携帯電話の所有・使用率を増加させることを目的として、SIM カード 1 枚の価格を 1,500 チャット（約 150 円）にまで引き下げた。こうした改革を実行する事前の、巷の噂は 1 枚 5,000 チャット（約 500 円）にまで下がるというものであったため、これは誰もが想像しない程の画期的な低価格であった。現在は、携帯電話が使用できる範囲も大都市をはじめとして、地方の小さな村落にまで広がっており、携帯電話の使用者数の割合は 80%と著しい増加を見た。

携帯電話ではインターネットの使用も可能であり、利用方法により、人々の生活にとってとても有益なものであるばかりでなく、教育や健康などのいろいろな領域で役に立っている。

また、国民生活の向上に密接に関係している電力供給の拡大についても、ティンセイン政権は努力した。以前は、ミャンマーの国内各地で電力不足を訴えるデモ行進が見られたが、水力や天然ガスによる発電に加えて、太陽光発電などを用いて、より広い地域での電力供給を実現した。政府のこれらの努力により、国内 422 の都市と 29,109 の村で電力の使用が可能となった。ラカイン州では、ミャンマー独立後から現在に至るまで国家基準での電力供給を受けることができなかったが、ティンセイン政権により初めて国家基準で電力供給が行われることになった。灯油で明かりをとっていたチン州にも、電力供給が行われた。

電力が使用できることの効果として、まず第 1 に、子供達が夜電灯の下で勉強ができるようになったことがあげられる。自身も、地方の辺境の地で生まれ、ローソクも使えない環境で育ち、明かり棒や時にはコップに灯油を入れて糸に灯した明かりで勉強をしていた経験がある。やっと自分の子供達の世代には電灯の下で勉強することが可能となった。まだ停電もある状況だが、最低でも子供達は電灯の下で勉強ができるようになった。第 2 に、テレビを観ることができることによって、国内外で起きている情勢を直接知ることができるようになり人々の視野も広がった。第 3 には、携帯電話に充電することが可能となるなど、電力供給による一般の人々の日常生活でのメリットには大きなものがある。

それにも増して、電力の供給は大きな意味を有する。すなわち、国の隅々に至るまで電

力供給が可能となるということは、次のステージとして国内の小さな町工場や家内工業の職場でも、モーターや電力による機械の使用が可能になることを意味する。それにより、従来に比べて生産性が飛躍的に向上する。すなわち、電力供給をベースとして、中小企業の発展にもつなげていけるという考え方により、国内の電力供給整備を重要政策として位置づけ、実行した。

以上述べてきたように、これらの改革を実現し可能とするために必要となる具体的な政策を示すとともに、いろいろな国からのアドバイスも十分に参考にして、その論議と努力を重ねることにより、これらの改革を現実に進め、実現することができた。その過程においては、「乞食（こじき）」とまで言われたこともあったが、当時のミャンマーが置かれていた厳しい状況では、ミャンマー国とその将来のためにいろいろとお願いせざるを得なかった。制裁の解除や債権放棄などを当事国にお願いするのであるが、それが動かなければ、改革も前に進んではいけないなかで、自らのプライドや気持ちを犠牲にしてでも、お願いしなくてはならない事案が多数あった。その努力と忍耐を 5 年間にわたってつづけたが、これらのいろいろな問題の解決のために自らが当事者として表に出て努力したことは、現在のミャンマーという国の状況を見ると自分も少しは国の役に立てたのかなと思う。

（２）これからの私自身の目標は、ミャンマーが平和の国になることである。

これは私一個人の望みであるだけでなく、全ての国民が望んでいることだと思う。なぜならば、反政府武装勢力からの影響を 1 番受けているのは他ならぬ国民自身である。都市に居住する人々にとっては、この種の影響を直接感じることは少ないと思うが、私自身は軍人であったので、在任中にはいろいろな場所へ赴任している。これによって、地方と国境周辺のミャンマー国民が紛争の影響を直接受けていることを知っている。その経験からも、いかなることがあっても、平和でいたいし、平和のための努力をしていきたいと考えている。

ティンセイン政権での在任期間の 5 年間は一貫してその努力を行ってきた。そして、努力に努力を重ねた結果、何十回にも及ぶ軍人と武装勢力との会議を設営するための段取りを整えた。これは、それまではお互い一度も会ったこともなく、武器を持って殺し合っている人たちの双方を呼んで、テーブルに向い合ってもらい、紛争当事者自らが自分達で実際にとことん話し合ってもらおうという考え方であった。会議の回数を重ねて、最後にはその両者が握手するまでになり、ついに NCA（全国規模停戦合意）に署名をもらえるまでの成果を得た。反政府武装勢力として 16 組織が存在するうち、8 組織が合意書にサインをした。まだ、あと残りの 8 組織が残っているが、これらの 8 組織についても、合意の意思は確認しており、政府としても、彼らに対して絶えずオープンな姿勢で望んでいる。なぜ政府はその役割について会議を調整することのみにとどめ、最後の合意がなされてサインに至るまで、忍耐強くその話し合いを当該当事者に委ねたのかと言えば、それは、本心から国が平和になって欲しいからであり、それが国と国民の意思だからである。

ミャンマー人にとって、この国が未だ後発・発展途上国（LDC）として指定されていることはミャンマー人としての誇りを踏まえると、悲しい現実である。自分達の時代には、その現実はやむを得ないことであるとしても、次の世代のために、最貧国から脱するための努力を重ねることを決心した。すぐに脱することは難しいことはわかっているが、2～3年をかけて一步一步その目標である脱後発・発展途上国に向かって努力してきた。そして、そのために、マッキンゼー・アンド・カンパニーが予測しているように、2020年には、国民一人当たりの平均収入は5,000米ドルにまで増加して欲しいと考えている。これが長期的展望に立った私自身の望みである。

ティンセイン政権は、実に多くの計画や政策を立案しその改革を実行してきた。どこの国にでも、政権の交代はあるわけであるから、ティンセイン政権は、次にだれが政権を担当するかに拘らず、実行された多くの改革措置が、次政権に十分に理解されて円滑な引き継ぎが可能となるための準備を政権が満了する1年ほど前から行ってきた。

5. 面談内容の要約

2011年3月30日にミャンマーの大統領に就任して以来、最大の課題はミャンマーの発展と平和であった。ここで言う発展とは、将来ミャンマーが先進国となるための礎となる発展を意味する。そして、国家の発展と平和のために必要なことは国の「政治」と「経済」であり、これらの2つは相互に影響を及ぼしあっている。国の政治の安定により経済が発展し、また、経済の発展により政治が安定し、国が平和になる。そのために、以下の政治と経済の改革を行った。

政治改革

- ①国家の安定と平和のために、政府に反対している組織やいろいろな理由で服役している受刑者も、一定の基準により恩赦によって釈放し、これにより全ての国民が民主主義の手続きにより国政に参加できるようにした。
- ②平和の達成に向けて国内で60年にも及んで続いている内戦を終結させるために、反政府武装勢力との平和的關係を構築することに最大限の努力を行った。

経済改革

- ①市場経済への改革 - 民主化を伴った形で市場経済制度を実行して行くとともに、それが円滑に推進できるための改革を行った。
- ②財政と金融の改革 - 財政と金融と税金についての法律の見直しとその改正を行った。
- ③貧富格差是正のための改革措置を実施するとともに、以下の多くの改革を実行してきた。

1. 欧米および先進諸国によるミャンマーに対する経済制裁の解除及びその緩和と国際社会からの信用回復を得るための努力と交渉

2. 国の資金不足を補うために必要となる海外からの資金協力や資金援助のための改革と債権当事国への債権放棄の働きかけとその獲得
3. 民間企業の育成
4. 海外直接投資の積極的受け入れのための改革
5. 税制改正と法律の見直し、それによる健康と教育への国家予算の大幅な増額
6. 言論統制解除とそれに伴う携帯電話とインターネットの普及
7. 電力インフラの建設とその充実
8. 人的資源向上のための教育と育成

以上の改革を実現し達成するための具体的な政策策定にあたっては、いろいろな国からのアドバイスも十分に参考にして議論と努力を重ねて、これらの改革を現実に進めることができた。5年間に及ぶこれらの努力と忍耐による改革の成果として、現在のミャンマーという国を見るにあたり、自分も少しは国の役に立てたのかなと考える。

これからの私自身の目標は、ミャンマーが平和のある国になることである。これはすべての国民が望んでいることである。私の在任期中の5年間はその努力をずっと行ってきたことにより、国内に存在する反政府武装勢力16組織のうちの8組織が全国規模停戦合意書にサインをし、残りの8組織についても合意の意志を確認している。

また、ミャンマーができるだけ早い時期に後発・発展途上国（LDC）の指定から解除される国になって欲しいと考える。これが私の長期的展望に立った望みである。

政権交代はどこの国にもある。ティンセイン政権は政権が満了する1年前から多くの改革措置が次の政権に円滑に引き継がれるための準備を行っていた。

6. 面談内容に関する筆者の評価

ティンセイン大統領がその就任に当たり「天から自らに与えられた運命」であると考えた改革の目標は「ミャンマーの発展と平和」であった。これは、大統領自身の幼児期の体験や少将から大将にまで昇進した国軍時代の経験により構築された大統領の理念であると考えられる。

こうした目標を達成するために、大統領は「政治」改革と「経済」改革を推進することが重要な鍵であると考えた。すなわち、それは、軍政から民政への移管であり、中央集権による計画経済から自由な市場経済への移行である。

こうした目標を達成するために、多くの改革を実行したが、その改革は以下の独自の特徴を持つ。

- ①この改革は極めて平和裡に達成された。
- ②「政治改革」と「経済改革」が5年間という極めて短い在任期間内で進められる必要があった。
- ③60年間も続いていた反政府武装勢力との紛争状態のなかでの平和への合意達成で

あった。

- ④市場経済への移行のためにはまず大きな障害である米国や EU 諸国による経済制裁の解除や緩和が必要であり、そのなかでの改革であった。
- ⑤国が破綻することを回避するために国際連合へ最貧国の指定を申請し認定されて以来、それがまだ解除されるには至っていない程、国の財政が立ち行かない状態での改革であった。

そして、ティンセイン改革がどのような改革経路を辿ると想定していたのかという点については、次のようにまとめることができる。すなわち、ティンセイン大統領がその就任にあたって、「まさか自分が大統領に選出されるとは思っていなかった。しかしこれは天から与えられた運命であると考え、受諾した」と述べたように、大統領にとってこの就任は突然のことであった。併せて軍政から民政への移管による政府内の混乱と人材不足のなかで、ティンセイン政権の発足時には、周到な準備ができていなかったと考える。インタビューのなかで「これらの改革を実現し可能とするために必要となる具体的な政策を示すとともに、いろいろな国からのアドバイスも十分に参考にして、その論議と努力を重ねることにより、これらの改革を現実に進め、実現することができた」と大統領が述べているように、彼の政治理念を基に決定される政策と改革は、政権内部の限られた人的資源を補うためにも、先進諸国や国内外の専門家および企業経営者などを招聘し、アドバイスを得ることによって、それらを推進・実行していたことがわかる。例えば、

- (1) ミャンマーは経済発展に必要な資金力も十分ではなく、技術も遅れており、加えて人的資源にも乏しい状態にあった。
- (2) 貧富格差の改革のための「実行すべき 7 つの改革プログラム」は、米国の経営コンサルティング会社のマッキンゼイ・アンド・カンパニ (McKinsey&Company.Inc.) による資料を基にして決定された。
- (3) 地方開発と貧困削減改革のための計画策定には、政権メンバーのみならず、国内の経済専門家や企業経営者、そして海外からの専門家らも招聘し会議を重ねた結果、それらの改革プランが決定された。
- (4) 債権放棄問題については、日本からのアドバイスにより、米ドルで 60 億ドル (約 7,000 億円) ほどのミャンマーの借金の返済が免除となった。
- (5) 外国投資法の見直しについては、IMF などからのアドバイスを受けた。

などがインタビューで述べられている。

このように難しい環境で行われたこれらの改革は、ティンセイン大統領自身が、ミャンマーという国家が先進国という次のレベルに到達するために必要となる成長の礎となるべき改革であると位置付けている。

また特筆すべきは、ティンセイン政権はその任期を満了する 1 年程前から、これらの改革について次期政権への円滑な引き継ぎが出来るための準備をしていたことである。こ

のことは、テインセイン政権が 2015 年の次期総選挙では、USDP の勝利は難しく、政権交代が起こることを覚悟していたことの表れであると考えられる。

これらのことから、テインセイン政権によって実行されたこれら多くの政策の立案・策定とその実行は、ミャンマーの「体制転換」への道途上の「体制」転換であることがこのインタビューによって明らかとなった。



写真 1 筆者：ナンスナンダアウン（左） ティンセイン大統領（右）



写真 2 筆者：ナンスナンダアウン（左） ティンセイン大統領（右）



写真 3 筆者：ナンスナンダアウン（左） ティンセイン大統領（中央） 令婦人（右）

第6章 ティンセイン政権時代の経済実績とその推移

第1節 ティンセイン政権時代の改革理念とその手法

2015年11月8日、第3回総選挙が実施された。結果は、ティンセイン政権による改革の成果への国内外からの良好な評価にも拘らず、民主化運動の指導者アウンサンスーチーの率いる野党の国民民主連盟（NLD）が、総議席数 664 議席のうち、380 議席を獲得するという圧勝を収めた。2016年3月30日、NLD による新政権の下でティン・チョーが大統領に就任した。また、実質的なリーダーである NLD 議長のアウンサンスーチーは外相と大統領府相を兼任し、新設された国家顧問のポストにも就任した。これらの要職を兼任することによって、アウンサンスーチーは、自らが言う「大統領を超える存在」としての地位を確立することとなった。

NLD が政権の座に就いたことは、国民がティンセイン政権の続投を支持しなかったことを意味しているが、こうした事態を受けて、われわれは、2015年に起こった政権交代の理由とは何であったのかという問題を改めて問う必要がある。

そこで、本章では、ティンセイン政権時代の改革の結果に関して、経済統計データを利用して客観的に評価するとともに、2015年総選挙により NLD への政権交代に至った理由、背景などを分析することとする。

ところで、ティンセイン大統領による施政方針演説（第4章第1節を参照）をまとめると、以下のようになる。

ミャンマーの「国の力」、「国の経済力」、そして「国防力」という3つの力を政府として強化していく方針が述べられた。なかでも、「経済は、国家の鍵である」として、ミャンマーの経済発展と経済成長のために、大統領自身が最善の努力をしていくことを強調するとともに、その実現のために必要となる改革を加速させていくとの政権方針を明らかにした。

ティンセイン政権が目指している経済成長とは、最貧国であるミャンマーが経済発展により貧困から脱出することであり、そのために必要な経済の規模を段階的に拡大させながら、更なる自国の資本蓄積を進めていく、というものである。そして、経済力強化のため、ティンセイン政権は市場経済制度の導入を改めて強く打ち出すとともに、海外直接投資の強化と国産品輸出の増加、そして物的社会資本の蓄積のためのインフラの整備、特に基礎インフラである電気や通信分野（携帯電話やインターネット）の整備などの改革及びそのために必要な法的整備に着手した。

それでは、ティンセイン政権による改革とは、どのように進められたのか。筆者は、この点に関してティンセイン政権下で大統領政治顧問であったチョーウイン（Kyaw Win）に幾つかの質問を提示した。

チョーウイン（Kyaw Win）によると、ティンセインセイン大統領によるミャンマー国家改革は次の「3つの波（ウエーブ）」から成り立っていたという。

「第一の波」とは政治改革である。これは、新しい制度である複数政党制による政治を行い、民主主義への脱皮を目指すための改革であった。

「第二の波」とは経済と社会の改革である。これは、政府というエンジンをいかに進化・発展させていくのかという改革であり、民間部門が発展するための改革でもあった。

「第三の波」とは、民主主義国家建設に向けての基礎づくりのために国民が果たすべき義務と、国民が社会的・経済的要求を満たすために国と国民が果たすべき義務とそれに関わる改革であった。

それでは、これら「3つの波」について、チョーウインによる説明に基づき検討を加えることとする。

「第一の波」は、ティンセイン大統領が連邦議会で施政方針を行った 2011 年 3 月 30 日から数えて最初の 16 ヶ月間にわたる過程であった。この期間には、主として政治改革が行われ、政治犯の釈放に始まり、メディアや出版物への検閲制度の緩和、政治的立場が異なる政治家との対話や労働組合設立への働きかけなどを推進するとともに、従来禁止されていた公共の場でのデモ活動を認可する法律などを制定した。また、国内に存在する全ての反政府武装勢力に政府との和平会議を呼びかけるとともに、そのための準備を開始し、さらに、何らかの事情により海外に居住しているミャンマー人の帰国を積極的に促す呼びかけを行った。これらの政治改革は、国内外で肯定的な反響を引きおこし、改革の成果としての好評価に繋がった。「第一の波」は、このように立て続けに実施されることとなった。

「第二の波」は、2012 年 5 月 12 日からスタートし、その期間は 13 ヶ月間に及んだ。この改革は、①政治、②経済と社会、③行政、④民間部門という 4 つの分野に幅広く及び、改革措置はそれぞれの分野ごとに実行された。特筆すべきは、この改革を進めていく上で、ミャンマーの「経済・社会改革の枠組み（Framework on Economic and Social Reform - FESR）」が構築されたことである。FESR は、国際社会からの支援者や国内外の経済専門家をはじめ、その他の分野の専門家や学者などから構成され、9 回に及ぶフォーラムを開催し、白熱した討論や審議を進めた。その結果は、以下の 10 項目にまとめられた。

① 財政と税金制度の改革

税法関連の法律の改正は 15 あったが、その主なものは所得税法、商業税法、印紙税法の改定であった。財務省予算局は、これまで財政政策、国家予算、地方政府の予算、国有企業勘定など様々な役割を担ってきたが、2014 年 4 月 1 日より、キャッシュ・マネージメント及び公的債務管理を所管する専門部署を予算局より分離独立させ、新規で設置した。

② 金融制度の統合「改革」、中央銀行の独立や為替制度の一本化等

③ 貿易と投資の緩和（及びそのため、投資環境改善）

貿易業を含む卸売業、小売業における外国企業の企業登記の凍結を緩和することや、

商業省通達により、ミャンマー企業との外資合弁企業に一定分野において貿易業の参入を認め、外資規制を緩和することなど。

- ④ 民間部門の発展と世界銀行、ADB、JICA などとのドナー支援協議の再開を通して、延滞債務の免除を要請すること。
- ⑤ 健康と教育（教育改革や地方における健康ネットワークの普及）
- ⑥ 食糧の充足率向上と農業分野の発展（貧富格差の是正とそのための地方開発）
- ⑦ 天然資源の採掘とその消費における国際基準の適用
- ⑧ 携帯電話とインターネットの普及及びそれらの低廉な価格での提供
- ⑨ インフラの整備とその推進（主として水、電気、道路等と経済特区や都市開発等）
- ⑩ 行政改革（公務員の意識の切り替えと国有企業の民営化及び独立。通信技術サービスの向上）

FESR は、国家と国民の経済と社会の発展のために、2012 年から 2015 年までの期間において実施すべき政策とその優先順位、及びそれぞれの目標を設定し、これによりミャンマーが進めるべき政策の方向性を明確にした。また、ミャンマーが FESR を構築した見返りとして、それぞれの政策分野について、多くの国々からの国際支援を受けることが可能になった。こうした恩恵が現在に至るまで続いていることには大きな意義がある。

国が経済改革を実施しようとする時、債権国による協力と援助が必要不可欠であることは言うまでもない。ポーランドもロシアも経済改革を試みたが、ポーランドは債権国の協力を得ることができたが、ロシアは得られなかった。それは、改革の枠組み (Framework) を構築したか、しなかったかによる、と言われている。改革を進める時には、その政府が何をすべきかについて戦略的な枠組みを示した上で債権国と交渉することが必要となる。つまり、債務国が債権国からの援助を引き出すためには、その当事国が実施する改革のための政策と戦略が実践的で安定性と信頼性を有していると言う点が最も重要となる。

ミャンマーについては、パリ・クラブ加盟国からの借款債務の免除、あるいは債権削減を獲得するために、FESR を活用して説得と交渉にあたり、一定の成果を得ることができた。債務国ミャンマーに対して債権国の協力や援助が付与された理由の一つは、FESR が各国の信頼を獲得したからであると考えられる。

この結果、借款債務が大幅に削減されたことに加えて、ミャンマーへの新規の援助、投資などが検討される可能性が拡大した。これらも改革の成果の一つと言われている。

「第三の波」は、2014 年 6 月 10 日から 2015 年の総選挙が終了するまでの 18 ヶ月間の改革のことであり、主に①即座の実行 (Quick Win)、②基礎作り (Foundation) という 2 つの考えから成り立っている。

「即座の実行」とは、国家は国民が中心であるという視点に立って、国民のために有益な事柄については直ぐに実行に移していくという考え方であった。すなわち、民主国家になるために、国民はその義務と責任を果たすと同時に、国は国民が行政に参加できるようにする、という考え方であった。

「基礎作り」とは、国民のために実行すべき改革のうち、政権の残りの期間内では完了できない事案については、次期政権が正確に理解した形で引き継ぐことができるための基礎を築いておくという考え方であった。

工藤(2014)も、ティンセイン政権による改革は、順序立って進められたと述べている。すなわち「第一段階は政治改革、およびそれによる国際関係の改善であるが、・・・(中略)・・・この段階では大きな成果を上げた。ミャンマー・ブームが起きたのはこの改革による。現代において、アメリカとの関係改善がどれほどのインパクトを持つか、端的に示す出来事であった」⁸³と。

このように、第一段階である政治改革は、順調に進められたが、第2段階の改革については、工藤(2014)は経済・社会の改革の難しさを指摘している。すなわち、「大統領は2012年6月に改革は2段階である経済改革に入ると宣言した。経済改革は政治改革とは性格を異にする。リーダーが決断することで大きく進展する政治改革とは違い、経済改革は成長の基盤をつくりあげるプロセスである。規制緩和、自由化は経済改革の重要な要素だが、それだけで自動的に成長が始まるわけではない。・・・(中略)・・・新政権は大胆な政治改革と『民主化』によりミャンマーを国際社会へと復帰させ、もって世界の市場、資本、技術、経済協力へのアクセスを回復し、高成長を目指す環境を整えた。その成果は一部で既に出始めている。しかし、ひとたび制度やインフラを作り上げる段階に入ると、その進捗には時間がかかっている。考えてみれば、ミャンマーは半世紀にもわたって実質的に国を閉ざしてきたわけで、国際社会に復帰したからといってすぐに成長に必要な基盤を構築できるはずもない」⁸⁴と。

そこで、ティンセイン政権の経済改革は、どのように進められ、評価されるべきであるのかについて、次節では、ティンセイン政権による経済改革について、ミャンマーの経済統計データに基づいて検討したい。

⁸³ ティンセイン政権と改革(二)「ポスト 2015 年」を展望するー工藤年博 アジ研ワールド・トレンド No.221 (2014.3) <http://hdl.handle.net/2344/00003521>

⁸⁴ ティンセイン政権と改革(二)「ポスト 2015 年」を展望するー工藤年博 アジ研ワールド・トレンド No.221 (2014.3) <http://hdl.handle.net/2344/00003521>

第2節 ティンセイン政権時代でのマクロ経済の変化

2.1 人口

総人口は、2014年に実施された国勢調査によると、5,148万6,253人であり、2003年からの人口増加率は年平均0.89%であった。

国際通貨基金IMFも、2014年度の総人口は5,141万9,000人としており、ほぼ同じ数値である。若干の数値の食い違いは、反政府武装勢力による戦闘地域が複数存在し、正確な数字の把握が困難な地域が有るためと考えられる。

若年労働者が多数豊富に存在することが労働市場の特徴と言われている。人口の拡大を続けるミャンマーの人口構成ピラミッドは、10～14歳の年齢層で最も多く、それに続いて5～9歳と15～19歳の年齢層がピラミッドの底辺を支える形で構成する瓶型の形状をしている。これはミャンマーの人口構成が当面の間は安定していることを示している。

近年、子供（0～14歳）と老人（65歳以上）の全人口に占める割合は低下し、従属人口指数は、1973年の国勢調査時には82.2%であったものが、1983年73.9%、2014年52.5%と低下している。ミャンマーが発展途上国であることを考えると、この52.5%という数字は、ミャンマーの経済と社会にとって恵まれた状況を創り出していると考えられる。しかし、これについては、生産年齢人口の増加によるものだけではなく、年少人口指数の低下によることにも、注意が必要である。

ミャンマーにおいても、近年少子化が進んでいることにより、0～4歳の年齢層の比率が低下している。このため、現在の経済成長を今後も維持していくためには、0～4歳の年齢層人口を増やしていく必要があり、そのための政策立案と実行が必要となる（表34、表35と図15を参照）。

表34 人口の推移

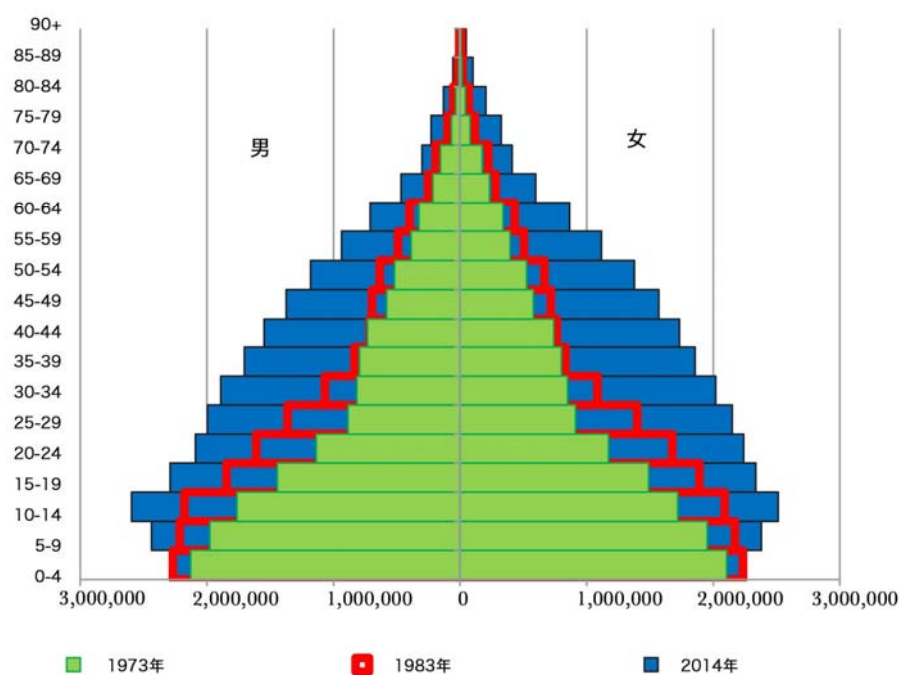
(2010年～2015年、単位：1,000人、暦年)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
人口推移	49,708	50,110	50,537	50,979	51,419	51,846

出所：国際通貨基金 World Economic Outlook Database, April 2017 より転載

図 15 人口ピラミッド

(1973 年度、1983 年度、2014 年度)



出所 : ミャンマー国勢調査レポート 2014 より転載

表 35 従属人口指数の推移

(会計年度)

国勢調査 年 (年 度)	年少人口 0-14 歳(a)	生産年齢 人口 15-64 歳 (b)	老年人口 65 歳以上 (c)	合計 従属人口 率%*	年少人口 指数%	老年人口 指数%
2014/15	14,399,569	32,982,768	2,897,563	52.5	43.7	8.8
1983/84	13,159,645	19,625,065	1,340,198	73.9	67.1	6.8
1973/74	11,643,840	15,411,041	1,029,632	82.2	75.6	6.7

出所 : ミャンマー国勢調査レポート 2014 より転載

*従属人口率は (a+c) /b を意味している。

2.2 国内総生産 GDP

2015 年名目 GDP 国内総生産は、国際連合 UN によると、625 億 4,349 万ドルであり、これは、2010 年の 414 億 4,492 万ドルに比べて 1.5 倍であり、5 年間で大きく増加している（表 36 と表 37 を参照）。

表 36 名目 GDP の変化

（2010 年～2015 年、基準年：2010 年ドル建て、単位：10 億ドル、暦年）

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
名目 GDP	41.444	57.888	61.013	62.139	66.299	62.543

出所：国際連合（UN）より転載

表 37 実質 GDP の変化とその成長率

（2010 年～2015 年、基準年 2010 年ドル建て、単位：10 億ドル、%、暦年）

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
実質 GDP	41.444	43.762	46.971	50.929	54.998	58.844
GDP 成長率 (%)	10.2	5.6	7.3	8.4	8.0	7.0

出所：国際連合（UN）より転載

注：この表はラスパイレース方式（基準年の商品構造と価格構造を前提として比較年の実質 GDP を算出している）に基づくものであり、一般的には過大評価の可能性があると言われている。特に、インフレ率が高い時期には、過大評価の幅はさらに広がると言われている。

一方、実質 GDP は、2010 年基準の 414 億 4,492 万ドルから 2015 年 588 億 4,472 万ドルと 1.42 倍に増加している。

2010 年～2015 年での実質 GDP の年平均成長率は 7.75%である。ミャンマー経済は、2011 年にティンセイン政権が発足してから 2016 年に終焉するまでの期間、安定して高い経済成長を達成してきた。ティンセイン政権発足当時の 2011 年における実質 GDP 成長率は、国際連合 UN によると 5.6%で、それ以降の年度に比べては小さい伸び率ではあるが、2012 年～2015 年は、7%台から 8%台の高い伸び率を達成している。なお、2011 年の 5.6%の成長率については、JETRO が世界のビジネスニュース（『通商弘報』）（2011）「政権交代に様子見」の中で、次のように述べている。「新政権への移行期のため、依然として多くの民間企業家は様子見をしている状況だ。一部の政商は現下の状況でも、水力発電、セメントプラント、銀行など積極的な投資を手掛けているが、一般の民間企業家は、新政権の

政策が明確に分からない状況では大きな投資をすべきか判断しかねているようだ」⁸⁵と。そして、2015 年の実質 GDP 成長率が 7.0%に留まった理由については、次のように述べている。すなわち、「世界銀行も 2015 年度のミャンマーの経済成長率を 7%としているが、減速した理由の 1 つとして 2015 年夏に各地で発生した洪水被害の影響を挙げている。コメが 21%、その他の加工品も 25%値上がりするなど、食料価格の高騰を招いたことから、物価上昇が 2014 年度の 5.9%から 11.3%に達し、個人消費が低迷したと指摘している」⁸⁶と。

テインセイン政権下、このように高い伸び率を達成したミャンマーであるが、国際連合 UN によると、2015 年の実質 GDP は、ASEAN 加盟 10 カ国のなかで、ベトナムの 1,545 億 863 万ドルに次いで 7 番目であり、ASEAN 加盟国全体（2 兆 5,205 億 1,165 万ドル）へのシェアは僅か 2.3%に過ぎない。また、中国、タイと並んで、ASEAN 域内でミャンマーにとって最大のビジネスパートナーであるシンガポールの実質 GDP と比較しても、シンガポールの 2,891 億 7,212 万ドルに対して、ミャンマーの実質 GDP はその 5 分の 1 に過ぎない。人口わずか 550 万人の小さな島国でありながら急速に工業化を進め、今日アジアのファイナンスセンターとしての役割を果たしているシンガポールと比べて、いまだに工業原材料の輸出と労働集約産業である農業や軽工業に依存せざるを得ないミャンマーの産業構造の脆弱さ（後述）がここに現れていると考えられる。

ミャンマーがシンガポールと並んで経済的繋がりを深めている国が隣国のタイである。ミャンマーの主要輸出品目である天然ガスの主たる販売先のタイは、ミャンマーにとって重要な貿易相手国の一つである。国際連合 UN によると、2015 年のタイの実質 GDP は 3,936 億 7,781 万ドルとミャンマーの実に 6.7 倍に当たる。また、タイを中心に、メコン圏内の陸続きの国々であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの各国（CLMV）が連携して地域経済圏として経済的な繋がりを深めていくという動きもある（「陸の ASEAN」地域経済圏）。これらタイと CLMV の 5 カ国の 2015 年実質 GDP 総額は、国際連合 UN によると、ミャンマー、タイに加えて、カンボジア 159 億 361 万ドル、ベトナム 1,545 億 863 万ドル、ラオス 106 億 3,140 万ドルで、その合計は 6,335 億 6,617 万ドルに上る。これは ASEAN 諸国連合全体の実質 GDP の 25.1%に相当する。「陸の ASEAN」5 カ国のうち、2010 年～2015 年平均 GDP 成長率は、3.7%のタイを除いて、ラオス 7.8%、カンボジア 7%、ベトナム 6%といずれも高い。今後、ASEAN 域内における CLMV の更なる発展が期待されるなか、ミャンマー経済が、地勢学的にも「陸の ASEAN」発展に重要な役割を果たす必要があると考えられる（表 38 を参照）。

⁸⁵ 日本貿易振興機構（ジェトロ）（2011）世界のビジネスニュース『通商弘報』01 月 05 日、PP.1～PP.2

⁸⁶ 日本貿易振興機構（ジェトロ）（2016）世界のビジネスニュース『通商弘報』05 月 11 日、PP.1～PP.2

表 38 東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国の実質 GDP の推移（暦年）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
インドネシア						
Rupiah	6,864,133,100,000,000	7,287,635,300,000,000	7,727,083,400,000,000	8,156,497,800,000,00	8,564,866,600,000,000	8,982,511,299,999,990
US ドル	755,094,157,594	801,681,837,683	850,023,658,571	897,261,714,696	942,184,633,662	988,127,955,030
GDP 成長率	6.2%	6.2%	6%	5.6%	5%	4.9%
タイ						
Baht	10,808,142,000,000	10,898,947,305,313	11,688,335,751,765	12,007,726,493,469	12,117,555,421,625	12,473,958,860,031
US ドル	341,104,671,649	343,970,484,650	368,883,562,848	378,963,526,091	382,429,724,118	393,677,807,075
GDP 成長率	7.5%	0.8%	7.2%	2.7%	0.9%	2.9%
マレーシア						
Malaysian Ringgit	821,434,000,000	864,920,000,000	912,261,000,000	955,080,000,000	1,012,506,000,000	1,062,805,000,000
US ドル	255,017,645,207	268,518,057,072	283,215,269,924	296,508,608,829	314,336,752,409	329,952,288,820
GDP 成長率	7.4%	5.3%	5.5%	4.7%	6%	5%
シンガポール						
Singapore Dollar	322,361,100,000	342,426,200,000	355,683,100,000	373,471,500,000	386,812,900,000	394,288,600,000
US ドル	236,420,337,243	251,136,125,558	260,858,765,073	273,904,816,619	283,689,428,619	289,172,123,383
GDP 成長率	15.2%	6.2%	3.9%	5%	3.6%	1.9%
フィリピン						
Peso	9,003,479,991,557	9,332,984,994,714	9,956,784,807,996	10,660,134,502,730	11,315,231,618,899	12,001,675,678,599
US ドル	199,590,933,677	206,895,466,068	220,723,984,294	236,315,980,101	250,838,303,157	266,055,531,486
GDP 成長率	7.6%	3.7%	6.7%	7.1%	6.1%	6.1%
ベトナム						
Dong	2,157,828,000,000,000	2,292,483,400,000,000	2,412,778,400,000,000	2,543,596,200,000,000	2,695,795,700,000,000	2,875,856,191,800,440
US ドル	115,931,749,905	123,166,263,571	129,629,248,506	136,657,582,772	144,834,673,054	154,508,626,633
GDP 成長率	6.4%	6.2%	5.2%	5.4%	6%	6.7%
ミャンマー						
Kyat	39,776,764,900,000	42,000,875,700,000	45,080,661,500,000	48,879,158,500,000	52,785,050,800,000	56,476,225,100,000
US ドル	41,444,923,053	43,762,308,622	46,971,254,493	50,929,052,878	54,998,750,508	58,844,725,293
GDP 成長率	10.2%	5.6%	7.3%	8.4%	8%	7%
カンボジア						
Riel	47,048,000,000,000	50,374,118,256,900	54,032,012,709,147	58,073,523,387,264	62,180,182,282,844	66,555,284,821,234
US ドル	11,242,278,819	12,037,066,032	12,911,132,291	13,876,864,944	14,858,164,985	15,903,610,543
GDP 成長率	6%	7.1%	7.3%	7.5%	7.1%	7%

ブルネイ						
Brunei ドル	18,689,782,890	19,389,604,315	19,566,657,641	19,150,908,589	18,670,625,401	18,594,970,573
US ドル	13,707,116,269	14,220,366,407	14,350,217,596	14,045,306,585	13,693,066,137	13,637,580,766
GDP 成長率	2.6%	3.7%	0.9%	△2.1%	△2.5%	△0.4%
ラオス						
Kip	60,400,107,526,362	65,256,571,137,910	70,410,802,512,312	76,062,184,913,787	81,852,010,621,592	87,802,317,653,476
US ドル	7,313,450,659	7,901,487,807	8,525,579,690	9,209,868,312	9,910,920,121	10,631,403,555
GDP 成長率	8.1%	8%	7.9%	8%	7.6%	7.3%

出所：国際連合（UN）より作成

2.3 1人当たり GDP と物価

ミャンマー中央統計局によると、テインセイン政権発足時の 2011 年度 1 人当たり名目 GDP は 923,406 チャットであり、その後も順調に増加し政権終焉時の 2015 年度には、1,386,929 チャットとなった。

図 16 1人当たりの名目 GDP の推移

(2010 年度～2015 年度、単位：チャット、会計年度)



出所：ミャンマー中央統計局、統計年鑑 2016 年より転載

表 39 1人当たりの名目 GDP の推移とその変化

(2010 年度～2015 年度、会計年度)

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
1人当たりの実質 GDP (チャット)	801,418	923,406	1,011,689	1,133,394	1,254,582	1,386,929
対 2011 年度比 (%)	87%	100%	110%	123%	136%	150%

出所：ミャンマー中央統計局、統計年鑑 2016 より作成

ミャンマー経済の拡大基調が認められるなか、2012 年 4 月の経済分野に関する施政方針演説で、ティンセイン大統領はミャンマーの経済成長を推進し、2015 年（2014 年度）までの 3 年間で国民 1 人当たり GDP を 3 倍に引き上げるという目標を示した。その結果は、2015 年までの 3 年間で 2011 年度対比で 1.36 倍であり、目標の達成には至らなかった。しかし、ティンセイン政権時代を通して見ると、国民 1 人当たり GDP は確実に増加していることがわかる（図 16 と表 39 を参照）。

ADB (2014) によると、ミャンマーが今後 7%から 8%の成長を同様に継続することができれば、1 人当たり GDP は、2030 年までに、2,992 ドルから 3,606 ドルにまで増加することになり、これは、現在のアルメニア、ジョージア、インドネシア、モンゴルなどと肩を並べる水準である。また、その成長が、5%から 6%の場合でも、現在の 900 ドルから 2,015 ドル～2,479 ドルにまで増加すると予測されている⁸⁷。こうした成長は、家計部門で消費する財やサービスの総額が大きく増加することを意味すると考えられる。ミャンマーにとって、こうした国内マーケットの拡大予想は、さらなる発展と成長の原動力の一つになると考えられる。

以上、ティンセイン政権時代におけるミャンマーの経済成長の推移を、名目 GDP、実質 GDP、ASEAN 加盟国における位置づけ、および 1 人当たり GDP といった 4 項目から検証した。これらの指標から、ティンセイン時代のミャンマーの経済は、拡大基調にあったことが確認できる。

それでは、こうした経済の拡大基調は、ミャンマーの国民とその生活にどのような影響を与えたのかについて、以下検証する。2015 年 GDP デフレーターは、2010 年を基準年（100）として、128.7 となっている（表 40 を参照）。

⁸⁷ Myanmar Unlocking The Potential Country Diagnostic Study, Economics and Research Department, August 2014, Asian Development Bank, P.9

表 40 GDP デフレーター

(2010 年～2015 年、2010 年基準、単位：1 兆チャット・現地通貨、暦年)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
1.名目 GDP	39.777	46.308	51.259	58.012	65.262	72.714
2.実質 GDP	39.777	42.001	45.081	48.879	52.785	56.476
GDP デフレーター (1÷2)	100	110.25	113.70	118.68	123.67	128.75
前年対比 (%)		10.25	3.1	4.4	4.2	4.1

出所：国際連合 (UN) より作成

次に、物価はどのように動いていたのか。ティンセイン時代の物価の動きを知る上で、ミャンマーの消費者物価を検証する。

消費者物価指数は、2010 年～2016 年の期間で、2010 年を基準として、2010 年～2014 年までは 110 前後の指数変動で推移しており、比較的安定した動きを示している。しかし、2015 年夏に国内各地で発生した洪水により、農作物を始めとした食料品価格が高騰したことにより、消費者物価指数は、2015 年～2016 年にかけて大幅に上昇し、2016 年には 138.9 となった。こうした大幅な上昇の原因は自然災害であり、これは、2007 年にミャンマー国民が軍事政権下で経験した高インフレ状況下での食料品の値上がりと突然の燃料価格の大幅引き上げによりミャンマー全域で起きた反政府抗議運動の際の状況とは異なる。また、政治・経済・社会の安定度も異なることから、こうした消費者物価の上昇は社会的な混乱にはつながらなかった。しかし、言うまでもなく、予期せぬ食料品や日用品の高騰は国民の不満をもたらした。

消費者物価指数の推移を部門別にみると、特に大幅に上昇をしているのは家賃・修繕費部門である。ミャンマー中央統計局によると、家賃・修繕費部門の消費者物価指数（基準年 2006 年）は、2010 年度 237.57 であったものが、2015 年度には 447.41 で 1.88 倍となり、5 年間で実に 88% 上昇した。家賃・修繕費部門の大幅な上昇は、ティンセイン政権による順調な経済成長の副産物であると考えられる。米外交問題評議会フェロー（東南アジア担当）のジョシュア・克蘭ジック (Joshua Kurlantzick) (2013) は、次のように述べている。「別の AFP の記事は、ヤンゴン中心部の一部不動産の賃料は 1 平方フィート 1000 ドルを超えており、マンハッタンの賃料さえ上回っていると伝えている。・・・(中略)・・・政府もこうした賃貸価格の高騰、それが一般のミャンマー人に与える影響を心配し始め、新たな不動産課税の導入を検討している。だが、大統領顧問たちの多くは、まさに、投資を呼び込もうと考えているだけに、こうした新税の導入に前向きではない」⁸⁸と。

⁸⁸ フォーリン・アフェアーズ・リポート、ジョシュア・克蘭ジック「インフレに苦しむミャンマー経済」2013 年 10 月号、フォーリン・アフェアーズ・ジャパン、PP.81～PP.82

家賃・修繕費など、不動産関連部門の消費者物価が大きく上昇する中で、国の経済成長と国民の生活に密接に関係する教育部門については、2010 年度 241.85 から 2015 年度 296.08 と 1.22 倍（上昇率 22%）となっている。また、医療部門では、2010 年度 168.43 から 2015 年度 183.08 と 1.08 倍（上昇率 8.69%）であり、その上昇幅は他の部門と比べてかなり低い（表 41 と表 42 を参照）。

表 41 消費者物価指数(CPI)

（2010 年～2015 年、基準年：2010 年、暦年）

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
消費者物価指数	100	105.0	106.6	112.5	118.6	129.9

出所：世界銀行オープンデータより作成

表 42 品目別消費者物価指数

（2010 年度～2015 年度、基準年：2006 年度、会計年度）

年度	食料品	コメ	食用油	肉・玉 子	その他の 食料品	家賃・ 修繕費	燃料	教育	医療
2010/11	157.21	163.34	145.06	166.09	149.84	237.57	140.15	241.85	168.43
2011/12	157.57	160.77	146.65	166.79	151.42	267.97	154.13	246.54	176.99
2012/13	159.25	160.05	148.40	168.66	154.34	300.65	173.24	260.69	180.24
2013/14	169.49	184.73	149.17	181.32	156.38	327.91	188.30	279.32	170.66
2014/15	180.04	196.11	149.52	201.84	161.49	387.72	198.76	288.63	173.46
2015/16	205.74	224.30	173.43	227.34	186.25	447.41	213.62	296.08	183.08

出所：ミャンマー中央統計局、統計年鑑 2016 より作成

以上、ティンセイン政権時代の物価の動きを、GDP デフレーターと消費者物価指数の推移によって検証した。これらから、経済成長を続けているミャンマー経済がインフレ基調にあったことがわかる。

ティンセイン政権下のインフレ率は、2011 年 5.0%、2012 年 1.5%から、2013 年には 5.5%、2014 年には 5.4%と、予期できる範囲内での上昇であった。インフレ率上昇の要因の一つとして、景気拡大を背景とした、不動産・家屋の売買・賃貸価格の上昇が指摘されている。『ニュースウィーク』（日本版、2012 年）は、次のように述べている。「もともと諸外国の商業都市と比べて供給量が少ないオフィスの賃料も跳ね上げっており、地元の不動産会社によれば、今ではラングーン（ヤンゴン：筆者注）の賃料は香港に匹敵するという。

土地の価格も急騰している」⁸⁹と。

景気の拡大基調のなかで、2010年～2014年には、比較的穏やかな上昇率で推移したインフレ率は、2015年には9.5%と急上昇した。2015年～2016年にかけてのミャンマーのインフレ率の急上昇は、軍事政権最後の年である2010年の7.5%を超える予期できない程に高い上昇率であった。2015年11月に実施される総選挙を前に、ミャンマー社会には、経済にインフレの芽が定着しているのではないかという懸念が生じ始めていたと考えられる（表43参照）。

表 43 インフレ率の変化

(2010年～2015年、暦年)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
%	7.5	5.0	1.5	5.5	5.4	9.5

出所：世界銀行オープンデータより転載

2015年に急上昇したインフレ率は、マネー・ストックにも大きな影響を及ぼした。1985年に当時のネ・ウイン政権によって実施された高額紙幣の廃貨や、2003年に起った中小銀行への国民による取り付け騒ぎなどの苦い経験から、国民の間には、銀行預金に対しての不信感が根強く残っており、このため国民の間では現金志向が極めて高い。ティンセイン政権は、好調に推移している経済成長を持続させるためにも、より多くの開発資金を必要としていた。このため、国民の銀行への信頼を回復し、預金を増やす必要があり、銀行制度の改革を行うとともに、実質金利を高く設定した。この効果もあり、国民の普通預金と定期預金などの銀行預金総額は、2011年度5兆5,426億3千4百万チャットから2015年度には19兆323億3千万チャットにまで4年間で3.49倍と大幅に増加した。また、2015年度における定期預金の総額は、4兆4,766億8千7百万チャットであり、これは2011年度1,159億4百万チャットの実に38.6倍にまで増加している。こうした一連の改革措置により、国民の銀行と預金への考え方に好意的な変化が生じたと考えられる。

軍事政権時代の2006年から総選挙（第2回目）が実施された2010年までの名目金利は、普通預金も短期定期預金も12.0%（年率）と高い。これは、2009年度インフレ率が2.5%、2010年度インフレ率が8.2%であることを考えれば、実質預金金利は9.5%～3.8%となり、預金者にとって銀行預金の利回りメリットが十分にある水準であった。その後、2011年9月、政府は名目金利を10.0～12.0%に引き下げたが、2011年のインフレ率は2.8%と前年に比べて大幅に低下しており、ミャンマー国民にとってさほど大きな影響はなかったと思われる。4ヶ月後の2012年1月には、政府は、さらに金利を2%引き下げ、普通預金及び定期預金の金利は8.00%～10.00%となった。名目金利のこ

⁸⁹ ニュースウィーク日本版、2012年9月19日発行、阪急コミュニケーションズ、P.30

うした水準は、テインセイン政権終焉の 2016 年初頭まで続いた。2012 年のインフレ率は 2.8%であり、実質金利は 5.2%から 7.2%のプラスであった。しかし、2015 年の 10%というインフレ率の急上昇により、ミャンマーの預金は金利受け取り面でメリットはほとんど無くなった。

それにもかかわらず、2015 年の預金合計は、前年対比で 30%の増加が認められる。それは主として民間銀行による普通預金および定期預金の増加である。その理由として、民間銀行や外国銀行の営業が強化され、急速にその業務を拡大させたことが挙げられる。大和総研グループによると、「ミャンマー主要民間銀行の支店数は昨年までの過去 2 年間に大幅な増加を見せ、中には 2 倍以上の店舗数にまで拡大しているところすらある」⁹⁰と述べている。（表 44 を参照）

表 44 ミャンマー主要銀行の支店数

銀行名	2014 年 8 月	2016 年 6 月	増加率
KBZ	180	400	112%
AYA	76	157	107%
CB	100	154	54%
MYAWADDY	37	47	27%
APEX	45	74	64%
YOMA	51	61	20%
CITIZENS	N.A.	23	—
FP	N.A.	30	—

大和総研グループより転載

また、このような民間銀行による業務拡大のなかで、2015 年度のインフレ率の急上昇により、ミャンマーの家庭にタンス預金として保管されていた多額の現金が、その目減りを恐れて民間銀行の預金口座に流入したと考えられる。

政権発足時の 2011 年から 2014 年までの 4 年間は、比較的順調な経済成長を維持したが、2016 年 3 月の政権終焉時には、インフレが、大きな社会的コストとなり始めたという懸念はこの時点でも払拭できないものとなっていた（表 45 を参照）。

⁹⁰ https://www.dir.co.jp/report/asia/asian_insight/20170327_011849.html

表 45 国民の貯金の変化 (%)

(2011 年度～2015 年度、単位：100 万チャット、会計年度)

年度	合計	普通	預金		証書	定	期	預金	その他	の預金
					預金					
		国有銀	民間銀	外国銀	国有	国有	民間銀	外国銀	国有銀	民間銀
		行	行	行	銀行	銀行	行	行	行	行
2011/12	5,542,634	1,822,308	3,441,751	-	25,556	29,496	86,408	-	117,025	20,090
2012/13	8,497,106	2,127,408	4,964,417	-	31,265	30,730	131,355	-	1,133,028	78,903
2013/14	11,723,478	2,391,736	6,870,730	-	41,926	39,926	666,966	-	1,572,230	139,964
2014/15	14,886,287	2,610,153	8,187,775	-	46,398	53,920	2,113,802	-	1,548,303	325,936
2015/16	19,323,330	3,320,417	9,572,674	161,489	47,465	74,078	4,379,018	23,591	1,351,225	393,373

出所：ミャンマー中央統計局、統計年鑑 2016 年より転載

先述したように、2011 年の政権発足以降、比較的安定したインフレ率の中で順調な経済成長を進めていたが、政権終焉を翌年に控えた 2015 年に、国民は突然の高インフレに直面することとなった。そこで、以下では、経済成長とインフレは、ミャンマーの労働市場にどの程度の影響を及ぼしたのかを検証する。

就業率は 2015 年度で、男性 99.3%、女性 99.1%、全体で 99.2%と非常に高い⁹¹。当然のことながら、同年の失業率は、男性 0.08%、女性 0.08%、合計 0.16%と非常に低い。こうした動向は 2015 年度に限ったことではなく、2010 年度からの推移を見ても、就業率は男女ともに 90%後半を維持しており、失業率はわずか 1%前後であった。その理由としては、順調な経済発展を背景として、不動産や建設部門が好調なことや、安価で豊富な若年労働層を求めて外資企業による海外直接投資が増加していることなどが挙げられるが、さらに特筆すべき点は、上座仏教徒が国民の大多数を占めるミャンマーの産業構造が工業を主体としているというよりは、その前段階の農業を主体としている、ということである。すなわち、ミャンマーが工業国として経済構造の転換を完了した時点では、失業者として認定されるであろう都市労働者が、現在は農村地域において吸収され、農業従業者として就労していることによって、失業率が低く抑えられていた、ということである。また、今日、都市部において、路上で営業を営む多数の露天商やブローカーという業態によって、偽装失業という形態で吸収され表面化しないことも、ミャンマーの失業率が極端に低い理由である。高木（2002）は、「偽装失業」を以下のように定義している。「働きたくても職が見つからないという意味で失業であるが、職が見つかるまで周囲の人と同じような仕事をさせてもらっているので失業しているように見えない状況を指す。この現象が農業や都市インフォーマル・セクターで可能なのは、1 人当たりの収入が減少しても失業

⁹¹ 失業率には「顕在」失業率と「潜在」失業率の 2 つがあることに注意すべきである。

者を仲間として迎え入れるインセンティブがあるからである。家族は子供が都市部で職を失ってもメンバーとして迎えるし、同郷出身者によって構成されるインフォーマル活動には、互助の慣習が残っている」⁹²と。

ミャンマーの経済・社会構造から考えて、就業率統計には、こうした偽装失業者が存在していると考えられる。しかし、偽装失業者を統計上は就業者とみなすことによって、失業率を低く評価しているという点を考慮に入れても、ティンセイン政権下のミャンマー経済は、異常に高いインフレ状態が何年も続いていたとまでは言えない。また、ミャンマーの生産年齢人口指数が高いことから、ミャンマーの就業率は引き続き高い水準に留まり、失業率が社会不安を引き起こす原因にはなり得なかったと考えられる。言い換えるならば、ティンセイン政権下でのミャンマーの経済成長は、その政権運営期間において、予期されたインフレ率の上昇幅の下で高い就業率を保ちながら順調に推移していたと考えられる。但し、1人当たりのGDPのさらなる増加をもたらす経済成長を将来にわたって継続して行くためには、政府は少子化対策に力を入れていく必要があると思われる（表46を参照）。

ミャンマーでは、2014年に国勢調査が実施された。それにより、従来6,000万人余りと言われていたミャンマーの総人口は、実際には5,100万人であるということが判明した。表46において、2014年度はその国勢調査による数値を基に統計データを作成している。そのことにより2013年度と2014年度ではデータの断絶が見られるとともに、大幅な数値の減少が認められる。ただし、この統計データは、ミャンマー政府により公式に発表されたものである。

⁹² 高木保興（2002年）『開発経済学の新展開』有斐閣、初版、P16.

表 46 労働者数、労働力率、就業者数とその率及び失業者数とその率の変化

(2010 年度～2015 年度、単位：100 万、%、会計年度)

		2005/06	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
労働者数 (100 万人) (15 歳以上)	男	17.22	19.13	19.40	19.66	19.66	13.40	12.47
	女	10.63	11.83	11.99	12.16	12.28	8.70	9.48
	合計	27.85	30.96	31.39	31.82	32.14	22.11	21.95
労働率 (%)	男	81.07	82.36	82.38	82.67	83.50	85.20	80.20
	女	49.14	50.04	50.02	50.23	50.73	50.50	51.60
	合計	64.96	66.06	66.04	66.28	66.94	67.00	64.70
就業者数 (100 万人)	男	16.60	18.46	18.72	18.97	19.16	12.88	12.39
	女	10.13	11.26	11.41	11.57	11.69	8.35	9.39
	合計	26.73	29.72	30.13	30.54	30.85	21.24	21.79
就業率 (%)	男	96.40	96.49	96.49	96.49	96.49	96.10	99.30
	女	95.30	95.19	95.19	95.15	95.15	95.90	99.10
	合計	95.98	96.00	95.99	95.99	95.99	96.00	99.20
失業者数 (100 万人)	男	0.63	0.70	0.71	0.72	0.73	0.52	0.08
	女	0.49	0.54	0.55	0.56	0.56	0.36	0.08
	合計	1.12	1.24	1.26	1.28	1.29	0.87	0.16
失業率 (%)	男	3.66	3.66	3.66	3.66	3.66	3.90	0.70
	女	4.61	4.55	4.59	4.58	4.58	4.10	0.90
	合計	4.01	4.00	4.01	4.01	4.01	4.00	0.80

出所：ミャンマー中央統計局、統計年鑑 2016 年より転載

2.4 産業別 GDP

テインセイン政権の経済改革により経済成長を続ける 5 年間に於いて、GDP 産業別構成比率に変化が生じている。すなわち、従来から経済の柱である農業部門は、生産額が 2010 年度 14 兆 6,589 億 6,130 万チャットから、2015 年度は 19 兆 4,678 億 4,880 万チャットへと 1.33 倍に増加しているが、産業別 GDP の構成比率で見ると、2010 年度 36.8%から 2015 年度は 26.8%にまで 10%も低下している。農業部門の他の構成分野である水産業や林業には大きな変化が認められないことから、農業分野が 2010 年度 27.9%から 2015 年度 18.5%にまで低下していることが農業部門全体の低下の主因であることがわかる。

農業が国家独立後のミャンマー経済の成長に貢献してきたことは事実ではあるが、2010 年度以降は、農業部門の低下を補う形で、工業部門がその構成比率を増加させてきた。工業部門は、2010 年度 10 兆 5,281 億 3970 万チャットから 2015 年度 25 兆 1,418 億 2,660 万チャットへと 2.39 倍増加している。また、産業別 GDP 構成比率は、2010 年度 26.5%から 2015 年度 34.5%と大きく上昇している。工業部門の構成分野は、エネルギー、鉱業、製造業、電力、建設業であるが、いずれの分野でも金額及び構成比ともに上昇している。2012 年度には、農業部門と工業部門の構成比が逆転した。

サービス部門は、2010 年度 14 兆 5,896 億 6,390 万チャットから 2015 年度 28 兆 1,707 億 8,910 万チャットへと、金額ベースで 1.93 倍増加している。GDP 構成比率は、2010 年度 36.7%から 2015 年度 38.7%と、他の部門に比べてその変動幅は小さい。しかし、その中でも、携帯電話やインターネットなどの通信分野は、GDP 構成比率はまだ低いものの、金額ベースでは、2010 年度 3,322 億 2,710 万チャットから 2015 年度 1 兆 5,003 億 4,410 万チャットと 4.52 倍にまで増加している（表 47 と表 48 を参照）。これらの変動により、産業構造の変化（工業部門の優位）が一步前進していることがわかる。

表 47 産業別 GDP 名目構成金額の変化

(2010 年度～2015 年度、単位：100 万チャット、会計年度)

部門	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
農業	14,658,961.3	15,048,295.7	15,680,310.0	17,132,994.3	18,162,255.2	19,467,848.8
農業	11,108,404.4	11,113,043.0	11,349,615.2	12,316,081.8	12,780,581.2	13,417,668.2
魚業	3,392,103.2	3,758,635.4	4,141,221.1	4,631,983.8	5,243,293.9	5,906,519.1
林業	158,453.7	176,617.3	189,473.7	184,928.7	138,380.1	143,661.5
工業	10,528,139.7	14,490,501.6	16,594,170.9	18,773,849.8	22,508,629.0	25,141,826.6
エネルギー	66,994.9	2,241,424.3	2,745,827.8	2,919,975.0	4,011,384.2	3,687,504.4
鉱業	299,433.4	469,268.8	418,323.5	547,645.2	786,098.5	924,110.9
製造業	7,900,494.0	9,132,523.0	10,299,192.0	11,553,545.4	13,007,189.6	15,045,356.1
電力	421,882.7	481,449.4	614,929.5	695,854.4	926,865.5	1,029,960.7
建設	1,839,334.7	2,165,836.1	2,515,898.1	3,056,829.8	3,777,091.2	4,454,894.5
サービス	14,589,663.9	16,769,090.4	18,984,779.1	22,104,781.9	24,591,208.3	28,170,789.1
交通	4,594,356.4	5,511,332.4	6,112,723.9	6,925,715.5	7,513,069.1	8,239,652.7
通信	332,227.1	401,983.3	605,796.9	913,831.7	1,158,119.7	1,500,344.1
金融機関	37,715.4	65,318.2	85,345.7	114,385.1	139,681.3	172,599.7
社会・行政						
サービス	915,719.6	989,005.8	1,326,076.7	1,683,301.2	2,025,534.2	2,686,743.5
貸貸・その						
他のサービス	738,484.2	883,290.7	1,095,645.8	1,323,897.9	1,537,311.7	1,812,108.0
商業	7,971,161.2	8,918,160.0	9,759,190.1	11,143,650.5	12,217,492.3	13,759,341.1
国内総生産 (GDP)	39,776,764.9	46,307,887.7	51,259,260.0	58,011,626.0	65,262,092.5	72,780,464.5

出所：ミャンマー中央統計局統計データより転載

表 48 産業別 GDP（名目）構造比率の変化

（2010 年度～2015 年度、単位：％、会計年度）

部門	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
農業	36.8	32.5	30.6	29.5	27.8	26.8
農業	27.9	24.0	22.1	21.2	19.6	18.5
漁業	8.5	8.1	8.1	8.0	8.0	8.1
林業	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
工業	26.5	31.3	32.4	32.4	34.5	34.5
エネルギー	0.2	4.8	5.4	5.0	6.2	5.1
鉱業	0.7	1.0	0.8	1.0	1.2	1.2
製造業	19.9	19.7	20.1	19.9	19.9	20.7
電力	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4
建設	4.6	4.7	4.9	5.3	5.8	6.1
サービス	36.7	36.2	37.0	38.1	37.7	38.7
交通	11.5	11.9	11.9	11.9	11.5	11.3
通信	0.8	0.9	1.2	1.6	1.8	2.1
金融機関	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
社会・行政サービス	2.3	2.1	2.6	2.9	3.1	3.7
貸貸・その他のサービス	1.9	1.9	2.1	2.3	2.4	2.5
貿易	20.1	19.3	19.0	19.2	18.7	18.9
国内総生産(GDP)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：ミャンマー中央統計局統計データより作成

2.5 貿易と直接投資

輸出は、2010 年度 88 億 6,101 万ドルから、2012 年を除いて毎年増加を続け、2014 年度 125 億 2,371 万ドルと 5 年間で 1.41 倍となった。主要な貿易相手国は、中国、タイ、シンガポール、インド、日本などのアジア諸国であり、なかでも、中国は、2014 年度の輸出総額の 37.3%を占める重要な輸出相手国である。隣接国タイも輸出総額の 32.2%を占めており、中国とタイの 2 国で、輸出総額の 70%を占めている。その一方で、シンガポール 6.1%、インド 6%に続いて、日本は 4.4%であり、比率は小さい（表 49 を参照）。

表 49 主要な輸出相手国とその輸出額の変化

(2010 年度～2015 年度、単位：100 万ドル、%、会計年度)

	2010/11	2011/12	伸長率	2012/	伸長率	2013/14	伸長率	2014/15	伸長率
			%	13	%		%		%
合計	8,861.01	9,135.60	3.1	8,977.01	△1.7	11,203.96	24.8	12,523.71	11.8
ASEAN	3,930.84	4,676.69	19.0	4,529.69	△3.1	5,297.53	17.0	5,233.79	△1.2
シンガポール	456.99	542.75	18.8	291.35	△46.3	694.03	138.2	758.83	9.3
マレーシア	437.80	152.04	-65.3	97.92	△35.6	108.87	11.2	265.17	143.6
インドネシア	41.11	40.94	-0.4	31.54	△23.0	60.04	90.4	86.09	43.4
フィリピン	22.30	34.32	54.0	26.02	△24.2	12.25	△52.9	12.93	5.6
タイ	2,905.18	3,823.83	31.6	4,000.57	4.6	4,306.28	7.6	4028.69	△6.4
ベトナム	67.03	81.09	21.1	81.24	0.2	116.16	43.0	80.21	△31.0
ラオス	0.02	0.03	50.0	0.15	400	0.39	160.0	0.68	74.4
カンボジア	0.04	0.36	800.0	0	0	0.23		0.46	100
ブルネ	0.37	1.33	259.5	0.90	△32.3	4.28	375.6	0.73	△82.9
ASEAN 以外	4,501.74	3,930.99	△12.7	4,012.96	2.1	5,513.57	37.4	6,715.55	21.8
中国	1,203.56	2,214.30	84.0	2,238.07	1.1	2,910.75	30.1	4,673.87	60.6
スリランカ	1.44	0.47	△67.4	0.72	53.2	0.75	4.2	3.42	356
香港	1,894.69	41.47	△97.8	12.73	△69.3	489.10	3,742.1	288.60	△41.0
インド	871.59	1,045.99	20.0	1,018.62	△2.6	1,143.59	12.3	745.80	△34.8
バングラデシュ	125.03	70.58	△43.5	31.07	△56.0	59.43	91.3	49.79	△16.2
日本	237.43	320.20	34.9	406.49	26.9	513.25	26.3	556.43	8.4
パキスタン	19.56	23.01	17.6	24.09	4.7	26.36	9.4	23.21	△11.9
韓国	148.39	214.82	44.8	280.77	30.7	352.92	25.7	370.00	4.8
その他	0.05	0.15	200	0.40	166.7	17.42	4,255	4.43	△74.6
中東	116.09	115.89	△0.17	125.20	8.0	101.80	△18.7	129.66	27.4
クウェート	54.16	48.48	△10.5	51.56	6.4	16.20	△68.6	19.88	22.7
サウジアラビア	26.54	29.71	11.9	31.93	7.5	140.36	340.0	23.63	△83.2
アラブ連合共和国	32.45	35.18	8.4	37.55	6.7	66.03	75.8	75.02	13.6

出所：ミャンマー中央統計局データより作成

2014 年度の輸出を品目別に見ると、天然ガスが最大品目であり、その輸出額は、2010 年度 25 億 2,300 万ドルから 2014 年度 37 億 700 万ドルと 1.47 倍に増加している。輸出総額が 5 年間で 1.4 倍と増加する中で、全体に占める割合も、2010 年度 28.5%から 2014 年度 30%と 1.5%増加し、天然ガスがミャンマーの輸出を支えていることがわかる。

また、過去に輸出の主力品目であったコメをはじめとする農産物の輸出額は、2010 年度から 2014 年度において大きな変動は認められない。その一方で、縫製品や木材、チーク材の輸出が増加している（表 50 を参照）。

表 50 主要品目別輸出額の変化

（2010 年度～2015 年度、単位 100 万ドル、%、会計年度）

	2010	2011	伸長率	2012	伸長率	2013	伸長率	2014	伸長率
	/2011	/2012	%	/2013	%	/2014	%	/2015	%
輸出合計	8,861	9,136	3.1	8,977	△1.7	11,204	24.8	12,524	17.8
豆類	800	986	23.3	845	△14.3	743	△12.1	951	28.0
チーク	307	310	1.0	356	14.8	667	87.4	36	△94.6
コメ	198	267	34.8	213	△20.2	134	△37.1	151	12.7
木材	287	295	2.8	218	△26.1	231	6.0	4	△98.3
魚類	200	338	69.0	282	△16.6	158	△44.0	109	△31.0
ゴム	154	130	△15.6	86	△33.8	72	△16.3	38	△47.2
貴金属鉱石	42	71	69.0	71	0.0	107	50.7	426	298.1
家畜飼料	13	9	△30.8	20	122.2	11	△45.0	8	△27.3
衣類	379	497	31.1	695	39.8	883	27.1	1,022	15.7
天然ガス	2,523	3,503	38.8	3,666	4.7	3,299	△10.0	3,707	12.4
えび	65	76	16.9	65	△14.5	31	△52.3	30	△3.2
他の魚介類	22	38	72.7	26	△31.6	17	△34.6	21	23.5

出所：ミャンマー中央統計局資料を基に作成

輸出の増加によって、国内資本の蓄積とその強化を目指すティンセイン政権ではあったが、ティンセイン時代の貿易収支は一貫して赤字であった。2015 年度には、輸出が 12 兆 6,482 億チャットに対して、輸入は 20 兆 3,175 億チャットであり、7 兆 6,693 億チャットの輸入超過（貿易赤字）であった。ミャンマーは、軍事政権時代には、輸出で得た外貨の範囲内でしか輸入を認めないという厳しい外貨政策を行っていたが、ティンセイン政権により輸入規制が大幅に緩和されたこと、国内の順調な成長により、建設資材や機械などの資本財、原材料や治具などの中間材、そして、耐久消費財や食料品や繊維製品などの消費財などで輸入が大幅に増加したことなどから、貿易収支の赤字が拡大してきた（表 51 を参照）。

表 51 輸出・輸入総額・貿易収支の変化

(2010 年～2015 年、基準年：2010 年、単位：10 億チャット、%、暦年)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
輸出 (名目)	7,791.7	7,140.4	7,572.5	9,690.0	11,519.6	12,648.2
(実質)	7,791.7	6,723.6	7,157.4	8,081.7	9,592.1	11,036.8
変化率%	10.9	△13.7	6.5	12.9	18.7	15.1
輸入 (名目)	6,002.3	7,300.3	7,722.9	13,302.0	16,596.5	20,317.5
(実質)	6,002.3	6,073.5	6,299.3	9,723.7	11,888.6	14,460.8
変化率%	51.9	1.2	3.7	54.5	22.3	21.6
貿易収支 (名目)	1,789.4	△159.9	△150.4	△3,612.2	△5,076.9	△7,669.3

出所：ADB より作成

表 52 経常収支の変化

(2010 年～2015 年、単位：100 万ドル、暦年)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
経常収支	1,963	△1,633	△1,228	△506	△1,887	△2,523

出所：ADB より転載

2011 年から 2015 年の 5 会計年度で、貿易収支は継続して赤字であり、累積赤字額は、16 兆 6,686 億チャットと膨れ上がった。これにより、経常収支は、2010 年 19 億 6,300 万ドルの黒字から 2011 年以降は赤字となり、累積赤字額は 58 億 1,400 万ドルまで膨れ上がった。こうした経常収支の悪化は、対ドル・チャット安を誘発した。そして、政府の一部には、当初チャットの下落はドル建て輸出商品価格の値下げによる輸出増加と、輸入商品価格の値上げによる輸入の減少を招くという希望的観測もあったが、それに反して、好調な経済成長を背景に、輸入は増加し続け、2015 年は 2010 年に比べて 3.4 倍にもなった。その結果、さらなる貿易赤字の原因となった。

こうした輸入超過による経常収支の悪化は、通常輸入額の 5～6 ヶ月分は必要と言われている外貨準備高にも悪影響を及ぼした。ミャンマー中央銀行の専任事項である外貨準備高については、公式発表は行われなかったものの、2015 年には、その残高は 3 ヶ月分程度にまで減少したと言われている。こうした深刻な国際収支の不均衡を打開するためにも、経常収支の早急な改善を目指すとともに、海外直接投資政策を強力に推進する必要があった（表 53 を参照）。

表 53 財別輸入額と構成の変化

(2010 年度～2014 年度、単位：100 万ドル、会計年度)

	2010/11	2011/12	伸長率	2012/13	伸長率	2013/14	伸長率	2014/15	伸長率
			%		%		%		%
合計	6,412.7	9,035.1	40.9	9,068.9	0.4	13,759.5	51.7	16,632.6	20.9
資本財	1,938.5	3,063.7	58.0	3,399.2	11.0	5,237.8	54.1	6,175.1	17.9
建築財	658.6	983.5	49.3	995.3	1.2	1,391.2	39.8	1,880.4	35.2
機器財	839.2	1,014.9	21.0	694.2	△31.6	1,170.5	68.6	1,792.9	53.2
輸送材	391.7	968.6	147.3	1,514.5	56.4	2,335.1	54.2	2,029.4	△13.1
その他	49.0	96.7	97.3	195.2	102.0	341.0	74.7	472.4	38.5
中間財	2,327.6	3112.8	33.7	2,674.4	△14.1	3,915.1	46.4	4,488.3	14.6
原材料	2,100.5	2,894.3	37.8	2,577.3	△11.0	3,772.8	46.4	4,296.2	13.9
燃料	5.3	26.0	390.6	11.5	△55.8	11.8	2.6	45.7	287.3
ツールとスペア	221.8	192.5	△13.2	85.6	△55.5	130.5	52.5	146.4	12.2
消費財	2,146.6	2,858.6	33.2	2,995.3	4.8	4,606.6	53.8	5,969.2	23.1
耐久財	196.0	258.8	32.0	317.3	22.6	496.6	56.5	591.1	19.0
食糧	364.8	590.2	61.8	582.6	△1.3	876.8	50.5	1,008.1	15.0
繊維	292.5	317.1	8.4	365.5	15.3	601.5	64.6	426.0	△29.2
医療	181.0	217.8	20.3	263.6	21.0	237.0	△10.1	275.7	16.3
その他	1,112.3	1,474.7	32.6	1,466.3	△0.6	2,394.7	63.3	3,668.3	53.2

出所：ミャンマー中央統計局データより作成

豊富な天然資源と低廉な若年労働力に恵まれてはいるものの、その一方で、後発・発展途上国であるミャンマーにとって、海外直接投資はミャンマーの限られた貯蓄資金を補い、資本蓄積を高めつつミャンマーの工業化を進めていくための最も重要な政策措置の1つであった。ティンセイン政権は海外直接投資の積極的な導入のため、2012 年 11 月に新外国投資法を成立させ、2013 年 1 月には、同法施行規則により、外資規制の緩和と税制面における優遇措置を発表した。これに基づき、ミャンマー国家投資委員会は、新たな外国投資法の施行細則を発表し、外国資本のミャンマー市場参入に明確な道筋をつけた。

ミャンマーへの海外直接投資は、2010 年総選挙直前の 2009 年度では、僅か 3 億 2,958 万ドルであった。総選挙が実施され、民政移管が確実となった 2010 年度には、一気に 199 億 9896 万 5000 ドルにまで増加した。それまでミャンマーの政治と経済情勢に不安を抱き、様子見をしてきた諸外国の企業が、民政移管を契機に 2010 年度に一斉にミャンマーへの投資を決断したと考えられる。翌年の 2011 年度には 46 億 4,446 万ドル、2012 年度

には 14 億 1,946 万 7,000 ドルまで減少した後、2013 年以降、海外直接投資額は増え続け、2014 年度 80 億 1,053 万 3,000 ドル、2015 年度 94 億 8,612 万 3,000 ドルと順調に増加した。なお、2012 年度に海外直接投資額が大幅に減った理由は、中国がミャンマーへの投資を削減したことによる。この理由として、当時、中国がミャンマー国内で計画していたミッソンドム建設について、ティンセイン政権が凍結の決定を下したことへの報復措置があったと言われている。このため、中国は対ミャンマーの直接投資額を 2011 年度 43 億 4,572 万 8,000 ドルから 2012 年度 2 億 3,177 万 3,000 ドルにまで大幅に減額させた。中国からの対内直接投資は、2013 年度も 5,616 万ドルと大幅に減額したが、シンガポール、マレーシア、タイなどのアジア諸国や英国からの対内直接投資が増加したことにより、ミャンマーは対内直接投資額を減少させることなく維持することができた（表 54、表 55 を参照）。

表 54 ミャンマーへの海外直接投資（政府認可済み）における主要国別変化
（2009 年度～2016 年度、単位：100 万ドル、会計年度）

国名	直接投資金額	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
オーストラリア	145.799	0	0	0	0	17.696	0	29.733
ブルネイ	101.767	0	0	0	1	2.273	43.873	26.483
カナダ	203.594	0	0	0	2.102	0	153.924	1.277
中国	19,955.523	2.500	8,269.299	4,345.728	231.773	56.160	511.415	3,323.853
フランス	549.740	0	0	0	0	5.360	67.250	0
ドイツ	32.651	0	0	0	0	0	3.600	0
香港	7,820.145	6.000	5,798.277	0	84.839	107.102	625.556	225.165
インド	743.642	0	0	73.000	11.500	26.040	208.886	224.223
日本	1,076.401	△12.0000	7.140	4.318	54.063	55.711	85.740	219.793
マレーシア	1,954.605	237.600	76.750	51.864	4.324	616.108	6.724	257.221
韓国	3,816.552	0	2676.399	25.572	37.942	81.205	299.586	128.091
シンガポール	19,032.431	39.230	226.170	0	418.233	2,300.121	4,297.185	4,251.223
スイス	30.087	0	0	0	0	0	27.000	1.695
タイ	11,047.234	15.250	2146.000	0	1.3	529.072	165.679	236.174
オランダ	1,528.489	0	0	0	10.301	0	302.405	438.025
アラブ首長国連邦	147.692	41.000	0	0	0	4.500	1.692	0
英国	4,345.117	0	799.000	99.831	232.700	153.864	850.759	75.310
米国	376.896	0	0	0	0	0	2.041	2.610
ベトナム	2,100.268	0	0	18.147	329.390	142.000	175.400	4.676

出所：DICA ミャンマー計画財務省・投資企業管理局より作成

産業別の海外直接投資（政府認可済み）の変化を見ると、**2010** 年度以降は、農業への投資が減少する中、製造業、電気、オイル・ガス部門への投資は増加した。また、**2010** 年度以前には、ほとんど認められなかった輸送、交通・通信、ホテル・観光、不動産などのサービス部門での海外直接投資が **2011** 年以降行われるようになった。なかでも、交通・通信分野への直接投資額は、**2013** 年度 **11 億 9,023 万 2,000** ドルであったものが、**2014** 年

度 16 億 7,930 万 4,000 ドル、2015 年度 19 億 3,099 万 6,000 ドルにまで増加した（表 55 を参照）。

表 55 産業部門別海外直接投資（認可済み）とその変化
（2009 年度～2016 年度、単位:100 万ドル、会計年度）

	2009/10	2010/11	伸 長	2011/12	伸長	2012/13	伸長	2013/14	伸長	2014/15	伸長	2015/16	伸長
			率%		率%		率%		率%		率%		率%
農業		138.750				9.650		20.269	110.0	39.666	95.7	7.180	・81.9
家畜・漁業						5.6		96.016	1614.6	26.861	・72.0	8.250	・69.3
鉱業	2.500	1,396.077	55,743.1	19.897	・98.6	15.334	・22.9	32.730	113.4	6.259	・80.9	28.923	362.1
製造業	33.230	66.321	49.6	32.254	48.6	400.716	1142.4	1,826.980	355.9	1,502.013	・17.8	1,069.846	・28.8
電気		8,218.520		4,343.978	・47.1	364.201	・91.6	46.511	・87.2	10.110	・78.3	360.100	3461.8
石油・天然 ガス	278.600	10,179.297	3553.7	247.697	・97.6	309.200	24.8			3,220.306		4,817.790	49.6
建築業													
交通・通信				0.634				1,190.232		1,679.304	41.1	1,930.996	15.0
ホテル・観 光	15.250					300.000		435.210	45.1	357.949	・17.8	288.395	・19.4
不動産業								440.573		780.745	77.2	728.680	・6.7
工業団地												10.000	
その他						14.766		18.534	25.5	357.320	1,827.9	235.963	・34.0
合計	329.580	19,998.965	5,968.0	4,644.460	・76.8	1,419.467	・69.4	4,107.055	189.3	8,010.533	95.0	9,486.123	18.4

出所：DICA ミャンマー計画財務省・投資企業管理局より作成

2.6 電力と通信

従来、ミャンマーへの海外直接投資は、農業と天然ガスや石油開発など資源部門への投資が中心であった。ティンセイン政権により外資導入政策とその法整備が進み、また、ミャンマーの政治と経済が安定したことにより、ミャンマーへの海外直接投資は軌道に乗り始めた。投資対象となる産業部門も輸送・通信、ホテル・観光業、不動産業など多岐にわたり、規模と金額ともに増加する結果となった。

ミャンマーが外資導入政策により海外直接投資を増加させるためには、電気、通信、道路、港湾などの産業向けインフラの整備が不可欠であると言われていた。ティンセイン政権は、基礎インフラである電力と通信の重点整備が、今後ミャンマーの経済成長のために重要であると考えて、まずその措置に取り組んだ。その上で、外国企業を誘致し、そのノウハウを活用して海外市場で受け入れられる品質と価格を備えた製品や半製品を国内で生

産することにより、国産製品の輸出拡大が可能となると見込んだ。これにより自国の資本蓄積を増やすとともに、更なる経済発展を目論んだ。そのためにはティンセイン政権にとって、安定的な電力の確保の実現が最重要課題であると考えた。

『通商弘報』(2013) は、次のように述べている。「中国からの生産拠点シフトの要因は、主に安価なワーカー賃金にある。2012 年度に JETRO が実施した「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」によると、ミャンマーの製造業（作業員）の月額基本給は 53 ドルと、ラオス 132 ドル、カンボジア 74 ドルと比べても低い水準にある。・・・(中略)・・・そうしたメリットを生かして労働集約型分野で競争力ある工場を設立しようとする動きが進んでいる。しかし、電力を中心とする基礎インフラの未整備、廉価とはいえ年々上昇し続ける人件費、2012 年 4 月に発生したストライキ、慢性的に不足している工業団地など、課題も山積みだ。特に電力不足は深刻で、増え続ける電力需要に対し、現政権は民生用を優先して電気を配分している。民主化が進んで以降、国民生活の向上を目指す政府は、電力を大量消費する工業団地への電力供給を大幅に絞っている。2013 年 5 月には、1 ヶ月近く工業団地では全く電気が通じない状態が続き、6 月に入ってようやく 1 日 5 時間の通電が行われているが、日本企業をはじめとする外資系工場は自家発電によるコスト増で収益悪化に苦しんでいる」⁹³と。

また、『通商弘報』(2015) は、「ミャンマーの電力事情は、水力に偏重して電源を開発してきた結果、水力発電が全発電容量の 7 割以上を占め、暑季の発電量が大きく落ち込む状況になっている。さらに送配電設備の容量不足や老朽化から 25%前後の高い送配電ロス率、急激な需要増も加わり、最近では最大電力供給力が実際の需要を下回り、計画停電が生じている。ミャンマーの電力需要は、2012 年の 1,875 メガワット (MW) から、2030 年には最低でも 9,100MW、最大では 1 万 4,542MW に達すると言われている。引き続き停電が必至の状況で、電力セクターでは絶対的に設備容量が不足しているだけでなく、既存設備の老朽化も深刻だ」⁹⁴と。

ミャンマーは河川に恵まれ、それゆえに国内の発電量の大部分を水力発電に頼ってきた。このため、11 月から 5 月にかけての雨量が少ない乾期には、河川の水嵩が低下し、水力発電量も減少する。ティンセイン政権はこうした状況を解消するため、既存設備の発電量を増やすと同時に、天然ガスによる発電設備を増設することで、電力不足に取り組んだ。水力発電による発電量は、2010 年度 61 億 8,895 万キロワットアワー (kWh) であり、2015 年度には 93 億 9,898 万キロワットアワー (kWh) と 1.52 倍に増加しているが、総発電量に対する水力発電量の比率は、2010 年度 71.8%から 2015 年度には 58.8%まで 13%低下している。これは、政府が天然ガスによる火力発電に力を入れていることによる。天然ガスによる発電量は、2010 年度 17 億 6,346 万キロワットアワー (kWh) から 2015 年度 62 億

⁹³日本貿易振興機構（ジェトロ）（2013）世界のビジネスニュース『通商弘報』08 月 12 日、P.2

⁹⁴日本貿易振興機構（ジェトロ）（2015）世界のビジネスニュース『通称弘報』02 月 19 日、P.2

3,058 万キロワットアワー（kWh）と 3.53 倍に増加し、総発電量に占める比率も 2010 年度 20.4%から 2015 年度には 39.0%にまで増加した。しかし、このような努力も、現在の電力需要と比べて十分な発電量とはなっていない。今後さらに増え続ける潜在的な需要増加分を考慮に入れると、将来の国民と国内産業が必要とする総需要量と新規設備投資後の総発電供給量との間で、齟齬（そご）が繰り返されることは避けられないと考えられる（表 56、表 57 を参照）。

表 56 電力供給設備とその容量及びその所在数と前年比の変化

（2010 年度～2015 年度、単位：メガワット MW、%、会計年度）

年度	種 類 別										都 市 別					
	太陽	前年	ディーゼル	前年	水力	前年	天然ガ	前年	合計	前年	ヤンゴ	前年	ローピ	前年	その他	前年
	光	比%		比%		比%	ス	比%		比%	ン	比%	タ ⁹⁵	比%		比%
2010/11	285		56		2,522		550		3,413		471		196		2,746	
2011/12	285	0.0	60	7.1	2,693	6.8	550	0.0	3,588	5.1	471	0.0	196	0.0	2,921	6.4
2012/13	285	0.0	78	30.0	2,813	4.5	550	0.0	3,726	3.8	471	0.0	196	0.0	3,059	4.7
2013/14	285	0.0	85	9.0	3,005	6.8	771	40.1	4,146	11.3	688	46.1	248	26.5	3,210	4.9
2014/15	285	0.0	89	4.7	3,185	6.0	1,246	61.6	4,805	15.9	947	37.6	248	0.0	3,610	12.5
2015/16	300	5.3	95	6.7	3,215	0.9	1,515	21.6	5,125	6.7	1,000	5.6	248	0.0	3,877	7.4

出所：ミャンマー中央統計局統計データより作成

表 57 タイプ別電力発電量と前年比の変化

（2010 年度～2015 年度、単位：100 万キロワットアワー、会計年度）

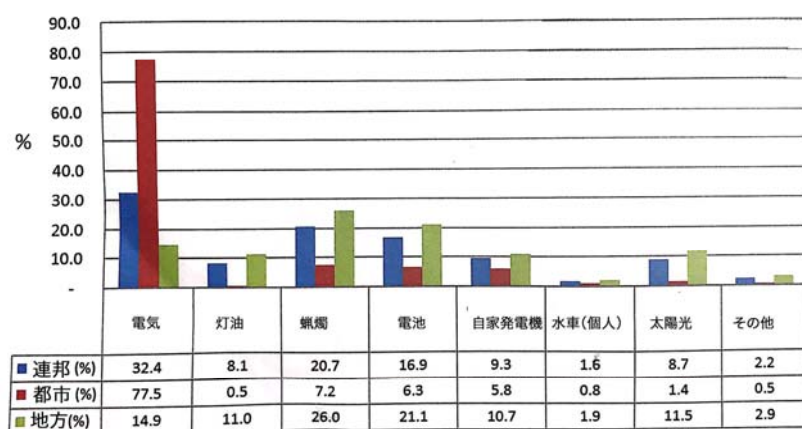
年度	太陽光	前年	%	ディーゼル	前年	%	水力	前年	%	天然ガス	前年	%	合計	前年	%
		比%			比%			比%			比%			比%	
2010/11	640.04		7.4	32.66		0.4	6188.95		71.8	1763.46		20.4	8625.11		100
2011/12	749.75	17.1	7.2	38.21	17.0	0.4	7517.99	21.5	72.1	2119.08	20.2	20.3	10425.03	20.9	100
2012/13	770.64	2.8	7.0	50.63	32.5	0.5	7766.24	3.3	708	2377.39	12.2	21.7	10964.90	5.2	100
2013/14	568.91	△26.2	4.7	60.76	20.0	0.5	8823.14	13.6	72.0	2794.31	17.5	22.8	12247.12	11.7	100
2014/15	285.54	△49.8	2.0	64.89	6.8	0.5	8828.84	0.1	62.3	4977.03	78.1	35.2	14156.30	15.6	100
2015/16	284.98	△0.2	1.8	55.23	△14.9	0.4	9398.98	6.5	58.8	6230.58	25.2	39.0	15969.77	12.8	100

出所、ミャンマー中央統計局統計データより作成

⁹⁵ ローピタ（Law Pi Ta、ミャンマーのカヤー州にある一つの最大の発電所名）

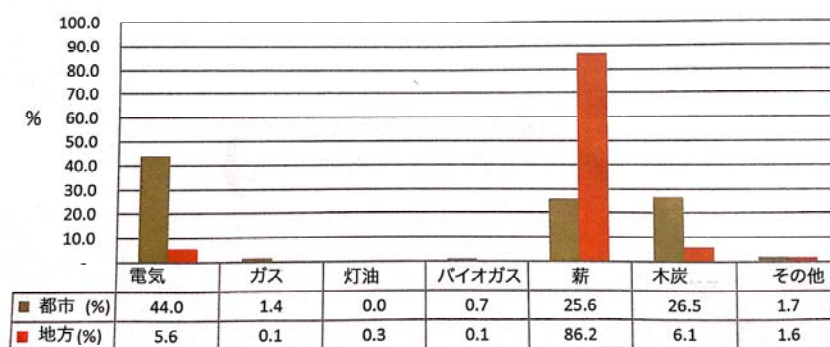
電力供給量がその需要量に追いつけないことの理由の一つとして、現在の世帯電化率が極めて低いことが挙げられている。2014 年度で見ると、電気を照明として使用している世帯率は、都市においては 77.5%であるが、地方では 14.9%と極めて低い。地方では未だに蠟燭、電池、灯油などを照明として使用している世帯が、全体の過半数を占めている。また、調理時に電力を使用可能な世帯率は、都市でさえも 44.0%にすぎず、地方では僅かに 5.6%、全国平均でも 16%に留まっている。現在でも、ミャンマーの都市世帯の 25.6%、地方の 86.2%が薪を、また、都市の 26.5%、地方の 6.1%が炭火をそれぞれ調理に使用している。こうした事実は、ミャンマーでは電化に対して大きな潜在需要が存在することを意味している（図 17、図 18 を参照）。

図 17 照明用の世帯電化率（都市、地方）



出所：ミャンマー国勢調査レポート 2014 より転載

図 18 調理熱源別世帯比率（都市、地方）



出所：ミャンマー国勢調査レポート 2014 より転載

その一方で、2010 年度から 2015 年度の 5 年間では、ミャンマー国内の電力普及率は急上昇した。既に電化が進んでいる都市については、大きな変動はみられないものの、地方では顕著に現れている。電力インフラが整備された村数は、2010 年度 2,250 村から 2015 年度には 8,635 村となり、3.8 倍と大幅に増加した。また、都市においても、好調な成長を背景に購入された家電や電化製品により、一般家庭の電力消費量は確実に増加している。1 人当たりの電力年間消費量は、2010 年度 108 キロワットアワー（kWh）から 2015 年度には、263 キロワットアワー（kWh）と 2.4 倍に増加している（表 58、表 59 を参照）。

表 58 電化町村数と対前年比の変化

（2010 年度～2015 年度、個、%、会計年度）

年度	町 ⁹⁶	前年比%	村	前年比%
2010/11	486		2250	
2011/12	486	0.0	2738	21.7
2012/13	486	0.0	3848	40.5
2013/14	489	0.6	5420	40.9
2014/15	429	△12.3	6626	22.3
2015/16	422	△1.6	8635	30.3

出所：ミャンマー中央統計局統計データより作成

⁹⁶ 町の統廃合が実施されたと考えられるが、現時点では確認できなかった。

表 59 電力消費量、電化世帯数と比率、及び 1 人当たり電力消費料の変化

(2010 年度～2015 年度、会計年度)

年度	総消費量		電 化		世 帯	1 人当たりの 消費量	
	100 万キロ ワットアワ ー	前年比%	世帯数 (100 万)	前年比%	%	(キロワット アワー/年)	前年比%
2010/11	6,467.30		2.22		25%	108	
2011/12	7,876.72	21.8	2.42	9.0	26%	131	21.3
2012/13	8,441.04	7.2	2.63	8.7	28%	141	7.6
2013/14	9,795.09	16.0	2.91	10.6	31%	163	15.6
2014/15	11,406.76	16.5	3.26	12.0	29%	222	36.2
2015/16	13,550.267	18.8	3.70	13.5	34%	263	18.5

出所：一般財団法人日本エネルギー経済研究所（IEEJ）2016 より作成

一般世帯の電力普及と消費量の急激な増加に加えて、好調な成長は、産業界による電力需要を急増させることとなり、電力不足をより一層深刻化させている。電力総販売量は、2010 年度 63 億 1,208 万キロワットアワー（kWh）から 2015 年度には 133 億 9,655 万キロワットアワー（kWh）へと 2.1 倍増加した。需要家別に見ると、2010 年度から 2014 年度まで、一般ユーザー、工業、大口ユーザーなどのすべての顧客部門において、売電量が増加した。2015 年度は、2014 年度と比較して総売電量は増加したが、その一方で、その他の顧客部門への売電量は、2012 年度 2 億 8,063 万キロワットアワーから 2013 年度 14 億 5,752 万キロワット（kWh）、2014 年度 24 億 294 万キロワット（kW）、そして 2015 年には 62 億 2,080 万キロワット（kW）と著しく増加している。これは、2012 年度の夏に、その他の顧客部門に個人企業が編入されたこと、また、これら個人企業の消費電力量がミャンマーの好景気によって著しく拡大したことによる。

ミャンマーの売電金額は、2010 年度 2,371 億 1,899 万チャットから 2015 年度 9,433 億 9,114 万チャットと 4 倍に増加している。これは、給電普及に必要な新規設備投資額を電力売価に大きく反映させた結果である。2010 年度 1 キロワットアワー当たり 25.78 チャットであった電力原価は、2015 年度には 90.65 チャットにまで上昇している（表 60、表 61 を参照）。

表 60 部門別売電量とその売電金額の変化

(2010 年度～2015 年度、単位：100 万 kWh、100 万チャット、会計年度)

売 電 量						売 電 売 上				
百万 kWh						百万 チャット				
年度	合計	一般 目的	工業	大口 取引	その 他	合計	一般 目的	工業	大口 取引	その 他
2010/11	6,812.08	2,653.33	2,286.77	1,306.38	65.60	237,118.99	99,653.01	93,887.07	41,675.54	1,903.37
2011/12	7,716.86	3,380.97	2,727.37	1,531.71	76.81	316,214.83	131,293.84	126,973.46	55,405.13	2,542.40
2012/13	8,255.19	3,655.18	2,676.57	1,642.81	280.63	449,755.22	173,867.37	180,061.55	84,147.20	11,679.10
2013/14	9,612.64	3,764.00	2,699.00	1,692.12	1,457.52	508,130.09	168,349.17	188,784.02	87,866.12	63,130.78
2014/15	11,254.95	4,112.83	2,984.60	1,754.58	2,402.94	834,420.70	200,264.04	349,226.91	141,717.35	143,212.40
2015/16	13,396.55	3,567.15	2,144.85	1,463.75	6,220.80	943,391.14	170,711.21	249,300.91	116,185.42	407,193.60

出所：ミャンマー中央統計局統計データより転載

表 61 電力生産量と原価（1 キロワットアワーあたりの原価）

(2010 年度～2015 年度、単位：100 万キロワットアワー、1,000 チャット、会計年度)

年度	発電量	ロス	政府省庁 使用	純生産	生産コスト	単価（チャ ット/kWh）
2010/11	8,625.11	2,157.81	155.22	6,312.08	162,715,007	25.78
2011/12	10,425.03	2,548.31	159.86	7,716.86	208,505,565	27.02
2012/13	10,964.90	2,523.86	185.85	8,255.19	352,932,176	42.75
2013/14	12,247.12	2,452.03	182.45	9,612.64	460,217,149	47.88
2014/15	14,156.30	2,749.54	151.81	11,254.95	842,478,254	74.85
2015/16	15,969.77	2,418.96	154.26	13,396.55	1214,389,745	90.65

出所：ミャンマー中央統計局統計データより転載

このように、ティンセイン政権下では、電力インフラの整備や電力生産量は大幅に増加した。しかし、国内の電力消費量も著しく増加しており、供給量が需要に追いつくことができない状況に陥っている。電力は、国民生活の質の向上に必要であり、また、生産活動に不可欠な基礎インフラの一つである。電力不足による度重なる停電は、国内外でミャンマー政府への信頼の低下を招くことになった。2013 年 8 月、ティンセイン政権は、ミャンマーの商業・工業の 2 大都市であるヤンゴンとマンダレーへの十分な電力供給とミャンマーの全国市町村における電化世帯率の向上を旨とする政策方針を発表し、その電力供給確

保のための短期および中期の、電源開発計画を策定した。その実施にあたっては、国際協力機構、アジア開発銀行、そして世界銀行グループなどの国際機関や英国やノルウェー政府からの技術協力や資金援助を受けることとなった。それによって、ティンセイン政権は、2030 年から 2035 年を目処とした、電力セクターに係るインフラ整備を進めることとなった。

通信分野（携帯電話やインターネット）のインフラ整備は、電力インフラ整備と並んでティンセイン政権の重要課題であった。

民政移管が行われる以前の軍事政権下では、長年にわたって厳しい言論統制が実施されていたため、インターネットや携帯電話の一般社会での普及は、当時の軍事政権にとっては脅威でもあった。従って、軍事政権当時のミャンマーにおいて携帯電話やインターネットは、ごく限られた特権階級と富裕層だけのものであった。

1993 年にミャンマーで開始された携帯電話サービス事業は、国有企業であるミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）の独占であり、携帯電話の購入価格や使用料も高価であり、利用可能地域も限定されたものであった。苅込（2011）は、当時の様子を次のように述べている。すなわち、「通信インフラ（電話・通信回線）の質が悪く、多額の費用がかかることもビジネス活動を阻害している。ミャンマーでは、通信費に関して、電話架設料が 1,748 ドルと多額な上、国際通話料金が最初の 3 分間が、8.1 ドルと、カンボジア、ベトナムに比べると非常に高い。また携帯電話は、企業経営者を中心に普及が進んでいるが、GSM 携帯の場合、加入に際して 1,800 ドルあまりを要し、年間基本料が 600 ドルもかかる。また、1 分あたりの通信料も 0.3 ドルとカンボジア、ベトナムと比べて高い。さらにインターネット接続料も高い。初期導入費用に 1,500 ドルかかる上、接続料は通信速度毎秒 512 ギガ・ビットの場合、月額 60 ドルかかる。しかもインターネット利用には許可が必要であり、利用できるのは一部の地域に限られている」⁹⁷と。

2011 年の政権発足直後に、政府は言論・メディア規制の緩和を実施した。これにより、ミャンマーの通信分野を取り巻く環境は大きく変化した。通信分野（携帯電話やインターネット）のインフラ整備は、ミャンマーの経済と国民生活の向上に大きな影響を与えたことはもちろん、海外テレコム企業にとっても重要な商機となった。限られた国内貯蓄で多くの改革を進める必要があったティンセイン政権にとって、通信分野のインフラ整備は、莫大な投資と高い技術力を求められる改革であり、海外のテレコム企業による通信分野のインフラ整備は望むところであった。

2012 年 11 月、ミャンマー連邦議会は外国投資法を制定し、ミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）が独占してきた携帯電話・インターネット事業に関しても、外資が参入できる道筋がつけられた。2013 年、政府は、ノルウェーのテレノール社とカタールの

⁹⁷ 苅込俊二「動き始めたミャンマーをどう見るか ～ 経済制裁解除が飛躍へのカギ握るが、ネックとなる脆弱なインフラ」 みずほアジア・オセアニアインサイト、2011 年 11 月 15 日、PP11～12 www.mizuho-ri.co.jp>asia.insight111115

オレドウ社に営業許可を付与した⁹⁸。これら海外テレコム 2 社による携帯事業への参入は、ミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）にとって技術面や資金面での大きな脅威となったため、2014 年 7 月、ミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）は、日本の KDDI と住友商事が共同で設立した KDDI・サミット・グローバル・ミャンマーを通じて、共同で通信事業を行うことを決定した。これにより、ミャンマーでの携帯電話の利便性は著しく向上することとなった。また、その利用料金も妥当なものとなり、携帯電話サービスがより身近なものとなった。

ミャンマーの携帯電話加入者数は、2010 年の 59 万 4 千から 2013 年には 683 万 2,380 と 11.5 倍に増加した。さらに、2015 年には 4,099 万 3,717 と 2010 年の 69 倍にまで飛躍的に増加している。（表 62 を参照）

2014 年度に実施された国勢調査レポートによると、ミャンマー国内の 33%の世帯が携帯電話を使用しており、都市では、63.5%に及ぶ。その一方で、地方においては、21%の世帯利用にとどまっている。

インターネット利用者数を見ると、2010 年度は 59 万 1,320 名であったが、2015 年度には 3,943 万 8,758 名と 67 倍に増加している。また、これに関連して、固定式プロバイダーの利用よりは、携帯電話によるインターネットの利用が主流であることがわかる（表 63 と図 19 を参照）。

表 62 固定電話と携帯電話加入者数の変化

（2010 年～2015 年、暦年）

年	固定電話加入者数	前年比%	携帯電話加入者数	前年比%
2010	493,314	—	594,000	—
2011	523,865	6.2	1,243,619	109.4
2012	524,225	0.1	3,729,617	199.9
2013	534,810	2.0	6,832,380	83.2
2014	526,792	△1.5	29,029,342	324.9
2015	514,920	△2.3	40,993,717	41.2

出所：ITU World Telecommunication/ICT Indicators Database, 2016 より作成

⁹⁸ これらの 2 社は、5 年以内にミャンマー全域の 90%をカバーする、独自の通信インフラ設備を構築する義務を負う。

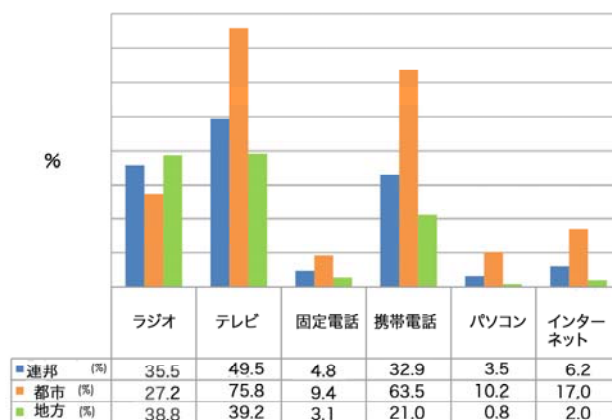
表 63 インターネット利用者数の変化

(2005 年度～2015 年度、会計年度)

年度	2005/06	2010/11	2011/12	前年	2012/13	前年	2013/14	前年	2014/15	前年	2015/16	前年
				比%		比%		比%		比%		比%
インターネットユーザー数	67,000	591,320	692,443	17.1	1,092,121	57.7	2,777,218	154.3	17,988,570	547.7	39,438,758	119.2
政府		68,784	183,427	166.7	256,898	40.1	28,354	△89.0	36,050	27.1	42,506	17.9
公共		522,536	509,016	△2.6	835,223	64.1	2,748,864	229.1	223,374	△91.9	273,597	22.5
MPT 衛星									8,720		8,850	1.5
携帯									17,720,426		39,113,803	120.7

出所：ミャンマー中央統計局の資料より作成

図 19 通信機器の世帯別利用状況



出所：ミャンマー国勢調査レポート 2014 より転載

テインセイン政権は、**2015** 年度において、携帯電話利用者数比率を国民の **75～80%** に、またインターネット利用者数比率を **50%** 以上とする目標を設定し、その達成のために情報通信技術基本計画を立案した。この計画の実行及び達成によって国内の情報通信機能を高めることにより、国内の産業効率化と競争力を高めていくという考え方がその底流にあった。

軍事政権時代の厳しい言論統制を緩和し、国民の携帯電話とインターネットの利用促進に努めた情報通信分野における改革は、国民の生活水準の向上のみならず、ミャンマーの産業効率を高め、その経済発展にも大きく貢献した。

第3節 ティンセイン政権の終焉

5 年間に及んだティンセイン時代は、ミャンマー全土で洪水被害があった 2015 年度を除けば、1 桁台のインフレ率と低い失業率という実績を示したことも含めて、好調な実質成長の時代と言える。こうした経済成長は、ミャンマーに所得の増加と基礎インフラの拡充をもたらした。ティンセイン政権による改革理念は、連邦団結発展党(USDP)本部が、作成した 48 項目（前述）から成る第 1 項から第 3 項に集約されている。それらを要約すれば以下の通りとなる⁹⁹。

⁹⁹ ティンセイン時代の経済発展を基礎にした、「平和で穏やかな改革」の持つ意味については、高木保興（2002）が、開発途上国が経済の発展過程において考慮すべき事項として、以下の 4 事項を挙げている内容と照らし合わせても、それは正しい選択であったと考える。すなわち、

「第 1 に、経済・社会の安定性を維持することが最優先されなければならない。経済危機や社会危機の発生は社会の秩序を乱し、再び秩序が回復されるまでの人的・物的な社会的損失は大きいからである。さらに、秩序の混乱が人種間・宗教間の争いまでに発展すると、目に見える暴力が鎮圧されてもその時の残虐な行為の記憶はそれから何世代にもわたって語り継がれ、社会不安を引き起こす火種としてその後も長時間くすぶり続ける傾向が強い。

第 2 に、経済発展をするには工業化が一番適しているのではないかという点である。農業という産業は生産要素である耕地面積の拡大が困難である。生産物の種類を増加して需要を喚起するにも限界がある。技術を競わせて飛躍的な発展を遂げることも難しい。分業によって生産性を上げる余地が少ない。

第 3 に、大きな制度改革は社会的安全ネットが構築され、経済が順調に回転している時期に実行されるのが望ましいことである。制度の大改革は一時的に経済活動を麻痺させてしまうかもしれない。そこまでいかなくても、大量の失業者を出す可能性は大きい。彼らが再就職まで少なくとも最低の生活が維持できるような社会的安全ネットが構築されていないと大改革は暴動の原因となりかねない。・・・（中略）・・・経済が深刻な不況に陥っている時こそ大きな制度改革の必要性が実感されるが、そのときに制度の大改革を実行するとそれによって被るコストは非常に高くなる。まず、経済の回復を優先させ、改革のコストが大きくならないように準備してから改革をする方が望ましい。

第 4 に、グローバリゼーションの採用は社会的安全ネットの構築後が望ましい。グローバリゼーションは自国企業を国際競争に晒すことを意味する。・・・（中略）・・・企業の対応が暴動にまで発展しないためには、一時的な解雇ですぐに生活に困らない程度に国民の生活水準が高くなっていることが必要だろう」と。高木の考え方は、ティンセイン政権による改革手法と重なる部分が多く認められる。

ミャンマーでは、英国からの独立以降その経済政策の過ちにより、2 度の大きな経済・社会危機が発生したことは既に述べた。ティンセイン大統領は、「就任時に私がまず望んだのはミャンマーの発展と平和であった」と筆者によるインタビューで述べている。ティンセイン改革の基本理念が国内外の優れた経済学者や専門家により経済理論に基づいて、立案された「平和で穏やか」な改革にあったことは高木が述べていることから十分に理解できる。そして、ティンセイン政権による経済改革が、ミャンマー独立以降初めての安定した経済成長をミャンマーにもたらしたことは、これまで検証してきた数々の経済指標によっても裏付けされるのである。

* 高木保興（2002 年）前掲書、PP.204～PP.206

- (1) ティンセイン政権による政治・経済・社会の改革は、平和的で緩やかに進められた。
- (2) かつて経済が孤立していた国では、経済を開放することによって国の安定性は向上していく。
- (3) マクロ経済改革は、国民に苦い薬を飲ませる荒治療とはならず、改革を成功に導くことができたが、民間レベルでは、その良好な結果を直接国民に肌で感じさせることはできなかった。

その後、ティンセイン政権は、**2015 年総選挙**において大敗した。そして、国民は何を基準にアウンサンスーチー政権を選択したのであろうか。

中西（2015）は、ミャンマー総選挙直前の **2015 年 3 月**に「軍事政権の影をひきずる与党」として当時の状況を次のように述べている。「民政移管から 3 年、政治経済改革は進んでいる。あれほど対立していた欧米との外交関係も劇的に改善した。アジア開発銀行によると、**2014 年度、2015 年度の経済成長率はともに 7.8%**と予測されている。高い数字だ。・・（中略）・・民政移管後の政府はそのパフォーマンスを評価されてもおかしくはない。そしてその対価の対象になるのは、本来であれば、大統領のティンセインであり、与党 USDP だ。だが、そうはならない。政権の実績が与党の支持に必ずしも直結しないのである。なぜだろうか。最大の理由は、ミャンマーの民政移管が過去の清算を十分に行わないまま断行されたからである。・・（中略）・・これまでの軍事政権下で起きたさまざまな問題の責任をほぼ追求されないまま、なし崩し的に体制は転換しつつある。そのため、過去の軍事政権に対する不満は現在でも社会にくすぶっている」¹⁰⁰と。

また、総選挙直後の **2015 年 12 月**、工藤（2015）は与党連邦団結発展党 USDP の大敗について次のように述べている。「一連の政治・経済改革により、欧米の制裁措置はおおむね解除され、ミャンマーはグローバル経済に再参入し、経済成長を追求する国際環境を整えました。ミャンマーは『アジア最後のフロンティア』として注目されるようになり、ティンセイン政権下で経済は年平均 7～8% の高い成長を達成しました。・・（中略）・・軍政時代には何十万円もしていた携帯電話の回線は、外資導入と規制緩和により、今や **150 円**で SIM カードを買えるようになりました。日本などからの経済協力もあり、電力事情もだいぶ良くなりつつあります。多くの国民は、こうした改革を支持したはずですが、しかし、USDP は負けました。なぜでしょうか。国民はティンセイン政権の 4 年半の改革を否定したわけではなく、過去半世期の国軍支配に審判を下したと言うべきでしょう。USDP は過去半世期の国軍支配という『負の遺産』を背負っていたのです」¹⁰¹と。

¹⁰⁰ 中西嘉宏（2015 年）2015 年総選挙はミャンマーを変えるのか？ ASIA PEACE BUILDING INITIATIVES、2015 年 3 月 15 日、<http://peacebuilding.asia/myanmar-election-ja/> P.5

¹⁰¹ 工藤年博 NHK 解説委員会 視点・論点「新生ミャンマー誕生へ意義と課題」2015 年 12 月 01 日

さらに、長田（2016）は、「世論調査が極端に乏しい同国において、有権者の投票行動や NLD の勝因をデータによって探ることは容易なことではないが、さまざまな情報から総合的に判断する限り、勝因として以下の 5 点が指摘できるだろう」¹⁰²と述べ、NLD が大勝した要因を以下のように述べている。

第 1 に、アウンサンスーチーの圧倒的な人気である。まずもって、彼女の父親であるアウンサン将軍は独立の英雄であり、彼の威光がアウンサンスーチーの人気を支えてきたことは間違いない。

第 2 に NLD の党組織としての活発化があげられる。2015 年に入ると、アウンサン将軍生誕 100 年記念イベントを全国の都市で展開するなど、総選挙を睨んで地道な活動が続けた。

第 3 に、与党 USDP の弱さである。USDP には、特に共有された理念があるわけでもない、社会的に強固な支持基盤があるわけでもない。さらに同党は、軍事政権に対する悪いイメージをひきついでいた。この、党組織の弱さとイメージの悪さを変えるにはティンセイン政権の 5 年という時間は短かすぎたようだ。

第 4 に、小選挙区制という選挙制度が NLD にとって追い風となった。NLD の得票率は、民族代表院と国民代表院それぞれ 57.68%、57.20%であるのに対して、獲得議席数は、80.36%、78.95%であった。他方、USDP の得票率は 28.37%、28.33%であるのに対して、獲得議席数は、6.55%、9.29%である。

第 5 に、少数民族政党の伸び悩みである。少数民族州が 7 つあるなかで民族政党がめだって票を獲得したのはシャン州とヤカイン州の 2 つの州だけであった。他の選挙区の多くでは、NLD が少数民族政党を抑えて過半数の議席を獲得した。

改革に高い評価が与えられているティンセイン政権が NLD に政権を奪われた理由について、複数の引用文を提示しながらみてきた。2015 年総選挙における国民の目には、長い間ミャンマーの政治・経済・社会を力で治めてきた軍事政権のネガティブな影と、アウンサン将軍の娘アウンサンスーチーの存在というポジティブな光が、選挙結果を決定づける大きな要因として働いた。ミャンマーにおいて、暗殺された独立時の英雄であるアウンサン将軍は、長年ミャンマー国民が希望を託す心の支えとして受け継がれてきた。その娘であるアウンサンスーチーが、総選挙で民主化への変革を訴えたのである。この結果、アウンサンスーチーと NLD の圧勝となった。こうしたことから、ティンセイン大統領とその政権にとって、2015 年の総選挙の結果は、想定内の結果であった、と筆者は考えている。ここに、ミャンマー「体制」転換の固有の性格が存在すると考えられる。

¹⁰² 中西 嘉宏、長田 紀之（2016 年）「2015 年ミャンマー総選挙：国民民主連盟（NLD）の歴史的勝利」日本貿易振興機構アジア経済研究所、『アジアの出来事』2016 年 01 月

https://ir.ide.go.jp/index.php?action=repository_action_common_download&item_id=495466&item_no=1&attribute_id=58&file_no=1&page_id=39&block_id=158、P.2

第7章 結 語

— ミャンマーにおける「体制」転換の特徴と基本性格、そして今後のあるべき姿 —

本論文では、イギリス植民地時代から現代に至るまでの政治・経済・社会の変遷を明らかにすることにより、ミャンマーの「体制」転換の現実とその特徴を検証してきた。本論文の研究対象に、ティンセイン政権の後継であるアウンサンスーチー政権を含まなかった理由は、アウンサンスーチー政権がまだ任期中中であり、これを5年間の実績があるティンセイン政権と比較することは、妥当ではないと考えたからである。

上述したように、ミャンマーは地政学的に東南アジア地域の要に位置し、肥沃な土地を抱えたアジア有数の農業生産国であり、鉱物、宝石、天然ガスなどの天然資源が豊富に賦存する多民族国家である。そして、イギリスからの独立直後には、その将来性を期待された豊かな国家であった。

王朝を核とする国家体制であったミャンマーは、1886年1月1日、英領インドのビルマ州として正式にイギリスの植民地となった。当時、イギリスは、政治面では、全人口の68%を占めるビルマ族の弱体化を目的として分割統治政策を行ったが、経済面では、自由貿易をテコとして経済発展をもたらした。しかしここでの自由貿易とは、イギリス人とインド人による重要産業の寡占と搾取による、ミャンマー国民の犠牲による、宗主国イギリスのための経済発展戦略であった。ここで重要なことは、植民地時代にミャンマー経済に繁栄をもたらした経済制度は、紛れもなく、イギリスにより移植された資本主義経済体制であり、その果実はイギリスの搾取により海外へ持ち去られていたものの、移植された経済制度は、イギリスの植民地支配の中でミャンマー国内に構築された、という事実である。従って、ミャンマーの国と国民の繁栄にとって重要であった点は、政治・経済体制の選択とその新たな構築ではなく、現存する経済体制から生まれる果実をいかに多くミャンマー国民が受け取ることができるかであった。しかし、独立したミャンマーでは、実際にはそのようにはならなかった。ミャンマー国民は、イギリスによって移植された資本主義経済体制を植民地支配による帝国主義と同義の経済体制として嫌悪し否定してしまった。このため、彼らは、独立後の国家理念として社会主義体制とその経済制度を標榜した。

しかし、当時の最高指導者であったアウンサンの考えは、それとは異なっていた¹⁰³。また、津守（2014）も、1947年5月に行われたパサパラの憲法制定のための準備委員会において、アウンサン将軍が国家と民主主義の関係についての演説のなかで、『ビルマのデモクラシーの基礎』と題して資本家的企業を認めながらも、資本による搾取からの労働者の保護を明確な権利として憲法の条文に盛り込む必要性を説いている¹⁰⁴と述べている。アウンサンのこのような認識のもとで、ミャンマーの政治・経済の運営が行われていたとしたら、その後の経済建設の方向性は明らかに異なるものになっていたと考えられる。現実には、アウンサンと主要タキン党リーダー7人は暗殺され、独立後の国家運営に携わることができないまま終わった。このため、独立後のミャンマーは、強い指導者達を支える政治や社会の仕組みが完成される前にその方向性を大きく変更する結果となった。ミャンマーは、アウンサン将軍が意図としていた政治・経済制度とは異なった閉鎖された社会主義体制に向かうこととなり、それ以降の経済発展を阻害する結果となった。また、アウンサンの死は、東南アジア諸国の中で最大の多民族国家であるミャンマーを1つにまとめることができる強い指導者を失ったことをも意味し、これが、独立以降の国内事情をより複雑化させ、深刻な民族間の対立を引き起こすこととなったと考えられる。ミャンマーは独立直前の国家建設時に起きた予想外の事件により、そのスタート時点でつまり、民族問題や反政府武装勢力との紛争問題を深刻化させることとなった。そして、この時点から、ミャンマーの政治・経済・社会の迷走が始まった。

独立後初のウーヌ政権は、就任直後に一気に土地改革や基幹産業の国有化を柱とする「経済復興2カ年計画」を発表して社会主義政権としての立ち位置を鮮明にした。これは、まさしく社会主義体制による計画経済を意図したものであり、資本家的企業を認め、国民合意のうえで段階的に社会主義を目指すというアウンサンの考え方とは大きく異なり、かけ離れたものであった。しかし、この計画は幸いにもウーヌ政権の非力さにより、実際には短期間のうちに頓挫し、ウーヌ時代の経済制度には、イギリス植民地時代に構築された資本主義経済体制の枠組みが残ることとなった。併せて、戦後間もない当時の世界的な食糧不足によるコメの輸出価格の高騰もあり、ウーヌ政権は、経済政策においてそれなりの成果をあげることができた。しかし、それは、ウーヌ政権の経済政策における怠惰と先送りの原因となった。経済政策において、ウーヌ政権は、

¹⁰³根本（2013）はアウンサンが「最終的には社会主義を目指すが、そこへの移行段階として資本主義を認める」としたことについて、「ビルマで1930年代に政治運動に参加した世代にとって、資本主義は植民地支配と一心同体の帝国主義を生み出す危険な経済システムとして理解されていた。そのため、独立後は社会主義経済を採用すべきであるという考え方が彼らの間で強かった。しかし、アウンサンはビルマの現実を直視し、独立後も英国の援助を受け続けるためにも、資本主義を存続させながら段階的に国民の同意を得て社会主義を目指すという柔軟なシナリオを考えた。直ちに社会主義を実現すべきだとする勇ましい声が多かった中、彼は現実的な路線を選択したと言える」¹⁰⁰と述べている。（P.31 再掲）

¹⁰⁴ 津守（2014年）前掲書、P.59

経済発展の軸を農業および農村振興を基礎としたビルマ福祉国家計画に置くのみで、本来同時並行的に行うべき経済構造の変革に手をつけることはなかった。経済構造の変革に着手しなかったことは、ウーヌ政権の経済政策における怠惰であると考えられる。

もし、ウーヌ政権が、資本主義経済の枠組みのなかで経済構造の変革、すなわち、農業と工業の両部門をバランスよく成長させる経済システムの構築に取り組んでいたならば、当時の国民も資本主義にのっとった経済政策の恩恵を肌で感じ、その後、資本主義経済に基づく経済発展が達成されていた可能性は高いと言われている。しかしながら、現実には、ウーヌ政権は、経済構造の変革を実施することがなかったばかりか、政治面での失政も重なり、事態はさらに悪い方向へと進むこととなった。それは、ウーヌ第3次政権時での「ミャンマー仏教国教化」構想であった。その後、事態のさらなる悪化を食い止めるため決起した軍部のクーデタによって、ウーヌ政権は倒れたが、これを契機としてミャンマーは反資本主義国家、すなわち、社会主義国家へと向かうこととなり、ネ・ウィンによるビルマ式社会主義が導入される結果となった。ミャンマー経済は資本主義経済からさらに大きく外れることになった。

ネ・ウィンは、アウンサンとともにビルマ独立の最大の功労者であり、社会主義体制による強力な中央集権体制がネ・ウィン政権の国家理念となることは当然のこととであった。それは「ビルマ式社会主義」と呼ばれた。「ビルマ式社会主義」とは、マルクス主義と仏教の考えが混在する国家イデオロギーであると説明され、「ビルマ式社会主義」の下で、ビルマ族を中心とした、国軍によるビルマ式社会主義計画党 **BSPP** の一党独裁政治が打ち立てられた。こうした状況は、「政治のビルマ人化」と表現された。

さらに、ミャンマーにとって困難であったことは、「政治のビルマ人化」とともに「経済のビルマ人化」が進められたことである。ネ・ウィン政権による「経済のビルマ人化」とは、農業生産を国家管理下に置くことに加えて、強制的とも言えるコメの供出制度の実施、社会主義経済制度の枠組みの中で、全産業分野での徹底した全民間企業の国有化を意味した。これにより、1970年代の初頭には、国内の全ての企業が政府の経済統制下に置かれた。この結果、国有企業からは、企業が利潤を追求するという体質は消滅し、軍人出身管理職による国有企業経営が混乱を生み出し、多くの国有企業は赤字に陥り、国の財政に大きな負担と深刻な打撃を与える結果となった。このため、「ビルマ式社会主義」は国民の生活水準を引き上げることができなかったばかりか、政権終盤には激しいインフレ現象を引き起こした。そして、多くの国民が物価急騰と物不足に遭遇する中そうした状況は、「1988年政治危機」へと繋がっていった。

本来は、国家主導による生産手段の公有と計画経済によって、繁栄した社会主義国家の完成を目指したはずの「ビルマ式社会主義」であったが、ネ・ウィン政権による経済面での失政は、国民に政府への大きな不満と不信感を増幅させたばかりでなく、国有企業の赤字が国家財政の赤字体質を常態化させる大きな原因となり、ティンセイン政権の時代に至るまで経済発展を阻害する大きな要因となった。

「1988年政治危機」によりクーデタによってネ・ウィン政権から権力を掌握した国家法秩序回復評議会 SLORC は、権力掌握の2日後には国名を「ビルマ社会主義共和国」から社会主義を削除して「ビルマ連邦」と変更するとともに、その2ヶ月後には、外国投資法を策定した。1989年の3月には、国有企業法の改正により重要な12業種を除いてほとんどの分野で民間企業の参入を認めるとともに、社会主義経済政策の放棄を発表した。これは、マルクス主義による経済政策から市場経済型マクロ経済政策への転換を意味した。それは当時の最高権力指導者であるタンシュエによるミャンマーにおける「体制転換」となり得る動きであったが、実際には、そうはならなかった。この改革には民主主義が不在であった。市場経済化・開放政策への政策転換が行われ、それなりの成果が出始めた時に、国際的視野の欠如による軍事政権の政治的判断の誤ちにより、その後の経済成長の動きを止めることとなった欧米諸国による経済制裁を、政府自らが誘発してしまった¹⁰⁵。

その結果はタンシュエ政権にとって厳しいものとなった。その原因の一つは、建国の父として今日も国民の尊敬を集めているアウンサンの娘であるアウンサンスーチーの、政治の表舞台への出現であった。影響力が余りにも強大であったことによる軍事政権内部の動揺とそれへの対処・対応のまずさが露呈した。

国軍が武力で民主化運動を抑圧し、群衆を鎮圧化したこと、民主化運動のアイコンであるアウンサンスーチーを軍政の暴力によって弾圧したことを理由として、米国や欧州連合は経済制裁に踏み切った。経済制裁措置はミャンマーの国有企業を直撃し、また、その輸出にも大打撃を与え、大幅な外貨収入の減少をもたらした。これに加えて、1997年7月に発生したアジア通貨危機によって、アジア諸国からミャンマーへの海外直接投資も減少し、外貨不足はさらに深刻化した。この結果、折角、市場経済へ歩み始めていたミャンマーの経済政策は、国家財政の危機に直面したことにより、中央政府による規制と管理が厳しくなり、市場経済から逆戻りすることになった。

欧米諸国による経済制裁はミャンマー経済に大きな打撃を与えたが、同時に、この制裁はミャンマーの経済改革である市場経済化を阻害し、恒常的な国家財政赤字の要因である国有企業財政の巨額な赤字、国際収支の悪化、為替の二重レート、インフレの進行など多くの経済問題を発生させた。この結果、経済発展の機会を失ったミャンマーは、基本食糧品や燃料をはじめとする日用品の激しい値上がりに見舞われ、国民は

¹⁰⁵ ティンセイン大統領が、筆者とのインタビューで述べたように「政治と経済は互いに深く関係し影響し合っていることにより、民主主義が存在しなくても、経済の発展は可能であるが、しかしそれでは、国家としての『真の経済発展』とは言えない。なぜなら、ミャンマーの政府が民主的な政府であることによってこそ、自国民と世界の国々からのミャンマー政府への信頼を得ることができ、経済発展の基礎を築くことができるからである。そして、経済発展の果実は国民すべてに行きわたり、民主的な政府であることによって長期的に持続可能な平和を構築することができるとともに、それがまた経済発展のエンジンとなる」という考え方が欠如していた。

日常生活の中で大きな困難に直面することとなった。これこそが、ティンセイン政権が取り組まなくてはならなかった問題 3（中央集権による計画経済から自由な市場経済への移行）であった。

このように、ミャンマー独立後から、各時代の統治者らは、それぞれが直面した国とその経済発展に大きく影響する重要な分かれ道で選択肢を度々取り違えてしまった。それは、植民地時代に繁栄をもたらした資本主義を基礎として構築された、ミャンマーの政治・経済・社会の枠組みからは外れて行くことを意味した。そして、これらの失敗の積み重ねは、大きな負の遺産として、独立以降その経済発展に重くのしかかり、経済成長への足枷となっていた。

このような厳しい状況下で民政移管によって誕生した政権が、ティンセイン政権であり、これにより着手されたのがティンセイン改革であった。それは、ティンセイン大統領自身が「夢にも自分が大統領になるとは思ってもいなかった。しかし、これは神様から自分に与えられた運命であり、チャンスであると思って、全身全霊でミャンマーの国の発展と、国民の平和・幸福の実現のために努力することを決心した」改革であった。また、この改革は「ミャンマーという国家が次のステージとして目指す目標である先進国になるまでの成長を続けるのに必要となる成長の基礎となり、経済発展をつくり出す改革を意味する」と本人自らが位置付けているように、これまで述べてきた歴代の政権がつくり出してしまった数々の成長阻害要因を解決・解消した上で、経済発展のエンジンとなる基礎をつくり出すための改革であったと考えられる。ここに、ティンセイン政権の改革がミャンマーの「体制転換」の前段階としての「体制」転換であるとする所以がある。

ミャンマーがビルマ連邦としてイギリスから完全に独立した際、資本主義をイギリスによる植民地支配の悪しき産物とみなし拒否反応があった。そのため歴史によって与えられた初期状態として、社会主義による国家建設が当然のこととして始まった。そして 40 年後の、1988 年に発足した国家法秩序回復評議会（SLORC）による移行経済政策下で民主主義を蔑ろにした経済改革が、高率のインフレを発生させることによって終わりを告げ、国民の不満として政治面での変動を引き起こした。このような状況下で、追い詰められた軍事政権は、総選挙の実施という、ある意味では「目くらまし」とも言える対処療法により自らの保身を考えた。タンシュエと軍事政権は、自らが自らの衣を変えることによってその存続を目指した。総選挙後の議会で選出された新政権を担う中心人物は、国軍出身者であるティンセイン大統領であった。その後、ティンセイン大統領とその政権は、タンシュエ政権が実行した移行経済政策の影響を受けながら、経済体制の最終結果である「体制転換」のための基礎づくりに向けて政治と経済の領域で変革に邁進することとなった。体制転換の基礎づくりの実現のためには、当時存在していた以下のような 3 つの問題を同時に、短期間に解決することが要求さ

れた。

1. 軍政から民政への移管
2. 反政府武装勢力との紛争について和解を実現すること
3. 中央集権による計画経済から自由な市場経済への移行¹⁰⁶

これらの改革の一つ一つは他の改革とも相互に関係していることにより、ティンセイン政権は限られた任期の 5 年間で、三問題の全てについて解決の目途をつけなくてはならなかった¹⁰⁷。

ところで、ミャンマーの「体制転換」とは、上述してきたように、ティンセイン政権による多くの改革が実行された第 1 段階の「体制」転換によって始まり、民政移管によって成立した現政権のアウンサンスーチー政権による第 2 段階の「体制」転換によって、引き継がれて完成されるべき体制転換であった。そして、ティンセイン政権下での「体制」転換とは、「ミャンマーの発展と平和の達成」であり、「ミャンマーという国家が更にその先の先進国のレベルまでその成長を繋げるための礎となる発展」を築くものであった。これは、「ミャンマーという国家が次のステージとして目指す目標である先進国になるまでの成長を続けるのに必要となる成長の基礎となり、経済発展を作り出す改革を意味する」¹⁰⁸のものであった。

現在、圧倒的大多數の国民は、2015 年総選挙によりアウンサンスーチーが、政権を掌握したことにより、ミャンマーの体制転換が成し遂げられたと考えている。しかしながら、筆者は、ミャンマーの体制転換とは、ティンセイン政権が築いた成長の基礎である第 1 段階の「体制」転換を礎として、それに続くアウンサンスーチー政権による第 2 段階の「体制」転換が実行され、マクロ経済における成果を挙げることにより、ミャンマーの「体制転換」が完了すると考えている。それは、ミャンマーが従来の基幹産業の一つである農業を成長させるとともに、工業を発展させ、現在の軽工業主体から重工業への発展を成し遂げ、経済を高度化させることを意味する。

すなわち、ミャンマー経済における農業と工業の両部門をバランスよく成長させることにより、先進工業国の一員となり、経済的な豊かさをミャンマー国民がアジアの国々の人々と同様に享受することができるレベルにまで到達することであり、こうし

¹⁰⁶ 移行のためのティンセイン政権による改革は本論文 PP.90 を参照。

¹⁰⁷ つまり、ティンセイン大統領が述べているように、政治と経済は互いに深く関係し影響し合っているゆえに、ティンセイン政権の改革は短期間に集中的にかつ集約的に実施しなければならないという、極めて困難で予測のつかない道をたどることになった。

ティンセイン大統領による政治・経済分野での改革理念と政策は、本論文第 4 章「体制」転換と政治改革及び第 5 章ミャンマーの「体制」転換 — ティンセイン大統領との単独インタビュー 平和裡の権力移行 — その理念と行動を参照されたい。

¹⁰⁸ 「」内の言葉は全てティンセイン大統領のインタビューから引用している。

た経済発展が成し遂げられた時にミャンマーの「体制転換」は完了すると考える。そして、ミャンマー国民に心と生活の余裕が生まれた時、経済力によって裏打ちされた民主主義がミャンマーに定着すると考えている。さらに、その民主主義が定着した時に初めて、ミャンマー国民は、「体制転換」の第1段階であるティンセイン政権下での数多くの改革が、国家と国民のための経済成長の原動力であったことを理解し、それが政治・経済・社会に大きな変革を及ぼし、経済発展の礎の改革であったことを理解することとなると考えている。

最後に、残された研究課題について述べておきたい。筆者は、本稿「第4章」において、ティンセイン政権による改革の概要を明らかにした。その第4章、第2節「ミャンマーの経済・社会における政策と改革（2012～2015）の成果レビュー」の内容・情報は、ティンセイン改革の骨格とも言えるものである。筆者は、これを活用し、アウンサンスーチーによる新政権が、今後任期満了の2021年3月30日までの5年間にわたって進めていく改革の方向とその動きについて、ミャンマーの「体制転換」の完成という視点から引き続き研究を続けていく所存である。

その際、ミャンマーの「体制」転換プロセスが、いかにミャンマーの「体制転換」の基礎として有効に活用され、実を結んでいくのかを具体的に検証していきたい。また、ミャンマーの「体制」転換から「体制転換」に至るプロセスが、他の移行国とどのような点で、どのように異なっているのかについて、国有企業改革や金融制度改革など特定の分野に絞った比較研究を加味して、ミャンマーの「体制転換」の研究を進めていくこととしたい。

あとがき

本研究を進めるにあたり、筆者は、2016 年 12 月にティンセインミャンマー連邦共和国第 8 代大統領への単独インタビューの申し入れを行った。そして、幸いにも、インタビューを受諾する旨の連絡を受け取った。2016 年 12 月 20 日、筆者はミャンマーの首都ネピドー市にある前大統領私邸に招かれ、大統領退任後初めての、しかも数時間にも及ぶ単独インタビューを行う機会を与えられた。

退任後も多忙を極めるスケジュールの中で、日本でミャンマーの政治と経済について研究を続けている筆者のような一留学生のために、長時間にわたるインタビューに応じていただいたティンセイン前大統領 (U Thein Sein) のご厚情に対して、筆者はここに深く感謝の意を表する次第である。

また、ティンセイン政権時代に大統領府の重要なメンバーであった、ソーテイン (U Soe Thein) 氏、ウインシェン (U Win Shein) 氏、イェートー (U Ye Htut) 氏および大統領顧問チョーウイン (U Kyaw Win) 氏の方々には、本研究を進めるにあたり、その折々で貴重で有益なご助言を賜った。ここに心より御礼申し上げる。

さらに、民主化運動のリーダーであるミンコーナイン (Ko Min Ko Naing) 氏には、筆者からのインタビューの申し入れを心よくお受けいただき、発足後間も無いティンセイン政権について、率直かつ貴重な意見をお聞きすることができた。ここに厚く御礼申し上げる。

2015 年 11 月 8 日、ミャンマーでは、第 3 回目の総選挙が実施され、その結果、民主化運動の指導者アウンサンスーチーが率いる国民民主連盟 (NLD) が圧勝を収めた。その後、2016 年 3 月 30 日アウンサンスーチーの古くからの盟友であるテイン・チョーが大統領に就任した。NLD 議長であり事実上のリーダーであるアウンサンスーチーは、新政権において外相と大統領府相の重責を兼任することとなった。さらには、新たに議会によって新設された国家顧問のポストにも就任した。これにより、アウンサンスーチーは自らが言う「大統領を超える存在」としての地位を政権内で確立した。テイン・チョー大統領による新政権は、実質的にはアウンサンスーチーによる単独政権であると言われている。

筆者は、ミャンマーの政治・経済・社会・歴史を中心とした研究を進めてきたが、この論文をまとめるにあたり、当初ティンセイン政権の後継であるアウンサンスーチー政権を、研究対象に入れるか否かを何回か検討した。これについては、発足後満 5 年を経過し、すでに多くの成果を成し遂げたティンセイン政権と、一方で発足後まだ間が無いアウンサンスーチーによる新政権とを、比較することは妥当性に乏しいというアドバイスをティンセイン政権時代の経済アドバイザーであった経済学者の Dr.Aung

Tun Thet（アウントーンテット）氏からいただいた。そのことにより、本研究をアウンサン將軍の時代（植民地時代）からティンセイン政權時代（2011 年～2016 年）までに限るものとした。

ミャンマーの「体制轉換」の基礎部分である「体制」轉換を成し遂げたティンセイン政權は、その任期が満了する 1 年程前から、次の総選挙で選ばれる新政權のために、ティンセイン政權で実行されてきた多くの改革について、十分に理解されて円滑な引き継ぎが可能になるための準備を行っていた。それは政權移譲による国内政治と經濟の停滯を避けるためであった。

アウンサンスーチー政權は発足以来 2 年 6 ヶ月が経過したが、ミャンマー国内で起きている少数民族問題や最近のラカイン州ムスリム問題などのため、外交問題で多忙を極めている。アウンサンスーチー政權からは、政治と經濟の分野における具体的な改革案はまだ提示されていない。

ティンセイン政權の 5 年間で策定され実行された多くの改革とレガシーは現在のアウンサンスーチー政權によって有効に継続されることにより、ミャンマーの「体制轉換」は完了すると考えられる。それゆえに、ミャンマー国民の、アウンサンスーチー政權による改革とその継続に期待する声は多く、大きなものがあると考えられる。

資料等

ミャンマーの政治と経済の略史・年表

1824～26	第1次英緬戦争。ヤソダボー条約でアラカン（ヤカイン）テナセリウム（タニンダーイー）などを英国に割譲。
1852	第2次英緬戦争。下ビルマが英国領になるとともにそれによりイラワジ（エーヤーワディー）デルタの開発が進んだ。
1862	英領下で管区県都（町区）という基本的行政単位が整備される。
1885	第3次英緬戦争。これによりビルマ王国（コンバウン王朝）滅亡。
1886	ビルマ全土が英領インド帝国に併合され、英国の植民地となる。
1889	「山地民統治法」が施行され、シャン州などには間接統治がとられる。
1906	仏教青年会（YMBA）が結成される。
1920	ビルマ人団体総評議会（GCBA）が設立される。
1928	ラングーン大学を中心にキッサンサーバー運動が起こる。
1930	世界恐慌の影響で米価が下落したことによりサヤ・サーン率いる農民の反乱が起きる。 タキン党（我らのビルマ教会）が結成される。
1937	インド統治法改正により「ビルマ統治法」が施行され、英領インド帝国から分離されて英領ビルマとなる。
1938	アウンサン、ウ・ヌーがタキン党に入党。 ミャンマー全土で反インド人暴動が起きる。 油田労働者のストライキから「ビルマ歴 1300 年の闘い」という反英ゼネストが展開される。
1939	連合軍によるビルマ援蒋ルートが開通。
1940	「ビルマ防衛法」による反英運動への弾圧が始まる。
1941	日本軍に南機関が設置されアウンサンら「30 人の志士」がビルマを密出国して海南島で日本軍より軍事訓練を受ける。 「30 人の志士」がタイ、バンコクで「ビルマ独立義勇軍（BIA）」を結成する。
1942	ビルマ独立義勇軍（BIA）が日本軍とは別ルートでビルマに進攻。 日本軍がラングーンを占拠、軍事政権を布告。 ビルマ独立義勇軍（BIA）が解散して「ビルマ防衛軍（BDA）」となる。
1943	ビルマ国が名目的に独立し、国家元首兼首相にバー・モウが就任。

- 1944 アウンサン国防大臣らが地下抗日組織である反ファシスト人民自由連盟（パサパラ/AFPFL）を結成。
- 1945 アウンサン率いるビルマ国軍が反ファシスト人民自由連盟（AFPFL）とともに抗日蜂起。
イギリス軍ラングーン奪還。
第2次世界大戦終結。
バー・モウは日本へ亡命。
- 1946 ビルマ共産党が反ファシスト人民自由連盟（AFPFL）から離脱。
- 1947 アウンサン＝アトリー協定調印。
アウンサンによる少数民族の連邦参加をめざすパンロン会議が開催される。
憲法制定議会議員選挙でパサパラが圧勝。パサパラにより憲法草案がつくられ、この年に新憲法が議会で承認される。
アウンサンが閣僚6人とともに元首相ウーソーの部下らによって暗殺される。
- 1948 ビルマが共和制連邦国家としてイギリスより独立。国名（対外呼称）はビルマ連邦。
ウーヌ反ファシスト人民自由連盟（AFPFL）総裁が初代首相に就任。
ビルマ共産党（BCP）が反乱活動始める。
カレン民族同盟（KNU）が反乱活動始める。
- 1949 ネ・ウインがビルマ国軍の最高司令官に就任。
- 1950 中国国民党軍がシャン州東部を占拠。
- 1951 第1回総選挙実施。反ファシスト人民自由連盟（AFPFL）が勝利。
- 1954 日本ビルマ平和条約、賠償・経済協力協定に調印。
- 1958 反ファシスト人民自由連盟（AFPFL）が清廉派と安定派に分裂。
ネ・ウインによる選挙管理内閣が発足し、ここに国軍の政治介入が始まる。
- 1960 第3回総選挙でウーヌ率いる清廉派が大勝利。連邦党と改称。
ウーヌが首相に復帰。
- 1962 国軍のクーデタでネ・ウインを議長とする革命評議会が全権を掌握する。
「ビルマ式社会主義」路線を発表。ビルマ社会主義計画党（BSPP）（議長ネ・ウイン）結成。
- 1963 産業国有化などの「新経済政策」を発表。
農産物の流通機構などを国有化。
インド人地主などの国外追放を目的とした「小作法」、「農民権利保

	護法」などを制定。
1964	ビルマ社会主義計画党（BSPP）を除く全政党に解散命令。 事前検閲制度により言論統制を進める。
1966	中国で文化大革命が起こり、中国共産党がビルマ共産党を支援し始める。
1967	ラングーンで反中国人暴動発生。
1968	日本による円借款供与が始まる。
1974	「ビルマ連邦社会主義共和国憲法」が公布され、形式上の民政移管がなされ国名も変更される。 ネ・ウインが大統領に就任し、国家評議会議長を兼任。 ウー・タント国連事務総長の葬儀をめぐり学生と政府が対立、衝突。
1981	ネ・ウインが大統領を辞任。後任にサン・ユが就任。
1982	「ビルマ市民憲法」制定。
1987	3 度目（1964 年・1985 年につづく）の廃貨で中高額紙幣を廃止し、国民生活に多大な影響。 国連に後発・発展途上国（最貧国）の申請。
1988	学生による反政府デモが始まり、ネ・ウイン党議長とサン・ユ大統領が辞任。 社会主義政権が崩壊。 学生、市民、公務員らが統一行動を起こし民主化運動と暫定政権樹立の要求が高まる。 セイン・ルイン大統領（在職期間 18 日間）に代わりマウン・マウン大統領が就任。 反政府運動が全国に広がり、国軍がクーデタにより武力で全権を掌握。ソウマウン大將を議長とする国家法秩序回復評議会（SLORC）が設置される。 国民民主連盟（NLD）が結成され、アウンサンスーチーが書記長に就任する。 米国が武器禁輸、経済協力停止の制裁措置を課す。 国家法秩序回復評議会（SLORC）による「外国投資法」公布。
1989	日本政府が軍事政権を承認。 国家法秩序回復評議会（SLORC）が「社会主義経済政策」の放棄を発表。経済の対外開放政策がはじまる。 コーカン族と停戦合意（少数民族との停戦合意第 1 号）。この後少数民族などの反政府勢力と停戦・平和に向けて順次合意を得ていく。 英国名を「ビルマ連邦」より「ミャンマー連邦」へ改称。

	<p>ラングーンをヤンゴンとするなど一部地名の英語表記を変更。</p> <p>アウンサンスーチーが自宅軟禁。以降 2010 年までに 3 度にわたり断続的に計 15 年間にわたり自宅軟禁が続く。</p>
1990	<p>総選挙実施。国民民主連盟（NLD）が 485 議席中 392 議席を獲得して圧勝するも、国家法秩序回復評議会（SLORC）は国民民主連盟（NLD）への政権移譲を拒否するとともに、国民民主連盟（NLD）関係者の大量逮捕や拘禁を行い国民民主連盟（NLD）を弾圧。</p>
1991	<p>アウンサンスーチーがノーベル平和賞を受賞。</p>
1992	<p>国家法秩序回復評議会（SLORC）議長がソウマウンからタンシュエへ交代。</p> <p>政治犯の一部釈放、大学の再開、夜間外出禁止令の撤廃などの政策を実施。</p> <p>新憲法に含まれるべき基本原則を発表。</p>
1993	<p>「国民会議」始まる。</p>
1994	<p>国家法秩序回復評議会（SLORC）メンバーが自宅軟禁中のアウンサンスーチーと 2 度にわたり対話。</p> <p>日本の経団連ミッションがミャンマー訪問。</p>
1995	<p>カレン民族同盟（KNU）の本拠地マナプロー陥落。この年政府とカレン民族同盟（KNU）の和平交渉が始まる。</p> <p>アウンサンスーチーが開放される。</p> <p>国民民主連盟（NLD）が国民会議から離脱。</p>
1996	<p>タンシュエ議長訪中。</p> <p>国民会議が休会され、以後 2004 年まで開催されず。</p>
1997	<p>ミャンマーが東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟。</p> <p>アメリカによる経済制裁開始。</p> <p>アジア経済危機が勃発。</p> <p>国家法秩序回復評議会（SLORC）が国家平和発展評議会（SPDC）に改組される。</p>
2000	<p>アウンサンスーチーがヤンゴン郊外およびマンダレーに向かうことを阻止され、それ以後 2002 年 5 月まで自宅軟禁。</p> <p>アウンサンスーチーと軍事政権との間で「対話」が始まる。</p>
2002	<p>ネ・ウインの娘婿および孫 3 人が国家反逆罪の容疑で逮捕。</p> <p>アウンサンスーチーが解放される。</p> <p>ネ・ウイン死去。</p>
2003	<p>アウンサンスーチーが地方（デペイン）遊説中に襲撃される。以後、再び自宅軟禁。</p>

	<p>キンニョン首相（当時）が民主化に向けた 7 段階の「ロードマップ」を発表し、その第一段階として憲法の基本原則を決定するための国民会議を開催する旨表明。</p> <p>同年 5 月、国民会議が約 8 年ぶりに再開され、継続的に審議が行われる。</p> <p>キンニョン首相が解任される。後任にソウマウインを選出。</p>
2005	<p>米国はミャンマーを「圧政の拠点 6 カ国」に含め激しく非難。</p> <p>ミャンマーが 2006 年の ASEAN 議長国就任を辞退。</p> <p>ミャンマー政府は、首都機能をヤンゴンからピンマナ県に移転することを発表。後に移転先はネピードー市と命名される。</p>
2006	<p>首都を正式にネピードーに移転する。</p>
2007	<p>国民会議終了。</p> <p>燃料価格引き上げを機に連日僧侶など数万人規模の反政府デモが起きる。武力弾圧により多数の死傷者が出る。</p> <p>憲法起草委員会が設置され起草作業を開始。</p> <p>ソー・ウイン首相死去にともないティンセイン第一書記が首相に就任。</p>
2008	<p>サイクロン・ナルギスがミャンマー南西部を直撃。</p> <p>新憲法草案採択のための国民投票を実施（一部地域は 24 日に実施）。92.4%の賛成票（投票率 99%）で新憲法承認。</p>
2009	<p>アウンサンスーチーが米国男性の自宅敷地内侵入事件により特別法廷で国家防衛法に基づき労働を伴う禁固 3 年の判決を言い渡される。軍政は直ちに刑期を 1 年半に減刑。自宅軟禁に。</p> <p>5,000 チャット紙幣導入。</p> <p>米政府がミャンマーと直接対話を行う政策への方向転換を発表。</p> <p>その直後に、アウンサンスーチーは欧米による経済制裁の解除に向けて努力する旨の書簡をタンシュエに送る。</p>
2010.11	<p>軍政は選挙関連 5 法を公布。政党登録の受付を開始したが国民民主連盟（NLD）は政党登録をしない事を決定。</p> <p>ティンセイン、トウラ・シュエ・マンが軍籍離脱。</p> <p>総選挙が実施される。国民民主連盟（NLD）が選挙をボイコットしたことにより連邦団結発展党（USDP）が圧勝、全体の約 80%の議席を獲得。</p> <p>アウンサンスーチーが解放される。</p>
2011.2	<p>国軍とカチン独立機構（KIO）戦闘部隊との間で武力紛争発生（停戦合意が破棄）。</p>

	<p>国会が招集され、シュエマンが国民代表院（下院）議長に就任。 新憲法施行。 民政移管が行われる。</p>
2011.3	<p>タンシュエがすべての役職から退く。 大統領にティンセインが選出され就任する。 新政府が発足し、国家平和開発評議会（SPDC）から政権が委譲される。国名をミャンマー連邦共和国に変更。</p>
2011.8	<p>ティンセイン大統領とアウンサンスーチーが会見。 ミャンマー政府は IMF の協力のもと、為替制度の見直しに着手すると発表。</p>
2011.9	<p>ティンセイン大統領がミッツソン・ダム工事の凍結を発表。 日本経団連と政府による官民合同の経済ミッションがミャンマーを訪問。今後の日緬経済協力の可能性についての意見交換を行う。 外国投資法「土地に関する通達」により外国企業が投資を行う場合において従来は政府所有の土地しか借りる事ができなかったのが、以後民間企業からも借りることが認められる。 外国投資法「外国通貨取引に関する通達」で外国通貨の口座振込などが認められることとなったとともに国内の民間企業金融機関 6 行については実際の市場レートでの外貨両替を認めることを発表。</p>
2011.10	<p>政府公認の外貨両替所「THAIN PHYU 両替センター」がヤンゴン市内にオープン。 従来は首都ネピドーのみで行われてきた輸出入ライセンスの申請と発給が、ヤンゴンでも取り扱いが開始されたことにより大幅に効率アップ。 大統領恩赦により 10 月 12 日より順次 6,359 名の政治犯を釈放することを発表。</p>
2011.11	<p>1962 年に制定された労働組合法を改定しこれにより組合活動が可能となるとともにストライキを行う権利も認められるようになる。 ASEAN 首脳会議でミャンマーの 2014 年 ASEAN 議長国就任を承認。 国民民主連盟（NLD）が補欠選挙参加を決定。 米國務長官（クリントン）が 53 年ぶりにミャンマー訪問。 日・ASEAN 首脳会議/日緬首脳会議において日本はティンセイン政権の民主化と国民和解に向けた措置を評価するとともにミャンマーとの経済協力に係る実務者協議の早期実施を合意。</p>
2011.12	<p>玄葉外相がミャンマーを訪問し人的交流、経済協力、文化交流にお</p>

	ける日本の協力を確認。
2012.1	<p>カレン民族同盟（KNU）と政府が停戦合意。</p> <p>学生運動のリーダーのミンコーナインをはじめ多数の政治犯を釈放。</p> <p>枝野経済産業大臣がミャンマー訪問。官民一体で対ミャンマー協力を進めていくことを表明。</p>
2012.4	<p>補欠選挙実施。国民民主連盟（NLD）が 45 議席中 43 議席を獲得し、圧勝。アウンサンスーチーも当選により国政に参加。</p> <p>二重為替レート的一本化。変動管理相場制へ移行。</p> <p>ティンセイン大統領が日本政府の公式招待により訪日。</p> <p>ミャンマー中央銀行が管理変動相場制を導入すると発表。2 日（1 日が日曜日のため）のレートは 1 ドル=818 チャット。</p> <p>米政府が対ミャンマー経済制裁の段階的緩和を発表。</p>
2012.5	<p>EU が対ミャンマー制裁措置の 1 年間停止を発表。</p> <p>米政府が対ミャンマー投資・金融制裁の緩和を発表。</p> <p>ティンセイン政権の民主化への姿勢を評価して、米国は対ミャンマー経済制裁を解除する前段階としての制裁停止を発表。</p>
2012.7	<p>米政府の対ミャンマー経済制裁の一部正式緩和によりミャンマー向けの投資が解禁される。これにより、米国企業によるミャンマー投資が可能になる。</p>
2012.8	<p>日 ASEAN 経済大臣会合開催。日緬協力のもとでテイラワ開発を進めるための協力覚書の早期締結に合意。</p> <p>出版物などの検閲制度の廃止。</p>
2012.9	<p>アウンサンスーチーが訪米し、オバマ大統領と会談。</p> <p>ティンセイン政権での内閣改造が行われ、新たに 10 閣僚が承認。</p> <p>これにより改革推進派が増える。閣僚数は 29 人から 36 人に。</p> <p>欧州委員会は、1997 年以降停止されていたミャンマーに対する一般特惠関税（GSP）措置再開のための提案をスタート。</p>
2012.10	<p>IMF・世界銀行年次総会においてミャンマーの債務問題の解消に向けた世界銀行やアジア開発銀行、および約 30 の債権国の話し合いが持たれる。その結果、ミャンマーの国際社会への早期復帰を後押ししていく方針で一致。</p>
2012.11	<p>米政府が対ミャンマー新規投資禁止措置を解除。</p> <p>オバマ大統領のミャンマー訪問。</p> <p>新外国投資法がティンセイン大統領の署名を受けて成立。軍事政権時代に制定された旧法が新政権によって改定されたことにより今</p>

	後の外国企業による投資拡大に期待。
2013.1	麻生副首相がミャンマーを訪問。ティンセイン大統領との会談で500億円規模の円借款を近く再開することを表明。安倍新政権としてもミャンマーの経済発展を支援していく方針を明らかにする。その後日本はミャンマーに対する円借款を26年ぶりに再開。 ミャンマー投資委員会（MIC）は、新外国投資法の施行細則の通達を発表。
2013.4	アウンサンスーチーが訪日。
2013.4	EU 外相理事会がミャンマーに対する制裁措置解除の決定（武器禁輸は除外）。
2013.5	安倍首相が日本の総理としては36年ぶりにミャンマーを訪問。 ティンセイン大統領がミャンマー大統領として47年ぶりに公式訪米。
2013.6	全ての輸出貨物と輸入貨物への通関時に課税価格の2%を前払い法人所得税として納税する前払い法人所得税が開始。
2013.7	ティンセイン大統領が英仏を訪問。 米ドルと等価の外貨兌換券（FEC）の廃止を決定。 ティンセイン大統領は7月25日から9月9日の間にさらなる改革推進のための2回目の内閣改造を行った。主な改造はゼーヤーアウン鉄道相がエネルギー相に、タンテイ・エネルギー相が鉄道相に。マウンミン労働相がエネルギー相に、エーミン工業相が労働・雇用・社会保障相にそれぞれ就任。
2014.1	政府は1月7日に開催された2014年度の予算委員会で4月からの国家公務員の基本給を2万チャット引き上げることを発表。 ミャンマー投資委員会（MIC）は、外国投資家によるミャンマーへの投資手続きの具体的な概要を通達として公表。
2014.7	輸入ライセンスの免除品目が新たに153品目追加されて免除対象数が輸出983品目、輸入2,079品目へと拡大。
2014.8	外国企業による直接投資を考慮に入れての新しい外国投資法の施行細則が公表される。従来の239分野の規制項目が135分野にまで削減。
2015.11	民政移管後初めての総選挙が実施されアウンサンスーチー率いる最大野党国民民主連盟（NLD）が圧勝。
2015.3	カナダ政府がミャンマーに対する一般特惠関税制度（GPT）の復活を決定。

2015.5	外国企業による新車輸入販売を条件付きながら認める通達を発表（従来は外国企業による貿易業は絶対的に不可）。 2014年に31年ぶりに実施された国勢調査結果を発表。 ティンセイン大統領が、この実施された国勢調査の重要性を強調。
2015.7	商業省が「輸入ライセンスの取得が必要な品目」4,405品目を新たに発表。従来の「輸入ライセンスを必要としない品目」方式からの変更は大幅な規制緩和となる。
2015.8	最低賃金を日額3,600チャットに決定する通達を発表。全国一律かつ全業種を対象として9月1日より適用開始。
2015.11	第3回目の総選挙が実施される。その結果アウンサンスーチー率いる国民民主連盟（NLD）が圧勝する。
2016.3	ミャンマー投資委員会（MIC）は外国企業に対するさらなる規制緩和を目的とした外国投資法の新細則を発表し通達。 アウンサンスーチーの側近であるテインチョーが国会で宣誓を行い新大統領に就任。 アウンサンスーチーは外相、大統領府相、国家顧問の3閣僚を兼任して就任。
2016.4	IMFが2015年のミャンマーの実質GDP成長率が7.0%であったと発表。

この年表は以下の複数の文献（年表）を基に筆者が作成したものである。

津守滋『ミャンマーの泰明 ― 国際関係と内発的変革の現代史』彩流社、2014年。

田村克己 松田正彦 編著『ミャンマーを知るための60章』明石書店、2013年。

斉田久夫『全解説ミャンマー経済』日本経済新聞出版社、2013年。

工藤年博 編『ミャンマー政治の実像 ― 軍政23年の功罪と新政権のゆくえー』アジア経済研究所、2012年。

川村雄介『ミャンマー開国 ― その経済と金融』株式会社日本制作センター、2012年。

日本貿易振興機構（ジェトロ）世界のビジネスニュース（通称広報）2006~2011。

工藤年博『米国経済制裁によるミャンマー繊維産業への影響 ― 苦しむのは誰か？ー』アジア経済研究所、2006年。

略語一覧

ABFSU	All Burma Federation of Student Unions	全ビルマ学生連盟
ADB	Asia Development Bank	アジア開発銀行
AEC	ASEAN Economic Community	ASEAN 経済共同体
AFPFL	Anti-Fascist People's Freedom	反ファシスト人民自由連盟
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
ASEM	Asia-Europe Meeting	アジア欧州会議
BDA	Burma Defense Army	ビルマ防衛軍
BIA	Burma Independence Army	ビルマ独立軍
BSPP	Burma Socialist Programme Party	ビルマ社会主義計画党
CCF	Consolidated Cash Fund	統合現金基金
CLMV	Combodia, Laos, Myanmar, Vietnam 東南アジア諸国連合のうち、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国のこと	
DSA	Defense Services Academy	国軍士官学校
EITI	Extractive Industries Transparency Initiative	採取産業透明性イニシアティブ
EU	European Union	欧州連合
FDI	Foreign Direct Investment	外国直接投資
FEC	Foreign Exchange Certificate	外貨兌換券
FESR	Framework for Economic and Social Reforms	経済・社会改革枠組み
GCBA	The General Council of Burmese Associations	ビルマ人団体総評議会
GNI	Gross National Income	国民総所得
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
IRI	International Republican Institute	国際共和党研究所
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KNU	Karen National Union	カレン民族同盟
LDC	Least Developed Country	後発・発展途上国
MDG	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MPT	Myanmar Posts and Telecommunications	国営郵便電気通信事業体
NCA	National Ceasefire Agreement	全国規模停戦合意

NDF	National Democratic Force	国民民主勢力
NLD	National League for Democracy	国民民主連盟
NUP	National United Party	国民統一党
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
SFA	State Fund Account	国家基金勘定
SLORC	State Law and Order Restoration Council	国家法秩序回復評議会
SPDC	State Peace and Development Council	国家平和発展評議会
UN	United Nations	国際連合
USDP	Union Solidarity and Development Party	連邦団結発展党
YMBA	Young Men's Buddhist Association	ビルマ仏教青年会

AFPFL (Anti-Fascist People's Freedom, Pha Sa Pa La、パサパラ、反ファシスト人民自由連盟)

1944 年にアウンサン、ウーヌなどによって抗日運動の秘密組織として結成され、その後の 1945 年から 1962 年までビルマ（ミャンマー）に存在した政党。

USDP 政権 (Union Solidarity and Development、連邦団結発展党政権)

ミャンマー軍事政権の翼賛団体である連邦団結発展協会の後継組織である。2010 年 6 月に政党として登録された。

ja.m.wikipedia.org

NLD (National League for Democracy、国民民主連盟)

1988 年にアウンサンスーチーらによって結成されたミャンマーの民主化運動組織。

Kotobank.jp

ASEAN (Association of South-East Asian Nations、東南アジア諸国連合)

東南アジア 10 か国による経済・社会・政治・安全保障・文化に関する地域協力機構。

Kotobank.jp ja.m.wikipedia.org

AEC (ASEAN Economic Community、アセアン経済共同体)

Extractive Industry Transparency Initiative

2015 年に発足した東南アジア諸国連合(ASEAN)10 カ国による人・物・金の自由化などを進めるための包括的な経済共同体。

EIC (The English East India Company、イギリス東インド会社)

イギリスによるアジア貿易を目的として 1600 年に設立された勅許会社であるが次第にイギリスの植民地統治機関へとその姿を変えていった。ja.m.wikipedia.org

YMBA (Young Men's Buddhist Association、青年仏教徒連盟)

1906 年に若者によって反英組織として結成された組織。

GCBA (The General Council of Burmese Associations、ビルマ人団体総評議会)

イギリスからの自治の獲得を目的とした組織。ビルマ国民の大きな支援により YMBA が拡大し全国的な大規模組織である GCBA となった。

Thakin 党（タキン党）

1930 年にビルマ国独立の為の反英組織ドウバマーアシーアヨン（我らビルマ人協会）が結成された。そのメンバーの呼称として **Thakin**（主人）を用いたことから、この組織はタキン党と呼ばれた。

BDA（Burma Defense Army、ビルマ国家防衛軍）

第二次世界大戦中に日本軍と **BIA** がミャンマーからイギリス軍を駆逐した後の 1942 年 7 月 27 日に **BIA** を **BDA** と改名した。それはイギリスによる再植民地化の動きから国を守るという意味での名称変更であった。

BIA（Burma Independence Army）

ビルマ独立軍の略称である。

SLORC（State Law and Order Restoration Council、国家法秩序回復評議会）

1988 年のミャンマーの旧ビルマ軍クーデタによりできた軍事政権機構。
（コトバンク）

BSPP（Burma Socialist Programme Party、ビルマ社会主義計画党）

1962 年クーデタにより成立したネ・ウイン将軍による軍事独裁政権の正当性を担保する為に 1962 年に創設された。「ビルマ式社会主義」を標榜するこの一党独裁体制は 1988 年まで 26 年間も続いた。このビルマ式社会主義は一般的にマルクス主義、国家主義そして仏教の理念が混在しているところのネ・ウインによる独裁政治を正当化する為のイデオロギーであるといわれている。

IRI（International Republican Institute）

IRI とは 1982 年に米国大統領のロナルドレーガンによる世界の民主主義と平和の向上のために米国が指導的役割を果たしていかなければいけないとの考え方により、1983 年に米国議会が承認した **NED（National & Endowment for Democracy）** の目標を達成するために、非政府系組織として創られた 4 つの組織の 1 つである。この **IRI** の組織運営メンバーやスタッフおよびコンサルタントの多数は共和党のメンバーによって構成されている。

ODA（Official Development Assistance）

発展途上地域の経済発展や開発及び福祉の向上の為に先進工業国の政府及び政府機関が国際的に行う資金援助（贈与・貸し付け）や技術援助。

SPDC (State Peace and Development Council、国家平和発展評議会)

1997 年に従来の国家法秩序回復評議会が改組されて国家平和発展評議会となったが実質的な大きな変化は無かった。

NUP (National Unity Party、国民統一党)

ビルマ社会主義計画党 (BSPP) の後続政党としてビルマ社会主義計画党と国家法秩序回復評議会 (SLORC) によって 1990 年の国民議会総選挙に参加する為に結党されたが、選挙の結果は思わしいものではなかった。

USDA (Union Solidarity and Development、連邦団結発展党)

ミャンマー軍事政権の翼賛団体である連邦団結発展協会の後継組織であり、2010 年に政党として登録された。

GSP (Generalized System of Preference、特惠関税制度)

一般特惠関税制度。開発途上国・地域を原産地とする輸入に、一般の関税率より低い税率を適用する、国際的途上国支援制度のこと。

GATT (General Agreement on Tariffs and Trade、関税と貿易に関する一般協定)

先進国が開発途上国からの輸入品について開発途上国への支援を目的として関税率を引き下げること。

MDG (Millennium Development Goals、国連ミレニアム開発目標)

2009 年 9 月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットでの国連ミレニアム宣言と、1990 年代に開催された国際会議などで採択された国際開発目標を一つに統合しまとめたものであり、2015 年までに達成すべき 8 つのゴールと 21 のターゲット項目を設定している。

GNI (Gross National Income、国民総所得)

国の豊かさを計る経済指数で居住者が国内外から一年間に得た所得の合計をいう。

GDP (Gross Domestic Product、国内総生産)

国の豊かさを計る指数の一つであり、国内で一年間に生産された付加価値の合計をいう。特に経済成長を計る指数として、最も利用されている。

OECD (Organization for Economic Co-operation and Development、経済協力開発機構)

先進国間の自由な意見交換と情報交換により (1) 経済成長 (2) 貿易自由化
(3) 途上国支援をその 3 大目的として 1961 年に設立された。

mofa.go.jp (外務省ホームページ)

Paris Club (パリクラブ)

フランス経済・財政・産業省の財務総局が事務局として運営を行っている政府・公的機関の債権者の集まりである。友好的かつゆるやかな集まりであると言われており年に 10 回程開催される。主要な債権国と債務国が二国間のリスケジュール (返済繰り延べ) 協議を行う非公式会合の呼称である。

Ja.m.wikipedia.org . [nexi.go.jp/paris club](http://nexi.go.jp/paris%20club)

LDC (Least Developed Country、後発開発途上国)

国際連合によって定められた分類の一つであり、開発途上国の中でも (1) 所得水準が特に低いこと (2) 人的資源が乏しいこと (3) 経済的に脆弱であることの以上 3 つの基準によって認定されるところの特に経済的な発展と開発が遅れている国々のことである。

[Wikipedia kotobank.jp](http://Wikipedia.kotobank.jp)

言語

「ビルマ」と「ミャンマー」の違い

「ビルマ」という言葉は、パーリ語（上座仏教の典礼に使用されている言語である古代のプラークリット言語：サンスクリット語）による「**Brahma** ブラマー：梵天という 3 大神格の一つである切衆生の父」から由来すると言われている。そのブラマーとは仏教の思想である「人間、神、梵天」の中でも最も最高位に存在する梵天のことである。インド古代の時代からインドではミャンマーのことを「ブラマー国、ブラマー人」と呼称していたと言われている。その「ブラマー」がイギリスに伝わり「**Burma**」となった。つまりミャンマーを「**Burma**」、ミャンマー人を「**Burman**」と呼んでいたのである。

「ミャンマー」という語句はミャンマー古来のミャンマー語であり、パガン時代に刻まれた石碑文(紀元後 1160 年代ごろ)にもミャンマーという言葉が使われていた。

「ミャン」とは「素早い」、「マー」とは「頑丈・元気など」を意味するこれらの 2 つの言葉を合わせて「ミャンマー」となり、その意味としては「素早くて丈夫な（元気な）民族」と言う意味である。

植民地時代において使われていた国名「**Union of Burma**」、略称「**Burma**」が国際的に定着していたため、日本でも英語表記の「**Burma**」から由来して「ビルマ」となり、この外国語由来の「ビルマ」は「バマー」にあたる。

歴史上ではバマー（ビルマ）もミャンマーも両方とも現在に至るまで使用されている。今日の公式のミャンマー語の辞書によると、ミャンマーとバマーそれぞれの言葉の意味は

ミャンマー	:	ミャンマー国で居住するすべての民族を呼ぶ	(広義)
バマー	:	チベット系ミャンマー族の一つの言語を話すミャンマー少数民族の一種	(狭義)

であり、ミャンマー全体に関わるようなものに関しては「ミャンマー」と使用される。例えばミャンマー国、ミャンマー語、ミャンマー言語、ミャンマー文化、ミャンマー音楽などとなる。そしてそのミャンマー国内に存在する少数民族の一つであるものについては「バマー」「バマー人」「バマー族」などとなる。

ミャンマー国内において「ミャンマー」が公式として使用されているその一方で「バマー」も併用されている。

ミャンマーの公用語はミャンマー語（バマー語）であるが、多民族国家であるミャンマーでは135種類以上の少数民族が存在しており多くのそれぞれの少数民族語が使われているのが現状である。

民族名	主な言語
カチン族	ジャインボー語、マル語など
カヤー族	カヤー語など
カレン族	カレン語、スコークレン語、ポーカレン語など
チン族	ライ語、テイデイムチン語など
モン族	モン語
ラカイン族	ミャンマー語（ビルマ語）、ラカイン語、シエットウエー方言、チャウピュー方言など
シャン族	シャン語
バマー（ビルマ）族	ミャンマー語、バマー（ビルマ）語

参考文献

相沢孝義 「果てしなき戦線拡大の悲劇」NHK 取材班編著『NHK スペシャル 日本人はなぜ戦争へ向かったのか』NHK 出版、2011 年

泉谷達郎『ビルマ独立秘史 その名は南機関』徳間文庫、1967 年

伊東利勝編『ミャンマー概説』めこん出版、2011 年

伊藤元重『入門経済学』日本評論社、第 4 版、2016 年

伊野憲治編訳『アウンサンスーチー演説集』みすず書房出版、1996 年

内海愛子・田辺寿夫編著『語られなかったアジアの戦後』梨の木舎、1991 年

上田和勇・岩坂健志著『NPO のリスクマネジメント・NPO 経営成功の鍵』白桃書房 出版、2009 年

上原一慶「アジア社会主義諸国の市場経済化と国有企業改革」林 昭・間脇延行・酒井正三郎編著『体制転換と企業・経営』ミネルヴァ書房、2001 年

大野徹著『アジアの農地制度と食糧』晃洋書房、2005 年

小原祥嵩『ミャンマー経済で儲ける 5 つの真実 市場・資源・人材』GS 幻冬舎新書、2013 年

尾高煌之助・三重野文晴編著『ミャンマーの経済の新しい光』頸草書房、2012 年

OECD『ARC レポート - 経済・貿易・産業報告書-2013/14』ARC 国別情勢研究会、2013 年

加賀美充洋『ミャンマーの夜明け』日本経済評論社、2013 年

川村雄介監修・著大和総研著『ミャンマー開国 - その経済と金融』金融財政事情研究会、2013 年

工藤年博編『ミャンマー経済の実像 ―なぜ軍政は生き残れたのか―』アジア経済研究所、**2008 年**

工藤年博編『ミャンマー政治の実像 ―軍政 23 年の功罪と新政権のゆくえ―』アジア経済研究所、**2012 年**

久保公二『ミャンマーとベトナムの移行戦略と経済政策』アジア経済研究所、**2013 年**

黒崎英雄編『ビルマの金融事情』アジア経済研究所、**1962 年**

ゲー・エヌ・クリムコ（中山一郎訳）『独立ビルマの農業問題』アジア経済研究所、**1966 年**

公益社団法人 日本経済研究センター研究本部 『バングラデッシュミャンマー「次」の拠点と市場を拓くアジア 新・新興国 戦略』日本経済新聞社からの受託研究・「国際経済研究」報告書、国際・アジア研究グループ、**2013 年**

公益社団法人 日本経済研究センター研究本部 『メコン圏経済の新展開』日本経済新聞社からの受託研究・「国際経済研究」報告書、国際・アジア研究グループ、**2014 年**

中西嘉宏『軍政ビルマの権力構造 ―ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962—1988―』京都大学学術出版会、**2009 年**

中谷巖『資本主義以後の世界』徳間書店、**2012 年**

西澤信善『ミャンマーの経済改革と開放政策 軍政 10 年の総括』頸草書房、**2000 年**

西部忠『資本主義はどこへ向かうのか』NHK 出版、**2011 年**

根本敬・田辺寿夫『アウンサンスーチー ―変化するビルマの現状と課題』角川書店、**2012 年**

根本悦子・工藤年博『ミャンマー・ルネッサンス』コモンズ、**2013 年**

佐々木浩二『マクロ経済分析 ―ケインズの経済学―』創成社、**2016 年**

佐竹眞明編『在日外国人と多文化共生 ―地域コミュニティの視点から―』明石書店、2011年

高木保興『途上国の開発政策』放送大学教育振興会、2009年

高木保興著『開発経済学』有斐閣、2000年

高木保興著『開発経済の新展開』有斐閣、2002年

高木保興・河合明宣『途上国を考える』放送大学教育振興会、2014年

高橋昭雄『現代ミャンマーの農村経済 移行経済下の農民と非農民』東京大学出版会、2000年

田村克己・松田正彦編著『ミャンマーを知るための60章』明石書店、2013年

津守滋『ミャンマーの黎明 国際関係と内発的変革の代表史』彩流社、2014年

トースマ・フリードマン（伏見威蕃訳）『The World Is Flat』日本経済新聞出版社、2008年

盛田常夫『体制転換の経済学』サイエンス社、1994年

松下英樹『新聞では書かない、ミャンマーに世界が押し寄せる30の理由』講談社、2013年

松田健『魅惑のミャンマー投資』カナリア書房出版、2008年

松田健『最後のフロンティア - ミャンマーの可能性 - 』重化学工業通信社出版、2015年

みずほ総合研究所編『全解説ミャンマー経済』日本経済新聞出版社、2013年

ミャンマー経済・投資センター（JMEIC）『早わかりミャンマービジネス』日刊工業新聞社、2013年

水谷俊博・堀間洋平編著『ミャンマー経済の基礎知識』日本貿易新興機構、2017年

南亮三郎編『タイ・ビルマの人口と経済』アジア経済研究所、1972年

溝口房雄著『世界農業経済概観 ―ビルマの農業経済―』中央公論事業出版、1958年

福田敏浩『体制転換の経済政策 ―社会主義から資本主義へ―』晃洋書房、1996年

藤田幸一編『ミャンマー移行経済の内容 ―市場と統制のはざま―』アジア経済研究所、2005年

ベネディクト・ロジャース、(秋元由紀訳)『ビルマの独裁者 タンシュエ 知られざる軍事政権の全貌』白水社、2011年

OECD 開発センター編、(門田清訳)『ミャンマーの多角的分析 OECD 第一次診断評価報告書』株式会社明石書店、2015年

山口洋一『ミャンマーの実像 日本大使がみた親日国』頸草書房、2012年

レシエク・バルツェロヴィチ (家本博一・田口雅弘訳)『社会主義、資本主義、体制転換』多賀出版、2000年

J.S.ファーニヴァル (東和研究所譯)『緬甸の経済』東亜研究所、1942年

AAR(Japan) 入手先 <http://www.aarjapan.gr.jp/> (参照 2012-06-07)

AMDA-MINDS 入手先 <http://www.amda-minds.org/projects/myanmar/index.html> (参照 2012-06-07)

ブリッジ エーシア ジャパン 入手先 <http://www.baj-npo.org/AboutBAJ/> (参照 2012-06-07)

ジャパンハート 入手先
http://www.japanheart.org/projects/myanmar_project/index.html (参照 2012-06-07)

オイスカ 入手先 <http://www.oisca.org/project/myanma/> (参照 2012-06-07)

セダナー 入手先 <http://jp.saetanar.org/> (参照 2012-06-07)

セーフ・ザ・チルドレン ジャパン 入手先 <http://www.savechildren.or.jp/top/index.html>
(参照 2012-06-07)

地球市民の会 入手先 <http://tpa.nk-i.net/> (参照 2012-06-07)

シーズ・アジア 入手先 <http://www.seedsasia.org/jp/projects-myanmar.html> (参照
2012-06-07)

日本赤十字社 入手先 http://www.jrc.or.jp/contribution/l3/Vcms3_00000656.html (参
照 2012-06-07)

公益団法人ジョイセフ 入手先 <http://www.joicfp.or.jp/jp/> (参照 2012-06-07)

ミンコーナイン 入手先
<http://www.burmainfo.org/article/article.php?mode=0&articleid=48>
(参照 2012.10.10)

日本・ミャンマー首脳会議に関する共同プレスステートメント
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein_sein_1204/joint_press_state
ment_ja.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein_sein_1204/joint_press_state_ment_ja.html)

外務省 入手先
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/ngo_m22_ck.html
(参照 2013.1.1)

Myanmar Government, Organizations, <http://www.myanmar.com/organizations.html>
(参照 2008.9.19)

Andrus, J.Russell, *Burmese Economic Life*, Stanford University Press, Third
Printing, 1956

Church, Peter (ed.), *A History of South-East ASIA*, Edited by Peter Church, John
Wiley& Sons (Asia) Pte Ltd, 5th Edition, 2009

Dr.Aung Tun Thet, *My View Point of Political Economics*, Hub Myanmar, 2016
(ကျွန်တော့်ရဲ့နိုင်ငံရေးဘာဝဗေဒ အတွေးအမြင်များ)

Dr.Maung Maung, *Myanma Political Journey and General Nay Win*, Thuriya, 1969
(မြန်မာ့နိုင်ငံရေးခရီးနှင့်ဗိုလ်ချုပ်ကြီးနေဝင်း)

Heidel B, *The Growth of Civil Society in Myanmar*, Booksforchange, Bangalore, 2005.
Aung San Suu Kyi, *Aung San of Burma – A Biography portrait by his daughter*, 2013
(ကျမဖေဖေ)

Ian Holliday, *Burma Redux –Global Justice and the Quest for Political Reform in Myanmar*, Hong Kong University Press, 2011

INGO, *Capacity Building Initiative* (2008), INGO, Directory, 2008

Khin Maung Kyi, Ronald Findlay, R.M.Sundrum, Mya Maung, Myo Nyunt, Zaw Oo, et al., *A Vision and A Strategy : Economic Development of Burma*, National University of Singapore Press, 2000

Kyaw Win, *Hnin Khe pyaw Chain Hnin That Mone Dine*, Plastic Rainbow Publication, 2015 (နှင်းခဲပျော်ချိန် နှင်းသက်မုန်တိုင်း)

Kyaw Win, *Myanma Nai Gan Yay*, Plastic Rainbow Publication, 2015. (မြန်မာ့နိုင်ငံရေး)

KUDO Toshi, Myanmar and Japan, *How Close Friends Become Estranged*, IDE-JETRO, Discussion Paper No.118, 2007

Lay PA, *Date History of Myanmar's Effort for Independence*, Sarpaybeikman Press, 2004

Leszek Balcerowicz, *Socialism, Capitalism, Transformation*, Central European University Press, First Published, 1995

Lintner, Bertil, *Aung San Suu Kyi and Burma's Struggle for Democracy*, Silkworm Books Press, 2011

Maung Sin Kyal, *The Brave Heart (National Awards)*, Sate Kuu Cho Cho, 2016
(သူရဲတောင်းနုလုံးသား)

MIMU, *Myanmar Information Management*, Unit, UNDP, Yangon, 2008

Min Thu Ta, *The Speeches of BoGyoke Aung San*, Synergy Publications, 2012

Min Zin, *Wave or Eddy : Analysis of Burma's Transition*, Open Minded Media Group, 2015(လှိုင်းလား ဝဲလား)

Ministry of Education, *Myanmar History 9th Standard Text Book*, (နဝမတန်း
မြန်မာ့သမိုင်းဖတ်စာ)2009-2010 Edition

Ministry of Education, *Myanmar History 10th Standard Text Book*, (ဒဿမတန်း
မြန်မာ့သမိုင်းဖတ်စာ)2009-2010 Edition

Ministry of Finance, *Citizen's Budget*, Ministry of Finance, 2016

Ministry of Information, *The Record of Development of Myanmar under Military*,
Government Press (1988to2008), 2009

Ministry of Information, *Magnificent Myanmar 1988-2003*, Ministry of Information,
First Edition, 2004

Ministry of Information, *Speeches of "U Thein Sein" The President of the Republic of
the Union of Myanmar in 2011-2012-2013*, Ministry of Information, Shwe Htee
Publisher, 2013

Ministry of Information, *Speeches of "U Thein Sein" The President of the Republic of
the Union of Myanmar in 2015*, Ministry of Information, Fujiko Offset, 2015

Ministry of Information, *Speeches of "U Thein Sein" The President of the Republic of
the Union of Myanmar on Radio 2013-2014*, Ministry of Information, Shwe Htee
Publisher, 2015

Ministry of National Planning and Economics Development, *Myanmar Statistical Yearbook 1997*, Central Statistical Organisation, Ministry of National Planning and Economics Development, 1997

Ministry of National Planning and Economics Development, *Myanmar Statistical Yearbook 2001*, Central Statistical Organisation, Ministry of National Planning and Economics Development, 2001

Ministry of National Planning and Economics Development, *Myanmar Statistical Yearbook 2002*, Central Statistical Organisation, Ministry of National Planning and Economics Development, 2002

Ministry of National Planning and Economics Development, *Myanmar Statistical Yearbook 2003*, Central Statistical Organisation, Ministry of National Planning and Economics Development, 2003

Ministry of National Planning and Economics Development, *Myanmar Statistical Yearbook 2004*, Central Statistical Organisation, Ministry of National Planning and Economics Development, 2004

Ministry of National Planning and Economics Development, *Myanmar Statistical Yearbook 2006*, Central Statistical Organisation, Ministry of National Planning and Economics Development, 2006

Ministry of National Planning and Economics Development, *Myanmar Statistical Yearbook 2007*, Central Statistical Organisation, Ministry of National Planning and Economics Development, 2007.

Ministry of National Planning and Economics Development, *Myanmar Statistical Yearbook 2008*, Central Statistical Organisation, Ministry of National Planning and Economics Development, 2008

Ministry of National Planning and Economics Development, *Myanmar Statistical Yearbook 2009*, Central Statistical Organisation, Ministry of National Planning and Economics Development, 2009

Ministry of National Planning and Economics Development, *Myanmar Statistical Yearbook 2010*, Central Statistical Organisation, Ministry of National Planning and Economics Development, 2010

Ministry of National Planning and Economics Development, *Myanmar Statistical Yearbook 2011*, Central Statistical Organisation, Ministry of National Planning and Economics Development, 2011

Ministry of National Planning and Economics Development, *Myanmar Statistical Yearbook 2012*, Central Statistical Organisation, Ministry of National Planning and Economics Development, 2012

Ministry of National Planning and Economics Development, *Myanmar Statistical Yearbook 2014*, Central Statistical Organisation, Ministry of National Planning and Economics Development, 2014

Ministry of National Planning and Economics Development, *Myanmar Statistical Yearbook 2015*, Central Statistical Organisation, Ministry of National Planning and Economics Development, 2015

Ministry of National Planning and Economics Development, *Myanmar Statistical Yearbook 2016*, Central Statistical Organisation, Ministry of National Planning and Economics Development, 2016

Ministry of National Planning and Economic Development, Government of Myanmar, *The National Comprehensive Development Plan (A 20 Year Vision) Myanmar*, Ministry of National Planning and Economic Development, Government of Myanmar, 2014

Myat Khine, *U Khin Nyunt and His Interview (2014 National Awards)*, Quality Publishing House, 2013 (ဦးခင်ညွန့်နှင့်အင်တာဗျူး)

Myat Thein, *Economic Development of Myanmar*, Institute of Southeast Asian Studies Singapore, 2004

Myo Aung (Physics), *The Opening of Myanmar Spring of the New Government (First Year)* , Green Book Store, 2013 (အစိုးရအသစ်၏မြန်မာ့နေ့ဦးနီဒါန်း)

Myo Aung (Physics), *The Opening of Myanmar Spring of the New Government (Second Year)* , Green Book Store, 2014 (အစိုးရအသစ်၏မြန်မာ့နေ့ဦးနီဒါန်း)

Myo Aung (Physics), *The opening of Myanmar Spring of the New Government (Third Year)* , Green Book Store, 2015 (အစိုးရအသစ်၏မြန်မာ့နေ့ဦးနီဒါန်း)

Mhue Zaw, *What is the third wave, the Transformation ? Towards Where?*, Ywat Sein Sar pay, 2014 (ပြုပြင်ပြောင်းလဲရေး တတိယလှိုင်း ဘာလဲ ဘယ်လဲ)

1 April 2011 to 30 April 2015 Development Records for Each Ministry (The Republic of the Union of Myanmar) (Unpublished)
(ငှန့်တကာလအတွင်း ပြည်ထောင်စုဝန်ကြီးဌာနအလိုက်တိုးတက်ဆောင်ရွက်နိုင်မှုအခြေအနေများ)

1 April 2011 to 30 April 2016 Development Records for The Ministry of Finance (The Republic of the Union of Myanmar) (Unpublished)
(ရှန်တကာလအတွင်းတိုးတက်ဆောင်ရွက်နိုင်မှုအခြေအနေများ)

2011 April ~ 2012 March to 2015 April ~ 2016 March The Achievements and the Records of the Union Government Part I (Unpublished)
(ပြည်ထောင်စုဝန်ကြီးဌာနများ၏လုပ်ငန်းလုပ်ဆောင်ချက်နှင့်တိုးတက်ဆောင်ရွက်နိုင်ခဲ့မှုမှတ်တမ်း အပိုင်း၁)

2011April ~ 2012 March to 2015 April ~ 2016 March The Achievements and the Records of the Union Government Part II (Unpublished)
(ပြည်ထောင်စုဝန်ကြီးဌာနများ၏လုပ်ငန်းလုပ်ဆောင်ချက်နှင့်တိုးတက်ဆောင်ရွက်နိုင်ခဲ့မှုမှတ်တမ်း အပိုင်း၂)

Peter Popham, *The Lady and The Peacock-The Life Of Aung San Suu Kyi*, A Random House Group Company Press, 2011

Richard Butwell, *U Nu of Burma*, Stanford University Press, 1963

Sagaing Han Tin, *The Records of Myanmar Nai Gan Daw 1,2,3*, Sate Kuu Cho Cho, 2012 (မြန်မာနိုင်ငံတော်မှတ်တမ်း)

Steinberg, David I., *Burma : The State of Myanmar*, Georgetown University Press
Washington, D.C., 2001

Strategies and Records of the Union Government for the Transformation (The
Republic of the Union of Myanmar) (Unpublished)
(ပြည်ထောင်စုအစိုးရအဖွဲ့၏ ပြုပြင်ပြောင်းလဲရေးလုပ်ငန်းဆိုင်ရာ မူဝါဒနှင့်လုပ်ငန်းစဉ်မှတ်တမ်းများ)

Than Win Hlaing, *Mother of Democracy, Daw Aung San Suu Kyi*, BMC Saw Nay Minn
Press, 2011

Than Soe Naing, *The Future of Myanma Democracy*, Lin Thit Yaung Sin, 2015
(မြန်မာ့ဒီမိုကရေစီ၏အနာဂတ်)

The Key Collection, *The Speeches of General Aung San*, Thin Sar Pay, 2013
(ဝိုင်းချုပ်အောင်ဆန်းမိန့်ခွန်းပေါင်းချုပ်)

The Hon'ble Minister of Finance and Revenue, *Economic Survey of Burma 1951*
Presented in Parliament , Rangoon Superintendent, Govt Printing and Stationery,
Burma, 1951

The Hon'ble Minister of Finance and Revenue, *Economic Survey of Burma 1952*
Presented in Parliament , Rangoon Superintendent, Govt Printing and Stationery,
Burma, 1952

The Hon'ble Minister of Finance and Revenue, *Economic Survey of Burma 1955*
Presented in Parliament , Rangoon Superintendent, Govt Printing and Stationery,
Burma, 1955

The Union of Burma, *Economic Survey of Burma 1958*, Superintendent, Govt Printing
and Stationery, Union of Burma Rangoon, 1958

The Hon'ble Minister of Finance and Revenue, *Economic Survey of the Union of*
Burma 1960 Presented in Parliament , Superintendent, Govt Printing and Stationery,
Union of Burma Rangoon, 1960

The Hon'ble Minister of Finance and Revenue, *Economic Survey of the Union of Burma 1961 Presented in Parliament*, Superintendent, Govt Printing and Stationery, Union of Burma Rangoon, 1961

Ministry of National Planning, *Economic Survey of the Union of Burma 1964*, Superintendent, Central Press Rangoon, 1964

U Ba Nyein, *U Ba Nyein's U Ba Nyein*, Khit Pya Tite, 2014 (ဦးဘညိမ်း၏ဦးဘညိမ်း)

U Thant, *Pyi Daw Thar Kha Yee 1 + 2*, Sar Pay Bate Man, 1961 (ပြည်တော်သာခရီး)